

地方創生に向けた SDGsの推進について

～参考資料～

SDGs未来都市の取組概要
(北海道・東北・関東・北陸・東海甲信地方)
※選定年度順

2024年12月
内閣府地方創生推進室

Contents

① 2018年度SDGs未来都市の概要

② 2019年度SDGs未来都市の概要

③ 2020年度SDGs未来都市の概要

④ 2021年度SDGs未来都市の概要

⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要

⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要

⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要

「世界の中で輝きつづける北海道」の実現に向けた取組

北海道（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

北海道は急速に進行する人口減少や少子高齢化、大規模自然災害の発生などの課題に直面する一方、豊かで美しい自然環境や安全・安心な食、再生可能エネルギーなどの価値や強みを有している。これらの世界に誇れる価値や強みを活かしながら、SDGsの推進に取り組むことによって、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会の形成を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要

（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

2030年のあるべき姿「世界の中で輝きつづける北海道」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が、SDGsの理念を踏まえ、次の特に優先的に取り組むべき課題を共有し、取組を推進する。

1. 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
2. あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
3. 未来を担う人づくり
4. 持続可能で個性あふれる地域づくり
5. 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組（2023年度の主な取組）

- ・「北海道総合計画」をはじめ、道が策定(改訂)する各種計画にSDGsの理念を反映。
- ・SDGsに関心のある様々な主体が参加する「北海道SDGs推進ネットワーク」の運用
- ・企業に対する公的機関や金融機関と連携した支援や、SDGs簡易診断の無償提供、SDGs推進に資する取組の見える化。
- ・多様な主体と連携し、道内でSDGsに取り組む方々の意見交換・交流を図る全道セミナーを開催。
- ・道内各地域へSDGs推進に資する取組の裾野の拡大を図るため、道内市町村へのSDGs推進支援、学校・企業への出前講座等を実施。

5. 取組推進の工夫

- ・庁内推進組織として知事を本部長とする「北海道SDGs推進本部」を設置するほか、道のSDGs推進に専門的な見地からの意見を伺う外部有識者による「北海道SDGs連携会議」を開催。
- ・SDGsを推進するための基本的な指針となる「北海道SDGs推進ビジョン」を策定し、道内の多様な主体による取組を推進。

6. 取組成果（2023年度の主な取組）

- ・SDGsの理念を反映した各種計画に基づき、その達成に資する取組を推進。
- ・参加企業等の増加による「北海道SDGs推進ネットワーク」の拡大。（参加団体2,455団体(2024年3月末現在)）
- ・企業の無償SDGs簡易診断利用件数(3件)、道内企業のSDGs推進に資する取組の把握と道ホームページでの公表(87件)
- ・「SDGs×北海道 交流セミナー」を開催(参加者154名)
- ・道内市町村へのSDGs推進支援の実施(4市町延べ6回)
- ・企業・団体等からの依頼による出前講座の実施(7団体)、イベントにおける展示広報の実施(1件)

7. 今後の展開策

- ・市町村や民間企業、関係団体等と連携したセミナーや普及啓発など、継続的に情報発信・理解促進に努めるとともに、課題解決に向けた関連施策を推進。
- ・SDGs推進サポート制度や取組の見える化を通じて、SDGsに取り組む企業・団体等への支援の推進。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・SDGsに関心のある様々な主体が参加する北海道SDGs推進ネットワークの拡大。
- ・道内市町村におけるSDGs推進事例や、SDGsに取り組む企業等の取組事例の見える化。
- ・各種研修・セミナー等で道のSDGs推進に資する取組の紹介、道内外の自治体等からの視察受け入れ。

次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市「環境首都・SAPPORO」

北海道札幌市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

・人口約197万人の大都市で、コロナ禍以前は、約1,500万人以上の観光客が国内外から訪れる日本有数の観光都市。
・中小企業が支える第3次産業中心の産業構造で、人手不足を挙げる企業の割合が増加。また、年間約5mの積雪がある世界にも類を見ない大都市で、家庭における暖房エネルギーが全国平均の約3倍にも及ぶほか、人口減少と少子高齢化により今後40%を超える高齢化率が予想されており、若者の道外転出も多い。
・「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市『環境首都・SAPPORO』」を将来像とし、その実現に向けて「環境」の取組の推進を“起点”とした、「経済」や「社会」への波及を目指すとともに、「寒冷地における環境都市」の世界モデルの構築に向け、北海道という地域特性を活用した取組を進めていく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

様々な環境施策の推進により、豊かな環境を次世代に引き継ぐと同時に、「豊かな暮らしの文化」が根付くことによる「環境首都」としての誇りの醸成や「国内外へ魅力を発信」することによる札幌のブランド力の強化、「エネルギーや製品の地産地消」による北海道内の循環など、「生活」「社会」「経済」分野における効果を同時に実現する取組を行うほか、都心部のまちの更新に合わせ、パリ協定とSDGsの達成を先導する低炭素で持続可能なまちづくりのモデルを形成し、そのノウハウを市内の他の拠点地域や国内外の都市へと波及させることを目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ①持続可能な消費形態の確保を通じた、道内経済循環に向けた取組
- ・世界で2,000都市以上が認定されている「フェアトレードタウン」の認定を受けることで、消費の先にある実態を考える機会を創出する。
 - ・持続可能性に配慮した消費を普及させ、道内の資源やエネルギーを適切に消費し、地域内経済循環の活性化による市民生活の向上を目指す。
- ②都心の低炭素で持続可能なまちづくりの取組
- ・都心において環境にやさしく災害に強く、利用する人々の快適性や健康性の向上にも配慮した建物への建替促進や再開発事業を誘導する制度を構築する。
 - ・都心で消費されるエネルギーの効率利用や低炭素化に資する地域熱供給事業の更なる拡充や、再生可能エネルギー電力の利用拡大を進める。
 - ・都心の低炭素で持続可能なまちづくりとSDGsの普及啓発の取組を推進する。

5. 取組推進の工夫

市民・市内事業者活動の活性化に向け、SDGsやサステナビリティに関心の高い中高大学生を巻き込んだ取組及び人材育成を積極的に進めている。
また、都心の低炭素で持続可能なまちづくりにおける取組の推進に関し、学識や地域の関係者の意見聴取を行っている。

6. 取組成果

- ①市民団体「フェアトレードタウンさっぽろ戦略会議」が中心となり、2019年6月に国内5番目のフェアトレードタウンに認定され、持続可能な消費形態の確保に向けた市民団体や企業等の連携ができています。また、札幌市民のフェアトレードの認知度は目標50%を概ね達成している。
- ②都心で建替更新を予定しているビル事業者に対し、高い環境性能や強靱性、快適・健康性を備えた建物への建替に向けた協議を行い、取組を誘導している。
- また、都心における再生可能エネルギー電力の利用拡大に向けて、再生可能エネルギー電源の活用に関する検討を行ったほか、北海道内の自治体と連携し、道内自治体において発電された再生可能エネルギー電力の余剰分を市内で活用するための仕組みの構築に向けた検討を開始した。

7. 今後の展開策

- ①道内の一大消費地である札幌と地方が連携した持続可能な生産・消費の仕組みを構築するため、道内の資源や再生可能エネルギーの地産地消・地域内経済循環の確立に向けた検討を進めていく。
- ②都心の低炭素で持続可能なまちづくりに資する建物への建替え促進や再開発事業を誘導する制度を活用し、ビル事業者との協議により取組を誘導すると共に、取組事例の発信を行う。また、再エネ由来電力の利用拡大に向けた検討を進めていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

・「環境広場さっぽろ」において、北海道内のSDGs未来都市（北海道、ニセコ町、下川町、札幌市）が連携し、SDGsに関するパネルディスカッション（2018年6月）や、北海道内の他の自治体職員向けのSDGs導入プログラムを実施（2019年8月）

NISEKO 生活・モデル地区構築事業

北海道ニセコ町（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

転入者が多く、人口微増が続く約5千人の町である。「住民参加」と「情報共有」による住民自治のまちづくりを实践。農業と観光が二大産業で、近年の活発なインバウンドが地域経済を牽引しているものの、観光産業を中心に人手が不足しており、人手を確保し、移住希望に答える住宅不足が問題となっている。
【経済面の課題】地域経済循環と「稼ぐ力」の強化 【社会面の課題】安心して住み続けられる地域コミュニティの形成 【環境面の課題】省エネ、再エネ導入の促進、資源循環

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

世界に発信する「N I S E K O 生活・モデル地区構築事業」を進め、①企業の働き手不足を解消し、②地元零細工務店の人材育成により、燃費性能が高く、防災に優れた住宅建設のノウハウを地元が獲得することで、環境負荷の低減と、地元が投資の受け皿となり経済の内部循環を図る。ニセコ町は、まち・ひと・しごと創生法以前から「住民参加」と「情報共有」に取り組み、「まちづくり基本条例」に基づき、町民一人ひとりが自ら考え、行動する「自治」を基本にまちづくりを進めてきた。「NISEKO生活の提案」事業においても「住民参加」と「情報共有」を基本に取組を進め、モデル地区に新たなコミュニティ組織の導入を図り、町内への新たな自治組織の普及展開を図る。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ニセコ町、ニセコ町土地開発公社、専門家集団（クラブヴォーバン）、地域金融機関、住宅関連事業者及び町民により、連携の土台として協議会を設立。さらに計画づくり段階から事業実施段階への移行に合わせ、事業実施主体として官民連携のまちづくり会社を設立し、民間の活力・専門家の知見を活用し、様々なステークホルダーと連携しながら事業展開を進めていく。
- 事業構想、基本設計において、340人規模の街区形成、CO2排出量47%削減を見込む。
- 複数工区に分け、先行工区の実績・成果・改善点を検証し、次の工区の計画を修正・更新する「学びながら進化する」段階的な開発プロセスをとる。今後の予定スケジュールは以下のとおり。
＜予定スケジュール＞
R4：第1工区土地造成、R5：第1工区建物建設、R6：第1工区入居、第2工区土地造成、R7：第2工区建物建設、第3・4工区土地造成、R8：第2工区入居、第3工区建物建設

5. 取組推進の工夫

- 「住民参加」と「情報共有」を2大原則とするニセコ町のまちづくりに基づき事業を展開していくため、住民・関係者との対話機会を多く設け、この中でSDGsの理念や新しい発想に対する理解を深めてきた。
- 同時に、事業の受け皿となる地元事業者との関係構築や事業理解の促進、人材育成、技術習得を進めた。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

視察受入（57団体、526名）、教育旅行受入・教育講話（42団体、2,745名）、テレビ・ラジオ（5件）、新聞・専門誌・WEBメディアへの寄稿（34件）、フォーラム等への登壇・展示（13件）など

6. 取組成果

- 専門家集団（クラブヴォーバン）のほか、関係者や町民などで構成される協議会での議論を重ねながら計画づくりを進め、持続可能な開発に向けた事業構想・基本設計等を策定。
- さらに地元事業者向けの技術研修により、地元事業者の技術・ノウハウの獲得や蓄積に加え、本事業への理解促進とまちづくり会社の参画へつながる関係構築が図られた。
- 上記の計画づくりにおける事業運営主体の検討・議論、ステークホルダーとの関係構築を経て、事業全体の運営を担う主体としてまちづくり会社「株式会社ニセコまち」を令和2年7月に設立。
- 本まちづくり会社は、ニセコ町および地域事業者による官民連携（PPP）による事業主体（出資者および出資比率：ニセコ町38%、地域事業者（建築・土木・電気）34%、専門事業者28%、出資金：60,000千円）で設立。
- ニセコ町のこれまでのジョイントセクター（ニセコリゾート観光協会など）への出資は、いずれも出資割合が1/2以上であり、本まちづくり会社はより民間活力を主導する組織体としている。また、複数分野（建築・土木・設備）の地域の主要な事業者が参画していることや専門事業者も加わっていることが、これまでにない取組成果となっている。

7. 今後の展開策

- まちづくり会社を中心に、官民連携を強化し事業展開することで、ニセコ町の課題を解決する政策的一面と同時に民間主導による事業性を重視。
⇒適切な投資と稼ぐ仕組みを構築し、持続可能な開発・経営の実現を目指す。
- なお、まちづくり会社はモデル地区事業に限らず本事業をスタートし、持続可能なまちづくりによって、ニセコ町の価値を高める取組を進める。
- また、ニセコ町のモデルを他地域でも展開し、世界に発信していく。

下川町SDGs未来都市計画～人と自然を未来へ繋ぐ「しもかわチャレンジ」～

自治体名：下川町（2018年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	■ 北海道下川町は、地域資源である森林を最大限・最大効率に活用することを基本とし、森林総合産業の構築、超高齢化社会対応、エネルギーの自給化と低炭素社会の構築を柱とした持続可能な地域社会の実現を目指している。 ■ 人口減少により、生産年齢人口や年少人口の縮小による地域活力の低下、担い手不足、経済の縮小、地域課題の増加が懸念される。 ■ 産業の振興（経済）、安全で安心して住み続けられるまち（社会）、森林バイオマス（環境）の取組により、「2030年における下川町のありたい姿（下川版SDGs）」の実現を目指す。	2.関連するゴール	
3.取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）	■ 経済面では人材育成と先端技術導入、社会面では健康で安心して暮らせる社会条件整備、環境面では森林バイオマスを中心とした脱炭素社会の実現をテーマに各事業を実施。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

- 農業振興事業
施設園芸作物の生産性向上。
- 健康省エネ住宅の主流化事業
高気密・高断熱住宅等への改修、バイオマス機器導入、太陽光設置。
- 町内CO₂調査及びエコアクションポイント事業
CO₂排出量・吸収量の把握、環境活動支援。
- SDGsパートナーシップセンター事業
SDGs-パートナーシップセンター機能を有す中間支援組織である（一財）しもかわ地域振興機構（SDGs-PC機能）の創設。

5.取組推進の工夫

- 「2030年における下川町のありたい姿（下川版SDGs）」に掲げるエネルギー自給と脱炭素社会の実現の具体策として地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）を策定しCO₂排出削減に向けた具体的な取組を実行。

6.取組成果

- 農業振興事業
農業生産額 2019年32億4,300万円 ⇒ 2023年36億8,100万円
- 健康省エネ住宅の主流化事業 改修11件
- 町内CO₂調査及びエコアクションポイント事業
排出量43,975t-CO₂、吸収量93,647t-CO₂、環境活動367名
- 地域内外の多様な主体とのパートナーシップによるSDGsプロジェクト実践事業
町民主体の取組2件、新たな企業連携2件

7.今後の展開策

- 第3期SDGs未来都市計画の推進。
- 2023年に策定した地球温暖化対策実行計画（区域編・事務事業編）の推進によるゼロカーボンシティの実現。
- （一財）しもかわ地域振興機構（SDGs-PC機能）による、地域内外の多様な主体の連携や取組の促進。
- サステナビリティ（SDGs、ESG）のトレンド（ネイチャーポジティブ、人的資本、DE & Iなど）や地域課題（人口減、少子高齢化起因の課題など）を踏まえ、SDGs未来都市を進化。

8.他地域への展開状況（普及効果）

- エコプロ2022（R5.12.6-8）、日経ESGツアー（R5.10.7-8）に出展・開催し、本町の取組について普及展開を図った。
- 取組紹介や視察対応など。

全世代グロウアップシティ東松島

自治体名：東松島市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

宮城県の太平洋側に位置し、古くから海苔・牡蠣の養殖漁業が盛んである。2011年の東日本大震災では市街地面積の65%が浸水被害を受け、人的被害は死者1,133名に及んだ。震災後は中間支援組織「（一社）東松島みらいとし機構（通称：HOPE）」と協働し、地域の産業創出・情報発信・国際化といったソフト面でのまちづくりに取り組んでいる。地域課題は健康寿命の延伸であり、高齢者の社会参加を含め地域共生社会の実現を目指す。2030年までの地域目標は「人口減少を食い止め、地域社会・経済を成長軌道の乗せること」とし、「子ども・若者・高齢者の全世代にわたって住みよいまちづくり」に取り組んでいる。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

2030年までの地域目標を「全世代に住みよいまち」に位置付けている本市は、その計画実現に向け、東日本大震災を教訓にしたソフト及びハード面におけるレジリエンスを基盤の中で、子ども・若者・高齢者が三側面について総合的な観点を持って、それぞれの役割を意識しながら地域の課題を解決し、行動変容を通して住み続けられる東松島の実現を目指していくものである。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

SDGsに関する市民認知度は、当初値の29.1%から2023年度は77.9%と大きな成果を上げている。

要因として産学公民連携による普及啓発活動の成果であり、包括協定を締結している東北大学、宮城県産業技術総合センター、民間企業等の支援により、約500名の児童・生徒を対象に出前授業を実施した。また、市民1000名参加のビーチクリーンや東松島市産業祭を開催し、一般住民に対しても普及啓発に取り組んだ。



5. 取組推進の工夫

SDGsにおける三側面及び2030年のバックキャスティングを強く意識し、多様なステークホルダーとの連携を図ることにより、既存の行政ソースだけに依存せず、かつ幅広い視点を持って取組を推進した。結果、時代の潮流を的確に捉え、効率的かつ効果的に成果を創出することができた。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

石巻圏域を構成する石巻市、女川町と連携し、石巻圏域内において水平展開したことにより、結果、持続可能な地域社会実現の基盤を創出することができた。市単独では、これまで同様に国内外の団体からの視察受入や講師等の依頼に対応し、SDGs目標達成の普及展開を行っている。

6. 取組成果

SDGs未来都市からの展開



SDGs未来都市に選定されたことは、様々な波及効果をもたらしており、2022年4月「脱炭素先行地域」、同年9月「世界の持続可能な観光地TOP100」、2023年10月「ベストツーリズムディレジット2023」選定等につながった。これまでの復興事業における防災レジリエンス向上の取組みも加え、地方のロールモデルとして本市の認知度が向上した結果、2期計画期間中、JICAとの連携により、30か国の開催視察を受け入れた。

7. 今後の展開策

2024年3月に策定した「東松島市地球温暖化防止総合計画」に掲げる温室効果ガス削減目標の達成に向け、産学公民連携により各種事業を展開する。具体的には、グリーンビジネス分野における創業支援、EVを軸としたバーチャルマイクログリッド網の構築、Jブルークレジットを活用した気候変動対策の研究であり、未来志向の取組みにより、移住者の増加、定住の促進につなげたい。

IoT・水素エネルギー利用基盤整備事業

秋田県仙北市（2018年度制定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

- ・人口24,292人(2021年7月)、高齢化率44.2%(2021年7月)
【人口増減率：-2.08%（2018年）→ -1.5%（2030年）】
- ・豊富な観光資源を有し、年間500万人が来訪するが通過型観光のため、経済波及効果が薄い
【観光宿泊者数：514,256人（2018年）→ 860,000人（2030年）】
- ・田沢湖の環境悪化、耕作放棄地の増加
【田沢湖のpH：5.4（2018年）→ 6.0（2030年）】
【耕作放棄地解消面積：3ha（2018年）→ 42ha（2030年）】

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

- ・次世代を担う人材育成として、ドローンを用いたプログラミング学習を市内の全小学校へ展開。
- ・水稻栽培におけるIoT機器の導入。ドローンによる生育管理および農産物運搬。
- ・温泉水からの水素生成。水素エネルギー利用に関する実証実験。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ▶ 田沢湖クニマス未来館における企画展示等により、環境学習の場を提供
- ▶ 汎用ドローンの空撮画像のオルソ化による災害時活用の実証実験
- ▶ ドローン導入による農業生産性の向上、耕作放棄地の解消
- ▶ 東北大学大学院環境科学研究科との連携による玉川温泉水を活用した水素生成実験
- ▶ 田沢湖畔の清掃活動、田沢湖の水質調査等

5. 取組推進の工夫

仙北市総合計画の主要事業とゴールを紐付け、KPI進捗管理を行っている。職員一人ひとりが担当業務とSDGsのゴールとの結びつきを理解し、KPIの達成を意識することで、取組の加速化につながっている。

6. 取組成果

- 田沢湖クニマス未来館において、田沢湖の環境が激変した歴史、山梨県西湖で見つかったクニマスの生態展示、未来への取り組み等の展示・企画展を行っている他、鳴き砂の復活のため湖畔の清掃活動を行う等、環境学習の場を積極的に提供している。
- ▶ 校外学習等として田沢湖クニマス未来館を利用した人数 889人（2023年目標達成率：44%）
- 近未来技術分野では、汎用ドローンを用いた災害時に役立つオルソ画像化の実証実験や農業用ドローン導入の支援や、AIによる配車サービスの新型モビリティの実装等、新しい技術を積極的に導入し、地域経済の活性化に取り組んでいる。
- ▶ 農業用ドローン導入件数 31件（2023年目標達成率：105%）
 - ▶ 近未来技術実証件数（累計） 9件（2023年目標達成率：140%）

7. 今後の展開策

- ▶ 東北大学大学院との連携による玉川温泉水からの水素生成、自動車の自動運転実証実験、AIによる配車サービス等、新しい技術を積極的に導入し、地域経済の活性化に取り組む。
- ▶ 田沢湖クニマス未来館を拠点とし、環境学習の場を提供するとともに、田沢湖の湖畔の清掃による鳴き砂の復活、田沢湖の水質調査等を大学等の連携により実施し、田沢湖の環境修復に向けた取組を推進する。
- ▶ 秋田県SDGsパートナーに登録している市内事業者と連携して啓蒙活動を行う。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

平成30年の未来都市選定後、仙北市、東松島市、飯豊町で「東北SDGs未来都市サミットを発足」。東北の選定自治体で情報を共有しながら連携し、積極的にSDGsを推進していくこととして、以来、毎年、東北のSDGs未来都市が加入している。第1回サミットが東松島市で開催され、第2回サミットは仙北市で開催された。令和6年度は福島県郡山市で開催。

「手づくりのまち いいで」「持続可能な循環型社会構築への取組」

山形県飯豊町（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

○地域特徴

- ・田園地帯に散在する屋敷林に囲まれた住宅が広がる美しい田園散居集落。
- ・ブランド牛として名高い米沢牛の生産量の約4割を占める主生産地。

○課題及び目標

- ・資源の域外流出を最小限に抑え、地域資源を活用した域内循環型社会の構築
- ・農村計画研究所の再興による「手づくりのまち いいで」の継承、進化、発展

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

- ・農村における新たな価値の創出、多様な主体による連携と新たな担い手づくり推進のため、「農村計画研究所」の再興を目指す。
- ・町内に豊富に存在するバイオマス資源や飯豊電池バレー構想の具現化により、地域資源を活用した再生可能エネルギー創出と域内循環型社会を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

○手づくりのまち いいで

「いいで農村未来研究所」を設置し2年目となった。まちづくりに係る活動報告会の開催、及び全国農村計画講座を開催し「地球温暖化・異常気象に農村はどうか対応したらよいか」というテーマで気候変動緩和への貢献や令和4年8月豪雨への災害対応を学術的な視点から学ぶ機会を創出した。また、いいで未来カフェを継続開催し、若者を中心に飯豊町の将来ビジョンや自分たちができることを共に考え、次世代の担い手育成を行った。

○持続可能な循環型社会構築への取組

バイオガス発電所の稼働により環境に配慮したクリーンなエネルギーの創出がなされている。町内の森林資源を活用したバイオマスチップボイラーを町内の温泉施設に導入した。持続可能なエネルギー循環の取組みが推進されている。

5. 取組推進の工夫

- ・ワークショップ発祥の地として、住民の主体的行動を基本とした取組みを推進している。
- ・町内において有効な資源（森林面積約80%、米沢牛の主生産地）をフル活用した取組みの推進を図っている。

6. 取組成果

○手づくりのまち いいで

- ・まちづくり活動報告会を1回、まちむらづくり塾を2回開催（うち1回は全国農村計画講座との共催）し、町外から学識経験者や町民参加型による学びの場を提供。
- ・いいで未来カフェを継続開催し、メンバーの発案によるイベントや事業を実施。令和4年8月豪雨により被災し運行の目途が立たないJR米坂線の復旧及び賑わいの再現のためにメンバーが企画したマルシェを開催。若者の地域づくりへの関心が醸成されている。

○持続可能な循環型社会構築への取組

- ・飯豊電池バレー構想について、令和4年8月末に電動モビリティシステム専門職大学が文部科学省の認可を受け、令和5年4月から開校した。電動モビリティ地域共創コンソーシアムを設置し、産学官金民の協働により経済の好循環の仕組みづくりが推進されている。
- ・バイオガス発電は想定を超える発電ができています。チップボイラーは町内の森林資源を活用し、域内企業が運営管理し、持続可能な取り組みとなっている。

7. 今後の展開策

- ・いいで農村未来研究所は自治体シンクタンク機能として行政と地域をつなぐ新たなプラットフォームを構築することで、関係人口、関係団体の創出、多様なステークホルダーとのネットワーク形成を図る。また、自立に向けた法人化を推進する。
- ・再生可能エネルギーを活用した持続可能な域内循環型社会構築への取り組みを更に加速させる。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

東北SDGs未来都市サミットを開催しており、東北地方でSDGs未来都市に選定された自治体と共同で未来都市ごとの取り組みの発信と共有、基調講演やシンポジウムによる理念の普及を行っている。

世界のあしたが見えるまち つくば

自治体名：茨城県つくば市(2018年度選定)

1.地域の特徴と課題及び目標	都心や海外からのアクセスが容易で、筑波山などの豊富な自然環境に恵まれている。また、多くの大学・研究機関が集積し、豊富な国際的人材を擁している。2005年のつくばエクスプレス開通後は人口増加を続ける一方、周辺地域における人口減少や少子高齢化、市内での格差拡大やこどもの貧困などの課題が生じており、日本の縮図といえる状況である。「世界のあしたが見えるまち」の実現に向けて市民とともに課題解決に取り組んでいく。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	SDGsに関する取組を市内で行う企業・団体・個人を「つくばSDGsパートナーズ」会員として認定し、市や会員の取組の周知や地域内での浸透を図ることで、会員間の自律的な連携ネットワークを構築し、そのネットワークを活用して次の3側面からの統合的な取組を実施する。経済面(地元の強みを活かした地域経済活性化)では、地元農業の振興や科学技術を活用した新たな産業創出などを図る。社会面(こどもの貧困問題の解消)では、「つくばこどもの青い羽根基金」を設置、集まった寄附を活用し、貧困家庭におけるこどもの学習支援事業を実施するなど、貧困の連鎖を断ち切るための取組を進めている。環境面(循環型社会の仕組みづくり)では、地産地消を促進するための啓発活動などを行う。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組	6.取組成果		
■つくば市未来構想・戦略プラン 市の最上位計画にSDGsを盛り込み、全施策がSDGsの理念に基づき実施される体制を構築 ■つくばSDGsパートナーズ ① つくばSDGsパートナー講座 市民にSDGsを普及啓発するとともに会員に認定 ② つくばSDGsアワード 市内の住民・事業者からSDGsの優れた取組を募集・表彰 ■その他の取組 ①つくばスマートシティ社会実装トライアル支援事業 科学技術の実証実験 ② つくばこどもの青い羽根基金 子どもの学習支援や居場所づくり ③ つくばスタートアップパーク 新規創業者支援による産業創出 ④ 地域資源マネタイズ事業 周辺市街地活性化	■つくばSDGsパートナーズ(2019年4月設立。個人会員491・団体会員183) ① 講座を4回実施(障害者の社会参加・自立支援、異常気象と防災対策、筑波山地域ジオパーク、生物多様性) ② 44件の応募から6件を表彰(多国籍子育て支援、コンポスト、リユース、食品ロス) ■その他の取組 ① 21件の提案があり、個別教育支援システムに用いた発達障がいのある子の個性に合わせた教育支援やヘッドマウント型3Dスキャナーを用いたインフラ設備計測作業の実証実験など5件の実証実験を支援 ② 約1,540万円の寄附が集まり、学習支援(18か所、365人)や居場所づくり支援事業に活用。子どもの未来支援のための事業を積極的に推進 ③ つくばスタートアップパーク利用者の中から累計45社が創業 ④ 地域づくり人材の発掘・育成を目指すR8シン・アイデアソンには38名が参加し、周辺市街地で地域住民とともに活性化アイデアを実証。チャレンジショップでは周辺市街地で7店舗が出店		
5.取組推進の工夫	7.今後の展開策		
・専用ポータルサイトやメーリングリストの活用により会員の取組を積極的に外部発信し、会員間の連携が生まれやすい環境を整備した。 ・オンラインだけでなく、対面やハイブリッド型で講座や交流会を実施した。	・個人だけでは解決が困難な社会課題に対応するため、パートナーズ団体会員を対象とする交流会を複数回実施し、団体会員同士の連携を強化していく。 ・団体会員の事業内容やSDGsの課題を理解し、会員同士がwin-winな状態になるような連携の好事例を創出していく。		
8.他地域への展開状況 (普及効果)	つくばスーパーサイエンスシティ構想、庁内におけるICTを活用した業務改善の取組、データに基づく政策立案EBPMの推進について、島根県松江市からの視察を受け入れた。		

SDGs推進に向けた「社会的インパクト評価システム」の導入

神奈川県（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

社会的課題の解決に向けては、SDGsに沿った取組の価値を「見える化」し、SDGsアクションを加速することが求められている。SDGsアクションを行う企業等への社会的投資など、SDGs金融を推進し、事業者、資金提供者、消費者をつなぐエコシステムの形成に取り組む。

2. 関連するゴール

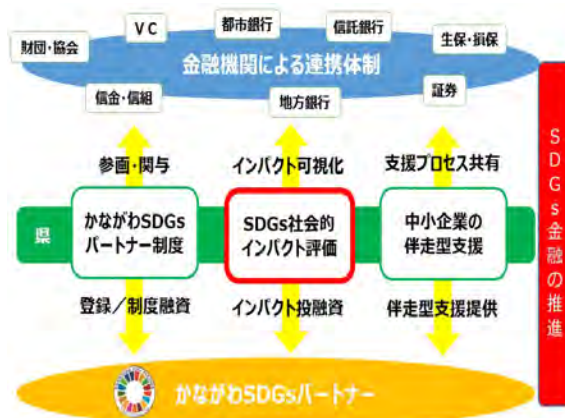


3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

非財務情報を測る「ものさし」となる社会的インパクトを定量的・定性的に把握し可視化。SDGsのゴール・ターゲットに、この社会的インパクトを関連付けることにより、SDGsへの貢献も可視化。かながわSDGsパートナーなどSDGsに取り組む事業者と、ベンチャーキャピタル、信用金庫、地方銀行等多様な資金提供者が連携する金融フレームワークにおいて、財務情報、非財務情報及びSDGsへの貢献を一体的に捉えることにより、社会的投資など、SDGs金融を推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【かながわ版金融フレームワークによるSDGs金融の推進】



6. 取組成果

【SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト】

- ・ 実証事業を4年計14件を行い、SDGs経営に向けての活用を目的とする「SDGs社会的インパクト・マネジメント・ガイド」及びSDGs社会的インパクト評価実践のためのガイドを作成・公表。
- ・ 中小企業の伴走型支援を5件実施。
- ・ 金融機関による県内企業のSDGs経営に向けた取引先支援を実施する環境を整備すべく、SDGs社会的インパクト評価や伴走型支援のノウハウを活用し、SDGsに関する金融商品等の組成に向けた支援を4金融機関に対して実施し、その成果をフレームワークで共有。
- ・ 「ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド」ではSDGs社会的インパクト評価を活用した、インパクトレポートを公表(2022年3月 投資先延べ16社)。

【社会課題解決のための取組】

- ・ かながわSDGsパートナー制度(1,263者)により、SDGsに取り組む企業等の裾野を拡大。
- ・ パートナーミーティングを原則月1回開催し、マッチングによる社会課題解決のための取組の拡大。
- ・ パートナー企業やスポーツチームと連携したフードドライブなど共助の取組の拡大。
- ・ SDGsつながりポイント(ユーザー数37,704者)の構築により、SDGsの自分事化、コミュニティ活性化による地域課題の解決を進める。
- ・ 「かながわ気候非常事態宣言」に基づき、減災・強靱化のため、グリーンボンド100億円を発行。
- ・ 企業が寄附付き商品等を県に登録し、ロゴなどを活用して販売し、その商品等の売上に応じて寄附をする仕組み「未来応援、アクション」を構築。

5. 取組推進の工夫

- 投融资の実効性を高めるため、ベンチャーキャピタル、信用金庫、地方銀行、都市銀行、機関投資家等の多様な資金提供者と緊密に対話し、事業性評価の1つとして、インパクト評価手法を検討。
- 官民連携P.F.社会的投資促進分科会を通じて、インパクト評価手法を検討し、他地域とも共有。
- 官民連携組織「ジャパンSDGsアクション推進協議会」などのパートナーシップにより、SDGsアクションを促す取組みを展開。

7. 今後の展開策

- ・ パートナー制度、社会的インパクト評価、中小企業伴走型支援等により、SDGs経営実践の取組を後押しをする。
- ・ SDGs経営に関するノウハウを多様な資金提供者が活用し、SDGs経営に取組む事業者を支援する体制を構築することでSDGs金融を推進し、事業者、資金提供者、消費者をつなぐエコシステムの形成につなげる。
- ・ 社会的課題の解決に向け、SDGsを道しるべに、多様な主体間のパートナーシップを後押しし、「共助」の取組みを広げ、成果を発信していく。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

本県等が主催した「SDGs全国フォーラム」で採択した「SDGs日本モデル宣言」が、当初の賛同自治体の93から、448(2024年3月)に広がっている。なお、その後「SDGs全国フォーラム」は2020年に長野県、2022年に滋賀県で開催。次回は2024年に沖縄県で開催予定。

ヨコハマSDGsデザインセンター

神奈川県横浜市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

横浜市では、11.5万を超える事業所で、約167万人もの方々が働き、優れた技術・サービスを持つ企業や、最先端の研究開発に積極的に取り組む企業も多く立地しており、産学官連携による共同研究も活発に行われている。様々な主体と連携し、多様な資源を組み合わせ、イノベーションを創出することにより、環境・経済・社会的課題の統合的解決を目指す横浜型「大都市モデル」の創出を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

ヨコハマSDGsデザインセンターを中心に、様々な主体と連携し、地域特性等に応じた課題解決に向け、企業等の技術や知見等（シーズ）と、地域や企業・団体等が持つ課題（ニーズ）をつなぎ合わせるとともに、課題解決に資する様々なプロジェクトの実施、取組の普及啓発を実施する。また、市内外の企業・市民団体等のSDGs 達成に向けた取組を後押しするため、「横浜市SDGs 認証制度“Y-SDGs”」を構築し、自律的好循環の形成を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

デザインセンター事業

- ①相談事業
コーディネーターを配置し会員等からの相談・マッチング等を実施
- ②プロモーション事業
講演・視察受入れ、イベント開催など
- ③企業等との連携により自らも主体となった試行的取組の実施

横浜市SDGs 認証制度 “Y-SDGs”

事業者が、認証制度を活用してSDGsに取り組むことで、持続可能な経営・運営への転換等を目指すことを支援するため、事業者の取組を4分野・30項目で評価し市が認証する制度。

5. 取組推進の工夫

認証審査にあたっては、ヨコハマSDGsデザインセンターの中小企業診断士がヒアリングを行うほか、ランクアップの相談にも応じることで伴走支援を行っている。また、金融タスクフォース11社によるワークショップを開催し、Y-SDGs認証事業者の事例等を用いたグループワークや、今後のY-SDGs活用に向けたアイデア等に関する議論・意見交換を実施した。

6. 取組成果

デザインセンター事業（2019年1月事業開始～）

- ①相談事業 相談件数：309件
- ②プロモーション事業 講演・視察等87件実施
- ③企業等との連携により自らも主体となった試行的取組の実施
累計36事業（2023年度末時点）
 - ・地方創生みらい交流プログラム with 福島県会津若松市
 - ・食品ロス削減ロッカーに関する取組 等

SDGs認証制度 “Y-SDGs”（2020年8月事業開始～）

累計718事業者を認証（2023年度末時点）
2023年10月 第2回シティネット・ESCAP「SDG都市アワード」を受賞

7. 今後の展開策

Y-SDGs新規認証者数が若干減少傾向にあるため、引き続き認証事業者及びこれから認証を目指す事業者への支援の充実等を図るほか、本制度を活用した市内へのESG投資の呼び込み等を一層加速させるために、金融機関とのさらなる連携強化や認証事業者へのメリットの充実を図っていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

横浜市ホームページ等で、取組を随時地域内外に発信。また、横浜市及びヨコハマSDGsデザインセンターに対し、視察依頼及び認証制度、SDGsロッカー等についての問い合わせを多数いただいている。

持続可能な都市経営「SDG s 未来都市かまくら」の創造

神奈川県鎌倉市（2018年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	人口減少・少子高齢化、気候変動や頻発する自然災害、インフラの一斉老朽化等、自治体が直面する厳しい環境下において、経済・社会・環境の三側面の課題解決、相乗効果により、都市の価値・魅力を継続的に高め、持続可能な都市経営の実現をめざす。	2.関連するゴール 
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	市の最上位計画である総合計画（第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画）に、自治体SDGsの理念を掲げ、施策体系を構築するための改定を行うとともに、改定作業の過程に市民参画を取り入れ、市民等への普及啓発、計画を実現するための新たな仕組みづくりに取り組む。また、先行プロジェクトである、市内の歴史的建造物である旧村上邸をSDGsショーケースとして保存・活用を図る。	
4.自治体SDGs推進等に向けた取組 ●SDGsの理念を導入した自治体総合計画の運用 ➢鎌倉市SDGs推進隊（市内在住・在学の小学1年生～中学3年生が対象）の募集を行い、若年層への啓発活動を行う。 ➢SDGsつながりポイント事業として「まちのコイン」を導入し、地域のつながり、SDGsの普及啓発活動を行う。 ●歴史的建造物(旧村上邸)の保存・活用 ➢歴史的建造物を保存するとともに、企業研修所や地域活動スペース等としての利用を通じ、SDGsショーケースとしての活用を図る。 ●市民参画手法の構築 ➢市の政策形成過程に多くの市民の意見を反映させる仕組みとして、従来の対面による市民対話に加え、オンラインプラットフォームを導入している。 ●マイボトルの利用促進 ➢神奈川県企業庁と連携し、鎌倉駅西口にウォーターステーションを設置している。	6.取組成果 ●SDGsの理念を導入した自治体総合計画の運用 ➢鎌倉市SDGs推進隊 勉強会を3回開催。「地球にやさしい生活を送るヒントを考えてみよう！（エネルギー）」、「地球にやさしい学校給食を考えよう（フードロス）」、「身の回りの商品と世界のつながりを知ろう～フェアトレードって、なあに？～」をテーマに、市職員や専門家による講義とワークショップを実施した。 ➢SDGsつながりポイント事業 地域通貨「クルッポ」を通じ、SDGsを身近なものとして体験できる取組を行っている。令和3年度末のユーザー数は6,552人、令和4年度末は13,106人、令和5年度末は17,922人と利用者が年々増加している。 ●歴史的建造物（旧村上邸）の保存・活用 - 建物の保全を図るとともに、企業研修や文化体験、地域住民による利用が図られている。令和5年度中には、県内私立中学校の生徒に対し、古民家を「SDGsを学ぶ場」として活用することの意義について講義を行った。 ●市民参画手法の構築 - オンラインと対面のワークショップを組み合わせた市民参加型プラットフォーム「Liqlid（リグリッド）」を運用している。	
5.取組推進の工夫 次代の鎌倉市を担う若年層へのSDGs達成に向けた意識付けのため、鎌倉市SDGs推進隊を運営している。また、身近にSDGsを意識してもらうため、スマートフォンアプリであるまちのコインを導入し、SDGsの「自分ごと化」につながるよう運用を行っている。	7.今後の展開策 ・鎌倉市SDGsつながりポイントについて、事業者による自走化に向けた検討を行う。 ・旧村上邸のショーケースとしての役割を強化するため、若年層との連携など新たな分野での活用に取り組むとともに、利用環境及び施設運営の拡充を図る。	
8.他地域への展開状況（普及効果）	SDGs推進隊の隊員がSDGsの取組について、FMヨコハマで紹介を行った。 SDGsつながりポイント事業について、メディアの取材等を多く受け、取組内容について紹介を行った。	

コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現

富山県富山市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

富山市は、多様な地勢、自然資源に恵まれ、医薬品等を中心としたものづくり産業が盛んな中核都市として発展してきた。人口減少、少子・超高齢社会の進展に加え、令和6年能登半島地震からの復興・復旧など本市を取り巻く課題がある中、将来にわたって持続可能な都市を目指すことが必要不可欠であり、これまで進めてきたコンパクトシティ戦略を基盤として、スマートシティの推進等により、経済・社会・環境の三側面に一層配慮しながら、SDGsの各ゴールの同時解決を図る。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

- ①都市のかたち：公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり、多様な公共交通網の整備、各拠点の都市機能集積
- ②市民生活：地域包括ケアの推進、地域共生社会の推進、メンタルヘルスの向上と質の高いライフ・ワークスタイルの構築
- ③エネルギー：化石燃料依存からの脱却と脱炭素社会の実現、再生可能エネルギーの導入拡大・活用推進と都市レジリエンスの向上
- ④産業：イノベーション創出に向けた基盤整備、医薬品関連産業の集積、農林水産業の活性化
- ⑤都市・地域：包括的なつながりの再構築、地域におけるステークホルダーの連携強化、社会情勢の変化に対応した学校教育の推進

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

2023年度は、前年度に策定した「スマートシティ推進ビジョン」に基づき、産学官で構成する推進プラットフォームを新たに設立（2023年度末時点で約150社加入）し、デジタル技術やデータ等を利活用したスマートシティ施策を進めるための基盤を整備したほか、5つの推進分野において、様々な取組を行った。

スマートシティ関連施策の主な取組として、新たなモビリティサービスとして、中山間地等におけるAIオンデマンド交通システムの導入や自動運転車両の実証実験を行うなど、本格導入に向けて効果を検証した。

また、市が市内のほぼ全域に整備したヒト・モノに関する様々なデータを収集できる「センサーネットワーク」を民間事業者等に無償提供し、新産業の創出等に繋げる実証実験を公募（7事業を採択）したほか、スマート農業の取組において、直進・旋回アシスト機能を備えたスマート農機の導入を経営事業体に支援（8件）した。

5. 取組推進の工夫

市域全体での将来的な自走に向けて、市主導の各種取組にとどまらず、企業等との包括連携協定に基づく協働プロジェクトの実施や市民団体との協働によるSDGs普及展開に取り組んでいる。特に、普及展開にあたっては、「知る・理解する・実践する」の3段階取組を通じて、SDGsの担い手育成や企業等のSDGs活動の支援を行っている。

6. 取組成果

5つの推進分野における各種事業の継続的实施により、それぞれのKPIは概ね達成に向けて前進している。

特に、「中心商業地区及び富山駅周辺地区の歩行者通行量」（都市のかたち）は、富山駅周辺の企業・まちづくり団体・交通事業者によって構成するまちづくりプラットフォームによる賑わいづくりにより、イベントの機会が増加したため、目標値を大きく上回った。

また、「自主防災組織の組織率」（エネルギー）は、近年、激甚化する災害が発生している中、防災情報の発信や防災講座の開催等を通して、組織率が年々増加しており、市民一人ひとりの防災意識の向上を図り、都市レジリエンスの強化に取り組んでいる。

7. 今後の展開策

新たに設立した「スマートシティ推進プラットフォーム」の会員企業が実施する、新たなサービス提供を目的とした実証事業（2024年度：3事業）に対して支援するなど、引き続き、「スマートシティ推進ビジョン」に基づき、コンパクトシティ政策とスマートシティ政策を融合させた取組を推進し、経済、社会、環境の三側面の課題の同時解決を目指す。

また、SDGsの普及展開にあたっては、SDGs目標達成年である2030年までの折り返しを過ぎ、SDGs未来都市としての取組の拡大・加速化を図るため、従来の取組をブラッシュアップし、中小企業及び将来を担う若者世代への普及に重点を置き、SDGsに取り組む企業と連携しながら、ビジネスマッチングを図る交流会の実施や新たな普及展開ツールとして、市民や企業・団体と協働し、市オリジナルのSDGs学習ボードゲームを制作する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

地元新聞を活用した定期的なSDGs特集記事の掲載やインターネットやSNS等の各種媒体など活用して、市民や市内企業に留まらず、あらゆるステークホルダーに向けて広域的な普及展開を行った。また、多くの方が参加できるSDGs関連イベント（ワークショップ含む）を開催し、市民を問わず、SDGs活動の裾野を広げるサポーターや推進コミュニケーターの登録・育成を図った。また、富山広域連携中枢都市圏内の市町村と連携して職員研修やイベント等を開催し、広域的なSDGsの普及展開を図った。

能登の先端“未来都市”への挑戦

石川県珠洲市（2018年選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

珠洲市は能登半島の先端に位置し、現在、約12,700人の人口は、国立社会保障人口問題研究所によると、2040年に約7,200人にまで減少すると推計される。市内の高齢化率も50%を超えており、将来の地域経済を見据えた上でも、少子高齢化が深刻な課題となっている。このような中、産学官金のプラットフォーム機能を有する「能登SDGsラボ」を中心に地域課題の解決に取組み、市内産業・経済の活性化と人口減少に歯止めをかける。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

人材育成事業を実施する金沢大学能登学舎内に「能登SDGsラボ」を併設し、特に本市の基幹産業である農林水産業の持続可能な取組みを継続させるため、一次産品等の付加価値向上と、その地域資源を活かした新商品の開発などによる地域経済の発展（経済面）、その地域産業及び経済を支えていく後継者の育成（社会面）、本市の豊かな自然資源を持続可能な形で保全する（環境面）といった、経済、社会、環境の三側面を好循環させ、強靱（レジリエント）な地域循環共生圏を構築する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

本市をはじめ、金沢大学を中心とする様々な分野のステークホルダーとの連携により「能登SDGsラボ」を設立、運営。

運営体制

事務局体制



サブコーディネーター

上記に加え
・珠洲市自然共生研究員
・珠洲市企画財政課
・珠洲市産業振興課

5. 取組推進の工夫

令和5年奥能登地震の影響を受けるも「能登SDGsラボ」において、いしかわ大学連携インキュベータ（i-BIRD）と連携し、商品開発や珠洲市と市外県外の事業者のマッチング強化を行っている。令和6年能登半島地震の発災後は令和6年3月末までほぼ活動できなかった。

6. 取組成果

【能登SDGsラボの設置】

相談件数は増加傾向にあり、地域資源の活用に向けた共同開発が行われるとともに、市内の新規創業・開業数も増加。

- ・相談件数 2023年:8件（2018年設置からの累計:103件）
- ・新規創業・開業数 2023年:0件（相談件数：3件）

【課題解決型の人材養成事業の継続】

SDGsの理念を取り入れ、学びと社会実践を通じた「SDGs能登モデル」を共創する地域再生人材を目指した「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」を実施。

- ・プログラム修了者数（延べ） 2023年:241名

7. 今後の展開策

金沢大学との連携事業で、地域課題に取り組んでいくための人材を育成する「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」を戦略的に発信していく。また、2024年度以降、震災の影響により金沢方面に避難された事業者も多いことから、i-BIRDにマッチングや商品開発に通じた職員を常駐させ、地域の魅力形成の一助とするとともに、経済面のさらなる強化を図り、新たな復旧・復興モデルとなるようSDGsの取組みを推進する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

Mathing-hub2023における取組みの紹介及び市内事業者とのマッチングの促進

白山の恵みを次世代へ贈る「白山市SDGs未来都市ビジョン」

石川県白山市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

白山市は県都金沢市の南西部に位置し、人口は金沢市に次ぎ県内で2番目に多い都市で本市の平野部の人口は増加傾向にあるが、その一方で本市の大部分を占めている霊峰白山の麓にある山間部の地域では人口減少が進んでいる。本市の目標として、山間部において経済発展や豊かな生活を実現し、その成果を市全体に還元するサイクルの確立を目指す。

2. 関連するゴール

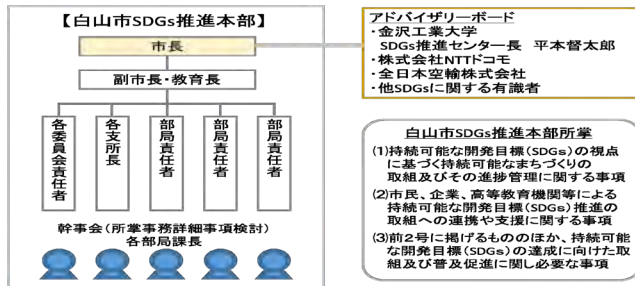


3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

過疎化・高齢化が進む市内の山間部で、地域資源を活かした魅力的な生涯学習エリアを構築するとともに、産学官民が共創して社会課題に取り組み、経済・社会・環境が調和されたまちづくりを目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

全庁体制でSDGsを推進するため行政体内部に市長を本部長とする「白山市SDGs推進本部」を設置し、外部有識者から助言・提言を受けながら施策を進めていく。



5. 取組推進の工夫

多様なステークホルダーと連携協定を締結しSDGsを推進
 ・大学、通信会社：IT技術による社会課題解決や人材育成
 ・大学研究機構：ジオパーク等の連携
 ・地元青年会議所、新聞社：市民への普及啓発等
 ・地元電力会社：再生エネルギーの活用や観光振興

6. 取組成果

【SDGs若者チャレンジ】

金沢工業大学の授業と連携し、白山市河原山町でのフィールドワークを通じ、地域における問題発見から課題解決の提案までの過程・方法をチームで検討することにより、里山の可能性を理解し、自然リソースを活用したビジネスモデルを考案した。地域にとっては、地域外・若者の視点が入ることで、地域の課題や魅力の再発見につながった。

【山間部モデル地区】

山間部モデル地区におけるこれまでの取り組みを冊子にまとめ、整理するとともに、他地域への横展開を図っていく。

【市民協働で創るまちづくりの推進】

地域と行政がともに持続的な地域づくりに取り組む「市民協働で創るまちづくり」を推進する。

7. 今後の展開策

・全ての市民が地域の持続的発展に関わる環境を産学官連携して推進する。
 ・ユネスコ世界ジオパークの認定（令和5年5月）を受けての活動を推進する。
 ・市内全地区において設立された地域コミュニティ組織（市民協働で創るまちづくり関連）で地域が主体となって取り組む活動を推進する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

・市民向け出前講座や大学への出前授業
 ・ジオパークを通じた情報発信

学びと自治の力による「自立・分散型社会の形成」

自治体名：長野県（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

豊かな自然環境、多様な個性を持つ地域、自主自立の県民性、全国トップレベルの健康長寿、大都市圏からのアクセスの良さ等の地域特性がある。人口流出の大きな要因である県外への進学、豊富な自然エネルギー資源の利用が十分とは言えないこと、中山間地域を中心に地域の生活の足を維持することが困難になりつつあることなどが課題。そのため、ステークホルダーが主体的に学び、協働しながら地域の課題解決に取り組み、多様な地域の個性を活かす自立・分散型社会をめざす。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

地域SDGsコンソーシアムで企業のSDGs活用支援手法を検討。長野県SDGs推進企業登録制度を創設・運用し、企業等の取組を促進。信州屋根ソーラーポテンシャルマップによる建物の屋根での太陽光発電・太陽熱利用を促進し、エネルギー自立・分散型社会の形成を目指す。信州地域デザインセンターによる、まちづくり支援、人材育成、情報収集・発信を行い、人口減少、環境、景観等に配慮したまちづくりを促進。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【長野県SDGs推進企業登録制度】
・ステークホルダーとの連携による地域SDGsコンソーシアムを立ち上げ。
・コンソーシアムにおける検討結果をもとに、SDGsの達成に意欲的に取り組む企業を登録・PRする制度を構築。
【信州屋根ソーラーポテンシャルマップ】
・「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」等を活用した太陽光エネルギー活用の普及を促進。
・「信州の屋根ソーラー認定事業者」との連携による太陽光発電設備や蓄電池の導入を促進。
【信州地域デザインセンター】
・公・民・学が連携し、市町村のまちづくりを支援するほか、セミナーや研修会の実施による人材育成、情報収集・発信を実施。

5. 取組推進の工夫

長野県SDGs推進企業登録制度の構築に当たっては、関東経済産業局、経済団体、金融機関、大学等のステークホルダーと、信州屋根ソーラーポテンシャルマップの構築に当たっては、太陽光関係団体、住宅関係団体、市町村等のステークホルダーと連携し、検討を行った。

6. 取組成果

【長野県SDGs推進企業登録制度】
・登録事業者数は2,408者（第21期、R6.7時点）。企業等のSDGs達成に向けた取組を促進している。
【信州屋根ソーラーポテンシャルマップ】
・自治体では世界最大の面積となるソーラーポテンシャルマップを構築。地域内経済循環を重視し、地域の施工業者を紹介する等の工夫も行っている。
【信州地域デザインセンター】
・2019年8月に信州地域デザインセンターを設立。
・2023年度は20市町村を支援した。

7. 今後の展開策

・引き続き、長野県SDGs推進企業登録制度の専用WEBサイトによる制度・登録企業のPRをするともに、令和4年度に開発した取組レベルを「見える化」するツールを活用し、SDGs達成に向けた企業の取組の深化を促進する。
・補助制度や共同購入、初期費用ゼロ円サービスの普及に加え、ポータルサイトの制作等による周知・啓発等により、屋根ソーラーの普及拡大を図る。
・先進的なまちづくり事例の収集・ホームページの作成・WEBセミナーの開催により、広く情報収集・発信、人材育成を加速させる。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

SDGsポータルサイト「信州SDGsひろば」によるイベント・セミナー情報の発信、Instagram「信州SDGs Diary」での取組事例などの共有やSDGs達成に資する優れた取組を表彰する「信州SDGsアワード2023」を開催し、県内でのSDGsの普及や県民のSDGs達成に向けた取組の機運を醸成。
出前講座の講師を自治会や大学等に派遣。

世界に輝く静岡の実現

静岡県静岡市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

首都圏と中京圏との中間に位置する本市は、温暖な気候に恵まれ、古くから東西交通の要衝として発展してきた。しかし、本市の人口は1990年をピークに年々減少傾向にあり、2017年には47年ぶりに人口社会増に転じるという明るい兆しもあるが、人口維持までには至っていない。そこで本市では、SDGsの推進を市政に組み込み、本市が目指す『世界に輝く静岡』の実現への加速化につなげていき、ヒト・モノ・カネ・情報の求心力を高めていく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

『世界に輝く静岡』の実現のため、各項目に対応するSDGsのゴールとKPIをそれぞれ設定し、庁内の各部署での取組を進めている。また2018年度から3か年かけてSDGsの普及啓発を重点的に行った結果、市民認知度は66.0%に達した。2021年度からは「行動の10年」として、様々なステークホルダーの連携を促し、行動を起こさせることを目的とした表彰事業「静岡市SDGs連携アワード」を実施するとともに、将来の社会を支える若者の行動を呼びかけるためのイベントとして、「静岡市SDGsユースサミット」を開催した。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

SDGsの推進を「市政への組み込み」、「情報発信」及び「パートナーシップ」の3本柱で行っている。
【市政への組み込み】：「静岡市SDGs実施指針」の策定や本指針を踏まえた各種計画への反映など、既存計画の充実と、施策の更なる推進・拡大を図っている。
【情報発信】：市内教育機関での授業・講義や市外会議等への出席、また令和6年1月に「SDGs推進TGCLずおか2024」及び「SDGs COLLECTION」を開催し、情報発信を行った。
【パートナーシップ】：令和2年度末に市民認知度が66.0%に達したことから、市民や企業、団体がそれぞれ連携し、様々な課題解決に向けた行動を促す「パートナーシップ」に移行し、「SDGs連携アワード」を実施している。

5. 取組推進の工夫

庁内各局・各課からSDGs重点事業を募り、一覧を作成してホームページに公開し、市民に広く市全体で進めるSDGsの取組を発信するとともに、職員一人一人がSDGs推進を意識しながら取り組んでいる。また、SDGs宣言企業による取組もホームページに掲載し、積極的な企業等からSDGsの取組が広がっていくことを推進している。

6. 取組成果

【SDGs連携アワード】

令和5年度には28件の事例が応募された。
大賞を受賞したのは、茶栽培で排出される茶細粉を堆肥に混ぜ、再び茶栽培に使用する、循環型農業の取組。本取組で栽培された茶葉は、令和6年の静岡県森町荒茶品評会で入賞を果たした。
また、ユースアクション部門賞を受賞した、高校生考案の茶の実油を製油するときの未利用資源を活用したエシカル紙「茶抄紙」の取組が注目され、静岡市のユースエンパワーメント事例としてアラブ・アジア国会議員会議の場で紹介された。

7. 今後の展開策

【ユースエンパワーメントの推進】

若い世代が静岡市で活躍する大人とつながり、取り組む中で社会で活動することへのモチベーションを高めることを目的とした事業を令和7年度から開始予定。その先駆けとして、今年度は「ユースアクションフォーラム」にて若者と企業等による連携事例を発信し、取組の継続を支援するためのイベントを実施する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・他自治体等からの視察受入3件
- ・市外会議（xSDGコンソーシアム）への参加4回

浜松が「五十年、八十年先の『世界』を富ます」

自治体名：静岡県浜松市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、温暖な「国土縮図型都市」、進取の気風「やまいか精神」、多様性と共助にあふれた社会といった強み・資源を持つ。浜松市総合計画で描く理想の姿「1ダースの未来」を目指し、外国人との共生社会の実現や中山間地域における持続可能な森林経営、エネルギーの安定供給などの課題解決を図る。
※総合計画では、2015年（平成27）年度から、30年後（一世代先）の理想の姿をバックキャスト方式で設定。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「森林」、「エネルギー」、「多文化共生」の各分野において、多様なステークホルダーとの連携により、自治体SDGsを強力に推進していく。「森林」では、FSC認証を活用した持続可能な森林経営のため、林業・木材産業の成長産業化などに取り組む。「エネルギー」では、2050年カーボンニュートラルを目指すため、「浜松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の事業の柱である「省エネルギーの推進」、「再生可能エネルギー等の導入促進」、「脱炭素都市の促進」などに取り組む。「多文化共生」では、多文化共生社会の実現のため、外国にルーツを持つ子どもたちへの教育支援などに取り組む。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【森林】雇用創出・拡大や効率的なサプライチェーン構築等による成長産業化、住宅非住宅への積極利用による天竜材の利用拡大、適切な森林管理等の持続可能な森林経営の推進 など
【エネルギー】導入量日本一である太陽光発電をはじめとした多様な再生可能エネルギー等の導入促進、創エネ・省エネ・蓄エネ設備導入等による省エネルギーの推進、新たな脱炭素関連技術やサービス、プロジェクトの創出、(株)浜松新電力を通じた再生可能エネルギーの地産地消の推進 など
【多文化共生】外国にルーツを持つ子どもたちの不就学をなくし就学促進を図ること、外国人材の受入れに関する支援体制の整備 など

5. 取組推進の工夫

【森林】持続可能かつ適切な森林経営を推進するため、浜松地域FSC・CLT活用協議会等と連携し、FSC認証の認知度向上を図るとともに、FSC認証材の流通・販路拡大に努めた。
【エネルギー】官民連携により地域企業の脱炭素経営を支援する体制を構築するとともに、カーボンニュートラルにトップランナーとして取り組む事業者の認定制度を創設した。
【多文化共生】外国人の子どもの不就学ゼロを実現するため、推進体系を整理した「浜松モデル」に沿って実施した。

6. 取組成果

【森林】市・県・国・市内6森林組合等とのグループでFSC森林認証を取得し、現在、市町村別取得面積は全国第1位
◆FSC森林認証面積（ha） R4：49,538⇒R5：49,703
【エネルギー】太陽光発電のけん引により再生可能エネルギーの導入が進展
◆エネルギー（電力）自給率（%） R3：17.0⇒R4：18.2（R5はR7.4頃確定）
【多文化共生】不就学者はゼロ近傍を維持
◆外国人の子どもの不就学児童生徒数（人） R4：4⇒R5：2

7. 今後の展開策

【森林】工務店や設計者等との連携を進め、非住宅建築物でのFSC認証材使用を進めることで更なる認知向上及び利用拡大を図るとともに、天竜美林の多面的機能の維持・拡大を目指す。
【エネルギー】市域一体となって、徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの最大限の導入、新技術・イノベーションの推進、二酸化炭素吸収源の確保に取り組む。
【多文化共生】外国人の子どもの不就学ゼロを目指し、関係機関等との連携により、就学状況の継続的な把握に努め、訪問による面談やカウンセリングの実施、就学に課題を抱える外国人の子どもの学びの場の確保など、きめ細かな支援を継続する。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

【森林】他自治体が参加する特別区全国連携プロジェクトで取組を発表。
【エネルギー】他自治体や企業が参加する展示イベントなどを通じて取組を周知。
【多文化共生】外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業の推進への関心が高く、報道や自治体からの問合がある。

みんながつながる ミライにつながるスマートシティ

愛知県豊田市（2018年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	自動車産業の生産拠点が集積した産業都市でありながら、市域の70%の森林を有する人口約42万の中核市。都市と山村の2面性を合わせ持ち、地域ごとに多様な文化や暮らしがあり、地域課題も多種多様。本市では、先進技術や実証事業を積極的に取り入れ、官民相互連携し、多様なステークホルダーと共働することで、様々な地域課題の解決を図っている。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	官民相互連携のプラットフォームとして、本市をフィールドに先進技術実証を行うことを目的とする「豊田市つながる社会実証推進協議会」、SDGsの普及啓発を目的とする「とよたSDGsパートナー」がある。地域人材の知見や資源、技術をつなぎ補完しあうことで、地域課題の解決を図り、ビジネス創出、まちといなかの魅力向上、人とのつながりの促進や生きがいの創出による市民生活の向上といった好循環を確立した、持続可能な都市を目指す。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組	6.取組成果		
5.取組推進の工夫	7.今後の展開策		
8.他地域への展開状況 (普及効果)			

- 【SDGs認証制度の運用】
- SDGs認証制度について受付・審査等の制度運用を開始。
 - 式典開催や認証者を取り上げるケーブルテレビ番組制作等ブランディングにも注力
- 【SDGsパートナー制度の運用】
- パートナーによる「PlatformClover」の活用支援（研修及び活用手法・事例の共有）を実施。
 - 連携事業の創出に向け、資源循環をテーマとした交流会等を実施。
- 【市民・企業を巻き込んだSDGs啓発事業を促進】
- 2022年度に制作したSDGs研修カード「とよたSDGsマスター」の活用人材を育成するとともに、地域事業者が自らの活動をSDGsを通じて子どもに伝える「とよたSDGsミライ大学」事業を実施した。

- 【SDGs認証制度】
- 2023年度に実施した2回の申請受付において受付上限である100件の申請を受け付け、87事業者に対して認証を行った。
 - 地域金融機関及び地域商工団体との3者連携による事業者支援体制が評価され、地方創生SDGs金融表彰を受賞した。
- 【SDGsパートナー制度】
- 2022年度末において485団体であったパートナーは、制度改正を受けて2023年度末においては255団体まで減少したが、パートナーとの連携事業数は増加した（20件→21件）
- 【市民・企業を巻き込んだSDGs啓発事業】
- 研修カードの活用人材56名の養成を行い、延べ631名の市民がカードを用いたSDGs講座を体験した。
- 【国際的情報発信】
- HLPFにて市長が登壇し、本市のSDGs推進に関する取組について発表した。

SDGs認証制度では補助金の増額やPR事業等のインセンティブを設けたことにより、地域事業者からの大きな関心を集めることができた。

国連機関の協力を受けて本市を含む自治体及び企業が共同で開発した「自治体SDGsモニタリングツール」によるSDGs達成度評価に取組んでいる。これに合わせ、モニタリングツールから得られた知見を市の施策に反映させるための仕組みを検討中。

SDGs認証制度については小牧市において制度構築に向け検討を開始している。全国を対象とした認証制度の構築に取り組む団体も出てきており、当市として意見交換を行いながら連携可能性を検討している。

御食国食文化創生と「豊かな海」再生事業

三重県志摩市（2018年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	志摩市は、ほぼ全域が伊勢志摩国立公園の指定を受けており、古くから自然と共生してきた地域である。しかし、海水温の上昇や「磯焼け」と呼ばれる藻場の消失等の自然環境の変化、また、少子高齢化や後継者不足により、御食国の食材確保や伝統文化継承が懸念される。「自然と人が共生するまち」【環境】、「市民が誇りをもって暮らすまち」【社会】、「地域の良さを生かした産業が元気なまち」【経済】を目指すことによって、持続可能なまちづくりを実践していく。	2.関連するゴール 8 働きがいと経済成長 11 持続可能な都市 12 持続可能な消費と生産 14 海の豊かさ 15 陸の豊かさ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	豊かな自然、地域の歴史・文化を守り伝えることや、御食国の食材を中心とする地域ブランディングの推進により、三側面での自立的な好循環を生み出す。また、志摩市版SDGs官民連携プラットフォーム（シマシSDGsパートナーズ）制度により、地域課題の解決や持続可能なまちづくりを後押しする。	
4.自治体SDGs推進等に向けた取組		6.取組成果
①「豊かな海」を守り、取り戻す取組 御食国「志摩」の食材・食文化を支える持続可能で豊かな海を再生・保全する。 ②御食国を支えるプライドの醸成と後継者不足問題 御食国としての歴史を踏まえ、伝統的な産業や文化及びプライドを継承する人材育成を進める。 ③御食国の食材を中心とする地域ブランディングの推進による観光地経営 御食国の食材を中心とする地域ブランディングの推進により三側面での自立的な好循環を生み出す。 ④志摩市版SDGs官民連携プラットフォームの設立 官民連携プラットフォームを設立し、地域課題の解決、地域の活性化や持続可能なまちづくりを目指す。 御食国食文化創生と「豊かな海」の再生 環境 ①「豊かな海」を守り、取り戻す取組 経済 ③御食国の食材を中心とする地域ブランディングの推進による観光地経営 社会 ②御食国を支えるプライドの醸成と後継者不足問題 ④志摩市版SDGs官民連携プラットフォームの設立		①漁業生産に影響を及ぼす藻場の消失（磯焼け）への対策のひとつとして、各地域の漁業者と連携して、食害生物の駆除を実施した。また、市内の子どもたちに対し、環境保全の大切さや、課題に対する自らの行動を考えるきっかけを提供するような講座を実施した。 ②市の特産品など、地元食材を使用した学校給食を提供するとともに、市内全小中学校で、生産者から地元食材の生産方法や特色などについて話を聞く交流会を実施した。地域の産業や食の魅力を子どもたちに伝え、地元への誇りや愛着を醸成した。 ③食を活用した持続可能な地域づくりや地域全体の活性化を目的に、全国に料理教室を展開する企業と連携協定を締結し、同企業からの人材派遣により、特産品を使用したメニュー開発に取り組むとともに、首都圏開催のイベントや全国から参加者が訪れる観光イベント、市公式YouTubeなどで地元食材のPRを行った。 ④シマシSDGsパートナーズをリニューアルし、地域内の官民連携プラットフォームとして、様々なステークホルダーとともに地域課題の解決に向けて考え、行動する「パートナーズ会合」を実施した。令和5年度は、具体的な課題として「海洋ごみ問題」を取り上げ、解決に向けたアクションにつなげた。
5.取組推進の工夫		7.今後の展開策
シマシSDGsパートナーズにおいては、SDGs達成に向けた取組の裾野を広げるという当初の目的が達成されつつあったことから、SDGs推進の次のステップとして、地域が抱える課題に対し、より具体的に解決をめざす官民連携プラットフォームとしての役割を強化した制度へとリニューアルを実施した。		今後も引き続き、パートナーズ制度を活用した地域課題の解決に取り組む。パートナーズ会合では、新たなテーマ（地域課題）を設定し、官民連携による地域課題解決の可能性を探りながら、具体的なアクションの実行をめざす。
8.他地域への展開状況 （普及効果）	市ホームページ等での情報発信に加え、他県からの視察や海外からの研修を受け入れたほか、SDGsの普及啓発を目的とした県外のイベントへ参加するなどし、市のSDGs推進に向けた取組を紹介した。	

Contents

① 2018年度SDGs未来都市の概要

② 2019年度SDGs未来都市の概要

③ 2020年度SDGs未来都市の概要

④ 2021年度SDGs未来都市の概要

⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要

⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要

⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要

ノーマライゼーションという言葉の知らないまちづくり

岩手県陸前高田市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

岩手県の東南端、宮城県との県際に位置する。東日本大震災後、特に転出が多く、人口は減少の一途をたどっている。少子高齢化などの影響もあり、産業競争力が脆弱で優良な雇用機会が少ない中、経済面では「震災で壊滅的打撃を受けた地域産業の復興」、社会面では「震災で壊滅的打撃を受けたまちの整備と活性化」、環境面では「震災で壊滅的打撃を受けた陸の整備と海の保全」を課題とし、誰一人取り残さない社会の実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

これまで進めてきた「ノーマライゼーションという言葉の知らないまちづくり」の施策に加え、多様なステークホルダーとの連携により、「共生のまち」「交流のまち」「持続可能なまち」の実現を目指した事業構想・計画策定、普及啓発イベントや、ユニバーサル就労支援センターによる就労支援、およびパラスポーツ（eスポーツを含む）の大会・合宿を実施するほか、ベンチャー企業等とのパートナーシップ・イベントを開催することにより、理解醸成やPR、精神的なバリアの低減や研究開発の促進を図り、誰一人取り残さない社会の実現へ繋げる。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

◆普及啓発活動の推進

- ・市民への認知度向上のため、市広報紙にてSDGs関連記事の定期連載、陸前高田市版SDGsの作成
- ・地元高校でSDGsに関する講義を実施

◆連携体制の構築

- ・「陸前高田市SDGs推進プラットフォーム」の運営
- ・大学とのSDGs連携協定の締結、学生の現地ワークショップ実施
- ・民間企業と連携し、市内中学校にてワークショップ実施

◆循環型社会・地域内経済循環モデルの検討

- ・グリーンスローモビリティの活用
- ・地域の資源である木質バイオマス等の導入検討

5. 取組推進の工夫

- ・SDGs推進プラットフォームや、SDGsの推進に関する連携協定を大学と締結するなど、市内外の多様なステークホルダーとの連携・協働の仕組みを構築し地域課題の解決を図る
- ・楽しみながらSDGsを体験できるイベントの実施や、市広報において、記事に対応するSDGsゴールを示すなど、SDGsの事業理解の促進や、市民一人ひとりの理解を深める活動を行う

6. 取組成果

◆陸前高田市SDGs推進プラットフォーム（R5年度継続）

プラットフォームによる各種イベントへの出展により、楽しみながらSDGsに触れることができる普及啓発を行うとともに、友好都市である名古屋市の職員を招いてプラットフォームを開催するなど、多様なステークホルダーとの協働を進めている。

◆グリーンスローモビリティの本格運行開始（R5年度継続）

時速20キロ未満で公道を走る電動車を活用し、土休日は観光客の市内周遊の利便性向上、平日は市民の買物・通院・通学等の足の提供及び脱炭素の実現を目的に運行している。

◆市内中学校におけるワークショップの開催（R6年2月）

障がいがありながら画家として活躍している市内在住の方にご協力いただきワークショップを実施。障がいの有無に関わらず活躍できる社会の実現を目指している当市の目標実現に向けた取組を実施した。



7. 今後の展開策

- ・陸前高田市SDGs推進プラットフォームにおける、ステークホルダーの拡大とともに、より多くの方への普及啓発が可能な方法を模索し、持続可能なものとなるよう取り組みを進める
- ・グリーンスローモビリティの運行を通して福祉、観光、脱炭素による地域の課題解決を図る。
- ・企業と連携し、市内中学校においてワークショップを実施することで「ノーマライゼーションという言葉の知らないまちづくり」の達成に取り組む。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

講演9件（高校4件、大学3件、企業2件）、取材3件（地元テレビ局、SDGsポータルサイト「スペースシップアース」へ取組内容の掲載、アートワークショップへの取材）、イベントの実施7回（SDGs推進PF主催イベント2回、友好都市開催イベントへのSDGsブースの設置4回（SDGsフェスティバルin名古屋丸の内など）、東北SDGs未来都市シンポジウムの開催）など

SDGsで「広め合う、高め合う、助け合う」こおりやま広域圏

福島県郡山市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

こおりやま広域圏連携中枢都市圏(17市町村)は、福島県の中央部に位置し、中核市である郡山市を中心に、圏域人口約61万人で県内人口の約3割を占めている。
圏域には、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所や国立環境研究所福島支部、大学等様々な拠点施設が多数立地しており、「知の結節点」としての特性を活かし「全世代健康都市圏」を創造し健康寿命の延伸を図る。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

- ・「健康」をキーワードに「経済」「社会」「環境」において、持続可能なまちづくりに向けた先導的取り組みを実施する。
- ・地域の産業や社会活動を支えるために「健康」は重要な基礎であることから、医療費・介護給付費の適正化をしつつ健康寿命延伸対策の推進や自律的好循環の形成を図ることにより、持続可能な圏域の創生を行う。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

◆全世代健康都市圏創造事業

- ・介護等関係団体を巻き込んだ福島県立医科大学との協定による共同研究
- ・データに基づく「郡山市の健康課題」を発表し医療・介護等関係機関へ共有
- ・増設した保健センターにて上記データに基づく特定保健指導や健康教室を実施



(健康課題の全体像)

◆普及啓発活動の推進

- ・様々なステークホルダーと連携したSDGsの普及啓発
 - ①企業向けSDGsセミナーの開催
 - ②SDGsに取り組む企業等の表彰
 - ③企業と連携した出前講座の実施



(企業向けSDGsセミナー)

5. 取組推進の工夫

- ・報道機関、企業、市町村、医療機関等、様々な関係機関と連携
- ・慶應義塾大学・第一生命と連携した企業向けSDGsセミナーは、ゼロ予算として年度内に企画・実施し、全国初開催となった。

6. 取組成果

◆全世代健康都市圏創造事業

- ・健康課題に基づき食・運動・社会参加に重点を置いた健康づくりキャンペーンを実施
 - ①健康づくり体験イベント 参加者338人
 - ②ふくしま健民アプリ・限定イベント 参加者834人
 - ③経営者向け健康づくり研修会 参加者88人

◆情報発信・普及啓発

- ・こおりやまSDGsアワードを開催し、広域圏から16件の応募があり7件を表彰。福島民報社と連携した表彰式を開催
- ・NPO及びセブン-イレブン・ジャパンと連携した出前講座を実施し、14の企業等1,224人が受講
- ・毎月17日を「SDGs DAY」と銘打ち、日常に取り入れやすいSDGsアクションをSNSで発信



(こおりやまSDGsアワード表彰式)

7. 今後の展開策

- ・ターゲットを明確にした効果的なアプローチによる健康寿命の延伸対策（EBM）
 - ⇒健診有所見者等へのハイレスクアプローチ
 - ⇒健康への無関心層等を幅広くターゲットにするポピュレーションアプローチ
- ・こおりやまSDGsアワード受賞企業の取組を紹介・横展開し持続可能な地域づくりを推進

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・第一生命と連携した企業向けSDGsセミナーは、富山県富山市、京都府宮津市などでも開催された。
- ・丸井大宮店で開催された「SDGsをつなぐ東日本連携」(主催：さいたま市)、陸前高田市で開催された東北SDGs未来都市シンポジウム(主催：陸前高田市)、ほかラベル新聞、田舎暮らしの本で郡山市の取組を発信したほか、駒澤大学の視察を受け入れた。

SDGsに貢献する持続可能な都市うつのみやの構築

栃木県宇都宮市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

・東北新幹線、東北自動車道が通る北関東の中核都市であり、現在の人口は51万人であるが、今後も人口減少に転じていく見込みである。
・これからのまちづくりを進めるに当たって、「次代を築く人づくり」や「骨格の強い都市の形成」などの重点課題の解決と「経済・社会・環境の統合的向上」を図るため、「女性の雇用創出・就労の促進」、「LRTを軸とした交通ネットワークの充実」や「もったいない運動による人づくり」などに取り組む。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「第6次宇都宮市総合計画」に掲げた6つの未来都市（子育て・教育の未来都市、健康・福祉の未来都市、安全・安心の未来都市、魅力創造・交流の未来都市、産業・環境の未来都市、交通の未来都市）の実現に向けた取組を着実に進めるとともに、宇都宮市SDGs人づくりプラットフォームの設立や地域新電力会社による地域課題の解決（シュタットベルケの構築）などに取り組む。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【再生可能エネルギーの地産地消の推進】

・地域新電力会社（宇都宮ライトパワー）の設立
・再生可能エネルギーを市有施設へ供給する小売電気事業の開始

【地域連携ICカードの導入と公共交通の利用促進】

・地域連携ICカード「totra」の導入
・バスの上限運賃制度の導入

【SDGs人づくりプラットフォームによる理解促進・パートナーシップの基盤強化】

・「宇都宮市SDGs人づくりプラットフォーム」により会員と連携した普及啓発を実施

5. 取組推進の工夫

宇都宮市が策定・管理する多種多様な計画へSDGsの視点を適切に反映させていくため、市長をトップとし、全部局長で構成する「うつのみやSDGs推進本部」を設立・運営することで、全庁的な理解の促進とSDGsに係る政策・活動の方向性について協議・決定を行っている。

6. 取組成果

【再生可能エネルギーの地産地消の推進】

2021年7月、**地域新電力会社（宇都宮ライトパワー）を設立**し、本市のごみ焼却施設「クリーンパーク茂原」のバイオマス発電等による電気を、市有施設の一部に供給する「小売電気事業」を開始した。

【地域連携ICカードの導入と公共交通の利用促進】

Suicaの機能を持ちつつ、宇都宮地域のLRTやバスが利用できる「**地域連携ICカード**」を**全国で初めて導入**し、地域独自サービスとしてポイントサービスやバスの上限運賃制度のほか、地域内交通と路線バスの乗り継ぎ割引制度を開始した。さらに、公共交通利用促進パンフレットを製作し全戸配布を行った。

【SDGs人づくりプラットフォームによる理解促進・パートナーシップの基盤強化】

・SDGsの認知度：83.4%（令和5年12月 市政世論調査）

・**会員数：305団体**（令和6年9月末現在）

7. 今後の展開策

・2050年カーボンニュートラル実現に向けた、市民・事業者・行政が一丸となって脱炭素化に取り組むための長期計画「宇都宮市カーボンニュートラルロードマップ」の推進
・公共交通利用促進キャンペーン「MOVE NEXT UTSUNOMIYA」の展開
・「SDGs人づくりプラットフォーム」による市民・事業者のSDGsの実践を促すための情報発信、パートナーシップの強化

8. 他地域への展開状況（普及効果）

・視察受入（甲府市、川口市等 9団体 52名） ・フォーラム等への参加（7件） ・専門誌等への寄稿（4件）
・本市をホームタウンとするプロスポーツチームのホームゲームや本市開催の国際スポーツ大会等に合わせ、取組を地域内外に発信

水と森林と人を育む みなかみプロジェクト2030

群馬県みなかみ町（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

群馬県の最北端に位置し、町の面積の9割以上を山林が占め、谷川岳や利根川源流域といった日本を代表する豊かな自然環境を有する。これらの自然をまもり、観光や農業などに活かしひろめながら人々の暮らしが営まれているが、1955年をピークに人口減少が顕著である。自然と人が共生する社会の世界的モデルであるユネスコエコパークの町として、SDGs達成に向けたチャレンジを通じて課題解決を図る。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

三側面の課題を総合的に解決することが期待できる「自伐型林業」の推進強化を図り、森林資源を活用した稼ぐ力の強化による循環経済の確立、地域に根ざした特色有る教育の推進と関係人口の増加による社会面の好転換、森林・里山整備と木質バイオマス利用推進による環境面の強化を展開する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

「木材の伐倒から利用まで一貫した林業の六次産業化」

- 山林所有者や地域住民が主体的に継続して関わることができる「自伐型林業」を推進し、多様な人材を巻き込んだ担い手の育成を推進する。
- 林業分野ではあまり重視されてこなかった町内の広葉樹の活用。
- 国産材にこだわった高級家具メーカーや町内木工職人、製材所、福祉作業所などと連携して、川上から川下までの一貫した流れを構築

5. 取組推進の工夫

従前から行われている自伐型林業団体の意見交換会を連絡協議会に格上げし、町や団体のさらなる連携や情報交換が図られ活動の全体的な底上げが進んだ。加えて、団体の活動の初動支援をきめ細かに行うなどして参入者の増大を図った。

➤ 6. 取組成果

- 「自伐型林業」による担い手の育成と就労機会の創出
「自伐型林業実践団体数と人数」
2019年度末 8団体 74人
2020年度末 9団体 83人
2021年度末 10団体 96人
2022年度末 11団体 99人
2023年度末 14団体 128人
- 広葉樹を中心とした商品化と木材のブランド化
→製品の開発・販売、ステークホルダー向け研修の実施
- 木材ステーション（仮称）へ木材集積開始
- 森林マッチング制度（仮称）設計に向け、森林所有者意向調査実施

➤ 7. 今後の展開策

本町の最大の財産である美しい自然と里地里山を核として、観光・商工業・農林業・教育・健康・福祉・エネルギーなど様々な分野をそれぞれ横断的かつ有機的に連携し地域を経営するという観点で相乗効果を創出し、人と自然が共生した持続可能なまちづくりを推進していく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

自治体等の視察受け入れの際はSDGs未来都市計画について説明をしている。また、新聞をはじめとするメディアや、web会議等において、みなかみ町のSDGsについて積極的に発信している。
また、当町の取組に共鳴頂いた複数の企業と連携しさまざまなプロジェクトを推進し、広く当町のSDGsの取組について情報発信している。

SDGs 国際未来都市・さいたま2030プロジェクト～誰もが住んでいることを誇りに思える都市へ～

埼玉県さいたま市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

市民に「住みやすい」「住み続けたい」と感じてもらい、本市に対する誇りと愛着を持ってもらうために、都市としての利便性の向上、緑地や水辺を中心とした環境保全、ごみ総排出量削減を中心とした良好な生活環境の確保、災害に対するレジリエンス強化を図る等し、様々なステークホルダーとのパートナーシップをいかながら、本市ならではの「住みやすさ」をより一層向上させることを目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

自立的かつ持続可能な「誰もが住みやすい」「住み続けたい」と思えるさいたま市の実現に向けて、「コミュニティ・人権・多文化共生」「環境」「健康・スポーツ」「教育」「生活安全」「福祉」「子ども・子育て」「文化」「都市インフラ」の9つの分野における各種施策を、様々なステークホルダーとの協働を図りながら、総合的かつ計画的に推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【普及啓発】

- ・学校や市民団体、企業等を中心に出席講座を実施し、幅広い層へのSDGsの普及促進を図っている。また、SDGsのチラシ・リーフレット・動画・バックボード等を作成し、普及啓発に活用。
- ・2024年2月、市内商業施設のSDGsイベントと連携し、市及びCS・SDGsパートナーズ企業におけるSDGs推進事業をPR。

【事業実施】

- ・全ての市立学校・生涯学習施設においてSDGsのPRシートを作成し、広く公開。一部を埼玉スタジアム2002における地元プロサッカーチームのホームゲームの際に展示。
- ・CS・SDGsパートナーズ企業のSDGsへの優良取組事例を「CS・SDGsパートナーズ通信」として他のパートナーズ企業へ横展開。
- ・2023年6月、連携してSDGs推進活動を行うため、芝浦工業大学とSDGs連携協定を締結。

5. 取組推進の工夫

- ・市民の現在のSDGs認知度の把握と普及啓発活動のターゲット設定のため、市民に対してSDGsの認知度や社会的課題への取組状況に関するアンケート調査を毎年実施。
(SDGs認知度)2019年：22.4%⇒2023年：85.7%に上昇

8. 他地域への展開状況（普及効果）

2024年2月、持続可能なまちづくりの実現を志す自治体、企業、関連セクターが一堂に会し、最新事例の共有を通じてお互いの理解を深める「未来まちづくりフォーラム」に市長が登壇し、本市のSDGs推進施策をPR。

6. 取組成果

【環境面】

- ・浦和美園地区における「スマートホームコミュニティ」(第3期)の整備推進や、大宮・さいたま新都心地区をはじめとする中心市街地における超小型EV等のシェア型マルチモビリティの実証実験を行うなど、スマートシティの取組を積極的に実施。
- ・2019年度に食品ロスに取り組む民間事業者と「チームEat All」を創設(2023年度末時点参加事業者：40者)。また、民間事業者を含む42か所の常設窓口でフードドライブを実施(2023年度：1,736kg回収)。

【社会面】

- ・SDGsの「宣言」制度である「さいたま市CS・SDGsパートナーズ制度」を周知し、2023年度は116団体増加した。(2023年度末時点総団体数：582団体)

【経済面】

- ・SDGsに取り組む市内企業の経営支援を行う「さいたま市SDGs企業認証制度」について、2023年度は49社を認証した。(2023年度末時点総認証数：244社)。2023年6月には認証企業22社による合同面接会を実施した。
- ・2020年10月に、東日本連携を行う16都市と「東日本でつなぐSDGs宣言」を実施。「SDGsアクションプラン」を作成し、2022、2023年と連携都市でイベントを行いSDGsに関する共同PRを実施。

7. 今後の展開策

- ・他自治体や企業、団体等のステークホルダーと連携をしながら、SDGsに資する事業の継続的な展開を図るとともに、SDGsについて「行動していない」層に対して、今後の調査結果を分析した上で、行動変容を促す取組も含めた、普及啓発活動を実施していく。

市民・企業・行政の対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する生活価値（QOL）共創都市 日野

東京都日野市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

日野市はコンパクトな市域にベッドタウンの高齢化、産業の構造転換という2つの大きな課題を併せ持ってきた。2000年頃にはごみ処理が環境問題となってきた。それらの課題は、これまでは社会、経済、環境という3つの分野で分断して取組まれてきた。しかし、SDGsでは、社会・経済・環境を統合的に捉え、新しい発想で変革を促すことで、持続可能な世界の実現を目指すこととしている。この視点を本市の政策に組み入れ、郊外都市における社会・経済・環境の統合的な変革のモデルとなることを目指す。中でも、これまで本市が「生活課題産業化」を掲げ、社会問題と経済を結び付け、両者の相乗効果を生み出すことを目指してきた取組を、さらにごみ問題を始めとする環境問題を含め、今後は「生活・環境課題産業化」を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

市民・企業・行政が生活・環境課題について対話する日野リビングラボを実施し、市民が暮らしの中で感じる生活課題を、地域内外の様々なステークホルダーが連携して解決する方策を模索する取組を実施している。また、企業にとって、リビングラボの取組は官民連携の取組を充実させ、市民の生活の現場に直接参加し、生の声をすみやかに把握できる環境となることで、生活・環境課題が産業イノベーションの芽にできる場をつくる。これまでの環境問題解決の推進は、行政から市民・事業者への呼びかけ、協力依頼によって進められることが多かった。対話を通して共創の取組を進めることで、問題解決に主体的に参画する市民、事業者を増やし、多様な主体の参画するグループを増やすことで、環境問題をパートナーシップで解決できる地域となる。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

■ 市民・職員向けのSDGsセミナーの実施

SDGsの認知度は向上しているが、一方で単語のみが先走りしてしまい、SDGsを活用して事業に活かす、といったことが出来ていないという現状があった。そのため、SDGsの基礎知識やSDGsの活用方法を学ぶ機会として、慶應義塾大学の高木超氏に研修を依頼。職員だけではなく、市内企業や団体などにも広く声をかけた。

参加者数：職員100名、市民・企業・団体15名

■ 地域共創プラットフォームliqlidの導入

産学官民のさまざまな主体者間の対話を促し、共創を進める仕組みとなる「地域共創プラットフォームliqlid」を導入した。従来の委員会等における対面形式では、委員の属性の偏りや参加可能な人数の限界から、多様な民意の反映には不足があったが、デジタルを活用することで、市民にとって参加のハードルを下げることができ、委員会等の形式を補完する機能を得ることができた。

5. 取組推進の工夫

・市民職員向けのSDGsセミナーの実施にあたり、職員だけではなく、SDGsに積極的に取り組んでいきたい市内企業や団体などにも広く声をかけた。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

毎年9月に市内商業施設と連携し、SDGsイベントを開催している。令和5年度には東京都が都民にSDGsを楽しみながら取り組んでもらいたいという思いから市内商業施設でSDGsカードゲームイベントを開催した。

6. 取組成果

■ 企業や大学、多様な地域人材と連携しながら、SDGsを指針する人材を地域で育成する

令和5年8月から、気候変動問題について議論する「気候市民会議」を開催した。「気候市民会議」は年齢、性別が日野市の縮図となるよう考慮し無作為抽出（くじ引き）により選出された、市民40人により構成されており、令和6年2月に成果を取り纏めた政策提言書を市長へ提出した。全5回の会議を通じた市民の議論により、とりまとめた提言は37個、取組は390個にもなる。市ではこの提言の内容を精査して、市民や事業者の取組推進も踏まえつつ、まずは行政の取組について財源や人的資源などから、優先順位をつけて事業化するため、ロードマップを作成する。提言実現例では、市内商業施設等にも協力をあおぎ、暑さをしのぐための施設「クーリングシェルター」の指定や、市内事業者の再エネ導入促進の為に官民連携協定などを締結し、マップ作成を待たず施策実行を行っている。

7. 今後の展開策

提言の内容を精査して、市民や事業者の取組推進も踏まえつつ、まずは行政の取組について財源や人的資源などから、優先順位をつけて事業化するため、「ロードマップ」を作成する。この「ロードマップ」では、市民と事業者の取組についても、周知を図りながら、行政の動きと併せて気候変動対策の推進をしていく予定。

成長と成熟の調和による持続可能なSDGs未来都市かわさき

神奈川県川崎市（2019年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	■人口150万人を超える日本有数の製造業集積都市であり、かつ多数の研究開発機関が集積する先端技術開発拠点都市。 ■大規模自然災害の発生、脱炭素社会の実現に向けた取組の進展及び社会のデジタル化の進展などの環境変化に対して、多様なステークホルダーとの更なる連携を図りながら、SDGs達成に向けた取組を推進する。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	■令和4年3月に「川崎市持続可能な開発目標（SDGs）推進方針」を本市の最上位計画である「川崎市総合計画第3期実施計画」と統合し、総合計画に掲げる施策・事務事業とSDGsの達成に向けた取組を一体的に推進している。 ■「かわさきSDGsパートナー」制度及び川崎市SDGsプラットフォームの効果的な運用により、企業、NPO、学校など多様なステークホルダーの取組事例の共有や、連携した取組の創出を促している。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組	6.取組成果		
■川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」 ・SDGsの達成に向けて取り組む企業・団体の皆様が川崎市が登録・認証する制度。令和6年3月末時点で3,308者。 ■川崎市SDGsプラットフォーム ・かわさきSDGsパートナーの活動を支援し、参加団体相互のネットワークを構築すること等を目的として設置。 ・地域金融機関の川崎信用金庫と共同事務局として運営。 ・コアメンバーである地域経済団体や市民活動支援団体等と連携しながら、パートナーの取組支援や情報発信等を実施。	■かわさきSDGs大賞 パートナーの優良事例の共有を行う「かわさきSDGs大賞」を令和4年度に初実施。令和5年度は、11件の応募から大賞を含む5団体を選定。 ■SDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金 市内のSDGsの取組を普及・促進するためモデル事業を創出する補助金を令和4年度に試行実施、令和5年度から本格実施へと移行。令和5年度は、19件の応募から8件をモデル事業として採択。 ■分科会 SDGsの達成に向けてパートナーが協力・連携し、自主的に活動する分科会が令和4年度に初設置。令和6年3月末時点で9分科会が活動中。		
5.取組推進の工夫	7.今後の展開策		
■多様な主体の連携を進めるため、企業だけではなく、NPO、市民団体、教育機関等もパートナー制度の対象としている。 ■地域社会と経済を支える地域の中小企業等へのSDGsの更なる浸透を図るため、庁内の環境部署や経済部署等とも連携を図りながら、再エネ・省エネ・資源循環やSDGs経営等に関する情報共有、支援制度の構築等を進めている。	■職員がSDGsの本質と使い方を理解し、事業連携・改善等に繋げていくための考え方や先進事例などを掲載した『Kawasaki City SDGs Guidance ～川崎市庁内SDGs取組の進め方～』を策定・改定。 ■プラットフォームや庁内関係部署と連携しながら、パートナーの更なる活動支援や連携・協働による新たな取組の創出を推進する。		
8.他地域への展開状況 （普及効果）	■市内の優れた環境技術を広く情報発信する展示会「川崎国際環境技術展」やパートナーの情報を随時発信する「かわさきSDGsポータルサイト」、「東急SDGsトレイン」等において、市内外に川崎市の取組及び市内事業者やパートナーの優れた取組の情報発信を実施。 ■令和6年3月に策定した『Kawasaki City SDGs Guidance ～川崎市庁内SDGs取組の進め方～ver2.0』を全SDGs未来都市に展開。さらに、令和6年7月に実施した、本『進め方』に係る川崎市若手職員SDGs研修に5自治体が参加。		

公民連携とデジタル技術を活用した経済・社会・環境面での課題解決の促進

神奈川県小田原市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

神奈川県西部の中心都市で、人口約19万人の自治体。森里川海オールインワンの自然環境や多彩な文化や生業等の豊富な地域資源が存在する。地域資源を総動員した「問題解決能力の高い地域」への歩みを、「持続可能な地域社会モデルの実現」という明確なビジョンのもと、より能動的な取組に転換していくため、現場での「人の力」に主眼を置き、担い手確保や育成を喫緊の課題として位置付けている。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

恵まれた自然環境、地勢条件、歴史的に育まれてきた技や人、地域の絆などの社会的資源を強みとし、これまでの市民の力・地域の力を土台として、公民連携とデジタル技術の活用を推進エンジンに、経済・社会・環境面での課題解決の促進と実践の活性化を図る。「おだわら市民学校」によるひとづくりやつながりの強化、ポイント循環による「つながりの見える化」に加え、デジタル技術を活用して脱炭素を実現する街「ゼロカーボン・デジタルタウン」の創造を通じて全体の取組の好循環を生み出し、豊かで、安全で、持続可能な暮らしを実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【民主体のSDGs活動の推進】

民主体の「おだわらSDGs実行委員会」を中心に、地域メディアとも連携した普及啓発を実施。ブランディング・フォース、コラボレーション・フォース、ジェネレーションZ・フォースの3側面でアクションを展開。



おだわらSDGsデイ2023

2023年度は夏休みを活用したワークショップ「みんなでSDGsを学ぼう！（全12回）」、「おだわらSDGsデイ2023」などSDGsパートナー（2023年度末で312者）と連携したイベントの実施、冊子やグッズ（フェアトレードコットンを使用したエコポーチ）の作成等、SDGsの普及啓発を行った。

5. 取組推進の工夫

2022年に策定した第6次小田原市総合計画「2030ロードマップ1.0」では、2030年に目指す小田原の姿や持続可能な地域社会の実現に向け、SDGsの視点を踏まえ、3つのまちづくりの目標「生活の質の向上」、「地域経済の好循環」、「豊かな環境の継承」を掲げ、市の施策を総動員し、SDGsの達成に向けた取組を推進。

6. 取組成果

【おだわら市民学校】

「人のチカラ」を育む学びの場として「おだわら市民学校」を運営。1年目のおだわら学講座（全15回・37名）、2年目の専門課程（6分野・50名）、教養課程（2分野・30名）、課題解決ゼミ（全3回・17名）を通じ、学びを実践活動につなげている。

【つながりの見える化「おだちゃん」】

SDGsの自分ごと化に向け、気軽に楽しみながら地域のつながりを増やしていく仕掛けを継続実施。（アプリダウンロード：6,136人）。各種イベント等にも活用され、新たな交流を生み出している。

【「ゼロカーボン・デジタルタウン」の創造】

モデルタウンの創造に向けて、基本的な考え方や整備コンセプト、導入するソリューション、街のイメージ、事業の進め方などを基本構想（案）として取りまとめたほか、民間企業へのサウンディングや少年院跡地に関する財務省との協議を実施した。また、意見交換会等による市民意見の聴取や企業向けの説明会を開催した。

7. 今後の展開策

人づくりの場から地域活動の場につなげる新たなシステムの検討など、「持続可能であること」に向け、自走化や自立化に向けた検討を実施。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

「おだちゃん」(まちのコイン)は、県内自治体はもとより、全国で取組が展開。また、2022年2月22日には、小田原市を含む神奈川県の県西地域2市8町で、世界的な問題となっている海洋プラスチックごみ問題に地域全体で取り組むことを目的に、「県西地域2市8町プラごみゼロ共同宣言」を行い、プラスチックごみの削減に向け広域連携している。

「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティの深化と定着

新潟県見附市（2019年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	見附市は、新潟県の中央（重心点）に位置する県内で最も面積が小さい市である。交通利便性の高い環境にあり、県内でも社会動態の人口減少率は低い方ではあるが、人口は約3.8万人、高齢化率約34%と人口減少に加え少子高齢化が進展している。目標である「住んでいるだけで健康で幸せになれる健幸都市」の実現に向け、日常生活に必要な運動量が確保される「歩いて暮らせるまちづくり」の推進及び市民の社会参加を通じた交流の喜び、生きがいの享受がポイントであり、公共交通の整備や交流施設、環境を整えることで日常生活における誘導を図り、市民の行動変容へ繋げていく。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	「歩いて暮らせるまちづくり」の推進により、歩くことで健康増進を図るとともに、まちなかに歩行者を増やし、人と人が触れ合え、交流ができる賑わいのある市街地として都市機能を集約し、将来に渡り持続できる都市の形成を図る。そのために、①公共交通を軸にした外出しやすくなる仕掛け、②回遊人口の増加によるまちなかの賑わいを創出する仕掛け、③市民の行動変容を促すため、交流促進の活性化、ソーシャルキャピタルを向上させる仕掛けの3つの視点を持って総合的に施策を展開する。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組		6.取組成果	
<外出しやすくなる仕掛け> ①コミュニティバスのロケーションシステムを10月から更新 ・バスの運行状況、乗車状況の確認が容易となり、利便性が向上。 ②市内中学生以下のコミュニティバス利用の無料化 ・子どもたちの活動範囲を広げ、地域の魅力発見や愛着心を育むことを目的に市内在住の中学生以下の料金を無料化。 <まちなかの賑わい創出> ③プレイラボみつけ整備 ・商業施設跡地をリノベーションし、全天候型の交流拠点として子どもたちの居場所を整備。 <市民の行動変容を誘導> ④エコアクションみつけの開催、広報等でごみの減量化、資源化を啓発。		 プレイラボみつけ ①コミュニティバスの利用者数 自家用車から公共交通へのモーダルシフトを促すことで排気ガスの排出抑制につなげる。 2023年度：191,850人（過去最高利用者数） ②起業・創業の件数（まちなか賑わい創出） 起業創業支援事業補助金12件が採択。 2023年度：24件（累計） ③1人1日あたりのゴミ排出量の抑制 2023年度：832 g（2022年度871 g）	
5.取組推進の工夫		7.今後の展開策	
市内の中学校×1校、市外の高校×1校からの要請に応じ、当市の進めるSDGs施策について講演。特に市内の南中学校では3年生の総合学習として実施し、10年後の見附市を考え、地域の施設、人材、施策について知ってもらう機会となった。		・見附駅活性化のための交流拠点として「MITSUKERU」（ミツケル）を2024年5月に整備。 ・市内外の教育機関における総合学習等で引き続き市のSDGsの取組みを紹介し、子どもたちへSDGsの普及・啓発を実施していく。	
8.他地域への展開状況（普及効果）	2023年度のSDGs,SWC関連の視察受入件数は16件、156人。視察件数も増加傾向にあり、SDGs,SWC関連の視察が多いことから、引き続き「健幸都市」の実現のため、日本のモデル地区となるように推進していく。		

環日本海地域をリードする「環境・エネルギー先端県とやま」

富山県（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

・2016年のG 7 富山環境大臣会合で国際的に資源効率性の向上や3Rの推進に協調して取り組む「富山物質循環フレームワーク」が採択されたものの、食品ロスの県民認知度が低く、食品ロス削減の推進に率先して取り組む必要がある。
・本県を訪れる旅行者の観光消費額や滞在時間は全国平均より低い水準にとどまっており、これらの増加に向けた施策を展開する必要がある、この一環として、「立山黒部」や「富山湾」を素材とした観光商品化や高付加価値化に取り組む必要がある。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

【経済面】美しい山と海を有し、豊かな水の恵みを活かした経済発展
①富山湾の恵みを活かした産業展開②サステナブル・シーフードの推進③再生可能エネルギーの導入
【社会面】「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」の確立
①レジ袋無料配布廃止、使用済小型家電等のリサイクル②食品ロス・食品廃棄物対策③海岸環境の保全活動
【環境面】地域固有の自然環境・水環境の保全
①森づくりの推進②健全な水循環系の構築③海岸漂着物の削減④国際環境協力の推進

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済面】
①「立山黒部」の世界ブランド化
②国際的ブランド「世界で最も美しい富山湾」の活用
③水産業の振興と富山湾のさかなのブランド力向上
④再生可能エネルギーの導入、新たなエネルギーの利用に向けた開発の促進
【社会面】
⑤循環型社会・低炭素社会づくりの推進
⑥「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」の確立
【環境面】
⑦立山黒部をはじめとする雄大で美しく豊かな自然環境の保全
⑧環日本海地域の環境保全への国際貢献
⑨清らかな水資源の保全と活用
⑩水と緑の森づくり

5. 取組推進の工夫

・各種計画へSDGsの理念を反映し、全庁的にSDGsに取り組みを推進。
・富山県SDGs宣言を募集し、県SDGsウェブサイトに掲載し、県内企業等のSDGsの取組みを見える化。

6. 取組成果

・「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」の確立：全県的な食品ロス等削減運動（とやま食ロスゼロ作戦）の展開により、食品ロス削減のための取組を行っている人の割合が2020年81.3%→2023年88.6%に増加した。
・立山黒部をはじめとする雄大で美しく豊かな自然環境の保全：水質に係る環境基準の達成は100%を達成している。自主的な環境保全活動、若い世代の理解や参加を促すための体験会・観察会等の開催等、県民総参加による水環境保全活動を促進。
・水と緑の森づくり：里山林の整備面積については、県民協働による里山整備の推進により、2020年 3,603ha→2023年4,061haに上昇した。
◆富山県SDGs推進連絡協議会の開催（令和6年3月）
市町村や経済界、有識者、N P Oなど多様なステークホルダーとの連携を一層強化し、SDGs達成に向けた取組みを推進するため開催
◆富山県SDGs宣言の募集（令和3年7月～）、富山県SDGs連携推進フォーラム及びワークショップの開催（令和4年11月～令和6年1月）
「富山県SDGs宣言」の募集を実施し、県民や県内企業等におけるSDGs推進を促進。

7. 今後の展開策

・引き続き、「山と森から富山湾へ 清らかな水の循環の創造」を基本理念とした取組を進めることにより、課題解決に向けた自律的な好循環を創り出し、その成果を内外に発信することで「環境・エネルギーフロントランナー」として地方創生・地域活性化に貢献することを目指す。
・富山県SDGs宣言を行う企業・団体等の掘り起こしや宣言を行った企業等の取組みの優良事例等を発信。企業等の連携による取組みを促進し、県内のSDGsの更なる推進を図る。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

「富山県SDGs宣言連携推進フォーラム」の開催や「富山県SDGs宣言」の募集を実施（R3.7～）。また、「とやま環境フェア2023」や、「第18回食育推進全国大会inとやま」において、「フードドライブ」、「とやま食ロスゼロ作戦」のPRを実施するほか、県内企業等のSDGsの取組みを専用サイトで発信

「南砺版エコビレッジ事業」の更なる深化～域内外のブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～

富山県南砺市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

富山県の南西部に位置し、2004年11月に8つの町村の合併により誕生した人口46,297人（2024年8月末時点）の自治体。面積の約8割が森林であり、豊かな自然に恵まれている。川上の山地には世界遺産の合掌造り集落が残る。南砺市は今後を見据え、「環境保全・エネルギー」「農林漁業」「健康・医療・介護・福祉」「教育・次世代育成」という地域社会の根幹を支える4つの分野が相互に連携・連動しながら地域の自立と循環を図ることを目指している。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

三側面をつなぐ統合的な取組として整理した「土徳文化」は人材育成、次世代教育、文化の継承という精神面での役割を担い、「小規模多機能自治」が地域の課題解決能力を高める組織面での役割を担い、「南砺幸せ未来基金」が資金面でのサポート及びネットワーク形成を担う。この3つの取組がすべての取組のエンジンとなって経済面、社会面、環境面への好影響を及ぼす。それを数式で整理したものが以下の数式で表される南砺版地域循環共生圏であり、「一流の田舎」である。

$$\text{自立分散（小規模多機能自治、南砺幸せ未来基金）} \times \text{相互連携（土徳文化、地域包括ケア）} \times \text{循環・共生（エコビレッジ構想）} = \text{活力あふれる循環共生圏（一流の田舎）}$$

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

・「南砺幸せ未来基金」について
南砺幸せ未来基金は、行政と民間の間に位置し地域課題に資する活動を支援する中間支援組織。市内外からの寄付金を原資として助成事業を展開している。さらには休眠預金等活用事業の資金分配団体となり地域外からの資金を呼び込むと共に行政間の隙間に位置する課題への取組を支援している。2023年度には、9団体に助成を実施し、移住者支援や伝統文化継承、地域の居場所づくりなど、地域課題の解決に向けた取組に支援した。複雑化・複合化した課題には市内のリソースを最大限活用する必要があるが、取組を通してゆるやかなネットワーク形成が構築されつつある。

5. 取組推進の工夫

南砺幸せ未来基金は、地域性、市民性を持つ財団（コミュニティ財団）である。立ち上げにあたっては行政が一定の役割を持ったが、財団の意思決定は、市民、地域、企業、金融機関などで構成された役員が実施する。中間支援組織としての位置づけを明確とすることによって多様な意見を取り込める体制となっている。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

休眠預金活用事業において、他地域のコミュニティ財団とコンソーシアムを組んでおり（2020・2021年度事業：（公財）うんなんコミュニティ財団、（公財）東近江三方よし基金 2022年度事業：七尾未来基金設立準備会）、共通した課題を持つ地域の財団が連携することで、解決のためのアプローチ方法やノウハウを他地域へ共有・展開を図っている

6. 取組成果

南砺幸せ未来基金は2023年度9団体へ資金的支援を実施した。内訳としては地域で活動する団体や個人が地域資源を活かし社会的な課題の解決に取り組む活動を支援する「市民活動応援事業」に3件、ビジネスの手法を用いた新たな雇用の創出等の地域課題の解決とコミュニティの活性化に寄与する活動を支援する「社会貢献事業化プログラム」に2件、休眠預金活用助成に4件である。支援の原資を市内外からの寄付金にて調達すると共に、休眠預金活用の資金分配団体となり地域外からの資金を地域内に投入している。課題に向き合いながら地域資源を活用した助成事業を展開することによって、地域団体の自主的な取組が増えてきており、団体間のネットワークが図られつつある。

【実績】

基金への寄付金総額：2,000万円以上

助成団体：30団体以上

7. 今後の展開策

助成事業を通してネットワーク形成を図っていく。そのために助成を受けた団体等の活動報告会を実施し、情報や課題の共有を図っている。また、取組の段階ごとに分けた助成事業を立ち上げることや、地域住民や市民活動団体等に地域課題のヒアリングを行い、市民に寄り添った支援体制を整えていく。さらに、金融機関と連携した投融資制度、ふるさと納税との連携等についても検討を進めていく。

美しい里山・水郷を生かしたSDGs未来フィールドの創生

石川県小松市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

小松市の面積の約7割を占める山林や里山地域は豊かな自然環境や資源を有しているが、高齢化の高まり等によりその多面的機能の維持・成長が求められている。本市では、南北に連なる里山や水郷を、SDGsを推進する研究・交流フィールドとして捉え、環境・エネルギー問題への貢献や農林業の高度化、次世代の技術等の研究開発に向け、住民や大学、企業等の多様なステークホルダーを交えた取り組みを展開する。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

環境共生のシンボル「木場潟」では、環境基準値を見据えた水質改善と生態系の豊かさに関する指標を掲げ、市民や大学、企業等が連携して、次世代に引き継ぎたいより良い自然環境を追求するため、研究・技術の応用や美化活動等の取り組みを続けている。こうして、これまでに得られた知見や活動の輪を、本市のSDGs未来フィールドとして位置付ける里山地域にも拡大し、環境教育の普及や産業のグリーンイノベーション創出、農林業振興による山林・田畑の荒廃防止や治山治水等につなげる。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 水質改善(木場潟COD値)、豊かな生態系に向けた取り組み
- ・「こまつ環境パートナーシップ」などの団体とともに、健全な水環境の確保や水辺景観づくりを推進
- ・こまつ水辺クリーンデーなど、地域や企業等と美化活動を展開
- ・大学による生態系調査や水質汚濁起源調査の実施
- ・クレソンなどの植物により水をきれいにするビオパークなど



5. 取組推進の工夫

市内の河川、湖沼の水辺景観づくりや地域における健康増進活動に取り組んでいる団体などが連携し、「SDGs未来都市こまつ水郷アクションプラン」を策定。水と緑の空間を次世代に引き継ぐ活動を推進している。

6. 取組成果

- 木場潟
- ・石川県による公共用水域水質測定に加え、木場潟22地点における小松市独自のより詳細な水質モニタリングを継続実施した
- ・金沢大学に対する木場潟の水質特性に関する研究委託を継続実施し、特にR5年度では、夏季の降水が木場潟の水質に与える影響等についての成果を得た
- ・流域小学校への環境出前講座の実施（1件：計56人）
- KPIの達成状況
- ・水質改善（木場潟COD値）（H27）8.2mg/ℓ
→(R4) 7.5mg/ℓ
- ・生態系の豊かさ（在来種の発見）計9種



7. 今後の展開策

- ・石川県において、水郷と里山の魅力を活かした公園と体験学習施設を有する、木場潟公園東園地の拡充整備が進められている。地元企業と協力し、さらなる交流拠点として来場者年間100万人を目指す。
- ・ゼロカーボンシティの推進に向けたカーボンニュートラルの取り組みを加速する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

2023年4月オープンの木場潟公園東園地「木場潟さとしるべ」には、研修スペースや農業体験ハウス、里山資源再生ハウスなどが整備され、里山再生・SDGsを銘打った次世代エネルギーパークとして市外、県外から学びに訪れる施設となっている。木場潟公園（中央園地）には、2024年3月の北陸新幹線小松駅開業に合わせて約6mの展望デッキが完成し、木場潟全体や桜、新幹線を一望できる。

持続可能なめがねのまちさばえ～ジェンダー平等こそが輝く未来への鍵～

福井県鯖江市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

眼鏡、繊維、漆器を三大地場産業とするものづくりのまちで、家族経営が多いことから、女性が働きやすく社会参加しやすい風土が育まれ、特に20～40代前半の女性の就業率が高い。また、学生連携や市民協働によるまちづくりも活発。2018ニューヨーク国連本部でのSDGs推進会議では、「鯖江市役所JK課」の取組など本市の女性活躍をテーマに演説し、高い評価を受けた。課題として、意思決定の場や町内会組織での役員等に女性が少ないほか、地場産業の縮小、担い手不足などの懸念がある。将来にわたり成長力を確保し、性別、年代に関係なく、全分野で能力を生かす環境のもと、持続可能な地域社会の構築を図る。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

市固有の資源を最大限に活用することで、地域のブランド力を高め、魅力ある雇用が生まれ、若者が住みたくなる・住み続けたくなるまちづくりを実現。経済界、市民、大学等が「well-Being」という考えのもと、協働で経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組み、誰もが「育てやすい、暮らしやすいまち」「みんな輝く、市民活躍のまち」として持続可能な地域社会づくりに貢献する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

SDGs普及啓発とパートナーシップの確立
一人ひとりがSDGsを自分ごととして行動する機運を高め、またステークホルダーとの連携協力を強化し、推進活動を促進する。
・「さばえSDGs推進センター」（SDGs推進のハブ的拠点施設）運営
・さばえSDGsフェス
誰もが輝くまち鯖江の推進
・さばえ38組（女性活躍を推進する経営者の会）
・「夢みらい館・さばえ」（男女共同参画・女性活躍推進拠点）運営
・女性起業家支援「鯖江メリコア」実施
健康福祉のまちづくり
・高年大学（高齢者の生涯学習施設）
鯖江モデル教育の推進
・行政出前講座（歴史・文化）

6. 取組成果

「さばえSDGs推進センター」の運営状況（2023）
来館者3615人／開館日数256日／企画展・催し物19回
出前講座・団体見学56回2652人
さばえグローバルクラブ（SDGs推進に賛同する企業、学校、団体）登録 161社・団体
さばえSDGs部38人（SDGsに取り組む学生のプラットフォーム。センター中心に活動）
地域おこし協力隊（カナダ人）による海外の視点からのジェンダー平等研修会 6回95人
さばえSDGsフェス開催 来場者 20,000人（2日間）

さばえ38組 38人
夢みらい館・さばえ 男女共同参画推進事業など 1,664人参加
女性起業家支援「鯖江メリコア」により 50人起業
高年大学 11,424人参加
行政出前講座（歴史・文化） 2,241人参加

5. 取組推進の工夫

さばえSDGs推進センターを拠点に、夢みらい館・さばえ、環境教育支援センター、グローバルクラブ会員、学校などのほか、連携協定締結した企業、団体など、様々なステークホルダーと連携して取組を行うことで、相乗効果や、事業効果の拡大を図った。また、国連とのつながりを活かした情報収集や、国連への取組レポート、英訳付でSNSを発信するなど国内外へ情報発信した。

7. 今後の展開策

引き続き、女性の居場所や出番を作り、また、性別に関係なく意思決定の場に参画しやすい環境を整えていく。さらに、女性だけでなく、若い世代からSDGsの理解を深める。2022からはSDGsフェスを開催し、市民のSDGsの「見える化」や「自分ごと」とする意識付け、行動にうつすきっかけを作るとともに、SDGs部や地元学生などの若者、企業、学校などのSDGsの取組の発表の場としたり、市内外からの来場者に本市の魅力を知っていただくことで、地域ブランド力を高め、住みたくなる・住み続けたくなる持続可能な鯖江を目指す。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

第2期SDGs部活動／「ふくいSDGsアワード」（仁愛大学主催・鯖江市後援）にオブザーバーとして参加
県外視察・研修会 4回／海外視察・研修会 2回／立教大ゼミ15名／明治大学留学生45名フィールドワーク
韓国嶺南大学20名視察／IGF京都（国連主催のインターネット・ガバナンス・フォーラム）参加

「暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち」の実現

愛知県（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

国土の中央に位置し、三大都市圏の一つ。一方、県土の4割を森林が占め、伊勢湾・三河湾に囲まれるなど豊かな自然環境を有する。また、陸・海・空の優れた交通条件を有する。製造品出荷額等は1977年以降全国1位。特別史跡名古屋城跡、国宝犬山城など豊富な武将観光資源がある。2021年度の県政世論調査において、SDGsという言葉を知っていることがあり、内容も知っている」と答えた人の割合は42.2%。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

ジブリパークなどの数多くのビッグプロジェクトを最大限活かして、将来にわたって日本の成長をリードし続ける愛知県を形づくっていく。また、SDGsの達成に向けて、持続可能な社会を実現していく。この考えのもと、愛知が丸となって「暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち」の実現を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済面】イノベーションを創出する愛知

あらゆる産業で新技術の活用を進め、「産業首都あいち」として、国際的なイノベーションの創出拠点を形成し、イノベーションを生み出す人材を育成・確保する。

【社会面】すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知

すべての人が、豊かな時間を楽しみながら、望む形で役割を担うことができる社会を作っていく。そして、「人生100年時代」において、生涯にわたって輝き、活躍できる社会を実現する。

【環境面】環境分野で日本をリードする「環境首都あいち」

安心・安全の確保はもとより、環境面の各分野が連携しながら、統合的な向上が図られている、日本一環境にやさしいあいちを実現する。

5. 取組推進の工夫

「あいちビジョン2030」において、SDGs達成に向けた本県の考え方や方向性を示すとともに、各局等が策定・改定する個別ビジョンや計画等にSDGsの理念を反映している。また、本県が取り組む施策をSDGsの17のゴール（目標）ごとに整理した「SDGs政策パッケージ」を策定している。

6. 取組成果

【「SDGs AICHI EXPO」の開催】

企業・大学・NPO等のコミュニケーションやネットワーク化を促進するとともに、SDGsの普及・浸透を図るため、ステージイベントやワークショップ、ブース出展等からなる「SDGs AICHI EXPO」を開催。

<2023年度>

ブース出展者：125団体、参加者：延べ16,967名

【愛知県SDGs登録制度の運用】

SDGsの達成に向けて取り組む企業・団体等を登録し、その取組を「見える化」するとともに、登録者のSDGsに関する具体的な取組を促進する。

登録者数：1,576者（2024年9月2日現在）

登録者を対象とした交流会の開催：年2回（2023年度）



7. 今後の展開策

- ・企業・団体や、市町村、学生など、SDGsを自分ごととして捉え、自ら取組を進める多様な主体を発掘するとともに、他の人の取組を誘発するなど、新たなSDGsの牽引役やロールモデルを育成し、取組を波及させていく。
- ・企業・団体や、市町村、学生などが主体となったSDGsの取組を促進させるための事業を実施する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

県内の市町村とのSDGs推進に係る取組状況等の情報共有や連携強化を図り、県内におけるSDGsの達成に向けた取組をより一層進めるための「愛知県SDGs未来都市等担当者会議」を2019年度から開催している。また、中部圏の自治体や民間企業、経済団体等で構成する「中部圏SDGs広域プラットフォーム」と連携して、SDGsの達成に向けて取り組んでいる。

SDGs未来都市 ～世界に冠たる「NAGOYA」～ の実現

愛知県名古屋市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

日本のほぼ中央に位置し、広域的な交流ネットワークの中心地となる本市は、現在約233万人の常住人口を有する。さらに、世界レベルの産業技術、大都市ならではの商業・サービスの厚い集積があり、強い経済力に裏付けられた安定的な雇用があるほか、日本有数の大学の集積地でもある。また、1999年に「ごみ非常事態宣言」を発表して以降、市民・事業者の協力によりごみ処理量約4割減を達成した。

こうした強みを生かし、アジア・アジアパラ競技大会やリニア中央新幹線開業をチャンスと捉え、世界から選ばれ尊敬される、世界に冠たる「NAGOYA」をめざしていく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

名古屋市総合計画 2023（2019年10月公表）に掲げた2030年のあるべき姿をめざし、長期的な展望に立ったまちづくりを強力に推進することで、経済・社会・環境が調和した誰一人取り残さない持続可能なまちを実現していく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】「イノベーション戦略」の推進

中小企業のイノベーション創出の促進やスタートアップの支援、MICEの推進など、新たな価値の創出に取り組んでいる。

【社会】「都市機能強化戦略」の推進

最先端モビリティ都市の実現に向けた取組やリニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅周辺のまちづくりなど、大交流を支える都市機能の強化に取り組んでいる。

【環境】「環境都市推進戦略」の推進

低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換の促進、緑に親しめる環境づくりや生物多様性の保全など、環境都市の推進に取り組んでいる。

5. 取組推進の工夫

SDGsの達成に向けた機運を高めるため、様々なイベントや広報物、市公式ウェブサイト等を通して域内外に向けた普及啓発・情報発信に取り組むとともに、SDGs推進プラットフォームの運営を通して市民団体や企業、学校・大学、国際機関等と連携を深めている。

また、行政内部においても、全庁的な組織を通じて、SDGsを意識した取組の推進や取組状況の情報共有などを行っている。

6. 取組成果

【名古屋市SDGs推進プラットフォーム】

2021年に創設した市内事業者等を対象とした登録制度で、会員633団体。
(2024.3末時点)
2023年度は、会員間の交流機会を提供するイベントやセミナーの開催、マッチング支援に加え、新たに分科会の活動を開始しSDGsを通じた会員間の連携促進に取り組んだ。

主な活動(2023年度)

交流会 3回
…参加者計105名
セミナー 2回
…参加者計79名
マッチング支援10件
…マッチング実績4件
分科会活動の推進
…設立1件

【なごや環境大学SDGs未来創造クラブ】

2020年度以降、まちづくりと人づくりのプロジェクトを実施。
まちづくりプロジェクトでは、「SDGsまちづくり推進事業」として2022年に公募した2地域において、環境を切り口としたSDGsの視点から地域課題を解決する「SDGsアクション」を本格実施し、地域・企業等のSDGs推進に向けた活動創出を促進した。

まちづくりプロジェクトを通じた人材育成数
▶10,008人

7. 今後の展開策

引き続き、名古屋市SDGs推進プラットフォームを通じて市内事業者をはじめとした多様なステークホルダーと連携し、市民や企業等によるSDGs達成に向けた行動や活動を創出するとともに、取り組みの更なる推進を図る仕組み作りを行う。

また、次期総合計画においても各施策事業とゴールの関連を整理し、事業の着実な推進によりSDGs達成に向け取り組んでいく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

名古屋市SDGs推進プラットフォーム専用ウェブサイトを活用した取組の発信や各種会議イベント等の機会を捉えた広報、情報発信を実施している。2023年度には、愛知県内の他の自治体（豊田市、一宮市）と連携し、それぞれの枠組みの会員が自治体の垣根を超えて交流する「合同交流会」を初めて開催した。

豊橋からSDGsで世界と未来につなぐ水と緑の地域づくり

愛知県豊橋市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

愛知県東部に位置し、人口約37万人規模の中核中核都市。山や海、湿原や干潟などの自然に囲まれる一方で、新幹線をはじめとする3社6路線が集まる豊橋駅に、東三河の玄関口として多くの人が行き交う都会と田舎が共存するまちである。農業・工業・商業のバランスがとれた産業構造を有している。
経済面では「水と緑に係る経済活動の活性化」、社会面では「水と緑を守る人材の育成」、環境面では「水と緑の環境保全」が課題となっており、解決に向けた取組を行っている。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

豊川水系でつながる東三河地域の水環境及び森林環境が持続可能な活動や教育等により保全されており、「現在から未来へ」「豊橋・東三河から世界（開発途上国）へ」水道技術が継承され、安全・安心な水が安定的に供給されていることを目指す将来像としている。具体的には、豊川水系の恵みが受け継がれること、環境保全意識が高く国際感覚に優れていること、開発途上国の水環境改善に寄与すること、グローバル経験が活かされた水道技術力の高い地域になることを目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ◆ 地域や開発途上国での様々な協力活動の推進
 - ・インドネシア国ソロク市での上下水道給水サービス強化プロジェクト。
 - ・ボルネオ島の野生動物保全のための国際協力活動。
- ◆ 環境美化活動をはじめとしたSDGs達成に向けた取組の促進
 - ・530運動発祥の地として、企業との連携により環境保全活動や環境美化活動を展開。
 - ・豊橋市SDGs推進パートナー制度を起点とした、交流会やイベント、次世代を担う若者のSDGsを推進するための行動を称える「豊橋市高校生・大学生SDGsアクション」等の取組を実施。
- ◆ 地域資源の利活用による再生可能エネルギーの生産
 - ・下水汚泥や生ごみ等を活用して発生したバイオガスで発電を行い、再生可能エネルギーを生産。
 - ・地域木材等の有効活用による再生可能エネルギーの生産を図るとともに、施設の稼働に伴い新たな雇用を創出。

5. 取組推進の工夫

- ・NPO等の団体、教育機関、企業、自治体等の専門性を有したステークホルダーとの連携のもと、庁内外のパートナーシップを活かした取組の推進を行っている。

6. 取組成果

- ◆ 地域や開発途上国での様々な協力活動の推進
 - ・インドネシア共和国ソロク市（浄水技術・排水技術指導）、東三河地域の市町村への水道技術支援。
 - ・マレーシアボルネオ島の自然環境保護・生物多様性保全事業の推進。
- ◆ 環境美化活動をはじめとしたSDGs達成に向けた取組の促進
 - ・美化活動（530運動実践活動）に145,300人参加。
 - ・豊橋市SDGs推進パートナー制度には令和6年3月末時点で633企業・団体が登録。交流会を2回開催
 - ・豊橋市高校生・大学生SDGsアクションには223件の応募があり、23件がSDGs推進パートナー特別賞を受賞。
 - ・出前講座は23回開催。
- ◆ 地域資源の利活用による再生可能エネルギーの生産
 - ・令和5年度のバイオガスエネルギー利用率100%。

7. 今後の展開策

さらなるSDGsの推進を図るため、市、企業、団体、及び市民が一丸となって、ともに目指すゴールや豊橋市の地域課題の解決に向けて連携し、持続可能な取組や活動を実施する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

バイオマス利活用センター、下水道施設への国内外からの視察受入を多数実施。

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要**
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要

トリプルボトムラインによる町の持続可能性向上モデルの構築・実証 ～ SDGs姉妹都市 × リビングラボ ～

岩手県岩手町（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

岩手町は総面積の約75%が山林・原野であり、豊かな自然に囲まれている。また、基幹産業は農業で、岩手県内でも有数の食糧生産基地である。さらに、東北新幹線いわて沼宮内駅があり、交通の利便性に優れている。その一方、人口減少、少子高齢化が著しい過疎地域である。その問題の中にあってまちづくりを推進するため、ブランディングによる町の価値向上と、共創のためのシビックプライド醸成、SDGs姉妹都市提携により、自律的な好循環を導き出し、持続可能なまちづくりを、本町に関わる人々と共創する。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

3つのカルチャー/アート（農業、スポーツ・健康、ものづくり）を地域ぐるみで磨き、ブランディングによる岩手町ブランドの価値向上、シビックプライドを醸成することにより、持続可能性を高める。
また、SDGs姉妹都市提携により、国内外の都市と、共に学び合い、高め合い、経済も循環する創造的関係を築きつつ、リビングラボの実施により、本町の未来を担うSDGs人材を育成する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組



6. 取組成果

・リビングラボについては、外部の専門家をアドバイザーに招へいし、2021年度に設定した6プロジェクトを継続して実践。また、他事業でつながった個人や企業、団体と連携することにより、リビングラボと他事業が連携したまちづくりにつながっている。
・SDGs姉妹都市提携として、国内においては埼玉県さいたま市と本町の担当者レベルの協議を実施。また、さいたま市職員を講師に招へいし、本町を会場にさいたま市の取組を紹介するフォーラムを開催することにより、具体的な連携に向けた取組を進めた。また、国外においてはSDGsを軸とした連携を進めるため、SDGs先進都市であるフランスの自治体（サン＝ポール＝ド＝レオン）と本町の首長同士のオンライン対談を実施した。

5. 取組推進の工夫

先進的な知見や技術等を導入しつつ、外部の専門家をアドバイザーにリビングラボを実施。
リビングラボにより、地域内外の個人や企業、団体と連携しながら実証的な取組を実施するとともに、新たな関係人口の創出やSDGs人材の育成に努めている。

7. 今後の展開策

SDGs姉妹都市提携については、国内のSDGs未来都市との提携を具体化するための協議及び取組を継続するとともに、国外のSDGs先進都市との姉妹都市提携に関しても、候補都市との継続的な協議の実施などにより連携へ向けて取り組む。
また、リビングラボについては、現在実践しているプロジェクトの将来的な自立化に向けた体制構築を図りつつ、本町の課題解決に必要な検討したうえで、新たなプロジェクトの設定と実践を重ねながら継続する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

・埼玉県さいたま市との連携を目的に、さいたま市及び本町の担当者レベルの協議を実施。
・さいたま市職員を講師に招へいし、本町を会場にさいたま市の取組を紹介するフォーラムを開催。

「防災環境都市・仙台」の推進

宮城県仙台市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、宮城県の中央部に位置し、市域面積786.3 km²、人口約 109 万人を有している。1889 年に市制移行し、1989 年には政令指定都市となった。街中に映えるケヤキ並木に象徴されるように、自然豊かな環境と都市が調和した「杜の都」は仙台の代名詞となっている。本市の人口は増加基調が続いているが、自然増減については、おおむね 1990 年代から増加幅が減少し、2017 年には自然減に転じた。今後本市の人口も減少局面を迎える見込みであり、およそ 2050年頃には100万人を下回る推計となっている。この人口減少の速度を極力抑制する必要がある。

都市の魅力や活力を維持するためには、災害等のリスクに備えたしなやかで強靱な都市づくりと杜の都の自然環境を発展的に育む取組が必要である。このことから、「仙台防災枠組」の考えを踏まえ、「杜の都」の特性をさらに高めた一体的な都市モデル「防災環境都市」を確立させることで、都市の魅力と活力の維持・向上につなげていくことを目標とする。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

これまで育まれてきた「杜の都」の都市環境が生み出す快適性に加え、SDG sとも密接に関連している「仙台防災枠組」を体現する「防災環境都市」という仙台ならではの国際的なSDG s 都市ブランドの確立に向け、新たな防災産業の創出や国内外への発信、基礎となる人材の育成、環境配慮に向けた実践行動の促進等に取り組む。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

④「防災環境都市」を地域経済の活性化につなげるイノベーションの創出

国家戦略特区を活用した、防災・減災分野における近未来技術の社会実装や、産学官連携によるオープンイノベーションの取組を進めることにより、「仙台防災枠組」採択地ならではのSDG s の目標達成に寄与する新たな製品・サービスによる事業化を推進していく。

5. 取組推進の工夫

全市立小学校において震災遺構荒浜小学校を活用した校外学習を実施することで、東日本大震災の経験と教訓の継承を推進している。また、上記の「④「防災環境都市」を地域経済の活性化につなげるイノベーションの創出」については、コロナ禍においても着実に取り組むことができ、「6. 取組成果」に記載した通りのSDG s に資する実績を上げることができた。加えて、SDGsに取り組むNPO法人や大学、企業等と連携して普及啓発イベント「SDGsWeek」を開催。市民や企業を対象に理解促進を図った。

6. 取組成果

④「防災環境都市」を地域経済の活性化につなげるイノベーションの創出

BOSAI-TECHイノベーション促進事業や近未来技術実証事業は着実に実績を積み重ね、順調に進捗している。2022年2月に構築した、防災・先端テクノロジー・ビジネスを融合し新たなソリューションの社会実装・事業化に継続的に取り組む「仙台BOSAI-TECHイノベーションプラットフォーム」には、2023年度末時点で国内外210の企業・団体が参画しており、継続的にイノベーションが起こるエコシステムの形成・促進を図っている。引き続き事業者等と連携を図り、SDG sとも深く関連する社会課題の解決に資する先端技術や近未来技術の実証に取り組むとともに、関係課との連携により活用の可能性を探る。

【KPIの2023年度実績】（※括弧書きは2025年度目標値）

- ・防災・減災に係る新たな製品・サービスの開発支援の件数：31件（延べ60件）
- ・近未来技術に関する開発支援の件数：延べ37件（延べ46件）

7. 今後の展開策

- ・計画に掲げる取組である「①防災意識の高いひとづくり・地域づくり」のうち、仙台市地域防災リーダー（SBL）の養成について、SBLが広く防災対策の推進に対応できるよう女性SBLの増加や、将来を担う若い年齢層の拡充を図る。
- ・幼児向けSDGs教育として、絵本「くまのがっこう」を活用した本市独自のSDGs啓発冊子を作成。幼児期からSDGsの思想に触れられるよう、3歳児健診（全員受診）等を通じて広く配布していく。（令和5年度は2.5万冊作成。）

8. 他地域への展開状況（普及効果）

計画に掲げる取組のうち、「②東日本大震災の経験と教訓の発信、未来への継承」について、仙台防災未来フォーラムや視察受け入れ等により、東日本大震災の経験と教訓や、本市のSDG s 都市ブランドである「防災環境都市・仙台」の発信を行った。ウェブサイトやSNSを活用した情報発信のほか、令和5年5月に国連本部で開催された「仙台防災枠組実施状況の中間評価にかかる国連ハイレベル会合」に市長が参加し、仙台防災枠組中間評価の実施や、本市の防災・減災の取組について発表した。

地域経済活性化、災害に強いまち、脱炭素・循環型社会の実現

宮城県石巻市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

【地域の特徴】「最大の被災地から未来都市石巻」の実現に向けて、SDG s の推進を図りながら、震災後の心のケア等の被災者支援に継続して取り組んでいる。

【今後の課題】①人口減少に伴う担い手の減少
②地域コミュニティの再生、公共交通ネットワークの充実
③温室効果ガス排出量の削減、3 R の推進

【目標】「ひとりひとりが多彩に煌めき共に歩むまち」の将来像をあるべき姿として位置付け、地域経済活性化、災害に強いまち、脱炭素・循環型社会の実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

地域資源の活用等による新産業の創出やDX推進を図りながら、地域コミュニティの連携強化や自助・共助の意識作りを高めるとともに地域防災力を高め、安全安心な災害に強いまちづくりを進める。また、温室効果ガス排出量ゼロを目標として再生可能エネルギー等を活用し、ごみの排出量の抑制や3 R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進していくことで、目標の実現を目指していく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

◆地域経済活性化

半島沿岸部の低平地における新たな産業として、地域特性を活かした新たな特産品「北限のオリーブ」の栽培を実施している。

◆災害に強いまち

東日本大震災を教訓とした防災・減災の取組として、地域防災計画の改訂をはじめ、総合防災訓練の実施や避難施設等を掲載したハザードマップを作成している。

◆脱炭素・循環型社会

脱炭素社会の実現に向けてEVをはじめとした電気自動車の普及促進や環境に配慮した行動ができる人材育成を目的とした環境市民講座を実施している。

5. 取組推進の工夫

市全体の機運醸成を図るため、市内小中学校等への出前講座の実施やシンポジウム開催等様々な取組を行い、SDGsの普及啓発活動を行っている。また、市職員に対しては、令和2年度から3ヶ年で全職員1,250名を対象とした基礎研修を終了し、令和5年度から令和6年度についてはSDG s に関する実践的な取組に繋がるカードゲームを使った研修を行い、336名が受講を終えており、職員の理解促進に努めている。

6. 取組成果

◆地域経済活性化

令和5年度は前年度より927 k g 増の1,642 k g のオリーブ収穫量があったほか、高級エクストラバージンオイルの商品化に成功した。

◆災害に強いまち

北上小学校5年生が作成した「未来へつなぐ復興マップ」が全国コンクールにおいて防災担当大臣賞を受賞し、防災教育における率先避難の理解促進に寄与した。

◆脱炭素・循環型社会

脱炭素社会の実現に向けて、民間事業者と連携し、公共施設へのEV充電ステーションを市内9か所18基設置した。



7. 今後の展開策

引き続き「北限のオリーブ栽培」事業においては生産量の増加に力を入れていくほか、地元企業において事業展開が見込まれるセルロースナノファイバー（環境に配慮した植物繊維由来の新素材）を活用した自動車タイヤ、作業着、食品等の新製品開発への取組促進を行っていく。さらに、地域資源を活用した新たな事業展開を行う事業者への新技術の導入事例の情報提供及び補助金による支援を行うなど、地場産業の持続的発展と環境負荷の低減推進に努めていく。また、公共施設へのEV充電ステーション100基を目標に、引き続き設置を進めていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

【事例紹介・視察受入等】◆北海道下川町行政視察(R5.5.17) ◆筑波大学付属駒場中学校研修(R5.5.17) ◆兵庫県姫路市議会行政視察(R5.7.11) ◆埼玉県入間市議会行政視察(R5.8.3) ◆京都府八幡市議会行政視察(R5.8.22) ◆東京都江戸川区議会行政視察(R5.8.28) ◆北海道留萌市議会行政視察(R5.10.6) ◆長野県伊那市議会行政視察(R5.10.10)

森・食・農の文化と先端生命科学が共生する“いのち輝く、創造と伝統のまち 鶴岡

山形県鶴岡市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

東北地方の日本海に面する山形県庄内地方の南部に位置し、人口は約11万人で東北一の市域面積を有する。
市域内には、森里川海の豊かな資源、歴史文化に彩られた3つの日本遺産を有し、日本で唯一ユネスコ食文化創造都市に加盟している。また、高度な研究機能や関連産業を集積する鶴岡サイエンスパークがあり、バイオクラスターの形成に取り組むなど、伝統と新たな産業が融合する魅力あふれるまちである。
地域課題として、少子高齢化を伴う人口減少など地方都市共通の課題を有しており、その解決のため、デジタルガバメントの構築やデジタル化によるヘルスケアサービス、鶴岡型ESDの推進等による市民が豊かさを実感できる地域社会づくりを目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

森・食・農・先端生命科学の「いのち」を素材とした本市の豊かな地域資源が、Society5.0や未来技術、民間のSDGs活動などと有機的に結び付くことにより、産業経済の自律的好循環の実現と市民一人ひとりの健康、学び、多様な価値観を認め合い、幸せと思える豊かさを追求しながら暮らしやすさを実感する“いのち輝く創造と伝統のまち”を創出する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

◆産官学等の連携

市内に有する4つの高等教育機関、高度な研究機能や関連産業が集積する鶴岡サイエンスパークにおいて、バイオクラスターの形成による新たな産業の創出や高度・専門人材の育成の支援等を実施した。

◆普及啓発

教育機関や地域団体等への「出前講座」を4回実施するなど、市民等にSDGsの理解を深め、市の取組を発信した。また、SDGsの推進に取り組む企業や団体等を登録する「つるおかSDGs推進パートナー」制度の更なる充実に向け、制度周知等を実施した。

5. 取組推進の工夫

総合計画の実施計画において、基本計画のすべての施策をSDGsの理念・目標等と照らし合わせ整理し、位置づけることにより、総合計画の着実な推進と併せて、SDGs未来都市の実現に向けて取り組んでいる。

6. 取組成果

- ▶ 産官学連携として、市立荘内病院と国立がん研究センター東病院との医療連携協定に基づき令和2年11月に荘内病院に「がん相談外来」を開設し、月1回、東病院の専門医によるセカンドオピニオンを実施している。また、モニターを通じてリアルタイムに手術の指導・助言を行う遠隔手術サポートシステムを整備し、令和5年度には外科手術・婦人科手術を計13件実施するなど、患者サービスが向上されるとともに、医師の技術向上にも好影響が生まれた。
- ▶ 普及啓発として、出前講座を通じ市民のSDGsに対する理解醸成に寄与した。また、パートナー制度の周知として、新聞へ広告を出したことにより、登録団体数は120団体を超えた。

7. 今後の展開策

SDGs宣言登録制度としてSDGsに取り組む地域の企業・団体等から「つるおかSDGs推進パートナー」として「宣言」、「登録」してもらい、“見える化”を通じ、活動の輪を広めていく取組を展開する。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

令和5年度東北SDGS未来都市サミット(陸前高田市)への参加

春日部 2 世、3 世その先へと住みつなぐまち

埼玉県春日部市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

埼玉県の東部に位置する人口約23万人、面積66.00km²の都市。世界的に人気のある「クレヨンしんちゃん」の舞台となっている庶民的なまち。かつて「東洋一」と呼ばれた巨大な郊外住宅団地が建設され人口急増が始まったが、現在は、少子高齢化と人口減少が進み、課題となっている。課題解決に向け、高齢者が健康で安心して住み続けられ、若い世代が「住み続けたい!」と思い、就職や結婚で市外に出た人も、「再び春日部で暮らしたい」と思える、コンパクトで質の高いまちを形成し、住みつがれていく「世代が循環する」まちの実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

- 三世代近居と官学連携による世代間交流促進
- 再生可能エネルギーの導入促進、エネルギー利用の高効率化、省エネルギー等の取組による地球温暖化対策の推進
- コンパクトシティの実現と中心市街地の活性化

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- かすかべ魅力発信誘客推進事業として、「首都圏外郭放水路」への来訪者が市内に点在するその他の観光資源を回遊するよう、春日部の歴史観光資源である日光街道「粕壁宿」を中心に春日部の魅力を発信した。
- 「少子高齢化及び施設・街の老朽化のイメージの払しょく」や「近年頻発・激甚化する大規模災害への対応」など、地域課題の解決と脱炭素の同時実現のためのロードマップを、民間事業者とともに作成した。
- 鉄道駅を中心としたコンパクトシティ（コンパクトで低炭素な都市）の形成に資する公共交通の実現や、他の公共交通との連携強化により、「あらゆる世代にとって便利で、持続可能な公共交通ネットワークの実現」を目指す。

5. 取組推進の工夫

市長を本部長とし、医療職を除く全部長によって構成される「春日部市SDGs本部会議」において、自治体SDGsの推進に係る合意形成を行っている。部局横断的な課題については、作業部会を設置し連携して推進・検討を行っている。また、地域課題解決に向けて企業や教育機関等が取り組む「かすかべSDGsパートナーズ」とも市職員がワークショップに参加するなど連携して取り組んでいる。

6. 取組成果

- かすかべ魅力発信誘客推進事業の取組成果
 - ・日光街道粕壁宿の観光ガイド（6回）・モニターツアー（2回）
 - ・日光道中粕壁宿スタンプラリー（実施期間：9月～12月）
 - ・春日部桐筆筒&押絵羽子板PRイベント（1回）
- 環境省「令和6年度地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」に応募した。この事業計画ではこれまでの取り組みを刷新し、令和6～10年度の5カ年で公共施設におけるPPAや、民生部門の脱炭素施設導入支援などを打ち出した。
- 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況の指標である「バスによるアクセスが可能な鉄道駅数」について、駅数が5駅であり、鉄道駅を中心とした公共交通網の形成が進んでいる。2024年1月から第四次春バス運行を開始し、コンパクトシティの形成に資する公共交通の実現を進めている。

7. 今後の展開策

- 「首都圏外郭放水路」が「インフラツーリズム魅力倍増プロジェクト」の新たなモデル地区に選定されたことにより、地域周遊およびインバウンド対応を含めたインフラツーリズムの更なる発展を検討していく。
- 市民・事業者への太陽光発電設備・蓄電設備の導入に対する補助、営農型太陽光発電事業への補助、市公共施設への自家消費型太陽光発電設備・蓄電設備の導入、EV公用車導入・公共施設への充電設備導入。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- SDGs未来都市として、市外大学経済学部の子生に対する講義（講義回数：1回）
- 「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」事業計画選定市として、他自治体からの視察受け入れ・講演（約10回）

消滅可能性都市からの脱却～持続して発展できる「国際アート・カルチャー都市」への挑戦～

東京都豊島区（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

豊島区は東京23区の西北部に位置している。副都心「池袋」を有し、人口密度日本一、75歳以上の単身高齢者世帯割合日本一（全国市区部）、1割以上の外国籍住民などの特徴がある。
マンガの原点「トキワ荘」など文化の土壌がある本区は、2014年に指摘された「消滅可能性都市」による人口減少問題を国全体の課題であると捉え、そこからの脱却を図る日本のモデル都市の一つとなるべく、豊島区独自の解決策として持続発展可能な都市の具体的な将来像である「国際アート・カルチャー都市構想」を進めてきた。本区のSDGsを区民・区内団体・区内外企業等に浸透させながら、同構想の掲げる「まち全体が舞台の誰もが主役になれる劇場都市」の実現を目指していく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 （三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

特色ある池袋駅周辺4公園など様々なまちの舞台を生かして、文化を軸にしたまちづくりに取り組んでいる。文化が有する「想像力」「創造力」で、まちを総合的にデザインし、国内外へ発信することで都市イメージを向上させる。それによって居住者や来街者を増やし、まちへの愛着・誇りを育み、地域経済の活性化や区民税の増加等につなげ、区民サービスに還元する好循環を生み出していく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ・豊島区のまちをもっとよくすることを「企業」と「行政」で考えて動く官と民が連携した豊島区ならではの新しいプラットフォーム「チームとしま」を発足。
- ・「人」に焦点を当てた日頃のSDGsを紹介する「SDGsアクション」特設ホームページをさらに充実させ、「チームとしま」サイトを立ち上げ。「チームとしま」参画企業の連携を強化した。
- ・庁内のSDGs取組み度調査の実施。
- ・毎週実施しているファーマーズマーケットにて各部局の取組を紹介するSDGsブースを展開。
- ・持続発展可能な都市構想実現に向けた活動の担い手「豊島区国際アート・カルチャー特命大使／SDGs特命大使」制度の構築。

5. 取組推進の工夫

豊島区には誰をも受け入れ、多彩で多様な文化を育んできた土壌と歴史がある。文化にはまちに賑わいをもたらし、人の心を豊かにし、平和な社会を創出する力がある。
本区が一貫して進めてきた文化を基軸にしたまちづくりを礎とし、特命大使をはじめ、区民・区内団体・区内外企業が一体となって、持続発展可能なまちづくりを進めている。

6. 取組成果

- ・「チームとしま」と連携し、地域課題解決に向けて、企業と区が定期的に意見交換を行うことで官民の連携を推進。参加企業は約280社（2023年度末）。
- ・「チームとしま」参画企業からの提案により、2023年11月、4つの公園の1つである「グローバルリング」において、としまストリートフェスを開催し、2日間で3万人を動員。「23区で1番公園面積が狭い」という特徴を逆に「豊島区らしい」「狭い場所でもできるアーバンスポーツ」のイベントを実施し、区内外へもプロモーションすることができた。
- ・SDGsをより身近に感じてもらうことを目的とした冊子「としまSDGsチャレンジブック」の継続的な配布・周知、また区民向け出前講座や大学での講演などにより区民等のSDGsに関する認知度向上を図るとともに、シティプロモーション担当と連動しながら広く本区のSDGs施策についてプロモーション展開することで、さらなるまちの価値向上を図った。
- ・SDGs取組み状況の診断結果は、総合スコア73%で、SDGsプラスの基準値を超え、本区のSDGsの取組みはおおむね順調に進んでいることを確認。

7. 今後の展開策

特色ある4公園等を核にしたまちづくりにより、回遊性を生み出し、まちの舞台を磨き上げるとともにその価値の向上を図ってきた。今後は、これまでのまちづくりをさらに進め、人間優先の水平開発による「ウォークブル」なまちづくりを推進し、かつてない新たな魅力を生み出していく。
2023年度に新たなに発足した「チームとしま」と連携し、様々な地域課題の解決に向けて、官と民が一緒になってまちの発展に向けて事業を進めていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

自治体SDGsモデル事業の舞台であり池袋駅周辺4公園の1つである「としまみどりの防災公園（イケ・サンパーク）」において、埼玉県や交流都市等も参画するファーマーズマーケット（豊島区SDGsモデル事業の一環）を継続的に実施。さらに、同年にSDGs未来都市に選定されたことを機に、岩手県岩手町との連携を継続的に進めている。

都市と自然 人と人 共にささえあい生きる

神奈川県相模原市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

東京都心から30km～60km圏内に位置し、多様な都市機能を持った中心市街地と、中山間地域を含む地区が共存しており、都心から近い都市的な地域であると同時に、水源を含む豊かな自然を有する政令指定都市である。令和元年東日本台風による土砂災害により甚大な被害を受けたことによる森林保全などの気候変動対策、県立津久井やまゆり園事件を受けての共生社会推進など、あらゆる人の尊厳が守られ、災害に強く、誰もが安全で安心して幸せに暮らすことができるまちをつくる必要がある。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

本市では、「県立津久井やまゆり園」において大変痛ましい事件が発生するとともに、令和元年東日本台風では中山間地域において大きな被害が発生したことから、「人間の安全保障」、「森林の再生と気候変動対策」「都市と自然の共生」「イノベーションの創出」に重点を置き、あらゆるステークホルダーの参画によりSDGsを推進し、都市と自然が調和し、誰もが「共にささえあい生きる」共生社会を実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ・さがみはらSDGsパートナー制度及びSDGsプラットフォームを構築し、情報共有や産学官金の連携体制創出に努めた。
- ・環境や社会への配慮、地域貢献に取り組む企業に、融資金利の優遇措置等を行う「さがみはらSDGsビジネス認証」を実施した。
- ・さがみはらSDGsパートナー等が連携し、SDGsの達成や地域課題の解決に向けて取り組んだ事業に対し、補助金を交付した。
- ・相模原市をフィールドに体験等を通じてSDGsの理解促進と観光資源の発掘に資するツアーに対し、補助金を交付した。
- ・パートナーのSDGsへのさらなる意識向上を図ることを目的とし「SDGsパートナー向け視察研修」を実施した。
- ・地域のコミュニティの活性化や、DXによるSDGsの自分事化を図ることを目的にスマートフォンアプリ「まちのコイン」事業を開始し、イベント等で普及啓発を行った。

5. 取組推進の工夫

- ・共生社会の実現や林業の振興に向け、福祉事業所からの普及啓発物品の調達や表彰盾を地元の津久井産木材で製作した。
- ・パートナー間の交流を深め、連携を促進するため、意見交換会の実施や協定の締結など、産学官金の体制強化に努めた。

6. 取組成果

- 令和2年度8月のパートナー制度創設以来、1,037団体が登録しており、様々な連携事業が生まれている。
- ・新たに6企業を「さがみはらSDGsビジネス認証」により認証（累計11企業）
- ・相模原市SDGs連携推進事業補助金を13件採択
例：パートナーと市立小学校等の連携によるプラゴミの再資源化の取組
- ・相模原SDGsツーリズム推進事業補助金を9件採択
例：地元のブドウによるワインの製造工場の見学、地元食材とのペアリング体験ツアー
- ・市役所にパートナー企業によるSDGsモデル自販機（募金型）を設置
- ・障がいのある方がオートバイを運転する取組をパートナーと連携して実施
- まちのコイン「すもー」はユーザー数8,577人、スポット数365か所と市内に確実に広まっており、企業・店舗・団体等と市民、市民同士のつながりを創出している。

7. 今後の展開策

SDGsの達成に向けては、市の取組、官民連携の取組だけでなく、市民や企業・団体等の連携や意識・行動変容を促進する必要があるため、引き続きパートナー制度の充実を図るとともに、パートナーが連携して取り組む先進的な事業への補助をはじめとしたパートナー間の連携推進事業や、スマートフォンアプリ「まちのコイン」を活用し、市民一人ひとりのSDGsの活動を可視化し、行動変容を促す事業などを実施していく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・売上の一部がSDGs推進事業に寄附される「SDGs推進自動販売機」については、様々な自治体に展開されている。
- ・複数の自治体等が事業視察に訪れるとともに、各所で事業紹介を行った。

金沢市 第2期SDGs未来都市計画

石川県金沢市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

藩政時代にまちの礎が築かれて以来、戦災や大きな災害に見舞われたことがなく、歴史的街路やまちなみを色濃く残す伝統と歴史のある都市である。北陸新幹線金沢開業という機会を生かしつつ、交流人口の拡大や国内外との交流の促進を図ると同時に、観光と市民生活の調和を図ることや、気候変動を受けて環境を重視したまちへの転換や、現代にふさわしい新たなコミュニティの形成と強化を図ることで、新たな価値を創造し、持続的な発展を続けるまちをめざす。

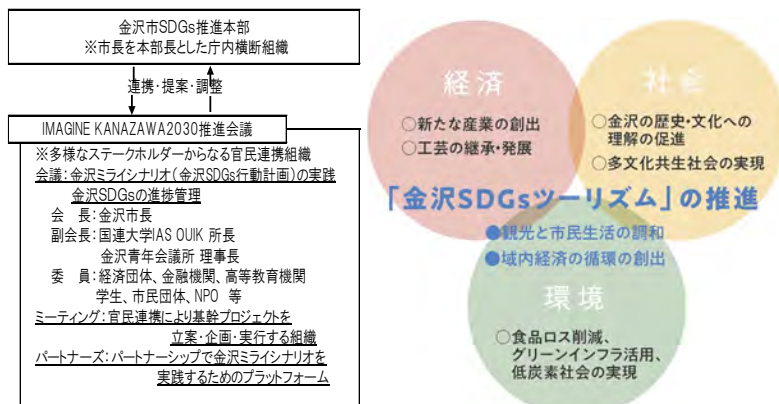
2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

金沢市、金沢青年会議所、国連大学IAS OUIKの3者が、連携協定に基づきつくり上げた、金沢の独自目標である「金沢SDGs『5つの方向性』」の実現を通して、3者を中心に、市民、企業、教育機関、来街者をも含めた多様なステークホルダーとの連携のもと、「しあわせ」を共創する、世界の交流拠点都市金沢を実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組



5. 取組推進の工夫

行政や一部の主体でのSDGsの達成が困難なことから、多様な主体で構成された「IMAGINE KANAZAWA2030推進会議」が中心となり、金沢SDGsの推進を行っている。「SDGsフェスタ」や市民アンケートなど、世代を問わず多くの主体の金沢SDGsの参画を推進している。

6. 取組成果

- ・パートナーシップでSDGsを達成するプラットフォーム「IMAGINE KANAZAWA2030 パートナース」の加入促進
(会員数) 236者(2023年3月) → 383者(2024年3月)
※協働プロジェクトのさらなる推進を図るための「パートナーズ交流会」を計4回開催
- ・金沢SDGsの達成度を可視化し、さらなるアクションにつなげていくための「金沢SDGs指標」を策定(R5 全体達成度2.6/4.0)
- ・「金沢SDGsツーリズム推奨制度」を推進し、11者の推進事業者を認定
※国際認証であるGSTC認証制度等を参考に、宿泊事業者や観光事業者が「金沢らしい持続可能な観光の取り組み」を具現化し、取組の見える化により認定する制度(2022年に創設)

7. 今後の展開策

- ・「金沢SDGs指標」の向上
※指標の周知・達成度向上施策の検討
- ・「金沢SDGsツーリズム推奨制度」の推進
※認定事業者の取組共有・新規認定事業者の募集
モニターツアーの催行

8. 他地域への展開状況(普及効果)

金沢SDGsツーリズム推進事業者の公開取組報告会をオンラインで開催し、アーカイブ等で公開することで各企業の取組を発信し、プロモーションに努めた。

官民協働のスマートシティによる持続可能なまち「加賀市は、スマートSDGsへ。」

石川県加賀市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

人口約6万人の加賀市は、山代・山中・片山津の3温泉を有する観光地で、製造業、伝統産業が盛んである。市町村合併を繰り返してきた歴史から、7つの地域にそれぞれの生活拠点が存在する多極分散型の都市構造である。また、将来の若年女性の減少が著しいと予想され、「消滅可能性都市」に指摘されたことから、市民生活の質を向上させるスマートシティの推進をはかり「官民協働のスマートシティによる持続可能なまち」の実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「持続可能なエネルギーの推進」と「2030年の温室効果ガス排出量を国の削減目標以上の削減」のため、地域における再生可能エネルギーへのシフトと関連事業による経済循環を図る。
また、市民の身近な課題解決に役立つ先端技術の社会実装に率先して取り組み持続可能なスマートシティを目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

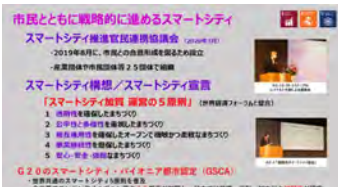
- ・市民生活の質を向上させる先進技術の社会実装のため、各種実証実験を推進。
- ・スマートシティの実現に向け、リスクリングに取り組む市内事業者への支援への支援や先端技術に関する講習等を行った。
- ・電子市民プログラム「e-加賀市民制度」の導入。電子上の市民になることで、市外の方でもつながりを創出し、移住体験プログラムの提供等の準じたサービスを提供。



e-加賀市民とは
デジタルや観光などいろいろな形で市との関係があり、市も応援してくれる人たちのことです。
市外や遠所に住む人も「e-加賀市民」として参加し、市や民間による持続可能なサービスが提供されることで、生活の利便性やサービス向上が期待されます。

5. 取組推進の工夫

- ・必要な合意形成を迅速に確実に図るため、官民連携協議会を設立
- ・スマートシティ宣言で「スマートシティ加賀 運営の5原則」を示すなど、官民の連携体制構築を推進



6. 取組成果

取り組み成果のKPIについては次のとおりである。
(2023年時点／2023年目標に対する達成度)
公共施設の太陽光パネル設置数（14件/89%）
先端技術を活用した実証実験の実施数の累計
※官民連携によるもの（5件/100%）
MaaSアプリのダウンロード件数（1,457件/29%）
MaaSアプリによる提供サービス数（5件/71%）
e-加賀市民登録者数（345件/69%）
リスクリングセミナーの開催（1件/100%）
コンピュータクラブハウスの利用数（1,721件/101%）
加賀市SDGsパートナー制度への登録件数（51件/51%）



7. 今後の展開策

・これまで各種実証等を積極的に行ってきたが、徐々に実装フェーズに移行する事業も出てきている。
今後もこのような各関係者連携による利便性向上等の取り組みを進めるとともに、新たな事業の実証などについても積極的に行っていきたい。



8. 他地域への展開状況（普及効果）

令和5年度は関係事業に係る行政・議会視察が9件ありました。
その他、各種事業説明や講演等の機会があれば、これらの取り組みの発信を行っております。

能美市SDGs未来都市 暮らしやすさを日本一、実感できるまちへ

石川県能美市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

人口約5万人。海から里山まで豊かな自然環境や九谷焼や国指定史跡の古墳群や開湯1400年の辰口温泉など文化と歴史がある。金沢や小松空港からのアクセスが良く、順調な企業誘致がすすむ。就業人口割合も高く、繊維、電子部品、デバイス製造等の産業が集積。妊娠から子育てまで包括的な支援施策によって緩やかに人口が増加してきたが、2020年をピークに人口減少に転じている。地域コミュニティの維持や地域経済の活性化、公共交通の課題等を解決し、誰もが安心して住み続けられる環境をつくり、人口減少を抑制することを目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現に向け、のみ地域力強化支援ファンド等により市民の地域活動を支援し、人と人とがつながる安全安心なまちづくりを目指している。行政、企業、住民が一体となって地域資源を活用し、経済の好循環を生み出すための人づくりや、仕組みづくり、地域で共有できる指標づくりを行う。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組



能美市民の魅力あふれる多様な「お人柄」を強みとして、市民力・地域力を結集し、「暮らしやすさを日本一、実感できるまち」を目指して取り組んでいる。

5. 取組推進の工夫

地域の魅力発信や地域課題の解決に向けて、市やのみSDGsパートナーズとの交流や連携を促進するため、勉強会や交流会を実施し、相互理解を深め意見交換を行った。

出前講座や、のみSDGsホームページでSDGsの推進普及を進め、子どもから大人まで広くSDGsに関心を持てる仕組みづくりを行った。

6. 取組成果

市と一緒にSDGsの普及促進に取り組む、のみSDGsパートナーズを募集しており、令和5年度末までに90の個人・団体・企業等が登録し、現在も増加している。勉強会や交流会を継続して実施し、パートナーズ同士のつながりを深め、相互理解を図ったほか、市やのみSDGsパートナーズが抱える課題に対して、参加者同士が解決策やアイデアについての意見交換を行い、課題解決に向けた連携のきっかけ作りの場としても活用した。

のみSDGsホームページでは、市が目指すSDGsによるまちづくりや、地域や学校、企業の取り組み紹介を随時更新しており、市内小中学校のSDGs学習や調べ学習などで活用されている。また、アートを通してSDGsを考える「Art Project for SDGs」事業を実施し、中学生や大学生を巻き込んだ若い世代への普及も図っている。

7. 今後の展開策

のみSDGsパートナーズを対象とした意識調査の実施や勉強会・交流会を継続して実施し、具体的な持続可能なプロジェクト創出に向けて市やパートナーズが協働できる体制づくりを行う。

能美市の市民力・地域力の変化を測る「のみ指標」を可視化して、市民活動を活発化させていきたい。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

のみSDGsホームページ（<https://nomisdgs.jp/>）を公開し、市内外へ能美市の取り組みを発信。

SDGs共創パートナーシップにより育む「水が生まれる信濃おおまち」サステナブル・タウン構想

長野県大町市（2020年度選定）



1. 地域の特徴と課題及び目標

長野県の北西部、松本平の北に位置し、西部一帯に3,000m級の北アルプスの雄大な山々が連なり、東部には四季折々の変化に富んだ美しく豊かな自然に囲まれた昔ながらの里山が広がる山岳文化都市である。1999年12月を境に急激な人口減少が始まる。基幹産業である観光業をはじめ、地域経済の活性化による雇用の創出や安心安全な暮らし、地域コミュニティの維持など多様な課題を抱えており、人口流出の抑制が課題である。地域資源の磨き上げと掛け合わせによる取り組みを通じ課題解決へとつなげ、魅力あふれるサステナブル・タウンを実現する。

2. 関連するゴール

3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

市の至高の資源である「水」に焦点をあて最大限に活用するとともに、「水」に関わるひと・しごとを主役とする経済・社会・環境の三側面から地域資源の磨き上げと掛け合わせにより、SDGsに資する「まち・ひと・しごとづくり」を、市民を主体とする産学官金連携により一体的に推進し、人口減少をはじめとする多様な地域課題を克服し、サステナブル・タウン「水が生まれる信濃おおまち」を実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

1. 経済面の取組
 - ①サステナブル・ツーリズム推進事業
 - ②企業誘致・起業支援
 - ③産業間連携事業
2. 社会面の取組
 - ①移住・定住促進事業
 - ②スマートシティ推進事業
3. 環境面の取組
 - ①環境保全活動事業
 - ②環境学習事業
 - ③再生可能エネルギーの開発・普及
4. 三側面をつなぐ統合的取組
 - ①「水が生まれる信濃おおまち」地域ブランド振興事業
 - ②「水が生まれる信濃おおまち」関係人口創出事業

5. 取組推進の工夫

・SDGs未来都市計画の構想実現のため、多様なステークホルダーとの連携が不可欠であり、産学官金連携による一体的な推進プラットフォーム「信濃おおまち みずのわプロジェクト」を発足し、計画に掲げる具体的な取組をアクションプランとして事業を推進している。

6. 取組成果

- ・大町「水の学校」をキャッチコピーに掲げ、各事業所の観光資源の磨き上げや24件のSDGs探求学習旅行プログラムを造成し、学習旅行の誘致活動の実施
- ・森林の里親協定書を締結し、企業と連携した森林整備活動の実施
- ・サントリーとの連携により水育の推進を行い、市内小中学校で水育を受講
- ・水循環の専門家や地域歴史家の講演会を実施し、水歴史や資源に関する基本的な情報のデジタルアーカイブ化を行い、パンフレットの作成を行った。
- ・SDGsの普及啓発と「水を起点としたまちづくり」の取組について理解を深めるため、10月をみずのわ月間と位置づけ、コーヒーフェスティバルの開催や様々な事業と連携を図り、市内外へ周知、広報を行うと共に、地域ブランドの認知度等の向上を図った。
- ・水を食材と捉えて、著名なかき氷クリエイターとバーテンダーを招聘し、オリジナルのかき氷及びカクテルのレシピ開発を行い、市内の協力事業者で販売を開始。
- ・地域ポータルサイト積極的な情報発信。ECサイトによる特産品や土産物など販売

7. 今後の展開策

産学官金連携によるプラットフォーム「信濃おおまち みずのわプロジェクト」では、アクションプランにより事業を推進し経済・社会・環境の三側面からのアプローチを進めている。また、地域企業・団体等のステークホルダーの拡大及び連携強化を図る仕組みについて検討を進め普及啓発だけでなく具体的な取組について検討を進める。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

環境省「令和5年度良好な水循環・水環境創出活動推進モデル事業」に採択され、情報発信への協力及び他の採択団体との意見交換会に参加した。

自然と人が創り出す 世界に誇る「清流の国ぎふ」

岐阜県（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本県は、豊かな森林と美しい清流に恵まれた「山紫水明」の地である。豊かな自然、とりわけ木曽三川をはじめとする「清流」が織りなす文化、食、営みにより、本県は「清流の国ぎふ」と呼ばれるアイデンティティを確立してきた。

本県の人口は、2000年をピークに減少しており、人口減少・少子高齢化が進行している。加えて、感染防止対策と社会経済活動の両立や、アフターコロナを見据えたデジタル・トランスフォーメーション（DX）やグリーン・トランスフォーメーション（GX）などの課題に取り組むことが必要である。そこで、環境・経済・社会の三側面から持続可能な「清流の国ぎふ」づくりに、「オール岐阜」で取り組む。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

人口減少と少子高齢化が進行する中、「自然と人が創り出す 世界に誇る『清流の国ぎふ』」を目指して、「美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用」（環境面）、「『清流の国ぎふ』ブランドと変化に強い地域経済の確立」（経済面）、「誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築」（社会面）の三側面に資する取組みを推進していく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

取組概要 ～「清流の国ぎふ」創生×SDGs～

環境

美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用

- ・環境保全の推進
- ・「脱炭素ぎふ」実現に向けた取組みの加速化
- ・次世代エネルギーの導入促進等

経済

「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立

- ・持続可能な「清流の国ぎふ」ブランドの確立
- ・世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり等

社会

誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築

- ・誰もがともに活躍できる共創社会の実現
- ・新次元の地方分散型社会環境整備等

環境・経済・社会に資する取組みの相乗効果で、活力ある「清流の国ぎふ」を実現

- ・ぎふSDGs推進パートナー登録制度、「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワークの運営
- ・情報発信・情報共有、セミナー、会員間連携マッチング支援等
- ・事業補助制度、融資補助制度による活動支援
- ・県内（企業・団体・個人等）に向けた普及啓発・PR
- ・市町村との連携・協力体制の構築

5. 取組推進の工夫

- ・資金の還流と再投資による自律的好循環の形成を目指し、「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワークの上位制度であり、SDGsに取組む事業者を県が登録して「見える化」する「ぎふSDGs推進パートナー登録制度」を新たに創設。登録事業者の取組PR支援の他、金融機関等とも連携し、支援策を拡充。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

中部圏の自治体や企業・団体等が参加する「中部圏SDGs広域プラットフォーム」に参加し、同プラットフォーム主催「中部圏SDGsフェスティバル」に共催者として参画するとともに、県主催の「『清流の国ぎふ』SDGsフェスティバル」を協賛イベントに位置づけ、情報発信を実施。

6. 取組成果

- ・各KPIの達成状況（県独自で定める単年度目標値との比較）
「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数や再生可能エネルギーの創出量等で単年度目標を上回った一方で、新型コロナウイルス感染症の影響等により、家庭一世帯当たりでのエネルギー消費量・県内航空宇宙産業の製品出荷額等は、目標を下回った。
- ・SDGsの普及啓発
県内におけるSDGsの集中的な普及啓発期間と位置づけ、新たに「清流の国ぎふ」SDGsフェスティバルを開催。県、県内の未来都市及びSDGsに先進的に取り組む事業者の計11団体が合計25の普及イベントを実施。フェスの県主催事業としては、フォーラムやセミナー等を開催。フォーラムでは、有識者による基調講演や県内事業者による事例発表を行い、参加者の94.8%が「大変良かった」、または「良かった」と回答するなど好評。セミナーでは、「脱炭素化」、「自治体」、「食」、「防災・減災」等、テーマを変えて開催し、参加者からは「参考になった」「意識が変わった」等の意見が多数あった。

7. 今後の展開策

- ・市町村や金融機関等と連携した「ぎふSDGs推進パートナー」登録事業者数の増加に向けた支援策の拡充等を実施。
- ・情報発信の強化、連携・交流機会の創出（マッチングの支援）の機能を備えた新たなポータルサイトを構築・運用し、企業・団体・市町村等、多様な主体が連携した「オール岐阜」によるSDGsを推進。
- ・前回から規模を拡大し、県・市町村・パートナー登録事業者が実施するSDGs普及啓発事業を「『清流の国ぎふ』SDGsフェスティバル」として、県内各所で集中開催。（R6.11～予定）

富士山とともに 輝く未来を拓くまち ふじ

自治体名：静岡県富士市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

富士山の南麓に位置する富士市は、古くから「紙のまち」として製紙産業の一大拠点を形成し、田子の浦港の築造や東名高速道路の開通などを契機に、輸送機械や化学工業、薬品等の多彩な企業が進出し、地域経済が発展してきた。しかし、1990 年から第2次産業就業者数の減少傾向が継続するなど、産業の活性化が求められている。

本市は、富士山の恵みを次代に引き継ぐとともに、地域をリードする中核的な都市として、様々な社会課題の解決に向け新たな成長力を生み出し、経済、社会、環境の三側面が調和した持続可能な未来を切り拓いていく。

2. 関連するゴール



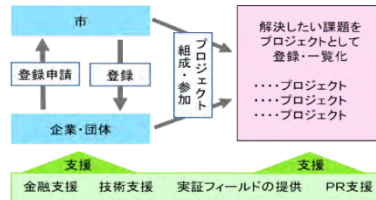
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

富士山の豊かな恵みを享受している富士市の使命として、富士山の環境を次代に引き継ぐとともに、新素材 C N F（セルロースナノファイバー）の開発や、ユニバーサル就労、災害時のトイレ対策など、環境と産業と生活が調和した持続可能な都市を実現するため、市民、産官学金など多様な主体と連携し、地域力の結集を図り、未来を拓くイノベーションを先導していく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】「環境問題に貢献できる産業の創出と持続可能な産業基盤の構築」
【社会】「誰一人取り残さない社会の実現と防災力の向上」
【環境】「富士山の恵みの保全と環境共生社会の実現」

【特に注力する先導的取組】
富士市から、世界を変える共想・共創プラットフォーム構築イメージ



5. 取組推進の工夫

みんな元気になるトイレプロジェクトにおける（一社）助けあいジャパンと協働や、環境共生社会の推進における民間企業グループと包括連携協定。（官民連携）
ユニバーサル就労支援センターにおいて、相談から就労支援まで切れ目のない支援を行うこととした。（ワンストップサービス化）

6. 取組成果

【経済】・【環境】

太陽光発電量は微増、バイオマス発電量は維持し、再生可能エネルギー発電量において非常に高い成果が得られた。
（2022年1,845,268MWh → 2023年1,850,027MWh）

【社会】・【経済】

新型コロナウイルス感染症予防をきっかけに、多様な働き方が浸透したため、在宅勤務、時差出勤等の働き方を推進する事業所の割合が堅調に推移した。
（2022年33.6% → 2023年33.1%）

【社会】

ふじBousaiに他市のトレーラーを展示したことにより、災害時のトイレの啓発に繋がった。福祉避難所用に24台の電動式簡易トイレ及び太陽光発電式の蓄電池を配備した。

7. 今後の展開策

2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組を具体化していくため、富士市SDGsプラットフォームにおいてSDGsの達成に向けた二者以上の協働の取組をプロジェクトと定義し、優良プロジェクトを認定する制度を設けるほか、優良プロジェクトとなり得る取組について企業寄附を原資に補助する制度を創設し、市と企業が連携して取組の創出拡大を図っていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

第3回内閣府SDGs金融表彰を受賞した（2023年11月）

【社会】ユニバーサル就労について6団体の視察を受け入れた。（議会：草加市、江別市、塩尻市、湖南市、行政：飛騨市、静岡市）

【経済】製紙産業イノベーションシンポジウムは、富士市と同様の「紙のまち」である愛媛県四国中央市と共催で開催した。富士市CNFプラットフォームのモデル取組の発信（取組紹介：CNF展示会＆CNF活用セミナー@大阪 他、視察受け入れ：愛媛県四国中央市、豊田市議会 他）

市民協働によるサステナブルなまちづくり

静岡県掛川市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

掛川市は、市民主体のまちづくりの実現を目指すため、市民等が等しく主体的に参加できることや「報徳の精神」や「生涯学習の理念」、「自助・共助・公助の精神」に基づいた「協働のまちづくり」を推進している。今後、少子高齢・人口減少社会、さらにSociety5.0や人生100年時代の到来に伴い、誰もが社会に関われる社会的包摂の推進や、人が住み続けるために自立可能な経済や持続可能なエネルギーの利用環境を確保するため、SDGsの観点を施策に取り入れ、持続可能なまちづくりを推進し、社会、経済および環境の統合的な向上を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

SDGsの観点を市の施策に落とし込むため、総合計画の各施策を関連するSDGsのゴールと紐づけ、SDGsのゴールとKPIを設定し、「市民協働によるサステナブルなまち」の実現に向け取組を進めている。また、SDGsの認知度を向上するため、様々なステークホルダーと連携し、職員向けの研修や、市民に向けた広報などを実施し、官民を挙げて積極的な普及展開を行っている。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【市政との紐づけ】

SDGsのゴールと総合計画の個別施策を紐づけることで、総合計画の充実と各施策の更なる推進を図っている。

【普及啓発・情報発信】

各課の窓口や職員の名札へ関連するSDGsのゴールを掲示、広報誌へのSDGs情報掲載などを実施し、積極的な情報発信を行っている。

掛川SDGsプラットフォームのパートナー同士の交流や市民の参画を目的として、「かけがわSDGsフェスタ2024」を実施。

【官民連携の推進】

官民連携による地域課題解決策を促進するため、「掛川SDGsプラットフォーム」を開設し、地域課題の見える化を進め、共創パートナー・団体の募集、ネットワーキングに努める。

エネルギーの地産地消と地域経済の循環のため、地域新電力会社を創設し、地域のゼロカーボンを目指す。

5. 取組推進の工夫

・プラットフォームのコンセプトをイノベーションを起こすことによる地域経済の活性化を盛り込んでいる。

・イノベーションの要素として必要といわれる、幅広いネットワーキングの達成のため、パートナー登録資格を低く設定し、地元にとられない多種多様な事業者の参加を図ることにした。

6. 取組成果

【市政への紐づけ】

SDGsと総合計画の個別施策を紐づけたことにより、その他分野ごとの各種計画についてもSDGsの観点が組み込まれるようになり、全庁的にSDGsへの認識が高まっている。

【普及啓発・情報発信】

SDGs未来都市計画の認定・プラットフォームの創設を特設HPや広報などで発信し、地元以外の事業者にも参画を促すことができています。

「かけがわSDGsフェスタ2024」を開催し、各団体の取組み紹介や成果報告等を行うことで、団体間での新たな連携の創出や市民のSDGsに関する意識の醸成に取組んだ。

【官民連携の推進】

令和3年10月にプラットフォームが始動し、パートナー登録事業者数延べ224事業者、事業者との連携事業17件(R5)の実施へにつながった。

地域電力会社から市内62の公共施設へ電力供給を開始した。

7. 今後の展開策

「掛川SDGsプラットフォーム」の本格的な運用に向けて、共創事業は、行政発信による地域課題解決だけではなく、民間発信による地域活性化へつなげる工夫が必要になる。各ステークホルダーの強みを活かした取り組みや、弱み（協力を求める技術等）を出会いの「場」となるように、プラットフォーム上での見える化を進め、民間同士の共創を推進し、SDGs達成に向けた市内の取組を活性化させる。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

SDGsを共通のテーマとした地域課題の解決は、どの地域においても実施可能なものである。このため、SDGsプラットフォーム事業についての行政視察を2件受け入れたほか、静岡県内のSDGs未来都市等で構成する情報交換会が発足し、定期的に取り組み等についての相談、情報共有ができています。

“みなも”きらめく 公民連携サステナブル城下町 OKAZAKI

自治体名：岡崎市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、東西に乙川、南北に矢作川が流れ、その合流地点には徳川家康公生誕の岡崎城が立地するなど、まちなかに豊かな水環境を有し、古くから広域で中心的な役割を担ってきた地域である。現代では、周辺市町の自動車関連企業へ勤める人々が住まうまち、その生活を支えるサービス業のまちとして、暮らしの中枢機能を担っている。しかし、その機能が市内に広く分布した結果、相対的に中心部の拠点性低下が憂慮されている。本市中心部の乙川リバーフロントエリアにおいては、公民連携してソフト・ハード両面の投資が緩やかに持続するまち、三世代同居・近居が進む地元へ愛されるまち、河川の水源でもある森林を守り育てるまちを実現する。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

中心部の都市再生にむけた“経済”を軸とする地方創生の取組に連動して、“社会”や“環境”の各側面と併せ統合的な課題解決を図る。また、中心部で培ったソリューションやパートナーシップを“周辺部”や“山間部”に波及させて、誰ひとり取り残さない暮らしの好循環を構築していく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ・中心部では、地域の稼ぐ力を高めるナイトタイムエコノミー推進としてプロジェクションマッピングを実施。
- ・暮らしの質を高めるスマート技術の活用により公民連携を推進する。また、持続的な都市経営のため、中心部のまちづくり計画を改訂する。
- ・住みよいまちづくりのため、男性の家事育児の観点から子育てしやすいまちづくりを進める。
- ・山間部では、民間事業者との連携、参画を通して森林保全活動の活性化を図る。

5. 取組推進の工夫

- ・スマートシティ実装化支援事業（国土交通省）をはじめ国の支援制度を積極的に活用して都市再生を加速。
- ・三世代同居・近居世帯だけでなく、そうでない世帯にも充実した子育て環境が提供できる施策を実施。

6. 取組成果

- ・岡崎城天守閣、大手門にてプロジェクションマッピングを行いナイトタイムエコノミーの推進を図った。また、プロジェクションマッピング制作のワークショップを行い、クリエイター・アーティストの発掘・育成、将来的な雇用につなげた。
- ・リアルタイムでまちの混雑情報を発信するウェブサイトを構築した。また、乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画-QURUWA戦略-の改訂を行った。
- ・岡崎版父子手帳を新たに作成し男性の家事育児参画の意識向上を図るとともに、事業者と連携してセミナーの開催、子育てハンドブックの改善等を行った。
- ・山間部では、自動車会社と森林保全活動連携協定を締結し、連携して森林保全の推進を行った。

7. 今後の展開策

- ・中心部では、サイクルシェアやプロジェクションマッピングなど、スマートサービスへの低炭素電源供給で、ゼロエミッション・ナイトタイムエコノミーの実現を目指す。
- ・周辺部では、急激な後期高齢者の増加が見込まれる地域を対象に民間投資誘導や地域住民主体による地域づくりの推進を図る。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

3側面課題の解決を統合的に行う都市再生モデルとして、本市が行う「ナイトタイムエコノミーで稼ぐまち」「スマート技術で暮らしの質が向上するまち」「持続的な投資が行われるなかで環境負荷を低減していくまち」の組み合わせは、令和時代のまちづくり手法として、同様の都市再生課題を抱える他都市への波及が期待できる。

パートナーシップによるSDGsの推進

三重県（2020年度選定）

1. 地域の実態、 取組の概要 (2030年のあるべき 姿を含む)

三重県では、県民の皆さんが未来に希望を持ち、幸福を感じながら、元気に、かつ安全・安心に暮らすことのできる持続可能な地域、すなわち「強じんて多様な魅力あふれる『美し国』」の実現をめざし、長期ビジョンである「強じんな美し国ビジョンみえ」及び中期の戦略計画となる「みえ元気プラン」を策定しています。

同ビジョン及び同プランではSDGsを共通の視点として、多様な主体との連携や協働に資する取組を積極的に進めるとしており、県内におけるSDGs達成に向けた取組を促進していきます。

2. 関連する ゴール



3. SDGs達成に向けた取組の内容

県とともにSDGsの推進に取り組んでいただける企業や団体の提案をお伺いし、具現化を図っていくための窓口として、令和2年度から「SDGs推進窓口（公民連携窓口）」を設置しています。

また、令和3年度には「三重県SDGs推進パートナー登録制度」を創設しました。パートナー登録を募るとともに、パートナーのSDGs達成に向けた取組が見える化することで、県内におけるSDGs推進の取組を促していきます。

4. 取組の成果、今後の展開策

「SDGs推進窓口（公民連携窓口）」への提案をきっかけとして、公民の連携によりSDGsに関するセミナーやワークショップを開催するなど、多くの連携事業が創出されています。加えて、金融機関等とSDGs推進のための官民連携協定を締結するなど、県内におけるパートナーシップの輪は着実に広がっています。

また、令和3年11月から「三重県SDGs推進パートナー登録制度」をスタートし、令和6年9月時点で1,453者の登録を行いました。引き続き、パートナー登録を促進するとともに、さまざまな主体間の連携を促し、SDGsの推進を図っていきます。

5. 独自計画URL

<https://www.pref.mie.lg.jp/KIKAKUK/HP/sdgspartner.htm>

グリーンクリエイティブいなべ ～グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」からカジュアルなSDGs推進を世界へ～

三重県いなべ市（2020年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	東海エリアの奥に位置し、三重県の最北端、岐阜県及び滋賀県に接する、東西文化の交流地。グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」を拠点に、緑を経済的・商業的に生かす「グリーンクリエイティブいなべ」のまちづくりで、カジュアルな持続可能性を追求している。当市では、約58%を占める林地面積の多くが未活用であり、森林の荒廃化により獣害の深刻化による農業従事者の離農や山辺エリアを中心とした若者の流出が多い。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	森林放棄地を活用したグリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」を拠点、先導例として、地域商社機能やDMO機能といったまちづくりを官民連携で実施。活動を通してカジュアルなまちづくりに共鳴する市民や移住希望者を呼び込み、鈴鹿山脈の山辺までの市内広域観光回遊を実現する。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組	6.取組成果 小学校及び中学校においては、学習会を15回実施し、児童・生徒のべ522人が参加、市内事業所と連携したINABE SDGs 4T PROJECTは12回実施し、のべ231人が参加しSDGsの理解を深めていただいた。 いなべ市商工会・百五総合研究所と連携した学習会は、53名が参加いただきSDGsの理解を深めていただいた。 さらに、商工会と連携し、2020年度作成したSDGsチェックシートにより市内の事業者へSDGsの啓発と普及を進めることでSDGs実践取組事業者を326団体認定するとともにSDGs推進パートナーを37団体認定しました。		
5.取組推進の工夫	7.今後の展開策 いなべ市SDGsパートナー認定事業者の増加、企業と連携した「INABE SDGs 4T PROJECT」の新規参加事業所の拡充、市内小・中学校への学習会を継続して行うなどの取り組みを行い、SDGsの普及と啓発を行っています。そして実践取組事業者やパートナー認定団体の増加につなげていきます。		
8.他地域への展開状況 (普及効果)	企業と連携による子供向けSDGsワークショップのメディア掲載実績あり。		

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要**
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要

「スマートタウンで“弱点”転変！かみしほろ幸せ循環」プロジェクト

北海道上士幌町（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

上士幌町は北海道中央部に位置し、約700km²の広大な面積に人口約4,800人、牛約38,000頭が暮らす、農業を基幹産業とする過疎地域である。2022年度JA農畜産物取扱額は230億円、食料自給率は約3500%を誇り、家畜ふん尿を資源とするバイオガス発電により、再生可能エネルギーの地産地消を進めている。

これまで過疎地域の弱点と捉えられてきた生活の不便さに対し、次世代高度技術を活用して弱点を克服しながら、「疎」の空間を逆に強みと捉え、疫病や災害に強いまちづくりを進めるとともに、だれもが生涯活躍のまちの理念のもと、住民の幸せ本位の地域づくりを進めていく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

SDGsの達成に向け、地域が一体となって取組を進めるため、行政と事業者・団体等をつなぐ「かみしほろSDGsプラットフォーム」を構築し、意識の醸成と情報の共有化を図りながら具体的な活動を促進していくとともに、SDGs人材の育成、ツアーの開発・実施を通じた域内外への取組の発信により、人や投資を呼び込むことで、統合的取組の実効性を高める。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

① ゼロカーボンおよびデジタルを軸とした取組の推進

- ・脱炭素先行地域選定による町民向け再エネ補助メニューの充実等、新たなゼロカーボンの取組を積極的に進めつつ、域内循環を生み出す。
- ・デジタル技術を駆使した域内サービスの高度化や最適化を目指した、地方(農村)部に適したデータ連携基盤構築および各サービスを提供。

② 住民・団体等参加型の活動実施及び人材育成

- ・町内の若者で構成する「プロジェクトチーム」に加え、2023年度より町内で活躍する多様な年代で構成する「SDGs未来都市ワーキンググループ」を立上げ、検討・交流を実施。メンバーの自発的取組も支援。
- ・学校や企業・団体等、理解力に応じたSDGs出前授業を実施。

③ 発信力の強化と投資の呼び込み

- ・多様なステークホルダーとの連携による取組実施に加え、様々な情報媒体を活用しながら、町の取組や将来性を域内外に発信。

5. 取組推進の工夫

まちづくり会社(株)生涯活躍のまちかみしほろや地域商社(株)karch、をはじめ、各ステークホルダーと連携。「町だけの取組」ではなく、町民の自発的行動を促すため、専門家見解も踏まえ、丁寧に取組を推進。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

全国小規模自治体のモデルとして、脱炭素先行地域としての取組も含め、視察受入やセミナー等での講演を積極的に行うとともに、自治体間の連携・協働による取組の展開等、本町の取組成果や課題を広く発信し、他地域への波及に結びつける。

6. 取組成果

- ① 町民参加の取組として、再エネ設備(太陽光等)補助(住宅300万円・事業者3,000万円)は特に反響が大きく、2回の追加予算を確保。
- ・町内バス運行状況や施設の営業状況が確認可能なサービスを開始。
- ② 計6回開催の「プロジェクトチーム」において、町民自身が行うSDGs・ゼロカーボン等の活動を町内に普及推進していく、町民・町内団体向け「マスター制度」の構築に向けた検討を実施。(2024.5運用開始)
- ・計5回開催の「ワーキンググループ」では、未来都市計画改定に係る意見伺いとともに、上記マスターや町民の交流・活動マッチングが可能な中間支援組織の構築(2025開始予定)に向けた検討・実証実験を実施。
- ・小学5年生を対象とした年間約30時間の「SDGs出前授業」等、役場や教育機関、町内会等、精力的に町内の普及啓発を実施。
- ③ 新聞・テレビ取材や寄稿、講演、視察受入等、本町の取組や将来性を継続発信。本町も署名する世界首長誓約においては、4月に韓国・ソウルにて取組発表、10月には本町にて国際ワークショップを開催。

7. 今後の展開策

町としての取組(施策)はもちろん、町民自らが「自分ごと」として捉え、率先してSDGs達成に向けて取り組めるよう、継続した普及啓発を進める。

未来を見つめ、世界が憧れるまち いちのせき

岩手県一関市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

岩手県の南端に位置し、高速道路や新幹線に直結するなど、恵まれた交通環境にある。人口は約11万人。農業が基幹産業となっている。課題としては、少子高齢化の進行と若者世代を中心とした市外への転出により人口減少が加速しており、各種産業における担い手の確保や地域コミュニティの維持、脱炭素社会への対応を図っていく必要がある。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

少子高齢化や人口減少、特に若い世代の流出が喫緊の課題となる中、地域内外の多様な人材が交流・連携をしながら地域の課題を解決するとともに、地域内の農畜産物や木質バイオマスなどのエネルギー資源、人材などの様々な“資源”が、その価値を高めながら地域内で好循環することによる、2030年とその先の未来も見据えた持続可能なまちを目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 市民への普及啓発に関する取組
住民団体、学校、企業等が主催するSDGsに関する講演会、学習会等に対し、講師を派遣する事業を実施した。
- 高校生など若者による地域の課題解決に関する取組
- ① 高校との連携事業の実施
高校生が、SDGsの理念を取り入れながら地域住民や企業とともに地域課題の解決に取り組む事業を実施した。
- ② 地域団体との共催事業の実施
高校生、高専生などがSDGsに関する研究成果を発表する事業を実施した。
- SDGsプラットフォームの形成に向けた「いちのせきSDGsパートナー登録制度」の創設の取組
2024年4月の制度開始に向け、各種準備を行った。

5. 取組推進の工夫

教育機関や地域団体などとの連携により、地域全体でSDGsに取り組む体制を推進している。
高校生と地域が関わることは、相互に刺激があり、継続した取組へと繋がっている。

6. 取組成果

- 住民団体、学校、企業等への講師派遣は、カードゲームを取り入れるなど、SDGsの理念をわかりやすく学習することができ、市民のSDGsに関する理解の醸成へつながっている。
2023年の派遣実績 6団体
- 高校生による地域課題解決に関する取組は、講師やアドバイザーとして大学の教授などを招くことで、今後の取組につながるような専門的な助言を得ることができた。
また、高校生と地域住民等が世代を超えて協力して取り組んだことで、SDGsゴールNo.17の「パートナーシップで目標を達成しよう」の意識啓発にもつながった。
KPIの達成状況
2020年 0校 → 2023年 7校
- 「いちのせきSDGsパートナー登録制度」の制度設計と市民、企業などに対する周知、オリジナルロゴマークなどのPR用資材の作成などを行い、2024年4月の開始に向け取り組んだ。

7. 今後の展開策

2024年4月から開始するいちのせきSDGsパートナー登録制度を母体にSDGsプラットフォームを形成し、この中で企業や団体などが相互に連携した取組に発展していけるよう、関係機関と連携しながら仕組みを検討し、展開していく予定としている。

8. 他地域への展開状況 (普及・効果)

若者によるSDGsの考えを取り入れた地域課題解決の仕組みを構築しつつあり、将来のまちづくりの主役となる若者と連携した取組は多くの地域において普及・展開が可能である。

～果敢な挑戦と創造の連鎖～ 市民総参加で実現するSDGs未来都市米沢

山形県米沢市（2021年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	本市は、山形県の最南端に位置し、総面積548.51km²のうち森林が77%を占める自然豊かな地域であり、市全域が特別豪雪地帯に指定される雪深い地域でもある。人口は、1995年の95,592人（国勢調査確定値）をピークに減少し続けており、2020年10月1日現在の推計人口は81,021人となっている。米沢八幡原中核工業団地を中心として製造業が集積し、東北でも上位の製造品出荷額等を誇る「ものづくりのまち」という側面を有し、2015年の国勢調査結果に基づく本市の産業別就業人口は、第1次産業：3.8%、第2次産業：34.3%、第3次産業：58.9%となっている。 若年層の人口流出、少子高齢化の進展による高齢者の社会参画が地域課題であり、その解決のため、「ものづくり」産業による市内経済のけん引、健康長寿に向けた取組の推進による健康長寿モデル都市、ゼロカーボンの取組を普及し環境教育先進都市を目指す。	2.関連するゴール	
3.取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）	先人から受け継いだ歴史・文化が息づくこのまちが、人口減少等の課題を抱えつつも将来にわたって持続可能な「未来都市」であるために、多くのステークホルダーとともに「挑戦と創造」をし続けることによって、ものづくり、健康長寿、環境教育をより高次元なものへと発展させ、三側面における好循環を生み出していく。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組 米沢市SDGsの推進に向けたプロジェクト ○産業振興プロジェクト 大学シーズを活用した、市内企業との連携や創業の促進等 ○米沢ブランド戦略推進プロジェクト モノ・コト・ヒトの磨き上げによる高付加価値化 ○健康長寿日本一推進プロジェクト 大学等との連携を含めた市民総参加型の健康づくり ○ICT活用推進プロジェクト 地元企業との連携によるSociety5.0の実現に向けた事業推進 ○ゼロカーボンシティ実現プロジェクト 環境教育及びCO ₂ 排出量減少・吸収源対策の実施 ○米沢版SDGsプラットフォーム創出プロジェクト 多様な主体の連携・SDGsの拡大等を図る	6.取組成果 ・山形大学が保有する最先端技術シーズの事業化及び有機エレクトロニクス関連産業の市内集積を図るため、技術シーズや産学連携の取組を市内外企業に広く周知し、大学と市内企業との連携強化及び技術開発力強化、新産業創出を図った。 ・米沢品質AWARD2023を実施し、5件を認定した。また、TEAM NEXT YONEZAWAは220件が登録しており、さらなる拡大を図った。 ・県立米沢栄養大学と連携し、高血圧や糖尿病の長期的なリスク管理のきっかけづくりを行う「企業を対象とした適塩推進事業」において、参加企業に対し、尿検査による推定1日塩分摂取量調査、食事調査のデータ分析、傾向と対策に関する健康講話を実施した。 ・NECパーソナルコンピュータ株式会社との連携協定に基づき2020年度から活動しているICT推進チームにおいて、防災情報等の即時共有方法として、LINEを活用して市民から危険箇所等の報告ができるシステムを整えた。また、市内小学生に支給されているPC端末を活用した英語学習用の動画作成、民間企業からの講師派遣による市内モデル校でのプログラミング授業といった実証事業を行ってきた。2022年度に本格的に授業を開始し、2023年度も継続して授業を行った。 ・自然との共生、脱炭素社会の実現、地域循環社会の構築を推進し、地域課題の複数同時解決を実現するために、市民や事業者の意識改革や行動変容を促すことを目的として、「令和5年度ゼロカーボンシティ推進シンポジウム」を実施した。また、広報等により、情報発信や普及啓発を推進した。 ・産学官金の各団体で構成する米沢市SDGs推進協議会を計2回開催し、本市の多様な主体が緩やかに参画するプラットフォームの創出に向けた制度設計について議論を行った。（米沢市SDGsの推進に向けた各プロジェクトにおける取組成果から抜粋）
5.取組推進の工夫 産学官金の各団体で構成する米沢市SDGs推進協議会を計2回開催し、本市の多様な主体が緩やかに参画するプラットフォームの創出に向けた制度設計について議論を行った。 市民総参加でのSDGs達成に向けて更なる意識醸成を図るため、市民を対象としたセミナーやワークショップを開催した。	7.今後の展開策 2022年から市民が既に実施している取組、または、これから行おうとしている取組を米沢市SDGs「わたしのなせばなる」として募集し、市ホームページに掲載、共有することで、SDGs推進に向けた機運醸成を行っている。今後は、この仕組みを活用し、応募者同士がつながる場や機会を設け、SDGs推進の輪を広げ、市民総参加でのSDGs達成を目指す。

8.他地域への展開状況（普及効果）	「YONEZAWA SDGs ACADEMY ～SDGsアクションを発信するプロモーション技法」を開催し、SDGsをコンテンツ化する手法やSNS等での効果的なプロモーション技法を学ぶ研修を行ったほか、講義のなかで民間プレスリリースサイトを活用して、参加者自身が実際に取組むSDGsアクションを紹介するプレスリリースを作成し、全国に向けてSDGs推進の情報展開を行った。また、市外団体の視察受け入れにより、本市の取組等の紹介を行った。
--------------------------	---

東日本大震災と原発事故から10年、世界にエールを送るまち ふくしま

福島県福島市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

◆福島県の北部に位置する中核市で、盆地特有の気候により、モモ等の果物の生産が盛んである。名誉市民である古関裕而氏がモデルとなった連続テレビ小説「エール」の放映や東京2020大会の開催等で注目を集め、これらのレガシーを活かしたまちづくりを進めている。
◆原発事故から10年以上が経過したが、放射線への不安や農作物等に対する風評被害、約2千人の自主避難者等、復興は未だ道半ばである。また、出生数の減少に加え、大都市への人口流出による転出超過が続いており、人口減少・少子高齢化が課題である。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

第6次福島市総合計画まちづくり基本ビジョン（2021年3月策定）の将来構想で掲げる「人・まち・自然」のキーワードを、SDGsの三側面「経済（まち）・社会（人）・環境（自然）」と連動させ、総合計画をベースに、まちのにぎわい創出や子育て支援、ゼロカーボン推進等の施策を展開するとともに、統合的な取組として、若者の居場所づくりと創造力向上プロジェクトを進める。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】（風評払拭と活気あふれる中心市街地のまちづくり）
➢ 原発事故による風評被害や新型コロナウイルスの影響による経済活動の停滞等に対応するため、にぎわいのあるまちづくりを中心とした施策を進める。
【社会】（古関裕而や東京2020大会のレガシーを生かしたまちづくり、子育てと教育なら福島市）
➢ 人口減少が進行していく中で、子育て世代に選ばれるまちづくりや、多様性の相互理解の促進を図るための施策等を進める。
【環境】（ゼロカーボンのまちづくりと放射線対策）
➢ 豊かな環境を次世代に伝えるべく、放射線対策や、「福島市ゼロカーボンシティ宣言」に基づく施策等を進める。

5. 取組推進の工夫

コロナ禍における対応で培ったICTに関するノウハウを活用し、デジタルとリアルを状況に応じ使い分けながら各取組を進めており、SDGsへの貢献のみならず、市民サービスの向上や業務効率化等にもつながっている。

6. 取組成果

【経済】 大学等と連携し、街なかでのイベント開催に対する助言や補助金交付等を行う「街なか若者活動促進事業」（2023年度：交付9件）や、重点対策地域における要件緩和等を行ったことで出店しやすい制度となった「街なか空き店舗入居者家賃補助事業」（2023年度：新規48件）等を実施し、中心市街地の活性化を図るとともに、若者の地元定着や人材育成等に取り組んだ。
【社会】 教育・保育の充実に向け、特色ある幼児教育・保育プロジェクトを実施する施設に対する補助事業（2023年度：12施設・グループ）や、各プロジェクトを広く発信するため、SNSを利用したPR動画の広告配信（累計視聴回数：約20万回）等を実施し、子育て世代の定住人口拡大に取り組んだ。
【環境】 家庭における再生可能エネルギーの導入推進を目的とした「脱炭素住宅整備事業」（2023年度：補助件数367件、太陽光発電システムとしては計2,261kW）や、「街路灯LED化推進事業」（2023年度：1,287灯をLED化）等を実施し、温室効果ガス排出量の削減が図られた。

7. 今後の展開策

本市のまちづくりを取り巻く環境や社会の状況は、計画策定当初と大きく変わっていることから、施策の進展と適切な進捗管理に向けて、各部署の連携のみならず、民間の力の底上げを図りながら、様々な主体と連携して施策の達成に向けて取り組んでいく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

観光分野において、ゼロカーボンを含むSDGsに関する取組の実施を宣言した観光事業者を市ウェブサイトで紹介・情報発信する事業「ふくしまサステナブルおもてなし宣言」を開始。持続可能な観光地づくりを目指すとともに、官民一体となりSDGsの事例を広く発信している。

境町SDGs未来都市計画～誰もが明るい未来を描きながら暮らすことができる街 さかい～

茨城県境町（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

利根川と江戸川の分岐点に位置しており、人口は約2万4,000人。平成7年をピークに人口減少傾向であったが、子育て世帯をターゲットにした移住定住政策を推進した結果、人口の社会動態は平成28年度から増加傾向にある。都心まで首都圏中央連絡自動車道（圏央道）等で1時間程度という地の利や、国立競技場を設計した隈研吾氏が設計した建築物（全国市町村最多7か所整備）などの地域資源を活かし、農業、商業、工業の各産業がバランスよく発展している。今後は、人口減少、多文化共生、新しい財源の確保、災害対策、交通格差の解消と脱炭素社会の実現など、様々な課題を解決するため、地元経済の活性化、誰もが安心して生活でき、機会の平等が保障されるまちづくり、脱炭素を推進する環境に配慮したまちづくりを推進する。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

人口減少や財政状況の悪化など全国の自治体が普遍的に抱える諸問題の解決を目指すために、誰もが住みやすく、行ってみたくなるような魅力あるまちづくりとSDGsの理念に資する各種政策を推進することで、将来にわたって希望をもって住み続けることができる持続可能なまちを構築する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

●子育てしやすい町

⇒手厚い子育て施策や子育て世帯向け移住定住住宅用住環境の整備により「人口」増を目指すとともに地域の活性化へと繋げる。

●河岸の町さかいの賑わい創出、誰もが生活の足に困らない町

⇒「地域拠点整備事業」、「自動運転バスの充実」などにより人とモノが行き交う活力のあるまちの賑わいを取り戻す。

●犠牲者ゼロを目指す、災害に強い町

⇒災害対策アプリ「さかいんふお」の利用者拡大やコンテナ型ムービングハウスの整備の推進などで災害に強い町を実現する。

5. 取組推進の工夫

各事業において、民間事業者との連携した事業実施により民間事業者のノウハウを活かしながら事業を進めた。また、ふるさと納税や企業版ふるさと納税の積極的活用により民間の資金も活用しながら事業を推進した。更に、適宜住民の意見を事業に反映させた。

6. 取組成果

●「人口」は、2023年度は前年度より68人減少した。しかし、PFI方式による子育て世帯向け住宅整備や手厚い子育て施策により社会動態としては、158人の増加となった。

●「自動運転バス」2ルートの安定した定常運行により地域の足を確保するとともに「自動運転バス運行によるCO2の削減量」が7,068Kgと引き続き目標値を達成し環境面においても貢献している。また、地域拠点整備事業として干し芋やウナギなどを新たな特産品として開発する「S-Lab 3rd」「S-Lab 4th」を開業し地域の活性化へと繋げていく。

●「さかいんふおの利用者数」は少しずつではあるが増加している。また、「自治体等との災害協定の締結数」は昨年比5団体増加しており、災害に強い町の実現に向けて着実に取組を進めている。

7. 今後の展開策

- 「境町SDGs推進本部」の審査によりSDGsを推進する民間団体に対しインセンティブを与える制度」の早期構築により自律的好循環を生み出していく。
- 自動運転バス運行エリア外のさらなる交通格差解消に取り組む。
- 子育て世帯向け住宅の更なる整備

8. 他地域への展開状況（普及効果）

自動運転バスの運行、それに伴う地域活性化に向けた取組については、全国から注目を集めており、視察の際には必ず試乗及び運行状況について視察客にPRしている。（令和5年度までの累計視察組数367組、視察人数2,402人）

ニューノーマルを先導する持続可能で「快疎」な群馬の実現

群馬県（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

豊かな自然環境と東京から100km圏内の恵まれた立地条件にあり、人口は中位に位置づけられるが、2000年代をピークに減少傾向である。産業では高度な産業技術の集積により、「ものづくり立県」として発展してきたが、ニューノーマルへの転換により、DXへの対応が求められている。また、住環境としては、「開放×疎」な空間のニーズが高まり、魅力的な教育の提供や医療提供体制の強化、地域経済循環の形成により、地域の魅力を高めていく必要がある。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

県庁舎32階に設置した官民共創スペース「NETSUGEN」の活用や市町村と連携して行う官民共創コミュニティの育成により、群馬の土壌とデジタルを掛け合わせた新たな価値の創出や、脱炭素社会づくり、人材育成をはじめとした、経済・社会・環境の三側面の課題を官民が連携して解決し、持続可能で他にはない価値を持つ「快疎」な群馬を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】・ものづくり産業のDX推進

- ・スタートアップ支援
- ・ツーリズムイノベーション

【社会】・活力ある健康長寿社会の実現

- ・教育イノベーションの推進と「始動人」の育成
- ・「多文化共生・共創県ぐんま」の推進

【環境】・「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現

- ・高性能建築物の推進・県産木材利用促進
- ・「災害レジリエンスNo.1」の実現

【三側面をつなぐ統合的取組】

- ・官民共創スペース「NETSUGEN」の運営
- ・市町村と連携した「地域未来ビジョン」づくり

5. 取組推進の工夫

- ・県の最上位計画である「新・群馬県総合計画」や各政策分野における計画において、SDGsの理念を反映させている。
- ・外部有識者からなる「新・群馬県総合計画に係る懇談会」における助言を踏まえて政策の軌道修正を図っていく。

6. 取組成果

・スタートアップ支援

2021年度からスタートアップ支援を開始し、NETSUGENを活用した定期的なピッチイベントを、これまで31回開催するなどして、「スタートアップ支援事業による支援起業家数」は168者（対前年比164%）と順調に推移している。

・行政手続き電子化率

本県においては、DX推進体制を整備し、日本最先端クラスのデジタル県を目指してDXの取組を加速していった。結果として県裁量で電子化が可能な一定処理件数異常の電子化率は93.5%と当初値（8.3%）と比較すると大幅に進捗した。

・「NETSUGEN」の運営

2023年度末に月額法人会員91社、月額個人会員85人、交流事業実施回数361回となった。

7. 今後の展開策

・2030年までの地方創生SDGsに関する取組等に位置づけている「新・群馬県総合計画（ビジョン）」で目指す「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、誰一人取り残されことなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会」の実現に向け、2030年度までの県内SDGsの完了宣言に向けた取組を推進する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

官民共創スペース「NETSUGEN」は、全国各地の同様なプラットフォームと互いに波及効果を及ぼしている。具体的には東京のプラットフォームと相互視察や連携事業を行い、相互に先進的な取組を吸収しあっており、また各地のプラットフォームへの視察訪問や意見交換、全国各地の自治体や議会などの公共セクターや、海外団体からの視察の受け入れも行っている。

「日本一暮らしやすい埼玉」へ～埼玉版SDGsの推進～

埼玉県（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

都心近くに位置しながらも、奥秩父の山々、見沼田圃や武蔵野の雑木林など、変化に富んだ地形と大変豊かな自然環境に恵まれ、多様な野生動植物が生息・生育している。また、立地条件の良さもあり、人口は約734万人を数え、平均年齢は46.8歳と全国で7番目に若い県であるが、超少子高齢化、人口減少社会への移行をはじめ、様々な課題に直面している。

将来にわたり成長し続けるためには、地域の持つ魅力・資源を最大限に生かし、愛される県土づくりを進めていくことが必要である。河川、湖沼、農業用水などの「水」の環境、そして森林・緑地、農地を含む「みどり」の空間は本県の大きな財産と言え、この豊かな自然を守り育てていくことが、次世代に対する使命である。持続可能な成長を続けるために、この豊かな自然環境などを生かし、経済・社会・環境の3側面でバランスの取れた暮らしやすく多くの人々に選択される『日本一暮らしやすい埼玉』の実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

県民や企業、団体等で構成する「SAITAMAリバーサポーターズ」と「彩の国みどりのサポーターズクラブ」が相互に連携し、ワンチーム埼玉で故郷の財産「豊かな水とみどり」を守り育てる。また、埼玉県SDGs官民連携プラットフォームは各サポーターズへの企業、団体等の参加促進や活動情報の発信など積極的に連携する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

埼玉県の魅力である水とみどりについては、これまでもこれを守り育てる取組が行われてきた。しかし、厳しい財政状況による事業の圧縮や、取組の担い手の高齢化が進むなどの課題が顕在化している。埼玉県の財産を未来に引き継いでいくために様々なステークホルダーが主体となり新たな担い手を確保・育成するための取組として「SAITAMAリバーサポーターズ」と「彩の国みどりのサポーターズクラブ」を設けている。

5. 取組推進の工夫

各サポーターズがそれぞれ水とみどりを守り育てる活動を展開するとともに、ポータルサイト上で情報の相互発信等を行うことにより、川の保全ボランティアのみどりの創出・保全の取組に巻き込んだり、その逆の取組を促すなど相互に連携して、活動を活性化させている。併せて、埼玉県SDGs官民連携プラットフォームとも連携し、企業・団体のサポーターズへの加入促進を支援している。

6. 取組成果

- ・身近な緑の創出面積
2019年度 227ha → 2023年度 574.4ha
- ・SAITAMAリバーサポーターズの個人サポーター数
2020年度 0人 → 2023年度 17,623人
- ・民間事業者等による河川空間の利活用件数
2020年度 12件 → 2023年度 18件
- ・生物多様性の認知度
2020年度 67.7% → 2023年度 66.7%
- ・温室効果ガスの排出量削減率（2013年度比）
2018年度 12.1% → 2021年度 17.2%

7. 今後の展開策

各サポーターの登録者数を増やして取組を活性化させるとともに、「埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム」や「埼玉県SDGsパートナー登録制度」による企業・団体のプレイヤーを増やし、「ワンチーム埼玉」でSDGsの推進を図っていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

本県のSDGsの取組について、県内市町村のみならず全国の自治体から「参考としたい」との問い合わせを受けており、他地域への波及効果が生まれていると考えられる。

化学×里山×ひと～SDGsでつなぎ、みんなで未来へ～

千葉県市原市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、全国第3位の製造品出荷額（2020年工業統計調査）を誇り、成田・羽田の両国際空港から30km圏内に位置し、世界に一番近い「SATOYAMA」として受け継がれています。税金は約4割を臨海部企業から支えられており、臨海部企業の持続的発展、里山の荒廃、若者・女性の転出超過が課題に挙げられます。SDGs達成に向け「市原市総合計画」に掲げた「夢つなぎひときらめく未来創造都市 いちはら」の実現を目標とします。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

臨海部企業とともに、あらゆる地域産業、各種団体、市民との「対話と連携」を柱に、3つのプロジェクトに取り組みます。
プロジェクト(PJ)1 臨海部コンビナートとともに挑む 市原発サーキュラーエコノミーの創造
プロジェクト(PJ)2 自然との共生 里山・アートを活かした持続可能なまちづくり
プロジェクト(PJ)3 全ての子ども・若者に夢と希望を 子ども・若者の貧困対策

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【PJ1 市原発サーキュラーエコノミーの創造(ポリスチレンケミカルリサイクル)】

- 食品トレーなど使用済みポリスチレン製品を素材として回収後、化学的に分解し、再度製品として食品トレー等に使用する資源循環を実現（右図参照）するため、試験回収（ごみステーション及び拠点）を実施し、2024年度からの全市展開に向け準備・調整を行いました。



5. 取組推進の工夫

【PJ1 市原発サーキュラーエコノミーの創造(ポリスチレンケミカルリサイクル)】

- 使用済みポリスチレン製品の資源循環の輪をつなぐため、市原市ポリスチレンケミカルリサイクル推進協議会を5月に設立し、試験回収状況や2024年度の展開について協議しました。

6. 取組成果

【PJ1 市原発サーキュラーエコノミーの創造(ポリスチレンケミカルリサイクル)】

- 全市展開に先駆け、市内2地区のごみステーション(2023年7月から9月まで)及び5か所の公共施設(2023年7月から2024年3月まで)での試験回収を実施しました。
- デンカ株式会社及び東洋スチレン株式会社が建設を進めていたケミカルリサイクルプラントが完成しました。(2024年3月)

【SDGsの活動の裾野を広げる取組】

- 市内の企業や団体等によるSDGs達成に向けた取組が見える化し、市内における取組の裾野を広げるため、市原市SDGs宣言制度を構築し、2022年10月から宣言企業・団体を募集し、宣言数が増加しています。(2024年3月31日時点の宣言数：88企業・72団体)
- SDGs達成に関する先進的な取組を表彰する「いはらSDGsアワード2023」を創設・開催し、5者の取組を表彰しました。

7. 今後の展開策

【PJ1 市原発サーキュラーエコノミーの創造(ポリスチレンケミカルリサイクル)】

- 試験回収の結果、正しく回収された割合が85%を超えた5品目について、市内の公共施設等14箇所を拠点として回収を開始。(2024年7月1日開始)
- ポリスチレンケミカルリサイクルを発展させ、プラスチック一括回収を推進するための検討を進めます。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

- 千葉県主催のちばSDGsパートナー登録者向けセミナー「令和5年度SDGsセミナー」において、SDGs未来都市いちはらの取組を紹介
- ガバナンス（2023年5月号）にて、「いはら版Get The Point」を活用した裾野を広げる取組が掲載された（(株)ぎょうせい）
- SDGs未来都市としての取組が、「市民参加のSDGs推進モデル」として「2023CRMベストプラクティス賞」を受賞（(一社)CRM協議会）

産業振興を軸としたプロトタイプ実装都市 ～ものづくりによる「暮らし」のアップデート～

東京都墨田区（2021年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	地域の特徴：周囲を水辺に囲まれたまちで、小規模かつ多種多様な業種が高密度に集積している。隅田川花火大会、葛飾北斎生誕の地などの文化・芸術的資産のほか、教育機関（大学）、東京スカイツリーなどの地域資源を有する。 課題及び目標：事業者が持続的に「稼げる」仕組みの構築、誰もが働きやすく「健康」を維持できる社会環境の整備、地域共創による環境配慮型社会の実現、協治（ガバナンス）によるまちづくりの推進	2.関連するゴール	     
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	医療、防災、高齢化など地域課題に応じ、スタートアップと区内企業との連携によりハードウェアを開発し、社会実験として地域に実装していく。そのプロセスにおける地域と企業とのコミュニケーションを通し、暮らしや仕組みの中に「モノ」を埋め込み、社会課題解決と地域内経済循環を促し、持続可能なまちを実現していく。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組		6.取組成果	
■ 墨田区SDGs宣言事業（経済）：SDGsの取組内容を自主的に宣言してもらう墨田区SDGs宣言事業に加え、宣言事業者を対象としたセミナーを5回実施。 ■ 社会課題解決型スタートアップとの連携（経済）：区の事業や区内企業等を通じて抽出した社会課題を、スタートアップの技術・製品等により解決をめざす「プロトタイプ実証実験支援事業」を実施。 ■ 区民の健康度評価研究事業（社会）：千葉大学との連携により、健診・医療・介護等のデータを分析し、健康に影響を及ぼす社会的要因を地域レベルで見える化し、事業効果測定、計画策定支援、施策の提言等を行う。 ■ 健康経営支援事業（社会）：中小企業が集積する本区の健康経営を支援し、地域全体の健康を向上させる仕組みづくり。 ■ 大学との連携事業（環境）：千葉大学と「人と自然が共生する生活環境の実現に向けた調査研究」を行い、多方面と連携を図り持続可能な緑化推進、雨水利用、環境学習に発展。		■ 墨田区SDGs宣言事業（経済）：区からのPR、東京東信用金庫との協業により、2023年度347件（2024年8月30日現在 391件）の宣言を得た。 ■ 社会課題解決型スタートアップとの連携（経済）：プロトタイプ実証実験支援事業として10テーマを実施。区内企業との協業パターンを2件、大学との協業パターンを3件、区内大学校を1件、導入パターンを4件実施。 ■ 区民の健康度評価研究事業（社会）：千葉大学と保健・医療・介護データ等を活用し、社会的要因との相関関係を調査研究した。研究結果の報告会を行い、関係団体と地域や各圏域ごとの健康課題を定量的に分析するための見える化ツールを公開。 ■ 健康経営支援事業（社会）：健康経営支援検討会を設置・開催し、墨田区版健康経営支援事業のスキームを構築した。 ■ 大学との連携事業（環境）：屋上緑化の質を維持する管理手法や雨樋プランターの設置管理に係る実験、環境学習教材の効果的な手法等について提案があった。	
5.取組推進の工夫		7.今後の展開策	
■ 墨田区SDGs宣言事業（経済）：宣言事業者を対象としたセミナーでは、中小企業診断士協会城東支部と全面的に連携し、参加者の課題の即した内容とした。 ■ 社会課題解決型スタートアップとの連携（経済）：スタートアップ単独ではなく、区内事業者との連携による社会課題解決を促すため、区内事業者との連携パターンに対する優遇を行っている。また、区内の大学発スタートアップの支援を目的に、区内大学校を設けている。 ■ 区民の健康度評価研究事業（社会）：区全体で区民の健康度を向上させる取組を行う必要があるため、データを見える化して関係各課へ共有している。 ■ 健康経営支援事業（社会）：様々な経営規模の区内企業が健康経営に取組むことができるよう、事業者と協定を締結し、事業周知やインセンティブ提供などへの協力を得ている。 ■ 大学との連携事業（環境）：緑化に関心を持ってもらうための親子向けの公開講座を実施する等した。		■ ハードウェアスタートアップ拠点構想事業（経済）：「産業集積のアップデート」の実現を目指し、錦糸町エリアに開設した産業共創施設（SIC）をハブとして、文花・立花エリア、八広・東墨田エリアの各機能、プロトタイプ実証実験支援事業との連携を強化 ■ 墨田区SDGs宣言事業（経済）：今年度は宣言事業者を対象にSDGsセミナーを年5回実施。2024年度は地域における優良モデルを抽出する「（仮称）墨田区SDGsアワード」の創設に向け準備中。 ■ 区民の健康度評価研究事業（社会）：健康寿命を伸ばすため、健康課題に応じた施策を整備していく。医療・介護データや各種統計を用いた調査・分析で健康度評価を行い、区民・地域ごとの特性や課題を抽出し施策へ活用。 ■ 健康経営支援事業（社会）：すみだ健康チャレンジ宣言、健康経営顕彰制度をスタートし、健康経営に取組む区内企業数を増やす。 ■ 大学との連携事業（環境）：緑と花の学習園のあり方について、地域や大学等と協力して検討を進めていく。	
8.他地域への展開状況（普及効果）	■ 産業共創施設には、全国の自治体・施設の視察が相次ぎ、施設のパートナーとして登録した自治体・施設との間で、具体的な連携方法を検討している。同施設で支援するスタートアップや区内企業が複数のメディアで取り上げられた。慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ「xSDGコンソーシアム2023年度活動報告書」において、本区の取組が掲載された。		

海拔ゼロメートルのまち江戸川区が目指す「SDGs＝共生社会」先進都市

東京都江戸川区（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

三方を川や海に囲まれ、東京駅から15分でラムサール条約登録湿地「葛西海浜公園」がある世界的にも珍しい「都市と自然が共生するまち」である。陸域の約7割がゼロメートル地帯で、水害の要因となる「気候変動対策」は喫緊の課題である。また、将来人口推計では2025年をピークに減少をはじめると一方で外国人数は増加。少子高齢化や障害者の増加も予測されており、「誰もが安心して自分らしく暮らせる共生社会(ともに生きるまち)」の実現を目指している。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

水に囲まれ水の恵みに浴する一方、高い水害リスクを抱えている。区民の永住意向は高いが、魅力は十分には伝わっていない。また産業構造も新時代への対応が求められている。そのような逆境の中で、「リスク(危機)」を「チャンス(好機)」と捉え、「SDGs＝共生社会」の実現に向けた先進的な都市モデルを構築する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ・SDGs達成に向けた区民の行動変容モデル（①「知る・理解する」・②「行動する」・③「継続し習慣にする」）を設定。令和5年度はSDGsを「行動を継続し習慣化する1年」と位置づけ、全庁を挙げて集中的に事業を展開した。
- ・SDGsを「習慣化する」取り組みとして9月25日から約2か月間をSDGs推進期間と定め、92事業を実施した。
- ・「SDGsの取り組みやCO2の削減が大切なのはわかるけど、何をすればいいかわからない」という区民の声を受け、楽しみながら身近にSDGsに取り組むきっかけとなり、習慣化を促すようなアプリ（SDGsアプリ「eito」）を区内事業者と共同開発し、10月にリリースした。
- ・令和4年度に引き続き、「SDGs Fes in EDOGAWA」を葛西臨海公園で開催。ステージの内容をYouTubeで生配信する等、リアルとオンラインを含め、延べ4.3万人が参加した。

5. 取組推進の工夫

- ・SDGsアプリ「eito」のリリースに向けて、SDGsやCO2削減につながる身近な行動をチェックできる「デイリーチェック」機能のアイデア出しや、「つながるスポット」登録企業・商店へのお声掛けなど、アプリの開発からリリース後のPRまで区内企業と協働で取り組んだ。
- また、貯まったポイントを使用した「ふくびき」機能では、区内の学生がデザインしたキャラクターを採用し、アプリを通して産・官・学が一体となってSDGsの達成に向けた取り組みを実施した。

6. 取組成果

- ・SDGs推進期間中にSDGsの習慣化につながるイベントを開催した。（全92事業）
- ・「SDGs FES in EDOGAWA」を開催し、リアルとオンラインを含め、延べ4.3万人が参加した。
- ・ラグビートップリーグに属するクボタスピアーズと「SDGs推進に係る連携と協力に関する協定」に基づき、15事業を実施した。
- ・江戸川区花火大会において、ごみの持ち帰りを訴求するため、来場者にごみ袋を4万セット（8万枚）配布。ごみの量が前回実施と比べ、約38%減少した一因となった。
- ・SDGsアプリ「eito」を10月にリリース。（ダウンロード者数：2,810人※3.31時点）本アプリでは、SDGsに取り組んでいる区内企業や商店等を「つながるスポット」として登録し、該当の企業等を「SDGsパートナー企業」として、朝日信用金庫の区内全支店を含む107の店舗を登録した。
- また、アプリ内にボランティアのマッチング機能を搭載し、2,259人が登録。

7. 今後の展開策

- ・引き続き、SDGsアプリ「eito」を活用し、区民へSDGsを啓発していく。アプリ機能の一つとして、区内でマイボトルへの給水・水分補給を行えるスポットの展開など、さらなるアプリの利用推進を目指していく。
- ・国籍や民族の違いに関わらず、互いの文化的違いを理解し、認め合い、地域の構成員として共生するため、生活相談・日本語学習・相互理解のための交流事業などの機能をもつ多文化共生センターを令和6年10月に開設予定。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

東京都と都内市区町村のSDGsに資する取り組みを横断的に検索できる「東京SDGsボード」にて、SDGsえどがわ10の取り組みやSDGsアプリ「eito」の取り組みを発信した。また、SDGsアプリ「eito」は、日本経済新聞をはじめ、地域コミュニティ新聞にも掲載された。

みんなが " ツナガル " まちづくり「誰一人取り残さない！笑顔あふれる幸せのまち 松田」～日本の1万分の1スケールの町からの提案～
神奈川県松田町（2021年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	神奈川県西部に位置する町域の約76%を森林が占める自然豊かな、人口約1万人の町。町の中心には小田急線とJR御殿場線の駅があり、東名高速道や国道などが交わり、交通の要所として栄えてきた。近年は、町外への転出等による人口減少やそれに伴う産業の衰退、自然災害の甚大化、新型コロナウイルス感染症への対応などの課題に対し、地域が有する資源を最大限生かし、様々なステークホルダーとの協働の中で解決していくことを目指す。	2.関連するゴール 
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	人口約1万人の日本を1万分の1スケールにした小さな町が、地域の強みであり喫緊の課題でもある町域面積76%を占める森林資源を軸に、SDGsの観点から地域の資源、強みを活かし、デジタル化などの未来技術を取り入れながら、SDGsの理念を取り入れた総合計画における各種施策を推進することにより、地域の諸課題を解決するとともに、地域経済好循環を創出し、「誰一人取り残さない！笑顔あふれる幸せのまち 松田」を実現する。	

4.自治体SDGs推進等に向けた取組 【自治体SDGsに資する取り組み】 ① コミュニティのさらなる活性化 ② コンパクトで住みよいまちづくりの推進 ③ 強みを未来へつなぐ地域資源のブランド化 ④ 次代の育成/女性・高齢者活躍 【特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）】 『グリーン』&『デジタル』へパラダイムシフトプロジェクト ・「地球温暖化対策実行計画」の策定及び連携体制の構築 ・松田町SDGs推進プラットフォーム（パートナー制度）の構築 ・木質バイオマス事業による経済好循環の創出	6.取組成果 【ステークホルダーとの連携】 企業や団体等と相互に連携・協力して、地域課題の解決やSDGsの推進を図ることを目的に、行政・学校・包括連携企業が連携し、町内の小中学校において松田町SDGs推進プラットフォームを活用した授業を行った（令和5年10月～12月）。また、第24回まつだ産業観光まつり（令和5年11月）において、他企業と連携してプラットフォームの出展を行い、幅広い世代に対してSDGsに対する理解を深めた。 【木質バイオマス事業】 本町の重点的取り組みとなる木質バイオマス事業において、令和3年度に選定した薪製造団体の稼働により、木質バイオマス事業における雇用の創出や森林の整備において目標値の達成に向け大きく近づいている。
5.取組推進の工夫 松田町SDGs推進プラットフォームをより多くの人へ活用してもらうことを目的として、松田町SDGs推進プラットフォーム説明会を商工会や自治会長に参加を呼びかけ開催した。説明会では、SDGsカードゲームを用いて、まずはSDGsの概念を学んでもらい、さらに、当町の特徴的な取組みであるSDGs推進プラットフォームの説明を行い、SDGsの普及啓発を実施した。	7.今後の展開策 ・パートナー制度の構築により、活動を見える化するとともに、パートナー同士のマッチング（令和4年12月）の機会を創出し、自律的好循環の形成を図りたい。 ・木質バイオマス事業については、薪製造団体が本格的に活動を始めたところであるが、まだ供給先が限られる状況であり、生産量が少ない状況にあるため、燃料用材供給元及びエネルギー利用先の拡大を図りたい。併せて、環境負荷の少ないまちづくりを目指すため、社会啓発運動を継続的に実施していく。

8.他地域への展開状況（普及効果）	日本の1万分の1スケールの「消滅可能性都市」が、様々なステークホルダーとの協働などの手法も取り入れSDGsの取組を推進し、人口減少や森林保全など他の多くの自治体でもみられる地域課題を解決していくことは、他地域のモデルとなり得る。
--------------------------	---

生命地域妙高プロジェクト ～Beyond 2030 S D G s ゼロカーボンへの挑戦～

新潟県妙高市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

妙高市は「生命地域の創造」をまちづくりの基本理念に掲げ、全ての「生命」が輝き、真の豊かさを実感でき、安心して「生命」を育むことができる地域の実現に向けた取組を進めている。若者の流出による少子高齢化の進行や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、次の時代を見通すことが難しい新たな局面を迎えている中、妙高市が住みよい地域であり続けるため、「誰一人取り残さない」というSDGsの考えを取り入れ、妙高市の強みである「自然（＝環境）」を守りながら、「経済」、「社会」との好循環を生み出す取組を加速させることにより、人と自然が共生する持続可能なまち「生命地域妙高」の実現を目指している。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

自然を生かしたワーケーションや自然教育、SDGsを実体験するツアーなど、新たな人の流れを創出するとともに、来訪する都市部人材のもつ知見やネットワークを活かし、地域課題の解決に向けたエコモビリティ、AI活用による交通ソリューションの実証等を官民連携で進め、ゼロカーボンに資する地方型SDGsの先進地域を確立する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【自然を生かしたワーケーションと新たな人の流れの創出】

妙高戸隠連山国立公園のエントランスにあたるいもり池近くに「テレワーク研修交流施設」の建設に着手。2022年度より運用を開始する。ワーケーションにより、都市部人材や市内企業など多彩な人材が交流する中で、新たな価値が創造され、地域課題等の解決に繋がる場としての役割が期待できる。



【A I 活用による交通ソリューション】

市民を対象としたシェア型デマンド交通システムの運行に向け、アクションプランを作成。2022年度には、一部地域において実証運行を開始。また、観光二次交通の利便性を向上させるため、民間企業による冬季オンデマンドシャトルの実証運行が実施された。デジタルシフトを加速させ、利便性の向上と地域コミュニティの維持を図っていく必要がある。



5. 取組推進の工夫

「環境」「経済」「社会」の好循環を生み出す取り組みを加速させるため、市民・行政・連携先等関係団体（ステークホルダー）の協働により、プロジェクトを創出し、持続可能なまちづくりを進めていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

SDGs未来都市への選定を契機とした視察等の受け入れを行い、「環境」「経済」「社会」の好循環を生み出す取組を発信（7団体）

6. 取組成果

➤ 妙高市SDGs未来都市フェスタ

・新しい妙高の未来を考えていくため、SDGsを推進していくためのフォーラムをオンライン配信により実施。26都道府県から600人以上が参加した。

➤ 新たなエコモビリティの導入

・自動車に依存しない2次交通としてeバイク及び運用システムを導入。国立公園内におけるCO2排出量削減の効果が期待できる。



➤ ゼロカーボンを実現するための実行計画着手

・生命地域妙高ゼロカーボン推進条例に基づき、具体的なアクションを推進するゼロカーボン実行計画の制定に着手。2022年に制定を目指し、環境負荷軽減に向けた具体的な行動に取り組んでいく。

➤ 自然を生かしたSDGsツーリズムの推進

・ステークホルダーとのコンソーシアムを組成し官民協働による推進体制を構築。オンライン上で妙高市と都市部の子もたちが交流。オンライン関係人口の創出促進に努めた。



7. 今後の展開策

➤ S D G s について、市民への更なる普及促進を図るため、S D G s 推進条例を制定、S D G s 推進実行計画を策定していく。

➤ ゼロカーボンや脱プラスチックのために、ごみを出さない資源循環ができる買い物の実証事業を実施。

次世代に選ばれる「しあわせ先進モデルふくい」の実現

福井県（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

福井県は、豊かな自然に恵まれ、悠久の歴史・文化が積み重なり、家族や地域社会のつながりが残され、子育て・教育や産業・雇用の充実した基盤が受け継がれる“日本のふるさと”とも言える地域である。

一方で、若者の大都市圏への流出による人手不足や、地域コミュニティの維持、多様な価値観を認める寛容性の醸成、自然環境や独自の文化の保全などが課題となっている。

福井の良さに磨きをかけて次世代に継承しながら、立地条件の飛躍的な向上を活かして、人々を強く惹きつける価値を創造する。誰もが安心して豊かな暮らしを楽しむ姿が、たくさんの人を呼び込み、地域がにぎわい、それがまた県民の誇りにつながる。そうした**好循環が生まれる「しあわせ先進モデル」を県民の力を集結して確立**していく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

日本一と評される教育力や長い歴史の中で培われてきたものづくりの技術を活かしながら、**官民一体となって「福井の未来を担う次世代の育成」のための取組みを推進**することにより、経済・社会・環境の好循環を生み出し、持続可能な地域を実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

・登録制度を通じて「福井県SDGsパートナーシップ会議」に参画する企業や団体の取組みを見える化することで、県民のSDGsへの意識を高め、行動実践を促すため、福井県独自のSDGs月間を実施

・パートナーシップ会議に参画する企業・団体と連携して作成した人材育成プログラムについては、引き続き実践しているほか、環境の側面で新たなプログラムを作成・実施



5. 取組推進の工夫

・「福井県SDGsパートナーシップ会議」には、県内市町も全て参画。県全体としてSDGsを推進する体制をつくっている。また、パートナーシップ会議に参画する金融機関等が、関わりのある企業・団体等に参画を呼び掛けているなど、県主導だけでなく参画機関の主体的な取り組みによる推進の輪が広がっている。

6. 取組成果

【KPIの達成状況】

・経済・社会・環境の三側面の取組みを進めた結果、県民所得等経済分野の指標は順調に推移しているが、中には当初値を下回る指標もあり、取組み強化の必要がある

【自律的好循環に向けた取組み】

・「福井県SDGsパートナーシップ会議」に参画する企業・団体等は増え続けており、2024年3月末には1,099機関まで増加。

・パートナーと連携し、地球温暖化について楽しみながら学ぶボードゲームを作成し、**学生向けのSDGs体験プログラムを作成**。中学校で出前授業を行ったほか、学校に対し、校長会や教頭会を通じて活用を周知。

7. 今後の展開策

・「福井県SDGsパートナーシップ会議」に参画している企業・団体等のネットワークを生かし、企業・団体等の連携による地域課題解決に向けた取組みを促していくため、「福井県SDGsコーディネーター」（地域おこし協力隊）が企業・団体等の訪問調査等を行い、県内外企業とのマッチング支援やワークショップ開催により、交流の推進を行っていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

・さいたま市と連携し、さいたま市主催のSDGsイベントにパートナーと参加し、活動内容をPR

誰もが自分らしく活躍できる活気に満ちた長野圏域の創造～環境共生都市「ながの」の実現～

長野県長野市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

長野市は、市町村合併により中山間地域が広く市域に加わり、市域の約63%が森林となった。防災の観点からも森林を適切に保全することは欠かすことはできないが、豊富な森林資源を有効活用し持続可能は森林マネジメントの確立することや、脱炭素社会の実現のための再生可能エネルギーの活用などが課題となっている。2030年のあるべき姿を実現するため、①循環型社会の実現、②豊かな自然環境の保全と持続可能、③脱炭素社会の構築と地域経済への波及、④連携強化と人づくりの推進、⑤SDGs理解の促進と情報発信を目標とし取り組んでいく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

【経済面】：循環型社会の実現、持続可能な森林の保全と活用、地域産業への好循環
 【社会面】：担い手・人材育成、SDGs理解促進、広域連携・協働の推進
 【環境面】：様々な協働による森林整備、分野横断による価値創出、脱炭素社会に向けた暮らしの転換

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ・令和3年度に長野市バイオマス産業都市構想を策定し、同構想を以って、国からバイオマス産業都市に認定されている。
- ・認定を機に、市内外の産学官45団体（R6.8.31現在）で構成する長野市バイオマス産業都市構想推進協議会を中心に、構想推進に取り組んでいる。
- ・同構想のバイオマス発電事業を含めた8つのプロジェクト等は、それぞれ民間事業者によって整備計画が推進されているが、現在、一部に遅れが出ている。引き続き、地域バイオマス利用について推進していく。

5. 取組推進の工夫

・バイオマス事業の推進には、複数部局で取り組んでいるため、市内部での横連携が欠かせない。市内外の産学官45団体で構成される「長野市バイオマス産業都市構想推進協議会」をとおして連携を図っている。

6. 取組成果

・「複数バイオマス資源のバイオブリケット化プロジェクト」については、原料の破碎・乾燥ラインが令和4年2月に竣工し、市内の様々なバイオマス原料による製造テストが実施され、令和4年度以降、多様なバイオマス原料使用量、製造量、石炭コークスの代替量が増加している。

また、「薪・ペレットストーブと木質ペレット・ブリケット利用促進プロジェクト」についても、薪ストーブを製造し、販売に向けて検討を進めている。

7. 今後の展開策

・長野市バイオマス産業都市構想では、令和7年度以降の稼働に向けて検討を進めている2つのバイオマス発電事業など8つのプロジェクトを軸としているが、それぞれ、具現化に向けて、民間事業者によって事業計画が推進されている。今後も「長野市バイオマス産業都市構想推進協議会」により推進をサポートしていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

環境イベントやバイオマス産業都市構想推進協議会等で、順次具現化される事業を、民間事業者や連携中枢都市圏へ周知している。また、プロジェクト実施事業者による他県事業者の視察受入をすることで他地域への波及展開を促進している。

SDGs未来都市 ～創造と循環のまち 伊那市の実現～

長野県伊那市（2021年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	本市は、長野県の南部に位置し、市域面積は667.93km ² で、県下 3 番目に広い。東西に南アルプス、中央アルプスを有し、中央部には、天竜川が三峰川やその支流を合わせて南下している。本市では、農業・林業・工業・商業・建設業などがバランスよく発展してきた。また、「山」「花」「食」という強みを生かした観光振興に力を入れるとともに、「ものづくり産業」の拠点として、いくつもの工業団地が形成され、伊那木曽連絡道路（権兵衛トンネル）や中央自動車道小黒川スマートインターチェンジの開通による商圏の広がりも見られる。 本市の人口は、社会減については改善傾向にあるものの、自然減が拡大しており、人口減少、少子高齢化の進行による産業・生活・医療分野等の担い手不足等により、地域コミュニティの機能低下や脆弱化をはじめ、社会や経済のあらゆる面への深刻な影響が想定される。このような時代の変化に適切に対応するため、持続可能な社会の実現に向けた取組を推進していく。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	持続可能な社会の実現に向けた取組として、「伊那市50年の森林（もり）ビジョン」等の推進による農林業の活性化や、新産業技術を活用した様々な地域課題の解決、「伊那から減らそうCO ₂ ！！」の推進による低炭素等による循環型社会の形成を目指し、この地に暮らす私たちが共に力を合わせて、将来にわたり持続可能で輝かしい伊那市の未来を築く。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組		6.取組成果	
【経済】 スマート農業の推進 50年の森林（もり）ビジョンの推進 【社会】 ドローン配送事業 遠隔医療モバイルクリニック 【環境】 伊那から減らそうCO ₂ ！！の推進 脱プラの推進		【経済】 2023.5 産学官連携拠点施設「inadani sees」オープン 2023実績 貸しオフィス入居 6団体入居 シェアオフィス利用登録 11団体 企画イベント 31回・414人参加 【社会】 ドローン配送事業 2023年度利用実績 延べ 837世帯 遠隔医療モバイルクリニック 2023年度利用実績 235回 【環境】 薪ストーブの設置（公共・一般合計） 2023年度実績 60台 ペレットストーブの設置 2023年度実績（公共）25台（一般）25台 公共施設LED化 2023年度実績 38.6%完了 太陽熱温水器 2023年度実績 43件	
5.取組推進の工夫		7.今後の展開策	
伊那市新産業技術推進協議会及びその各部会（農業、環境、工業、物流、交通、定住、行政）により、経済・社会・環境各分野における取組の共有・連携体制が構築されており、この体制を活用することで三側面の取組の相乗効果及びスピード感が増している。		1 次産業を基盤として、「食」「水」「エネルギー」を自ら賄い、木質バイオマス等の再生可能エネルギーで循環するとともに、新産業技術を活用した地域課題の解決により中山間地域の住民、高齢者等が安心して暮らせる、持続可能な自立したまちを目指す。	
8.他地域への展開状況（普及効果）	AIを活用した「ぐるっとタクシー」、ドローンや自動運転等による新技術を活用した支援を行う「支え合い買物サービス」及び遠隔医療専用車両によるオンライン診療や在宅診療を行う「モバイルクリニック」は、高齢化社会、中山間地域及び過疎地域における地域課題を解決するための取組であり、全国の多くの自治体で共通の課題であるため、全国から多くの視察を受け入れている。		

ぎふシビックプライドとWell-beingに満ちたSDGs未来都市

岐阜県岐阜市（2021年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	当市は、岐阜県の南部、濃尾平野北端に位置する面積約200km ² 、人口約40万人の県庁所在地である。市内北部には山林、南部には市街地が広がり、中央には「岐阜城」を頂く緑豊かな「金華山」と1300年以上の歴史を誇る「ぎふ長良川の鵜飼」で有名な「清流長良川」を有している。 総人口は2010年以降減少傾向にあり、2030年には2020年比で約2.3万人の減少が見込まれ、生産年齢人口の減少に伴う地域社会の担い手不足や社会経済活動の停滞が懸念され、持続可能なまちづくりが必要である。市民としての誇りとなる「シビックプライド」の醸成によるまちへの愛着を育むとともに、心も体も健康で、人と社会との豊かなつながりがある状態の「Well-being」の向上を図り、地域課題の解決につなげ、自律的好循環の形成を目指す。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	岐阜市の山水の自然と都市の資源を融合したヘルスツーリズムをはじめとする社会・環境・経済の三側面の取組を進めることにより、住む人・来る人・働く人それぞれのWell-beingに満ちたライフスタイルの実現と都市の持続的な発展を目指す。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組		6.取組成果	
①山水と都市を歩く「都市型クアオルト健康ウォーキング」 ・本市の豊かな自然環境の中を個人の体力に合わせたウォーキングに取り組み、生活習慣病や介護の予防を促進、健康寿命の延伸を図る ②長良川の歴史・文化・景観を活かした「かわまちづくり」 ・長良川・金華山周辺エリア全体の魅力を高め、自然環境の保全やシビックプライドの醸成を図る ③歴史ある商店街×新コンテンツ「リノベーションまちづくり」 ・まちに新たな魅力あるコンテンツ（イベントの開催や新規出店など）を増やし、にぎわいの創出を図る ④ヘルスツーリズムを支える「スマートシティぎふ」 ・市民の外出機会を創出し、「出かけて健康になるまち」の実現を図る		①2023年度のウォーキング参加者は、2022年度と比較し約40名の増（2022:1,062人、2023:1,099人）。中心市街地にある柳ヶ瀬健康運動施設「ウゴクテ」を拠点としたまちなかコースを新たに増設するとともに、旅行商品を造設し、参加者の拡大を図っている。 ②「かわまちづくり」では、岐阜市に寄附採納された旧いとう旅館を一棟貸しの滞在型宿泊施設（宿いとう）として再生。また、鵜飼の新しい楽しみ方として鵜飼開きと鵜飼じまいに長良川夜市を開催、官民連携のもと長良川エリアの賑わい創出を推進。 ③「リノベーションまちづくり」では、2022年度より開始したまちづくりの担い手の育成やにぎわいの創出を目指し、柳ヶ瀬の新旧の様々な資源の魅力を活かした体験プログラムを実施する「柳ヶ瀬日常二ナール」のプログラム数を増加し継続、エリアの価値向上を図った。 ④「スマートシティぎふ」の自動運転バスでは、日本初となる中心市街地における5年間の継続運行を開始し、技術や社会受容性の検証を行っている。	
5.取組推進の工夫		7.今後の展開策	
・鵜飼の新しい楽しみ方として鵜飼開き（5/11）と鵜飼じまい（10/15）に長良川夜市を開催するとともに、栈敷席を設営。官民連携のもと長良川エリアの賑わい創出を推進。		・2024年度より、まちの資源（空間・人・文化など）の活用など、中心市街地の今後のあり方を検討するため、市の機構改革により中心市街地みらい戦略課を新設。官民連携により地域の課題解決やエリアの価値向上を図る。	
8.他地域への展開状況（普及効果）	・クアオルト健康ウォーキングは、「定期講座」や団体の申込みに応じ開催する「個別講座」のほか、市のイベント（ぎふ健康まつり）などにおいても「体験講座」を開設するなど、参加者の拡充を図っている。また2023年度には新たな都市型クアオルトウォーキングコースを増設、さらなる健康資源の活用、健康増進に繋げるとともにその取組をHP等で広く発信し、普及促進に努めた。 ・ぎふチャンの市政広報TV番組「あなたの街から・岐阜市」でのSDGsの取組紹介（収録2023年度、放映2024年度） ・岐阜連携都市圏構成市町（本巣市、山県市、羽島市、瑞穂市、北方町、岐南町、笠松町）の間で、当市のSDGs推進に係る取組みを共有するとともに、他市町での取組み状況など情報交換に努めた。		

世界を魅了し続ける「国際観光都市 飛騨高山」の実現

岐阜県高山市（2021年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	本市は岐阜県の北部に位置し、東京都とほぼ同じ面積を有する日本一広い市である。長年にわたり官民が一体となった観光地づくりを進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光を主軸とした産業をはじめ、地域全体が衰退の危機にある。こうしたことを踏まえ、“自分たちが住むまちは、どのような姿が望ましいか”という市民の思いを尊重しながら、地域経済の発展と持続可能性を高め、国内外から愛されるまちづくりを目指す	2.関連するゴール 
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	飛騨高山特有の風土と飛騨人（先人）が生み出し、先人たちが守り、築き上げてきた自然や歴史・伝統が後世に引き継がれるとともに、それらを活かした地域経済の発展が図られ、心豊かな暮らしが営まれている、国内外から選ばれ続ける「国際観光都市 飛騨高山」の実現を目指す。①地域特性を活かした産業が活性化し、賑わいと魅力にあふれるまち ②歴史・伝統が継承され、郷土への誇り・愛着が持てるまち ③自然がもたらす多様な恵みを活かすとともに、脱炭素社会に貢献するまち	
4.自治体SDGs推進等に向けた取組 ➤ 飛騨高山SDGsパートナーシップセンターの運営 多様なステークホルダーの連携促進を図るため、市内におけるSDGsの取組みを検討する場として協議を行っており、「飛騨高山SDGsウィーク」イベントの企画から、事業の評価・検証、次年度に向けた方向性の検討を行った。 ➤ 飛騨高山SDGsパートナー登録制度の運用 令和4年度に開始した、市内の事業者・団体による更なるSDGs達成に向けた取組みや市民・事業者・団体の連携した取組みの促進に向けた登録制度の登録者が100団体を超え、周知がすすんでいる。		6.取組成果 ➤ コロナ禍においても継続して実施していた官民連携による誘客活動や積極的なプロモーションにより、観光客入込者数や外国人入込者数が回復傾向にある。 ➤ 歴史伝統の保存、継承として、歴史的な町並みの更なる保全に向け、伝統的建造物群保存地区の拡大に向けた取り組みをすすめているほか、若者等活動支援など郷土愛や誇りの醸成を図った。 ➤ 脱炭素先行地域の選定を受け、小水力発電を中心に木質バイオマス発電が補完する仕組みを構築し、自然エネルギーの地産地消による地域課題解決モデルとして、ゼロカーボンを目指す取り組みをスタートした
5.取組推進の工夫 市内でSDGsの取り組みを行っている事業者や団体を公募し、パネル展示やワークショップなどで市民が身近にSDGsの取り組みを知る・体験するイベントである「飛騨高山SDGsウィーク」を開催した。そのなかで、出展者同士の交流時間を設け、連携を促したことにより、連携したイベントや取り組みに繋がった。		7.今後の展開策 飛騨高山SDGsパートナーシップセンターを中心に、SDGsの取り組みを行ううえでの課題を共有し、今後の取組みの方向性を検討するとともに、各種イベントの自走に向けた検討やより良い制度運営の構築を図る
8.他地域への展開状況 （普及効果）	SDGs未来都市や市のHPによる情報などから、修学旅行の目的地として当市を選定され、地方創生SDGsの取り組みを学んでいただく機会が増加している。	

新たな価値を生み出す里山 リ・デザイン 「ローカルSDGsみのかも」

岐阜県美濃加茂市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

一年を通して穏やかな過ごしやすい気候にあり、豊富な里山資源に恵まれている。また、中部地方の経済拠点である名古屋から車で一時間弱とアクセスも良い。工場誘致に成功し、人口は1960年以降増加傾向を続けてきたが、今後は減少を迎えると予測されており、市の財政負担削減と施策効果の最大化を図る仕組みをつくるのが課題である。市民や民間企業から地域の社会課題を集め、官民の取組による社会課題解決型ビジネスを創出し、地域循環共生圏＝「ローカルSDGsみのかも」の実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

市内のステークホルダーが地域特性を生かして新たな付加価値を創出し、事業化を行いながら、当事者意識を持って社会・環境課題解決に取り組むソーシャルビジネスを実現する。また、新たに生み出されるキャッシュフローで得られた利益を、市の持続可能性を高めるべく、経済、社会、環境に再投資をすることで自律的循環を行う。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

■ エネルギー部会においては、市内ステークホルダーによる小部会を設立した。
■ みのかもエネルギーデザイン合同会社を設立。将来的には当事業体で得た利益の一部をまちづくり団体に還元し、地域の課題解決に資するソーシャルビジネスに繋げることで地域内循環を目指すものとする。



6. 取組成果

【再エネ事業を中心とした自律的好循環の実現に向けた連携基盤の構築】
6つある部会の中から、エネルギー部会において社会・環境・経済の課題解決に取り組む再生エネルギー事業を考案、設立。
地域裨益型の事業を目指し、ソーシャルビジネスとするための基盤づくりを進めた。

- 令和3年12月 「美濃加茂市地域脱炭素ロードマップ」を策定
- 令和4年2月8日 包括連携協定（市、商工会議所、市内金融機関、岐阜財務事務所）を結ぶ。
- 令和4年2月14日 エネルギー部会が「ゼロカーボンシティみのかも宣言」を行う。
- 令和5年2月 みのかもエネルギーデザイン合同会社設立
- 令和6年1月 公共施設への太陽光発電設備の導入調査を実施

5. 取組推進の工夫

- みのかもSDGs推進パートナー事業所の紹介のため、SDGs冊子の作成、ポスター制作、市HPにて関連ページの作成を行い、広く普及・啓発を図った。
- 出前講座やイベントでの啓発に加え、ショートPR動画を作成し、広くSDGs活動の普及・啓発を図った。

7. 今後の展開策

- 「みのかもSDGs推進パートナー」の登録制度を開始しており、市とともに取組等を実施する企業及びその他団体を増やし、広く周知及び普及啓発を行う。
- 新たなビジネス、雇用の創出のため、内閣府「地方創生テレワーク交付金」を獲得した、サテライトオフィス設置事業（を引き続き進めていく。ソーシャルビジネスに関わる、市外の団体や企業を誘致することで、連携・強化を見込む。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

今後、ソーシャル事業を創出する全体のシステムモデル、再エネ事業が構築できれば、美濃加茂市と加茂郡（7町村）が1つの圏域として掲げている「みのかも定住自立圏」と共に地域課題とその解決策を共有し、経済、環境、社会の三側面の取組を横展開することが期待できる。

富士山を守り 未来につなぐ 富士山SDGs

静岡県富士宮市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

富士山の西南麓に位置し、広大な森林や豊富な湧水などの自然に恵まれ、富士山麓の4分の1の面積を占めている。人口は、2010年をピークに減少に転じ、約13万人である。市内に大学がないことから、進学・就職時に東京圏への転出者数（特に若い女性）が多く、出生数はこの20年間で半減している。

また、富士山の湧水が豊富なため、水に関係の深い産業がバランスよく発展してきたが、このまま少子高齢化・人口減少が進むと富士山麓の地域を守る担い手不足が課題となる。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

少子高齢化社会や気候変動の影響にもかかわらず、〈共有財産〉富士山の自然環境が良好に保全できるよう、本市に関わる人を増やして、多様な主体との交流や連携を生み出すことで、人と人、企業と企業、都市部と郊外集落との交流により、地域資源を生かした新しいアイデアや連携を生み出し、地域経済を活性化させることであらゆる人や世代が活躍できるまちを目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

・当市の持続可能なまちの実現に向けて、企業、団体等が取り組むSDGsを市内外に見える化し、SDGsの普及啓発を図るとともに、本市の地域課題の解決に向けてお互いの連携を促すことを目的に市内金融機関等と包括連携協定を締結するとともに協議会を立ち上げ、2022年6月から「富士山SDGs推進パートナー制度」をスタートさせた。登録団体は、2023年度末で55者まで増加し、SDGsをツールとした地域課題解決に向けて、関係者と更なる連携を図る。対面式の交流会の開催を継続し、パートナー間のマッチングによる新たな連携事業の創出につなげる。

・本市の2024年度実施計画において「SDGs推進枠」として2事業を採択した。市民との協働によるまちづくりを推進するとともに、本市が取組むSDGsの見える化が進むことで、市民意識の醸成を図る。

5. 取組推進の工夫

・小中学生を対象とした総合学習に使用するSDGsガイドブックに富士山SDGs推進パートナー登録団体を掲載することで、企業や団体のSDGsの取組を周知するとともに、企業にとっては将来地元で働く人材の確保対策としても有効となる。登録団体も増えてきたことから、プラットフォームの活用も含めて推進する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

市のHPや取材記事などで本市が目指す富士山SDGsを情報発信する。また、令和6年度にプラットフォームを導入することから、全国のステークホルダー等とつながる機会を創出し、外からの知見を取り入れることで地域の課題解決につなげる。

6. 取組成果

・富士山SDGs推進パートナー制度に参加した事業者は55者となり、総数が増えたことから各団体のニーズ・シーズからのマッチングが進んだ。

①地域イベントクリエイター×市内ホームセンター
駐車場等を活用した地域活性化イベントを開催

②市内製造企業×福祉事業所
廃材を活用した製品開発における労務提供

③社会奉仕団体×富士宮市
SDGsコンテストの開催（普及啓発）

本市の2023年度実施計画において「SDGs推進枠」として2事業を採択。

①植栽管理業務（高齢者就労支援）

②ゼロカーボンシティ推進事業（カーボンニュートラル都市ガスの導入）

【交流会の様子】



7. 今後の展開策

・パートナー登録は市内団体に限っているが、市外の団体が市内団体を応援したいとの声も寄せられていることから、新たな制度を構築し、地域課題の解決につなげることも検討する。

・各団体のニーズ・シーズを把握する中、社会で活躍したい人が活躍できていない状況がわかってきた。ひとと地域社会をつなぐ仕組み作りを進める。

小牧市SDGs未来都市計画～こどもたちの夢への挑戦を応援し、未来につながるまち～

愛知県小牧市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

濃尾平野のほぼ中心部、名古屋市の北方約15kmに位置しており、東名・名神高速道路、中央自動車道などの広域交通の結節点に位置するとともに、県営名古屋空港にも近接していることから、交通アクセスの面で優れた立地条件を有している。課題としては「技術革新への支援強化」「地域や世代間のつながり構築」「持続可能な環境の維持」などがあり、その解決のため中心市街地にある「こまきこども未来館」などの魅力的な施設を活用し、こどもを中心にすべての人がつながり、まち全体でこどもたちの夢への挑戦を応援する体制を構築する。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

経済：技術革新への支援強化としてこまき新産業振興センター運営事業、社会：地域や世代間のつながり構築として支え合いいきいきポイント推進事業、環境：持続可能な環境の維持としてごみ分別簡素化・資源化促進事業などを進め、統合的取組として、企業や市民団体が、こどもたちに対してSDGsや社会について学ぶ講座を行っていただく「こまきこども未来大学」を実施する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

① SDGsこまきカードの作成



② こまきこども未来大学の実施



5. 取組推進の工夫

こまきこども未来大学の開催にあたり、夏休み講座に加え、ブース出展形式の「こまきこども未来大学祭」を実施することで幅広い企業・団体等の参加を図った。

6. 取組成果

① 企業・学生・行政職員・市民団体・個人など産・学・官・民の4者が参加する全4回のワークショップを通じて、小牧市に関するデータをクイズにしたコミュニケーションツール「SDGsこまきカード」を作成した。

② 2年目の実施となる令和5（2023）年度は令和4（2022）年度と比較し、6講座増やした17講座で開催し、178人が受講した。受講者の9割以上が「よかった」と回答し、参加した企業・団体の6割以上が「来年度も参加したい」と回答した。

7. 今後の展開策

令和6（2024）年度は「SDGsこまきカード」を使った講座を開催できるファシリテーターを養成する講座を開催する。講座を卒業したファシリテーターが地域でSDGs講座を実施することで、カードを通して地域課題に対する対話や気づきを得る機会を提供し、SDGsの推進につなげていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

統合的取組でもあるSDGsを共通言語にこどもたちの夢へのきっかけづくりを行っていただく「こまきこども未来大学」は、企業・団体側の伝えたい「思い」と市が提供する「場」がマッチングし、市外の企業等からも講座開催のエントリーがある状況となっており、市内外のステークホルダーとの連携構築に大きく寄与している。また令和5（2023）年度には豊田市によるこまきこども未来大学の事業の視察の受け入れを実施した。

多文化共生の未来都市知立を目指して～日本人・外国人誰一人取り残さない持続可能なまちづくり～

愛知県知立市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

知立市は、愛知県のほぼ中心部に位置しており、近隣の自動車産業関連企業が立地する交通の要衝である。近年、自動車産業関連企業に勤務する外国人が多く転入しており、外国人割合が上昇傾向にある。同時に、日本語教育が必要な児童生徒数も増えている。そのため、日本人・外国人が互いを理解し合い、交流し助け合い、誰一人取り残さないで住み続けられる、「多文化共生の未来都市知立」の実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

多文化共生体制を構築するためには、その構築の必要性を、行政だけでなく、民間企業や大学及びそこに通う学生等といった幅広いステークホルダーが認識することが必要だと考えられる。そこで、新たに独立行政法人国際協力機構中部センター（JICA中部）と国際協力推進員配置等に関する協定を締結した。
また、日本語教室を開設し、日本語教育だけでなく、キャリア教育を併せて実施した。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

独立行政法人国際協力機構中部センター（JICA中部）と多文化共生社会の構築支援を目的に国際協力推進員配置等に関する協定を締結した。

また、日本語教室を開設し、日本語教育だけでなく、自らキャリアデザインについて考え、それぞれの目標や志向性に応じた挑戦ができるようにするためのキャリア教育も実施し、日本語学習を通じた地域住民との交流の促進を図った。



5. 取組推進の工夫

日本語教室では、日本語が苦手な外国人でも気兼ねなく参加できるように、入門レベル～上級レベルの4クラスで実施した。

また、2023年度には、講義形式のみでの実施だったが、参加者の要望に応じて、2024年度からは、対話型のクラスを新設した。

6. 取組成果

独立行政法人国際協力機構中部センター（JICA中部）との連携により、市内で多文化共生や国際交流に関する活動をしている団体や事業所と意見交換を行い、市が抱える課題の明確化や課題解決に必要な施策の助言や連携事業の立案を行っている。

また、国際協力推進員により、市内小学校で学校と共同し、教職員向けの研修を実施した。

日本語教室では、日本語レベルに分けて実施することにより、日本語レベルに応じたきめ細かな指導ができ、日本語が苦手な外国人でも気兼ねなく参加できるようにした。2024年度には、対話型のクラスを新設し、参加者同士でコミュニケーションを取りながら、日本語を話す機会の創出を図った。



7. 今後の展開策

独立行政法人国際協力機構中部センター（JICA中部）との連携により明確化された課題に対して、取り組むべき事業の整理・検討を行う。

また、日本語教室では、参加者数の増加や日本語レベルの向上に向けて、参加者のニーズを把握し、開催方法や学習内容のブラッシュアップを図る。

8. 他地域への展開状況 (普及と効果)

新聞1社に取り上げられたため、関心を持った自治体から視察等での問合せを受けることがある。愛知県では、多くの外国人が住んでいることから、独立行政法人国際協力機構中部センター（JICA中部）との連携やキャリア教育と併せた日本語教室の実施は、他地域への普及効果もあると考える。

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要**
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要

「宝の都（くに）・大崎」の実現に向けた持続可能な田園都市の創生

宮城県大崎市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、世界農業遺産「大崎耕土」を核とした人、物、社会基盤、自然環境、歴史、文化など、先人の優れた知恵と絶え間ない努力によって構築された「宝」があり、この多様な「宝」を活かすことで、人口減少による影響の顕在化はもとより、「食・農・森林・河川・田畑を活かした、大崎らしい田園都市の実現」、「世界農業遺産の価値と資源の継承」、「仙台圏及び首都圏等からの人の流れをつくる」、「安定した雇用の創出」といった諸課題に対応し、持続可能な田園都市「宝の都（くに）・大崎」の実現を図る。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

世界農業遺産（GIAHS）とSDGs目標を連動させ、喫緊の諸課題に対し、多様な主体の参画により、カーボンニュートラルな食料生産、生物多様性の向上、グリーンインフラによるレジリエンス、GIAHSツーリズムなどに関し、「人」、「知恵」、「資源」のつながりの再構築により、新たな付加価値を創出し、持続可能な地域づくりを実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【大崎GIAHS・SDGsプラットフォーム形成事業】

- 大崎GIAHS・SDGsアカデミープロジェクト
 - ・ 「世界農業遺産大崎耕土スタディツアー」の学習プログラムの実施、「ドジョウ類とメダカ」の市民参加型のモニタリング調査の実施
- プラットフォームプロジェクト
 - ・ 農業者や企業、NPO、金融機関、大学等によるステークホルダー会議の開催
 - ・ ロゴマークを活用した普及啓発物品の作成
 - ・ 「おおさき生きものクラブ」10周年記念フォーラムやネイチャーポジティブシンポジウムなどの普及啓発イベントの実施
- 世界農業遺産ブランド認証制度プロジェクト
 - ・ ステークホルダー会議で登録制度を検討、「おおさきGIAHS・SDGsパートナー」登録制度の創設
- 【大崎ネイチャーポジティブ定量化事業】
 - ・ 大崎耕土特有の「居久根」及び水田景観がもたらす生物多様性の定量化に向けた指標と調査手法の作成

5. 取組推進の工夫

多様な主体と連携したステークホルダー会議を通じ、「おおさきGIAHS・SDGsパートナー」登録制度を構築し、募集を開始した。

6. 取組成果

【三側面（環境・経済・社会）をつなぐ統合的取組による相乗効果】

- 経済⇔環境
 - ・ 世界農業遺産の保全活用への参画企業数：2社（目標：10事業者・団体）
 - ・ GIAHSツーリズムの年間参加者数：306人（目標：200人）
 - 経済⇔社会
 - ・ 認定新規就農者数：67人（目標：70人）
 - ・ 第1次産業の市内総生産額：106億円（目標：140億円）
 - 社会⇔環境
 - ・ 居久根景観の保全に関する住民協定の締結数：1協定（目標：4協定）
 - ・ 世界農業遺産の市民認知度の向上：56%（目標：70%）
- 【世界農業遺産ブランド認証制度（コト）の拡充】
- ・ パートナーの見える化・連携による世界農業遺産「大崎耕土」及びSDGsの推進



7. 今後の展開策

令和5年度に「おおさきGIAHS・SDGsパートナー」登録制度を開始し、引続き市民参加型のプログラムも継続しながら、世界農業遺産「大崎耕土」やSDGsを自分事として取組む主体の拡大とパートナーやステークホルダーの連携による取組の推進を図る。令和6年度までに大崎耕土の生物多様性の定量化に向けた指標と調査手法を確立し、大崎耕土がもたらす価値（恩恵）の見える化を図る。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

世界農業遺産「大崎耕土」にともに認定された近隣自治体への取組の波及、SDGs未来都市選定による他県からの視察受入、ロゴマークを活用した普及啓発

課題先進地の挑戦 Well-beingにあふれる持続可能なまち

秋田県大仙市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

大仙市は、平成17年の合併以来、将来都市像の実現に向けたまちづくりを進め、地域の維持・発展の素地を形づくってきたが、依然として人口減少・少子高齢化をはじめとする多くの課題を抱える、いわば「課題先進地」となっている。こうした現状を踏まえ、これまでの取組にSDGsの視点を取り入れ、その着実な実施とさらなる拡充・展開を図りつつも、DXやGXの推進など、時流を捉えた新たな取組にも積極果敢にチャレンジし、今を生きる私たちだけではなく、将来世代もWell-beingを実感できる、未来に向けて持続発展するまちづくりに取り組んでいく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

自然環境の保全・継承や地域経済産業の振興、誰もがいきいきと輝き健康で幸せに暮らせる地域社会の構築などの取組を進め、Well-beingにあふれた未来に向けて持続発展する都市を目指していく。特に、Well-beingの土台となる健幸づくりの推進や、将来を担う若者がチャレンジできる環境づくり、SDGsの実現に向けたひとづくり・まちづくりなど、三側面にわたる統合的取組を推進し、市民が活躍し、若者が躍動する持続的な好循環のもと、「市全体のWell-beingの創造」と「持続発展可能なまちづくり」に取り組んでいく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【若者チャレンジ応援プロジェクト】

夢や希望に向かってチャレンジする若者や、地域の課題解決・活性化のため行動を起こそうとする若者を地域全体で応援する「土壌づくり」と「人づくり」を進めている。その推進拠点として「だいせんLabo」を開設し、伴走型の相談支援と若者チャレンジ応援補助金などにより、若者の取組を総合的にサポート。

【健幸まちづくりプロジェクト】

タニタグループ3社と連携し、全市民と市内通勤者約8万人を対象に、「日本一健幸なまち」を目指して取組を進めている。全国初の官民連携による大規模ヘルスケア事業。同グループの活動量計を活用し、様々なイベントの開催や健幸ポイントなどのインセンティブにより、無理なく楽しみながら健康づくりに取り組める環境を創出し、健幸寿命の延伸などにつなげていく。

5. 取組推進の工夫

市のあらゆる事業や取組とSDGsを関連付け、全庁横断的に取組を推進している。また、市民など一人一人に「自分のこと」として考え、行動に移していただくため、様々な機会を捉えて普及啓発に努めるとともに、企業や団体など多様なステークホルダーと連携しながら取組を推進している。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

市のSDGsに関する取組について、様々な媒体を通じて市内外に発信しているほか、県外自治体の視察受け入れや、東北各地のSDGs未来都市に選定された自治体で構成する「東北SDGs未来都市ネットワーク」において情報交換を行った。

6. 取組成果

【若者チャレンジ応援プロジェクト】

多様な主体の協力のもと、若者の様々な相談に応じながら、総合的にサポートを行っているほか、市民向けのセミナーや、大学生・高校生と連携したワークショップなども開催している。

・相談実績

令和4、5年度の合計で「だいせんLabo」に97件の相談が寄せられ、うち22件が起業や創業、事業の拡大、課題の解決などにつながっており、件数はともに増加傾向となっている。

・若者チャレンジ応援補助金

若者のチャレンジを後押しする補助金制度は、計6件の事業を採択している。一部タイプでは、ガバメントクラウドファンディングを導入し、市民をはじめとした民間の資金を活用しながら支援を行っており、地域全体で若者のチャレンジを応援する「土壌づくり」にもつながっている。

【健幸まちづくりプロジェクト】

健幸ポイントを活用した取組や、ウォーキング、運動講座などのイベントの開催、体重や体組成、血圧などを測定できる健幸スポットの増設など様々な取組を進めており、着実にプロジェクトへの参加が拡大している。【参加者数】26,714人【参加企業数】391社(R6.3.15現在)

7. 今後の展開策

各主体のSDGsに関する取組を「見える化」することで、広く横展開を図るなど、引き続き普及啓発活動に注力し、SDGsの輪をさらに広げ、市民一人一人の理解と行動変容を促していく。また、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングなどを通じた民間資金の活用を含め、多様なステークホルダーとの連携を強化しながら取組を進めていく。

循環で繋がるまち 長井

山形県長井市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

25年にわたり継続してきた循環型地域づくり事業「レインボープラン」の新しい在り方への転換、人口密度の低下により損なわれつつある都市機能を維持するための「スマートシティ」、産業振興交流拠点「タス」の再整備による新産業の創出と産業構造の変革の3本柱を中心に、人口減少に歯止めをかけ、「子育て世代」の定着を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

【経済】新たな仕事の創出に向けて、産業振興機能や宿泊機能、インキュベーションオフィス機能等を有する複合ビル「タス」を最大限に活用する。
【社会】「Society5.0の実現」を掲げ、デジタル技術を有効に活用することで、人口減少に対応できる「スマートシティ長井」の実現を目指す。
【環境】レインボープランを礎に、再生可能エネルギーの創出を中心とする新しい循環の在り方を形成する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】…「タス」を新産業振興の拠点として位置づけ、建物が持つ機能・施設を最大限に活用できるよう、ワーケーションやサテライトオフィスの誘致を図り、新産業の創出や地場産業との協業・共創を促進させた。

【社会】…市内限定で利用できるデジタル地域通貨「ながいコイン」を展開・導入した。市内の店舗やスマートストアなどで利用可能なものとし、地域経済循環の創出を図った。



ながいコインのロゴ

【環境】…レインボープランを礎に、再生可能エネルギーの創出を中心とする新しい循環の在り方を検討し、「バイオガス発電施設の導入可能性調査」を2023年に実施した。

5. 取組推進の工夫

地域内連携、金融機関連携の他、地方創生人材派遣制度を活用した、デジタル専門人材及びグリーン専門人材の招聘（事業連携）により、各種事業を推進した。

6. 取組成果

【経済】インキュベーション、サテライト、レンタルオフィス、eスポーツスタジオの利用者数
→ 2023年実績 6,751人 / 2024年目標値 11,050人 … 達成率 61%
→ 協力企業（日本・アルカディア・ネットワーク株式会社等）、連携金融機関（アドバイザー：東北財務局山形財務事務所）、人材育成（ものづくり人材育成推進協議会）等の官民協働と西置賜地域の地域間連携により事業を進めた。

【社会】ながいコインによる決済金額（累計）

→ 2023年実績 550,216千円 / 2024年目標値 107,000千円 … 達成率 514%
→ 「ながいコイン」については恒常利用が進み、物価高騰対策としての全市民配布や、視察ツアーへの組み込みによって、継続的に流通する地域通貨として展開した。

【環境】レインボープランの理念と精神を土台としたバイオガス発電施設の建設

→ 2023年実績 0件 / 2024年目標値 1件 … 達成率 0%
→ レインボープラン評価検討委員会の提言をもとに、可能性調査を実施した。

7. 今後の展開策

三側面の各事業は単独でも完結するが、バイオガス発電施設で創出する「クリーン電力の供給」で横串を刺すことによって、利用拡大やレジリエンスの向上等、相乗効果を狙う。
また、社会面の取組の実践において、地方創生人材派遣制度を活用し、デジタル専門人材及びグリーン専門人材を招聘すること（事業連携）で、電力供給先やながいコインの活用方法の拡大等、社会面の取組と環境面の取組の発展を目指す。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

（参考）：① 「スマートシティ長井」の実現に向けた取り組みについて 市外視察対応件数（累計） 55件
② 「レインボープラン」について 市外視察対応件数（累計） 14件

『このまちで良かった』みんな輝く 未来共創のまち とだ

埼玉県戸田市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、埼玉県の南東部に位置し、面積約18 km²と比較的コンパクトなまちとなっている。市内には、1964年東京オリンピックのボート競技会場や荒川の自然を生かした広大な公園「彩湖・道満グリーンパーク」があり、水や緑を身近に感じることができる環境となっている。また、東京に近接して交通網が発達していることから、市内には印刷関連産業や食品産業を中心とした製造業や倉庫など物流加工業を含む多くの産業が集積している。

一方で、「定住促進と地域コミュニティの活性化」「ゼロカーボンシティの実現」「健康寿命の延伸と健康格差の縮小」「公共交通サービスの利便性向上」などの課題がある。このことも踏まえ、『このまちで良かった』 みんな輝く 未来共創のまちの実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

経済面では、①地域に根差した産業の振興による「まちの活力」の創出、②市内外の誰もが楽しめる、地域資源を活用した観光振興の推進、社会面では、③市民活動の活性化とパートナーシップによるまちづくりの推進、④子どもから高齢者まで、市民の健康づくり支援の充実、環境面では、⑤カーボンニュートラルの実現に向けた環境対策の推進を実施していく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ①地域に根差した産業の振興による「まちの活力」の創出【経済】
 - ・商工会等と連携し、ICTを活用した経営課題解決に取り組む企業を伴走支援することで、市内企業のDX化を推進し経営基盤の強化を図る等
- ②市内外の誰もが楽しめる地域資源を活用した観光振興の推進【経済】
 - ・荒川や彩湖・道満グリーンパーク、戸田ボートコース、戸田橋花火大会等の地域資源を生かし、「訪れたいまち」として魅力を高め、市外からの来訪者を呼び込む戦略的な観光振興を展開する等
- ③市民活動の活性化とパートナーシップによるまちづくりの推進【社会】
 - ・地域課題や行政が抱える課題を「戸田市SDGs共創基金」等を活用して解決を目指し、市民活動団体等と共に協働のまちづくりを推進する等
- ④子どもから高齢者まで、市民の健康づくり支援の充実【社会】
 - ・健康に関心のない人や若い世代にアプローチするため、「コバトンALKOOマイレージ事業」等を活用し、ICTを活用した健康づくりを推進する等
- ⑤カーボンニュートラルの実現に向けた環境対策の推進【環境】
 - ・太陽光等の再生可能エネルギーの普及を促進するほか、環境配慮設備に係る補助や意識啓発に取り組み、地球温暖化対策を推進する等

5. 取組推進の工夫

広報等による周知活動に加え、市民がSDGsを身近に感じ、楽しみながら理解するため、SDGs謎解きイベントを実施した。

6. 取組成果

- ①地域に根差した産業の振興による「まちの活力」の創出【経済】
 - 2023年度商工会の事業所数2,777件(前年度+12件)
- ②市内外の誰もが楽しめる地域資源を活用した観光振興の推進【経済】
 - 2023年度観光入込者数1,382,871人(前年度+543,718人)
- ③市民活動の活性化とパートナーシップによるまちづくりの推進【社会】
 - 2023年度公民連携ファームを経由した連携事業数25件(前年度+7件)
- ④子どもから高齢者まで、市民の健康づくり支援の充実【社会】
 - 2023年度コバトンALKOOマイレージ事業参加数9,538件(前年度+569件)
- ⑤カーボンニュートラルの実現に向けた環境対策の推進【環境】
 - 2023年度環境配慮型システム等設置補助件数229件(前年度+79件)

7. 今後の展開策

市独自の宣言制度である「とだSDGsパートナー制度」について、包括連携事業者との公民連携事業等を活用することにより、更なる推進を目的とした周知啓発に加え、より効果的な取組が可能となるよう制度の検討を進めていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

本市が抱えている課題は、大都市に隣接する多くの自治体でも抱えているものと思われる。本提案は、持続可能なまちづくりに資する共創の取組であり、類似自治体の応用が可能となっている。また2022年度に開始した市独自の宣言制度であるとだSDGsパートナー制度については、県内他市町村でも同様にSDGs登録・認証制度が広がりを見せるなど、普及効果の一端を担っている。

Well-being City いるま～健康と幸せを実感できる未来共創都市～

埼玉県入間市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、都心から40km圏にあり、主要道路は、一般国道16号をはじめ、首都圏中央連絡自動車道の入間ICがあることから、利便性の高い交通網が形成されている。製茶業に関して、狭山茶の主産地であり、その生産量、栽培面積も県下一を誇っている。

課題として、20代の層の転出超過幅が長く続いている。地場産業の茶業を中心とした農業は、後継者不足等により顕在化している担い手不足の解消を図る必要がある。少子高齢化による高齢者数の増加により、社会保障費が年々増大している。

官民連携による地域資源を活かした未来共創のまちづくりにより、誰もが心身ともに健康で幸せを実感できるまち「Well-being Cityいるま」の実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

【経済】スマートヘルス・シティ…狭山茶や市内企業の技術や活力を生かした取組により、にぎわいと健康の好循環を確立する

【社会】ウェルネス・シティ…デジタル技術や新しいサービスを活用して、誰もが生き生きと暮らし続けられるまちづくりを進める

【環境】ゼロカーボン・シティ…地域新電力の設立や公共施設への再生可能エネルギーの導入を進める

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 1. AI・IoTを活用した地域課題の解決（社会）**
 - ・脱炭素型ライフスタイルへ行動変容を促すアプリ「SPOBY」を活用して、「サステナブルウォークいるま」を実施
- 2. 官民連携によるゼロカーボンの推進（環境）**
 - ・環境負荷の軽減と災害レジリエンスの向上、市民への地球温暖化防止に対する意識啓発のため公用車EVカーシェアリングを実施
 - ・官民連携型の「地域新電力」の設立による脱炭素化の推進
- 3. 地域資源を活用した観光周遊の創出（経済）**
 - ・ポタリングによる周遊観光やヘルスケアツーリズム推進のため観光パンフレット等を作成
 - ・作品のロケ地に市の景観を活用するロケーションサービスを実施
 - ・多様な主体との連携によるSDGsの達成や地域課題解決の体制構築

5. 取組推進の工夫

市民へSDGsの周知啓発を行うとともに、市内企業のSDGsの取組を紹介し、市全体でSDGs推進の機運の醸成に努めている。

- ・毎月1回発行する市広報紙にて、SDGs特集コラムを連載
- ・市内企業の取組を地域のラジオ番組や市公式YOU TUBEで紹介

6. 取組成果

- 1. AI・IoTを活用した地域課題の解決（社会・環境・経済）**
 - ・市民の脱炭素ライフスタイル転換促進、地域店舗の集客向上・活性化に一定の効果
アプリダウンロード数3,200件（2023年度）
- 2. 脱炭素型まちづくりの推進（環境・経済）**
 - ・公用車EVカーシェアリングの市民利用件数142件、走行距離9,005km（2023年度）
 - ・当市と地域新電力会社「いるまe-MIRAI株式会社」で地域課題の解決とエネルギーの地産地消の同時実現等を目的に協定を締結、脱炭素化の達成に向け前進した
 - ・観光パンフレット「いるまの間。」を作成（日本語版35,000部、英語版5,000部）
近隣5市（所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市）で構成する協議会にて、サイクリングマップを作成（8,000部）
- 3. 持続可能な地域経済の推進（経済・社会）**
 - ・ロケーションとして様々な映像作品の舞台に活用され、入間市のPRを促進
ロケーション利用件数21件（2023年度）
 - ・市独自のパートナー制度として「入間市SDGsパートナー」を令和5年12月に立ち上げ、同パートナーをメンバーにプラットフォーム「いるまSDGsラボ」の運用を開始
登録企業・団体27者（2024.04.11時点）

7. 今後の展開策

- ・子どもたちがSDGsに関する社会課題を主体的に考え、自らの意見を効果的に伝える力、社会と繋がる学びや経験を得る機会の創出を目的に「いるまSDGs4コマ漫画コンクール」を実施
- ・当市が運用する官民連携、SDGsの達成、DXプロジェクトの創出を推進する3つの官民共創ラボの成果周知、更なる共感共創の促進を目的にシンポジウムを開催（2024.9.28）

8. 他地域への展開状況（普及効果）

他県からの視察等受け入れ（鹿児島県鹿児島市、愛媛県松山市他）

「やさシティ、まつど。」の進化と深化～多様な主体が奏でるSDGs未来都市の実現～

千葉県松戸市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、都心への交通アクセス性の高さと豊かな自然を兼ね備え人口は約50万人と一般市の中で最多となっている。高度経済成長期にいち早く全国各地の住民を受け入れ発展を遂げた寛容性の高い住宅都市だが、当時整備された都市基盤が更新時期を迎えており、高齢化率が高い地域も存在している。東京に近い立地を活かし、Z世代が地域に愛着を持つための仕組みづくりも必要とされているところである。

「やさシティ、まつど。」のオープンマインドとすぐやる精神を活かし、多様な人材の主体性を尊重し、産学官民の参画をコーディネートすることで、全ての人が自分らしく、豊かに暮らせる都市の実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

松戸市の発展の礎を築いたものの少子高齢化が進む常盤平団地エリアをモデル地区として、SDGs ネイティブなZ世代のアイデアを融合しつつ、地域の課題と市内外の多様な主体の地域資源をつなぎ、SDGsの推進及び地域の課題解決等を目指す取組を進め、常盤平団地エリアの価値を改めて高めていく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- まつどSDGsキャラバンメンバーシップ制度の開始
松戸市版SDGs宣言登録制度を開始し、SDGsに取り組む企業・団体等の裾野を広げる
- Z世代によるアクションプランの実行及び普及啓発活動
Z世代の参画により令和4年度に作成されたアクションプランを実行し、地域の課題解決やSDGsの普及啓発を図る
- ウェルネストラックの設置拡大
常盤平団地エリアのグリーンインフラを活かした健康プログラムの設置拡大を図る
- まつどSDGs×産学官民連携窓口の活用拡大
多様な主体の提案を受け取るための事業提案窓口の活用拡大を図る

5. 取組推進の工夫

SDGsの達成に向けた機運を高めるため、市の取り組みを広報物や市の公式ウェブサイト、SNSなどを通じて域内外に発信している。

また、事業実施にあたっては地域住民等の理解や協力が必要なことから、随時、機会を捉えて、説明や意見交換の場を設けた。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

大学等からの講師派遣依頼に応じて、当市のSDGsの取り組み等について講義を行い取組を発信している。

6. 取組成果

- 令和5年8月に制度を開始し、令和6年3月末までに60の企業・団体等が宣言登録した。
- 令和4年度に、市内4大学を中心としたZ世代の学生が主体となり、常盤平団地エリアが魅力あるまちになるために提案されたアクションプランを実行し、同団地エリアの課題解決等目的としたイベントを開催するとともに、SNSを通じたSDGsの普及啓発を継続実施した。
- 松戸市と千葉大学予防医学センターとの共同研究により、令和4年度に常盤平団地エリアに設置した、WEBコンテンツを含む健康ウォーキングプログラム(TOKIWALK)について、サインを7か所から22か所に増設し、利用促進を図った。
- 令和4年度に設置したまつどSDGs×産学官民連携窓口では、8件の提案を受け付け、保育の質向上を目的とした事業提案の実証実験を実施した。



イルミネーションイベントの様子(項目2)



健康プログラム TOKIWALK (項目3)



まつどSDGs×産学官民連携窓口の様子(項目4)

7. 今後の展開策

令和5年度末までに開始した取組や制度について、積極的な情報発信を通じて認知度を高めるとともに、それらの内容を充実させることで、利活用の促進及び拡大を図る。

絵本がつなぐ「ものづくり」と「文化」のまちの実現 ～子育てのやすさが定住を生む教育環境都市～

東京都板橋区（2022年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	【特徴】産業：光学・印刷等産業集積・製造品出荷額等都区内2位 地域資源：特色ある文化芸術「絵本のまち“板橋”」 【課題】①若い世代の定住化と地域経済の好循環・新たな価値の創造 ②支え合いながら自分らしく活躍できる社会 ③気候変動への対応・暮らしやすい安心・安全な環境	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	「ものづくりのまち」「絵本のまち」のブランド力を高め、交流とにぎわい・子育てしやすい環境を創出することによって若い世代の定住化を促進するとともに、だれもがいつまでも元気に活躍し、学びと緑豊かな環境をトランスフォーム（変革）と継承し続けるまちを実現する。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組 【経済】○産業都市・絵本のまち“板橋”ブランディング強化 ・板橋を代表する大規模イベントの魅力創造発信 など ○駅・商店街を中心としたコンパクトな拠点まちづくり ・東武東上線連続立体化と大山駅・上板橋駅拠点まちづくり など 【社会】○シニア世代活躍とフレイル・介護予防推進 ・地域におけるフレイル予防・10の筋トレ展開 など ○切れ目のない子育て支援の充実 ・子ども家庭総合支援センター開設による総合支援の充実 など 【環境】○ゼロカーボンシティ実現重点施策の推進 ・施設のZEB化・100%再エネ電力・街灯のLED化・電気自動車導入推進 など ○魅力ある学校・公園等まちづくりの推進 ・学校施設のLED化・UD・環境配慮・スマートスクール推進 など	6.取組成果 ①経済に係る取組の「ブランディング強化」は、4年ぶりに「いたばし花火大会」が開催されるなど、6大イベントすべてを実施した。また「コンパクトな拠点まちづくり」は、大山駅周辺地区「ピッコロ・スクエア地区」における市街地再開発事業が組合設立認可されるなど、KPI達成に向け推進している。 ②社会に係る取組の「フレイル・介護予防」は、10の筋トレグループ新規立ち上げが進むなど着実に事業を実施している。また、「切れ目のない子育て支援」は「虐待通告受理後の対応における終結率が大幅増、保育園待機児童数は令和4年度に続き0となっており、目標値を達成している。 ③環境に係る取組の「ゼロカーボンシティ実現」は、公共施設における再生可能エネルギー100%電力を計画的に導入するなど、着実に温室効果ガスの削減を進めている。また、「魅力ある学校・公園等まちづくり」では、学校施設のLED化・公園灯のLEDを推進し、計画どおり目標値を達成する見込みである。
5.取組推進の工夫 SDGsを活用し、地域の強みを理解、さらに行動変容することで 自らの強みとして生かし、計画や経営・行動目標へローカライズする。その 取組を、様々な主体へ広げていき、経済・社会・環境へ貢献する持続的発展の好循環を「自分ごと」として学びながら実践していき、パートナーシップの好循環を生み出していく。	7.今後の展開策 ①本年度から運用開始する「板橋区SDGsプラットフォーム」で板橋区でSDGsに取り組む企業・団体などをネットワーク化、好事例の情報共有や参加者のマッチングを図り、課題解決、新たな価値の創出などの場を展開する。また、登録認証制度について他市町村の事例を参考に検討を重ねる。 ②令和5年度に作成したSDGs学習教材「いたばしさんぽ」を様々な場面で活用する。

8.他地域への展開状況（普及効果）	「いたばしさんぽ」の仕組みやデータ等をオープン化、各自治体等へ横展開し、地方創生の推進への寄与を図ることで、他地域でもそれぞれの地域の特徴を盛り込み、地域ごとのオリジナル教材として活用することができる。（令和6年8月末現在で2自治体から展開希望あり。ほか問合せ数件。）。
--------------------------	--

多様なステークホルダーと挑む「貧困の連鎖」解消に向けた都市型モデルの構築

東京都足立区（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

東京23区の最北端に位置し、面積は23区中3番目の広さである。人口は約70万人、23区で最も高齢化が進んでいる。荒川をはじめとする水辺や23区で2番目の広さである区立公園の緑など、豊かな自然環境が多く残っている。課題は、治安・健康・学力・貧困の連鎖の4つのボトルネック的課題（一番の根源的課題は「貧困の連鎖」）と区に対するマイナスイメージである。従って目標は、貧困の連鎖をはじめとしたボトルネック的課題の解消や区外からのイメージ改善により、住民の区に対する「誇り」を高めることである。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

地域住民の力を引き出すために、「人づくり」と「場づくり」の事業を展開。潜在的な自分の“やりたいこと”を掘り下げ、高架下の利活用や駅前広場等で実践していく。街中での気軽なチャレンジの実践により、コミュニティビジネスの創出や地域で活躍する人材の輩出を図る。また、身近な大人たちがチャレンジを実践する過程を可視化し、それを見た子どもたちが自分の将来像を描く一助とする。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

地域住民の力を引き出すために、「人づくり」と「場づくり」の両輪で事業を展開。

1 地域コミュニティ拠点「あやセンター ぐるぐる」の運営

活動の場所として、綾瀬駅西口高架下の店舗を、地域コミュニティ拠点としてリノベーションし、地域住民の“やりたい”を伴走支援することで、大小様々な企画を実現している。

2 地域活動のリーダーを発掘する「アヤセ未来会議」

地域活動に意欲のある住民が集まり、アイデアを出し合い、実践するワークショップ「アヤセ未来会議」では、地域の活力をけん引する新たな担い手の発掘に取り組んでいる。

3 “やりたい”にチャレンジする場「ぐるぐる博」

各々の得意やスキルを活かし、地域に“やりたい”を発信するマルシェイベント。参加者同士のコミュニティ形成にも繋げている。

5. 取組推進の工夫

いずれの取組においても、参加者の主体性や参画意識を醸成するために、行政主導で仕切るのではなく、フラットな関係を築いている。利用者の声を踏まえながら、共に「やりたいこと」を実現できるように、作り込んだ完成形ではなく、余白・関わりしろを残している。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・駅前の団地建替えや交通広場の再整備等、エリアマネジメント計画により転換期を迎える「竹の塚エリア」において、地域住民の“やりたい”ことの実現を通じて、一人ひとりが活躍できる地域コミュニティづくりを展開していく。
- ・2023年、行政視察5件・取材5件

6. 取組成果

1 あやせセンター ぐるぐる（高架下LAB）

「やってみたいを、やってみる」をコンセプトに、専門スタッフのコミュニティビルダーが徹底サポートし、地域住民の様々な“やってみたい”を実現している。

■来場者数6,932名／相談件数127件／実現件数27件

2 アヤセ未来会議

「綾瀬をもっと愛される地域に」をコンセプトに、街をよくするアイデアを参加者が考え、形にしていくワークショップを開催。区が活動資金を出していないため、各プロジェクトごとに創意工夫して活動資金を調達している点が特徴的。

■開催数9回／参加者数22名／実現件数5件

3 アヤセぐるぐる博

“やってみたい”を実践する場として、30～40代の若い世代を中心に、地域とともに作りあげるマルシェイベントを開催。■開催1回／出店数32店／来場者数4,466名

7. 今後の展開策

モデル事業のレガシーとして①多様なコミュニティの形成 ②地域づくりのリーダーの輩出 ③共創の土壌づくりを想定している。これらを活かし、「あやセンターぐるぐる（高架下LAB）」の定期賃貸借契約が終了する2027年以降の自走に向けて、民間によるエリアマネジメントのような活動主体を立ち上げ、継続的に行政・民間・地域が協力して地域の活性化や賑わいの創出に取り組むほか、形成された多様なコミュニティにより地域が抱える独自の問題を解決していく。

豊かな自然としなやかに共存する「住んでよしの新潟」

新潟県（2022年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	・新潟県は広い県土と長大な河川等を有し、自然資源に恵まれている一方で、県内全30市町村が豪雪地帯に指定され、うち18市町村は特別豪雪地帯に指定されている豪雪県。 ・県内では食品・清酒、金属・機械など、多様な産業が集積し、優れた技術を有する企業が多い一方、中小、零細企業が多く、従業員1人当たりの付加価値額は全国に比べ低い。 ・今後取り組む課題としては、自然災害へのハード・ソフト両面での防災対策や、意欲ある企業の支援、再生可能エネルギーの導入促進等による地球温暖化対策などが課題であり、将来にわたり安全に安心して住み続けられる新潟の実現を目指す。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	・防災産業の振興や、再エネ導入による経済活性化など、将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換 ・自助・公助・共助による防災対応力の向上や、気候変動対策の啓発による安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり ・温室効果ガス排出削減や森林環境の保全による気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組	6.取組成果		
○(一社)地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」 ・県内の産学官民によるプラットフォームを構築し、SDGsの理念の実現を図る。 ・県知事が代表理事、県内の地銀、広告代理店、商工団体等の代表者が理事に就任し、新聞社が事務局を務めている。 ・会費収入等を活用し、SDGsの先進的な取組等に関するセミナーや、SDGsの理念に沿った県内の優れた取組の表彰などを行う。 ○新潟県版SDGsローカル指標の設定（R5.9） ・「新潟県版SDGsローカル指標」を設定し、2030年までの目標達成に向けて県として一層の取組の推進を図った。	○SDGsにいがた ・R5は県内の企業、団体、個人から、242会員、会費301口（1口1万円）を集めた。 ・会員向けセミナーとして、脱炭素、メディカルフィットネス、稲作SDGsの取組などについて、オンラインにて計9回開催。延べ1,000人以上の参加があった。 ・SDGsの理念に沿った県内の事例として、製造メーカーが行う柔軟な勤務時間の設定や管理者や品質管理担当への女性の登用により、女性従業員が働きやすくなり、活躍の場を広げている取組を大賞として表彰した。 ・表彰の内容は、メディア等で報道され、広く県民に周知することができた。 ・SDGsを分かりやすく理解することのできるツールとして「SDGsボードゲーム」新潟県版を作成した。		
5.取組推進の工夫	7.今後の展開策		
○SDGsにいがた ・社員である広告代理店や地銀、商工団体などが、それぞれのネットワークを活用することで、多くの会員を集めることができた。 ・高校生分科会を設置し、県内高校と連携し、世界各国の難民・避難民へ服を寄贈するプロジェクトなどを実施した。 ・また、大学生分科会を設置し、大学生自らシンポジウムを企画運営するなど、若者目線で社会いメッセージを発信する場を作るなど、若年層へのSDGs理念の更なる浸透を図った。	○SDGsにいがた ・昨年度に引き続き、新規会員の募集を行うため、SDGsや当団体の活動が分かるようなパンフレットを作成する。 ・昨年度までの活動に加え、ウェルビーイング分科会を設置し、健康寿命延伸、生産性向上、健康意識向上、介護予防及びこどもの健康促進などにつながる解決策を検討・提案し、企業・団体からの寄付などが一層広がるよう会員企業などと取り組んでいく。		
8.他地域への展開状況（普及効果）	・SDGsにいがたでは、脱炭素フォーラムや「にいがた環境フェスティバル2023」など環境イベント等との連携、協力を行い普及効果の促進を図った。		

都市と田園の好循環～デジタル技術で食と農の可能性を拡げる都市～

新潟県新潟市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

【地域の特徴】●豊かな「食」と「農」のポテンシャル
●人・モノ・技術が集積する都市が田園に近接する地勢

【課題及び目標】

経済：農業者所得、食品製造業の労働生産性の低位水準⇒経済的価値の創造
社会：農業の後継者不足、市民の「食」と「農」への関わり促進⇒食と農の恵みを身近に
環境：環境に配慮した農業の実践、食料安全保障の確保⇒持続可能な農業を実践



SDGs新潟市

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

農作物の生産から、流通・販売、消費されるまでのサプライチェーンを一体的に捉え、各段階において、デジタル技術を有効に活用し、新潟市の強みである「食」と「農」の価値を今以上に高める取組を行うことで、経済面・社会面・環境面の課題解決につなげ、持続可能な「食」と「農」の創出に取り組む。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 食と農のわくわくSDGs学習（令和版！アグリ・スタディ・プログラム）
 - 小学生から大学生までの各年代に切れ目なく、食と農をテーマに自ら課題を設定し、探究する機会を提供
- 農業DXモデル事業
 - 農業DXによる生産性向上や脱炭素化等に資する取組を支援
- フードシェア推進による食品ロス削減
 - 企業等と連携し、規格外食品などのオンライン販売や、農業者などが規格外の野菜等を持ち寄り、子ども食堂へ提供する取り組みを実施
- 新潟国際情報大学との連携事業
 - 大学との連携協定に基づくSDGs普及啓発事業の実施



5. 取組推進の工夫

統合的取組においては、教育を通じた人材育成を基礎に、食と農のサプライチェーンの各段階でリーディング事業を実施し、三側面全てにおいて価値の波及を行うことで、食と農のサプライチェーン全体の活性化を目指している。また、リーディング事業は、地域の産業を支える人材育成に向け、学習への組み込みを視野に推進している。

6. 取組成果

- 食と農のわくわくSDGs学習：小学校から大学まで計15校で実施。学習に活用するため、米粉製粉機の導入や教材用動画制作、実践事例集の作成を行った。
- 農業DXモデル事業：ヤシの実チップと燐炭を使用したいちご栽培への取組を支援。研修を実施するなど現場への普及にも努めた。
- フードシェア推進による食品ロス削減：規格外の野菜等を子ども食堂へ提供するフレックスフードシェアを継続実施し、自走化に向け拠点整備を進めたほか、企業と連携して子ども食堂へ売れ残りのパンなどを調理して提供する「ごちそうさまキャラバン」を新たに実施した。
- 新潟国際情報大学との連携事業：大学生が中心となって、小学生親子を対象にボードゲームやワークショップなど楽しみながらSDGsを学ぶ機会を提供した。
- 主なKPI達成状況
 - ・農業産出額 推計値：534.8億円（2022年）※目標値：570.8億円（2023年）
 - ・新潟市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合：88.5%（2023年度）※目標値：88.4%（2024年度）
 - ・食品ロス量：22,398t（2023年度）※目標値：32,400t（2024年度）

7. 今後の展開策

若者に対し切れ目なく、学習を通じて地域の農産品や食関連産業への関わりを深めてもらう取組など、「食」と「農」に関わる取組をさらに充実させていく。また、SDGs未来都市新潟市オリジナルロゴマークを活用し、庁内外における取組を後押ししていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

「食」と「農」は、本市の特徴であるが、本市の「学ぶ・作る・売る・食べきる」という一気通貫の取組は、他地域においても十分な展開可能性を有している。そのため、ホームページはじめ各種媒体での発信を通じて、取組の普及啓発を行ってきた。また、市内の専門学校のほか、近隣市町村の高校等において、SDGs未来都市の取組に関する講演を実施しており、本市のSDGsモデル事業等の取組について、将来を担う若者に対するアプローチを行っている。

人が豊かにトキと暮らす黄金の里山・里海文化、佐渡

新潟県佐渡市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	佐渡市は、人口5万人、面積855km ² 、離島振興対策実施地域において国内最大の離島である。主な地域資源は、豊かな自然景観、国際保護鳥のトキ、世界文化遺産に認定された佐渡島の金山などがあげられる。主な課題は人口減少、少子高齢化による地域経済の縮小、集落機能の低下、ライフラインの危機があげられ、総合計画の各施策とSDGsの関係性を明確化し、経済・社会・環境の向上に取り組む。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	産官学民が連携するプラットフォームを設け、それぞれの得意分野を持ち寄り、地域の課題解決に寄与する多様なプロジェクトに取り組むことで、自然と共生した産業の発展や暮らしの実現および地域循環共生圏の考え方を取り入れ、経済、社会、環境の三側面の統合的な向上を図り、市民とともに佐渡のありたい未来を実現していく。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 具体事業の概要：産官学民連携共創プラットフォーム佐渡島自然共生ラボについては、竹の可能性探究、SDGs普及イベントの実施など、地域の課題解決に資する多様なプロジェクトの創出に向け取組を展開 官民連携の仕組み：島内外の産官学民の多様な主体が共創するプラットフォームとして機能 体制：佐渡市・・・フィールドの提供、佐渡市政策との連携 新潟大学・・・島内外の主体のコミュニティ形成・運営 NTTデータ・・・ラボの運営、地域課題に対するソリューションの検証	6. 取組成果 ■ 環境、脱炭素、資源循環等を推進する取組の推進 ○ 令和5年度SDGsモデル事業 ・ 竹イノベーション研究会による竹の活用方法研究 ・ 竹チップ舗装工事（放置竹林整備、竹の資源循環、温暖化対策） ・ 太陽光による再生エネルギー100%のEV充電ステーション整備（脱炭素社会） ○ 佐渡SDGsフェア開催 ・ 島内企業や研究者の取組発表 ・ 東京海洋大学客員教授・タレントの「さかなクン」による佐渡の魚の解説、クイズ等によるSDGs啓発 ・ 佐渡市総合戦略アドバイザーによる佐渡未来講座の実施		
5. 取組推進の工夫 共創プラットフォームでの多様な主体の参画によるシナジーを促すため、2023年度は主にSDGs関連イベントや地域課題解決を軸とした取組を展開。 佐渡島自然共生ラボ企業パートナーシップ（6月）、佐渡SDGsフェア（12月）、竹イノベーション研究など	7. 今後の展開策 経済、社会、環境の三側面の統合的な向上、市民の行動変容に向けた取組 ・ SDGsまつり（資源循環をテーマとするイベント）2024年度 ・ 自然共生のみらい会議（産官学民の取組に関する情報交換）2024年度 ・ 分散型電源の確保及びエネルギーレジリエンス構築（防災）2024年度 ・ SDGsアクションポイント（市民のSDGsに資する行動変容）2024年度		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	自発的自治体レビュー（VLR）に取り組む。（実施結果はIGES、ICLEI日本等を通じ、国内外に情報発信を行う。）		

あいの風が育む「能登の里山里海」・「観光」・「輪島塗」ー三位一体の持続可能な発展を目指してー

石川県輪島市（2022年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	世界農業遺産「能登の里山里海」に代表される豊かな自然に恵まれた輪島市は、人口・世帯数とも減少傾向が続いており、まちの活力低下が懸念されている。輪島市では、2022年度から2026年度までを計画期間とする「第2次輪島市総合計画（後期計画）」を策定し、輪島ブランドを全国に発信する、奥能登の中核都市にふさわしいまちづくりを推進することとしている。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	“あい”の風は、日本海の沖合から吹く風のこと、あいの風を帆に受け日本海を往来する北前船が、輪島のまちに活力と文化の多様性をもたらし、「能登の里山里海」、「観光」、「輪島塗」の3つの特性を育んできた。この3つの「輪島らしさ」を三位一体のSDGs施策として推進、次世代に繋がる持続可能な発展を目指す。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組	6.取組成果 ➢ 資産価値の低下や水源涵養機能の向上、洪水・土砂災害等の自然災害による被害を拡大させないため、手入れ不足の森林に広葉樹を植栽。植栽を通じ、地元児童等に森林の果たす役割や大切さを理解してもらうことができた。 ➢ 景観重要建造物及び景観重要樹木による修景整備事業に取り組み、地域のまちなみ景観に対する興味注目を集めることができた。 ➢ 郷土芸能である御陣乗太鼓の無料実演を実施し、夜のにぎわいを創出することで、市内の宿泊客の増加を図り、交流人口の拡大とおもてなしの充実を図った。 ➢ 若手漆器従事者の作品発表開催や勉強会の開催に対して支援を行い、資金や経験が少ない若手漆器従事者が作品の展示販売を経験できる機会増に貢献した。また、若手従事者とベテラン従事者の世代間交流にも寄与した。		
5.取組推進の工夫	7.今後の展開策 ➢ PDCAサイクルに基づき、行政体内部とステークホルダーとの連携により常時見直しを進め、自立的好循環の形成に努める。 ➢ ステークホルダーとの連携協定において、「パートナーシップの構築」、「重点プロジェクトの推進」の2つの観点から、定期的に評価・検証し、行政体内部にフィードバックする制度を構築し、官民連携で自立的好循環の形成に努める。		
8.他地域への展開状況（普及効果）	観光パンフレット・ポスター・チラシなどの紙媒体、WEB・SNS等の活用、首都圏をはじめとする大都市圏域への出向宣伝や物産展への参加などを通じて、輪島観光の魅力を全国に情報発信している。		

SDGs未来都市～ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる健幸都市うえだ～

長野県上田市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

上田市は、長野県の東部に位置し、人口15万人余、面積552.04km²の都市で、平成18年3月6日に上田市、丸子町、真田町、武石村の4市町村の新設合併により誕生した。菅平高原、美ヶ原高原、千曲川など自然環境が豊かであり、日照時間の平均値が全国でもトップレベルである。

人口動態は、2000(平成12)年の166,568人をピークに減少に転じ、今後も減少する見込み。人口減少や少子高齢社会の進展により、中心市街地の空洞化等が進んでおり、これらに対応するため「コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり」や「スマートシティ化」の推進により、市民が幸福を感じられる社会の形成を図ることで「健幸都市うえだ」の実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

人口減少対策、カーボンニュートラルの達成、コンパクトシティの実現、スマートシティ化等、今後取り組む課題の解決に向け、市内中小企業の新産業創出や、地域内での経済循環に向けた取組、2050年カーボンニュートラルに向けた各ステークホルダーの取組の推進、コンパクトなまちづくりに向けた公共交通体系の見直し等を総合的に実施する中で、総合計画に掲げる市の将来像の実現、持続可能な社会を実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 地域を支える産業振興・新産業創出
スマート農業推進※、地域林産材の利用推進・付加価値の創出等
※センシング技術を活用した作物（雨よけキュウリ）の高度な肥培管理技術の確立（試験ほ場を市内8箇所に設置）、AI技術を活用した選果サポートシステムの確立、実証の状況・結果等を関係者間で共有するビジネスチャット活用
- 暮らしを支える基盤整備
電動シェアサイクル活用推進、AI・RPA等新たなICTの利活用推進、持続可能な地域公共交通の実現に向けた計画策定等
- 2050カーボンニュートラル実現に向けた取組
再生可能エネルギー活用支援、地球温暖化対策、木質バイオマスエネルギー導入等

5. 取組推進の工夫

- 庁内若手職員によるSDGsワーキンググループを設置し、SDGs行動目標を決定。
- 広報誌やホームページで市内のSDGsに関する取組を紹介し、市民や企業等へSDGsの理解促進を図った。

6. 取組成果

- スマート農業導入件数 2022年：5件 ⇒ 2023年：7件
- 電動シェアサイクル利用回数 2022年：4,754回 ⇒ 2023年：9,755回
- 市民等への再生可能エネルギー活用設備設置補助件数（累計）
2022年：6,892件 ⇒ 2023年：7,190件
- 「脱炭素先行地域」（環境省）選定
- 令和5年度から広報誌及び市ホームページにおいて、市内企業や団体、学校等におけるSDGsの取組を紹介するコーナー「SDGsひろば」を新設し普及啓発を図り、市民等へのSDGsの理解促進につなげた。

7. 今後の展開策

- 第2期上田市SDGs未来都市計画策定（令和6年度）
- 包括連携協定の締結先と連携し、市民向けSDGs意識アンケート調査を実施予定
- 脱炭素先行地域として、地域新電力会社を設立（R6.7月）し、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

定住自立圏の中心市として、周辺市町村との情報共有に努めている。

中部地方ESD活動支援センター（環境省EPO中部）主催のSDGs学生サミットへ参加し、他地域の自治体や学生に取組を発表した。

源流の里による生命環境を生かした村づくり

長野県根羽村（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

- 地域資源の活用と新たな発想で村内での雇用・経済の循環を確保する
- ・地域資源を活かした農林業を基幹産業と位置づける
- ・木材需要の低迷により、更に付加価値を高める取組み
- ・新たな発想での「しごと」創生を目指す
- ・既存産業の成長産業化、地域の特色や強みを活かした経済活性

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

- 矢作川の水源地域の森林環境を生かした林業や、茶臼山の環境保全活動
- 地球温暖化による脱炭素化など、グリーン社会への取組み
- 官民連携を加速させ地域経済の活性化と、持続可能社会（SDGs）に向けた取組み

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

➤ 地域特産品の開発事業

- 根羽スギを原料とした木質繊維（木の糸）の事業展開
- ・大阪・関西万博の医療スタッフのユニフォームに採用
- ・県内産材と連携したNAGANOブランドの開発



大阪・関西万博ユニフォーム



NAGANOブランド 木の糸ジャケット公開式（中央 阿部長野県知事）

5. 取組推進の工夫

人材不足、経験不足が課題であることから、産官学連携、地域間連携を進めている。信州大学との官学連携、矢作川流域連携をはじめ、県内の地域間連携や他府県自治体との繋がりも広がった。民間においてもSDGsに関する目標が一致し、官民連携が進みやすくなり活動成果に貢献している。

6. 取組成果

➤ 森林資源の活用(環境)

一般社団法人more treesと「森林保全及び地域活性化に関する協定」を締結。同団体が進める森づくりで「シチズンの森」(シチズン時計株式会社)が始動。



シチズン時計株式会社の「シチズンの森」

(社)more treesの仲介で、民間企業へSDGs活動の場を提供。年間管理費の他、企業社員の研修、環境活動により関係人口が増え、経済効果が期待される。

受入、管理費等の経済効果試算
約5,000千円～6,000千円/年

7. 今後の展開策

森林資源の有効活用として、バイオマス産業への原料提供の検討をはじめた。産業界では、SDGs を目標とし、化石原料由来から、バイオマス原料へのシフトが進んでおり、既に、木材を原料とした再生可能プラスチック企業や、薬品メーカーなどの連携検討が始まっている。持続可能な地域づくりには、経済活性は欠かせなく、森林資源を活用し、地域の特性を生かした地域づくりを進めたい。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

木の糸事業は、産官学によるコンソーシアム（共同事業体）として、地域間連携を進めており、森林を持つ原産地、製造、販売業(中小企業)、大学(信州大学)が参加し、協力関係を保ちながら経済活性を目指している。（熊本県天草市、徳島県上勝町、大阪府阪南市、長野県根羽村）

「住みたい田舎」であり続ける観光・交流・定住・安住・共生の恵那ライフ – ENA遺伝子の継承と伝達 –

岐阜県恵那市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

岐阜県南東部の東濃地域に位置し、面積は約504km²、人口約47,000人で、市域の77%を山林が占め、笠置山、木曽川などの美しい山河に囲まれる自然豊かな環境にある。また、名古屋市都心から約60kmの距離にあり、JR中央線、高速道路ともに約1時間で結ばれている。JR恵那駅の隣駅には、リニア中央新幹線の岐阜県駅が計画され、名古屋、東京へのアクセス時間が大幅に短縮される。今後、リニア新幹線新駅の隣接自治体となる利点を活かすことが課題。

2. 関連するゴール

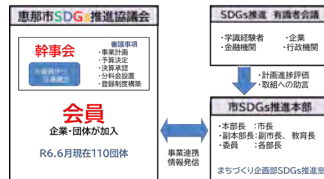


3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

地域の風土に根ざした食のまちづくり「恵那ふうど」に取り組む農産物生産者、食品加工事業者、食品店舗、飲食店等を認証する仕組みの構築、情報発信・交流・学習・特産品開発・販売・フードバンク等を推進する食のまちづくりの拠点の整備、食の体験型ツーリズムを推進し、三側面の取り組みを統合化する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 市長を本部長とする恵那市SDGs推進本部を設置。SDGsの取り組みを推進する。また、大学や企業等の有識者で組織する「有識者会議」を設置し、恵那市や、恵那市SDGs推進協議会の取り組みについて、助言等をいただく。
- 官民連携の取り組みの軸となる組織として、恵那市SDGs推進協議会を設置。交流会や研修会、講演会の開催などを行い、会員間の情報交換、事業連携、総合的な取り組みの推進を図る。



5. 取組推進の工夫

- 食に関するSDGsを推進するため、「ふうど認証制度」を実施。この制度をきっかけとした食の域内循環型の経済を目指す。制度を創設する際には、認証制度の位置づけや基準作りなどに時間を要したが、当初は認証の難易度を下げ、認証を受けてからの事業者の取り組み推進に重点を置くこととした。

6. 取組成果

- 「恵那ふうど認証制度」として、恵那の風土を活かした食のまちづくり「恵那ふうど」に取り組む事業者を認証するシステムを構築し、事業所などの参加を呼びかけ、年度内に20の事業所が認証された。
- SDGs推進協議会の交流会やメールによる情報発信により、事業者同士のつながりや情報共有をすすめている。会員団体によるスポンサー食堂（子ども食堂）の活動を知った会員企業がスポンサーを申し出るなど、交流をきっかけとした連携がすすんでいる。
- 恵那市の文化的景観を活かした取り組みや、定住促進の取り組みが評価され、月刊誌「田舎暮らしの本」（宝島社）の「2024年第12回住みたい田舎ベストランキング」で、恵那市が全国「人口3万人から5万人未満の市」の総合部門で第1位に選ばれた。SDGs未来都市の取り組みが評価につながっている
- 恵那市オリジナルのSDGsシンボルマークを作成し、啓発等に使用している。

7. 今後の展開策

「恵那ふうど認証制度」を発展させ、令和6年度中に「ふうどポイント」を実施する。市民や事業者の制度の認知度をあげ、認証店のSDGsへの取り組み意欲の向上と、SDGsに関連した消費を心がける市民を増やしていく。住みたい田舎ランキング1位となったこの機会を活かし、恵那市の文化的景観を生かした関係人口の増加と移住者の増加を、SDGsの視点をもって今後も推進していく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- 他県からの視察 2件、市内団体、地域、高校など（6件）へ出前講座を行い、当市の取り組みを紹介

誰もが輝ける 富士の麓の環境を守り育てるまち 御殿場

静岡県御殿場市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

静岡県東北部、世界文化遺産の富士山の麓に位置する緑豊かな高原都市「御殿場市」。JR御殿場線や東名高速道路、新東名高速道路、主要国道、県道が市内を通り、交通の利便性が高い。また、首都圏から100km圏内、かつ、良好な自然環境を有することから、先端技術産業を中心とする企業や、研修、研究、観光、レジャー、宿泊等の各種施設が多数点在する。富士山の恵みである伏流水の恩恵を受け、米、わさび等の農産物は高評価を得ており、飲食料品の工場も立地するなど、バランスの良い産業構造が特徴。少子高齢化・人口減少社会の到来、災害や若者流出などの不安要素もある中、自然環境を守りつつ、市民の安心・快適な暮らしづくりが課題。そのためにも産学官金＋市民の連携体制を構築し、絆で結ばれた活力あるまちづくりを目指していく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

【経済】デジタル地域通貨「富士山Gコイン」を活用した地域課題解決に資する社会活動と地域経済の持続的循環の構築
【環境】脱炭素社会実現に向けた取組、可燃ごみ焼却処理施設「富士山エコパーク」焼却熱を利用した電力の公共施設への供給
【社会】高度デジタル社会への対応、行政手続き等のデジタル化、公共料金のキャッシュレス化、マイナンバーカード利活用

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 【経済】デジタル地域通貨「富士山Gコイン」の活用
様々な取組に対して市独自のデジタルポイントを付与。市内消費を喚起させ、地域課題解決と地域経済循環の仕組みを構築する取組。
- 【環境】脱炭素社会実現に向けた取組
公用車へのゼロエミッション車の導入、枯渇性燃料から再生可能エネルギーへの転換、環境先進企業と連携した社会活動の推進、森林再生とJ-クレジットなどによる取組。
- 【社会】高度デジタル社会への対応
自治体マイナポイント事業にデジタル地域通貨を活用することでマイナンバーカードの普及を促進、行政手続き等のデジタル化、公共料金のキャッシュレス化、デジタルデバйд対策などによる取組。

5. 取組推進の工夫

SDGs三側面の産学官金連携の取組を加速するため、従来の御殿場市エコガーデンシティ推進協議会を発展的に再編し、新たに御殿場市SDGs未来都市推進協議会の設立を決定、推進体制を強化することとした（令和6年5月より設立）。

6. 取組成果

- 【経済】デジタル地域通貨「富士山Gコイン」の活用
 - 御殿場市マイナポイント事業（自治体マイナポイント）
 - ・受付：令和5年11月1日～令和6年1月26日
 - ・申込数：29,680人
 - ・付与数：29,656人
 - ・付与ポイント数：148,280,000円
 - プレミアム商品券、イベント・ボランティア参加、子育て支援、敬老祝い等に活用
- 【環境】脱炭素社会実現に向けた取組
 - 太陽光発電、HEMS、燃料電池給湯器、リチウムイオン蓄電池、電気自動車、燃料電池自動車、ZEHなどを市民が導入する際に補助金を交付
 - ・補助総額：9,070,000円
 - 市内2か所目の水素ステーションオープン（東名高速道路足柄サービスエリア）
- 【社会】高度デジタル社会への対応
 - 電子申請ポータルサイトの開設（LoGoフォーム、マイナポータルを活用）
 - ・LoGoフォーム受付数：55,496件
 - ・マイナポータル受付数：1,844件
 - 市役所及び出先機関にてキャッシュレス決済導入開始
 - 初心者向けスマートフォン教室を開催（7回開催、延べ104名参加）

7. 今後の展開策

デジタル技術を活用し、市内でSDGs実践に取り組む団体・企業・個人を登録、情報の集約、可視化、発信することが可能な「御殿場市SDGs交流サイト」の本格運用を開始した。今後、ポータルを活用し、SDGsの好事例の発掘と横展開を図っていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- 本市のデジタル地域通貨を活用した取組などが、様々なメディア（テレビ、新聞など）にて取り上げられた。
- 各種取組において、都道府県、市区町村からの問い合わせ、視察対応を行った。

安城ならではの公民連携によるウェルビーイングな脱炭素社会の実現

自治体名：愛知県安城市（2022年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	本市は、愛知県の中央部に位置し、自動車産業を中心とする工業地帯にありながらも田畑も多く残る都市である。また、高速道路・国道・東海道新幹線・JR東海道本線・名古屋鉄道本線・中部国際空港といった主要交通にアクセスしやすい利便性の高いエリアにある。課題としては、本市の主要産業である製造業において、100年に1度と言われる自動車産業の変革期を迎えており、安定した雇用環境と市民生活の維持が懸念される。 自動車産業・農業に支えられた本市だからこそできる、「おかねが地域で生まれ、まわるまち」、「人が参加し、支え合うまち」、「資源・エネルギーが循環するまち」を公民連携により実現する。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	本市が歴史的に積み上げてきた農業や自動車を中心とした製造業、これからさらに飛躍する可能性のあるサービス業などあらゆる地域産業が連携し、地域企業の持つ知見や技術力などのリソースを最大限活用しながら、地域産業の変革や人材育成により脱炭素社会、市民のウェルビーイングを実現する。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組		6.取組成果	
・SDG s 共創パートナー制度の活用 2021年10月に創設した、持続可能なまちづくりとSDG sに取り組む企業・団体等の活動の裾野を広げることを目的としたパートナー登録制度。SDG sの達成に向けた取組や活動をしている企業・団体等が登録し、市と地域金融機関である碧海信用金庫が事務局となって運営する。 この制度を活用し、市内幼保小中高校と連携して、SDG sプログラム等の未来の人材育成を目指した事業を公民連携で実施する。		・2023年度は、積極的に募集PRを行ったことで、地域で活躍する企業251社（2024年3月31日現在）が登録する制度となった。 ・パートナー企業からの事務局への相談に端を発し、他のパートナーと連携して『青援ループ』というアップサイクル事業を実施した。 ・小中高等学校でのSDG sの特別授業をパートナー事業者に担っていただき、産官学連携でSDG sの普及啓発を行った。（14回/年） ・高校生を対象としたSDG sに関するインタビュー事業の取材先となっただき、自社のSDG sの取組紹介と地域企業の魅力を伝えることでシビックプライドの醸成を図った。（訪問企業16社・参加学生30人） ・SDGsフェスタinあんじょうを実施し、市内高校及び共創パートナーの活動を市民に発信し、SDGsの取組みを啓発した。（高校2校、企業等20社）	
5.取組推進の工夫		7.今後の展開策	
・地域金融機関や学校など多くのステークホルダーを巻き込みながら実施している。特に地域金融機関と連携することで、企業支援や地域企業のニーズを的確に把握することが可能となった。また、日ごろの情報共有が事業創出につながった。		・あんじょうSDG s共創パートナー制度から、さらに事業を創出することも目的に、成功事例を共有する交流会の実施、共創パートナーのシーズ、ニーズの掘り起こし及び市が抱える行政課題の投げかけなどを実施していく。	
8.他地域への展開状況（普及効果）	愛知県主催研修にて、あんじょうSDGs共創パートナー制度の取り組みについて発表した。		

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要**
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要

SDGsで切り拓く 持続可能な「日本一のりんご産地」の実現

青森県弘前市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

弘前市は、青森県の南西部、津軽平野の南部に位置し、県内最高峰の岩木山と世界自然遺産の白神山地を有する。基幹産業であるりんごは日本一の産出量を誇るが、高齢化等による担い手の減少が大きな課題となっているため、SDGsの視点から革新的なりんご生産に取り組み農業生産性及び農業所得を向上させ、更には環境負荷の低減にも挑戦することで、「日本一のりんご産地」を持続可能なものとする。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「日本一のりんご産地」を将来も持続可能とするため、次世代を担う新たな担い手が持続的に育成される体制づくりを目指し、りんご産業へのトヨタ式カイゼン導入により作業を省力化・効率化するなど、誰もが働きやすい環境整備を推進する。また、りんごジュースの製造過程で出る絞りかすを有効活用したバイオガス発電の検討や、大量に焼却処分される剪定枝を有効活用し「無煙炭化器」を使って土壌改良や生産性向上に役立つバイオ炭を生成し園地に施用する取組など、りんご産業を起点とした脱炭素社会の構築にも取り組む。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

りんご産業へのトヨタ式カイゼン導入

- 作業を省力化し、誰もが働きやすい環境を整備
- 作業効率を改善し、生産性を向上
⇒次世代を担う意欲ある新たな担い手が、地域で持続的に育成される体制の構築を目指す。

りんごジュースなどの生産過程で発生する搾りかすの活用

りんごの剪定枝からバイオ炭を生成する無煙炭化器の活用

- 搾汁残渣など未利用資源のエネルギー化、CO2排出量の削減
- 土壌改良や生産性向上に役立つバイオ炭を「無煙炭化器」を使用して剪定枝から生成、園地に施用
⇒りんご産業を起点とした脱炭素社会の構築と気候変動に対応した生産技術の確立を目指す。

5. 取組推進の工夫

- ・トヨタ式カイゼンの導入及び無煙炭化器の活用について、より多くの農業者に主体的に取り組んでもらうため、JAと協働で実施した。
- ・りんごの搾りかすを原料としたメタン発酵試験などの調査結果を市ホームページで広く公表し、民間事業者の参入を図った。

6. 取組成果

りんご産業へのトヨタ式カイゼン導入

- 市内農協や民間の選果場で、トヨタ式カイゼン手法の導入に向けた現地調査により、課題やその解決策を洗い出し。
- 農業生産現場での生産性向上のための研修会等を実施。（営農指導員向け研修会2回、農業塾2回）

りんごジュースなどの生産過程で発生する搾りかすの活用

りんごの剪定枝からバイオ炭を生成する無煙炭化器の活用

- りんごの搾りかすを原料としたメタン発酵試験を実施した結果、一般的な食品残渣と比べて半分程度のバイオガスが発生。今後、地産地消エネルギー事業として期待。
- 市内農協と連携し、生産者に無煙炭化器を貸出。（18件活用）

7. 今後の展開策

- ・トヨタ式カイゼンの事例を共有することで地域内の横展開及び自走化を目指す。
- ・脱炭素に意欲のある事業者等が参集するゼロカーボンシティ推進協議会(仮称)等で、事例紹介し、地元民間事業者の事業参入に繋げていく。
- ・無煙炭化器の普及啓発及び貸出を継続する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・東北SDGs未来都市サミットにおいて、上記取組を情報発信した。
- ・JR東日本地域共創アワードにおける取組紹介（最優秀賞を受賞）、山手線を含む首都圏11路線の電車内デジタルサイネージでの取組紹介、弘前駅津軽ラウンジにおける取組紹介を行った。

ゆっくりズムのまち 桐生

群馬県桐生市（2023年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標

古くから繊維産業で栄えた桐生市では、基幹産業である製造業の衰退等により人口減少や少子高齢化が進んでいる。
2030年度までの目標として、「住んでみたい、ずっと住み続けたいまち桐生」の実現、SDGsの達成を掲げ、地域資源を活用した「稼ぐまち」、人材育成に注力した「人が育つまち」、市民が安心して暮らせる「人にやさしいまち」、環境保護に取り組む「地球にやさしいまち」、自然や文化の継承を重視した「未来に継承していくまち」を5つのターゲットに設定している。

2.関連するゴール



3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

桐生市が持つ、歴史、文化、自然環境等、多様な地域特性や地域資源、大学などの様々なつながりを生かし、先端技術とゆとりを持ったライフスタイルの融合により、「ゆっくりズムのまちづくり」を進め、地域課題の解決やサステナブルな未来社会の解決を目指す。

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

- ・アースデイ、あつまれSDGsなどの市民団体と協した啓発イベントの実施。
- ・商工会議所が実施するオープンファクトリーイベントへの支援により、ものづくり現場を見学・体験してもらうことで「桐生クラフト」を地域内外へ広く情報発信し、桐生地域のブランド化を推進。
- ・小学生が仮想のまちで働き、給料をもらい、納税した後、消費するといった一連の社会の仕組みを遊びながら学べる体験イベント「ミニきりゅう」を、実行委員会と市の共催により開催。
- ・子育てメンターが、座談会形式で保護者の悩みを聴き、体験談を話したり地域資源についての情報を提供したりしながら共感的な支援を行う「子育てメンター事業」をNPO法人メリーのいえに委託して実施。
- ・マイカーに頼ることなく多彩な移動手段が選択できるまちを目指す「桐生市交通ビジョン」を策定。また、様々な人に低速電動コミュニティバスMAYUを体験いただく機会づくりに努めた。

5.取組推進の工夫

「ゆっくりズムのまち桐生」を市民に浸透させるため、ロゴマークを公募により作成し、SDGsの啓発に活用した。

6.取組成果

特に注力する先導的取組

「スローモビリティ、スローライフ、スローツーリズムの先進地への推進状況」

- ・日本生命財団の支援を得て、モデル地区において様々なステークホルダーが連携して、地域包括ケアシステムのスローモビリティの活用（余暇活動、社会参加機会の創出、介護予防など）が地域住民の自主運行を目指して試行され、他の地区からも関心を集めている。
- ・移住・定住・交流を促進するプラットフォームとして、ワンストップの相談窓口や魅力発信媒体としての役割を持つ「桐生市移住支援フロント むすびすむ桐生」を創設した。
- ・あらゆる主体をつなぎ、市民参加を促しSDGsの推進を図るため、「桐生市SDGs官民共創プラットフォーム」を設置し、公民連携民間提案制度を開始した。

7.今後の展開策

- ・SDGsに積極的に取り組む企業や団体等を登録し、情報発信、連携を行う「桐生市SDGsパートナー登録制度」を公民連携により、令和6年度内に協定先と連携しながら創設するとともに、パートナー同士が連携する取組への助成制度を開始する。
- ・SDGsを推進する人材を育成するため、小・中学生を対象にカードゲームを用いたワークショップを開催する。

8.他地域への展開状況（普及効果）

- ・出前講座、市広報紙、ウェブサイト等の各種メディア、広域から集客のある産学官連携イベント等により情報発信・啓発活動を行い、あらゆるステークホルダーに向けて普及展開を行った。
- ・地域交通に関する市民勉強会で啓発を行い、地域での低速電動コミュニティバス活用の機運を醸成した。
- ・民間への波及効果として、地元紙が自発的に「ゆっくりズムのまち桐生」の特集記事を定期的に掲載している。

「人にも生きものにもやさしい コウノトリの里 こうのす」の実現

埼玉県鴻巣市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

鴻巣市は首都圏50km圏内で埼玉県のほぼ中央に位置し、荒川や元荒川など水利に恵まれ、豊かな田園地帯が広がる住宅都市である。本市では、令和3年から市名の由来とも言われる「コウノトリ」を飼育し、将来的に放鳥したコウノトリが生息できるよう、自然環境の保全・再生に取り組んでいる。このような豊かな自然環境をベースに、人がつながり、まちがにぎわい、元気な子どもたちであふれる、誰もが未来に希望を持てる「コウノトリの里」の実現に向け、減少し続ける年少人口、低い昼間人口・地域経済循環率、さらに気候変動・温暖化対策といった課題解決を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「人にも生きものにもやさしい コウノトリの里 こうのす」の実現を目指し、「こうのとりと創るネットワークとにぎわいのあるまちづくり」（経済面）、「こうのとりと描くライフデザイン」（社会面）、「コウノトリとともに生きる自然豊かな環境づくり」（環境面）を基本方針に掲げ、コウノトリをパートナーに、地域経済の活性化、子育てや教育の充実、豊かな自然環境の保全といった経済・社会・環境の取組を推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

○こうのとりと創るネットワークとにぎわいのあるまち【経済】

- ・コウノトリのイメージを商品に活かした「こうのとりのブランド」の開発、販売
- ・にぎわい交流拠点「にこのす」で日本薬科大学・女子栄養大学と共同開発した地元産食材を活用したメニューの提供
- ・オープンミーティング「NOSU・LAB」を開催し、プレーヤーの発掘とまちの魅力を創出
- ・ものづくり大学と連携し、商店街の課題調査の実施とマルシェの開催

○こうのとりと描くライフデザイン【社会】

- ・インテル(株)の支援を受け小学校に開設した最先端のICT機器を実装した学習空間「のすっこ未来教室」での高性能PCや3Dプリンターを使った動画編集や創作活動によるPBL型学習の実施
- ・ふるさと納税の寄附金を原資とする「クラウドファンディング連動型地方創生プロジェクト補助金」によるフリースクールへの補助金交付

○コウノトリとともに生きる自然豊かな環境づくり【環境】

- ・コウノトリ野生復帰センター「天空の里」の施設見学や「水辺の生きもの観察会」など、コウノトリをきっかけとした環境問題に関する学びの提供

5. 取組推進の工夫

市長を本部長に副市長、教育長及び部長級の職員で構成する「鴻巣市こうのとりのSDGs推進本部」にて政策間連携・部署間連携を促進

6. 取組成果

【経済】

- ・地元産食材を活用したメニューを13件開発し、地域産業の振興に寄与
- ・シティプロモーションに参加した市内外在住者数の延べ人数
当初：87人⇒2023年実績：4,073人

【社会】

- ・学習に対して意欲をもっている児童（小学4～6年生）の割合
当初：80.5%⇒2023年実績：82.7%

【環境】

- ・生きもの調査での生息確認数（コウノトリのえさとなるもの）
当初：50種⇒2023年実績：110種

7. 今後の展開策

○SDGs未来会議の実施（2024年7月実施）

市内中学生がSDGsを切り口に今後のまちづくりについて推進本部に提案

○SDGsフェスティバル（2025年1月実施）

吉本興業と連携した企画や事業者の体験ブースでSDGsを学ぶ機会を創出

○鴻巣市SDGsポイント制度の開始（2025年1月予定）

SDGsの達成につながる活動に参加することで、ポイントを付与し、市やお店が提供するサービスや商品と交換できるアプリを開始

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- のすっこ未来教室：第98回教育委員会対象セミナーにて報告、PBL型授業発表会の開催
- 令和6年度コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム総会での取組発表

～渋沢栄一「論語と算盤」の教えを踏まえた深谷版SDGsの実践～

埼玉県深谷市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、埼玉県北西部に位置し、自然豊かな環境を有しており、深谷ねぎなどは全国に知られるブランドとなっている。また、郷土の偉人 渋沢栄一の関連施設や幡羅遺跡など歴史的な遺産が数多く残されている。人口減少や地域経済の縮小、地域活力の低下など、本市を取り巻く環境は厳しいものとなっているが、SDGsと渋沢栄一の理念との親和性が改めて見直され、注目を集めている。自分の利益だけではなく、社会の利益も優先し実践した渋沢栄一の理念と、SDGsの目標を関連付け、2030年のあるべき姿である「誰一人取り残さない みんながうれしい ふかや」の実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

郷土の偉人である渋沢栄一の功績や精神を踏まえ、SDGsのゴールと関連付け、持続可能なまちづくりや地域活性化の実現を目指す。経済、社会、環境の3つの側面のバランスや、本市の特性を考慮しつつ、多様なステークホルダーと連携し、2030年のあるべき姿の実現に取り組む。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

■【三側面をつなぐ取組】渋沢栄一ひとづくりカレッジの推進

- ・渋沢栄一を基軸とした官民連携プラットフォームの構築
- ・次世代の企業の担い手を育成する社会人カレッジの開講

■【経済】農業の強みを生かした産業の活力創出

- ・農業先進都市を目指す企業誘致の推進として、農業課題解決の技術を表彰する DEEP VALLEY Agritech Award を開催。

■【社会】ICTを活用した行政のデジタル化

- ・市民にやさしいデジタル化の推進として、「書かない窓口」の展開やオンライン化を推進。

■【環境】地球温暖化対策の推進

- ・エネルギーの地産地消と脱炭素化の推進として、地域新電力などと連携しエネルギーの地産地消を推進。住宅用省エネ設備補助制度の拡充などにより、家庭や企業における二酸化炭素削減の取組を促進。

5. 取組推進の工夫

- ・地域通貨ネギーをインセンティブとして付与し、SDGsに資する様々な行動変容を促す取組として「ネギーチャレンジ」を実施
- ・埼玉県が支援する「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」にSDGs未来都市計画の取組を位置付け一体的に推進
- ・総合計画とSDGs未来都市計画との連動
- ・ステークホルダー企業と連携し「深谷版SDGsワークショップ」を開発

8. 他地域への展開状況（普及効果）

SDGs関連イベントの実施（2回）、県外視察の受入（2回）、ステークホルダー企業と連携した「渋沢栄一「論語と算盤」×SDGsセミナー」の開催（深谷市主催の高校生向け1回、他市主催の事業者向け1回）

6. 取組成果

■【三側面をつなぐ取組】渋沢栄一ひとづくりカレッジの推進

- ・新一万円札発行を契機に、全国にある渋沢栄一ゆかりの企業や商工団体、自治体などと交流し、SDGsの実践や理念の共有に繋がる連携・協力の輪を広げることができた。

■【経済】農業の強みを生かした産業の活力創出

- ・DEEP VALLEY Agritech Award を開催。5回目となる2023年度は、25社のエントリーがあり、最優秀賞2社（部門ごと1社ずつ）と協賛企業賞1社を選出。これまでの入賞企業を含め、伴走型での現場マッチング支援、実証フィールド提供支援、出資等の様々な支援策を実施。
- ・2023年10月、アグリテック企業や農家、農業関係者、学生などが集まり、活動・交流できる施設として、市内にアグリテック交流拠点をオープン。初年度の利用者は245人。

■【社会】ICTを活用した行政のデジタル化

- ・「書かない窓口」の対象手続きを拡大すべく、庁内プロジェクトチームを発足。
- ・オンライン化済み手続き数について、2022年度の286件から2023年度の523件に増加。

■【環境】地球温暖化対策の推進

- ・住宅用省エネ設備補助制度を拡充し、申請件数について2022年の213件から2023年の308件に増加。

7. 今後の展開策

- ・ステークホルダー企業と連携し、市民・企業・職員向けSDGsセミナーの開催を継続
- ・SDGsに焦点をあてた深谷市企業版ふるさと納税について、新一万円札発行を契機とした渋沢栄一関連企業等へのアプローチとパートナーシップ構築
- ・市内小中学生等の投票により選定した「深谷市SDGs未来都市オリジナルロゴマーク」を企業等に活用を呼び掛け

ORGANIC CITY PROJECT～木更津SDGs推進モデル～

千葉県木更津市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、東京湾で唯一、森里川海が存在する自然豊かな市である。豊かな自然環境などの地域資源を活かし、「都心に一番近い田舎」で、多様なライフスタイルを実現できるまちとして、今後も定住・交流人口や関係人口の増加が見込まれる。一方で、農村部の人口減少のほか、昨今、自然災害が頻発し、市民生活や地域経済等への影響が懸念されている。このような状況の中、「経済」・「社会」・「環境」の三側面の統合的向上に取り組むことにより、オーガニックなまちづくりの更なるステップアップを図る。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

本市のもつ豊かな自然やそこから得た資源を積極的に活かすことで、文化や郷土愛を育み、それによって地域のモノを選択し、経済を循環させるとともに、市民・企業・行政等の様々な主体が有機的につながり、支え合う共生社会を構築し、日本初の「オーガニックシティ」の確立を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 持続可能な地域づくりに向けた意見交換会の開催
「自然資本の再生・活用」、「地域の脱炭素化の推進」、「食料安全保障の強化」など、社会経済情勢の不安定化により、地域の課題が多様化・複雑化する中、SDGsの達成に寄与する「オーガニックなまちづくり」の更なるステップアップを図るため、「地域循環共生圏」の視点を取り入れ、様々な主体との連携・共創のもと、活動状況や課題、今後の方向性等について、意見を交換
- 地域課題に資する取組の整理・共有
意見交換会での議論を踏まえ、地域課題の解決に資する取組を体系的に整理し、ステークホルダーと共有するとともに、推進するための体制を整備

5. 取組推進の工夫

SDGsの達成に寄与する「オーガニックなまちづくり」のステップアップに向けた機運を高めるため、イベントやセミナーを開催するとともに、SNS等を通じて域内外に発信している。
さらに、取組の推進に向けては、市民等の理解や協力が必要なことから、共有会の開催等を案内し、意見交換の場を設けた。

6. 取組成果

- 地域の持続力を高める視点から、「里山の再生」、「資源循環の促進」、「食・有機農業」、「再生可能エネルギー」、「里海の活用」の5テーマを設け、そのテーマに関わる延べ80を超えるステークホルダーと10回にわたる意見交換会を開催するとともに、全ステークホルダーが一堂に会した共有会を開催
- 意見交換会等での議論を踏まえ、地域課題の解決に資する18の取組を体系的に整理するとともに、既存の「木更津市オーガニックシティプロジェクト推進協議会」内に5テーマに基づいた部会を設置し、取組を推進するための体制を整備

「きさらび地域循環共生圏」の創達に向けた取組

里山の再生	1	ハンノキ湿原周辺地域の生態系の再生・活用
	2	森林整備の促進
	3	下水汚泥の堆肥化
	4	衣類の新たな循環サイクルの促進
資源循環の促進	5	焼却処理中の有機性廃棄物の資源化
	6	アルミ廃棄物の活用
	7	食害対策としてのクロダイの資源化
	8	循環経済への移行を推進する取組
食・有機農業	9	有機農業の推進
	10	「きさらび学校給食米」の活用
	11	有機農産物を活用した商品の開発
	12	脱炭素地域づくりに向けた面的整備
再生可能エネルギー	13	再生可能エネルギーの普及
	14	E Vの普及促進に向けた環境整備
	15	盤洲干潟エリアの保全・活用
	16	池場環境の改善
里海の活用	17	オーガニックツーリズムの組成
	18	カーボン・クレジット

7. 今後の展開策

「オーガニックなまちづくり」の更なるステップアップに向けた取組を進めるにあたり、地域の主体性や様々な主体との連携・共創をもちろんのこと、市民一人ひとりの主体的な活動や行動変容につなげていくことが重要である。
そのため、取組を着実に推進していくため、目的や効果等を分かりやすく伝えていくことで、取組に関わる「人の輪」を広げていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

令和5年度においては、「オーガニックなまちづくり」に関わる視察等を7団体受け入れするとともに、「オーガニックシティきさらび」を象徴するオーガニックシティフェスティバルの開催、イベントへの出展やホームページをはじめとする各種媒体を通じて、域内外に取組の普及啓発を行っている。

羽田から未来へはばたくおた S D G s 未来都市の実現+ 新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市

東京都大田区（2023年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標

大田区は東京都の東南部に位置し、面積が61.86km²と東京23区で最も広く、人口は約73万人と東京23区で3番目に多い。世界の主要都市とつながる羽田空港、高度な技術力を持つ町工場、賑わいあふれる商店街、豊かな自然とまちなみを有するなど「東京の縮図」といわれる多くの魅力と可能性を持つ。また、中小製造業が集積する国内有数の「ものづくりのまち」でもある。一方で、子育て世帯の区外転出傾向、区内産業の経営者の高齢化や後継者不足による町工場の減少、CO₂排出量が東京23区で2番目に多いといった課題を抱える。課題解決に向け、まちの活力を維持するための人材育成や子育て環境の整備、ものづくりをはじめとする区内産業への支援、多様な主体と連携した脱炭素・循環型社会の構築に取り組み、持続可能な成長を遂げていく必要がある。

2.関連するゴール



3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

長年培われた高度な「ものづくり技術」と羽田イノベーションシティ（HICity）で生み出される「新たな産業」という大田区の強みを掛け合わせ、大きなイノベーションを創出する。このイノベーションを軸に、区民の生活利便性の向上や環境改善に資する革新的な技術・サービスを生み出し、区民のQOLの高い持続可能なまちを実現する。

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

おたの未来創造プロジェクト～羽田からつくる・つなぐ・はばたく～

概要

羽田に集積するヒト・モノ・情報の交流を活性化させ、公民連携によるスマートシティの構築などを通じてイノベーションを創出し、ものづくり産業の更なる発展を図る。また、将来を担う人材を育成し、匠の技術力と多様な主体を掛け合わせることで新たな価値を創造し、持続可能な未来を創る。



6.取組成果

- ・ HANEDA GLOBAL WINGSの取組
HICityと羽田空港第3ターミナル間における自動運転バスの実証実験や換気の自動制御による電気使用量削減実証を実施した。
- ・ 大田区公民連携SDGsプラットフォームによる公民連携、民民連携の促進
随時エントリーシートを受付し、2023年度末時点で47団体・法人から提出を受けた。
- ・ 環境分野の食品ロス削減事業と連繋した「おたフード支援ネットワーク」の取組
フードドライブやフードパントリー活動などの「食」の支援の取組を通じて、多くの区民・企業等が支援に携わる参加の機会を創出し、当該活動にのべ171団体、4,326人が関わり、食支援のネットワークを広げることができた。
- ・ 大田区独自教科「おたの未来づくり」の新設を通じた人材育成
2025年度に区立全小学校が「おたの未来づくり」の学習を始めることを目指し、2023年度には16校を研究実践校に指定し実施した。

7.今後の展開策

- ・ SDGsおたスカイパートナー制度の創設
SDGsの推進に向けて取り組む事業者を、区が「SDGsおたスカイパートナー」として認定することにより「見える化」する制度を2024年度から新設する。
- ・ 大田区実証実験促進事業
HICityをハブとして、区内の社会課題解決に資する実証実験を行うことを希望する事業者を募集し、支援する制度を2024年度より実施する。

8.他地域への展開状況（普及効果）

HICityで実施した換気の自動制御実証について、2023年度は区内3施設にて実施し、電気使用量の削減効果が認められた。2024年度は、区内陸部における自動運転バスの実証や多言語対応が可能なアバターロボットを活用した本庁舎での窓口案内業務実証など、HICityでの実証の横展開に取り組む。

ワンランク上のベッドタウン東村山～SDGs ビジョン「笑顔つながる東村山」を目指して～

東京都東村山市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

東村山市は、東京都心から30km圏内に位置するベッドタウンである。市の総人口は2011年をピークに減少傾向へ転じ、就労と消費の両面を市外に依存する傾向が強い。高架下の活用による交流の場づくりや、都心部と比較して共働き世帯が多いことを踏まえた女性が働きやすい環境整備、職住近接、ワークライフバランスの向上などが求められている。また、都心近郊にありながら豊かな自然環境が残る地域特性を活かし、市民が農業や農地、農産物と触れ合う機会を増やすことを目指している。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

ワンランク上のベッドタウンを目指すカギとして、特に女性活躍推進に取り組む。時間と空間にとらわれない「子育てデジタルワンストップサービス」で子育て支援や社会復帰の促進を行うとともに、地域事業者の意識改革、職場改革を進める。行政ポイントや「SDGsオープンラボ」をはじめとするプラットフォームを活用し、市民の行動変容を促し、「笑顔つながる好循環」を生み出す。また、豊かなみどりを拠点として人とのつながりを創出し、互いに支え合える共生社会をつくる。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- デジタルワンストップサービス「たのしむらやまポータル」の運用
市が提供する複数のサービスを本ポータルに集約し、利便性の向上を図ると同時に、利用者一人一人の属性や興味に応じてパーソナライズ・最適化された情報をプッシュ型で提供することで、訴求効果を高め、各取組への市民参加を促す。
- 包括指定管理者制度による公園施設の整備
Park-PFIを活用し、公園施設等の維持管理水準や市民サービスのさらなる向上を目指す。

5. 取組推進の工夫

「SDGsパートナー認定制度」を通じて市内でSDGsの推進に積極的に取り組む事業者・団体・教育機関・個人の活動を後押しするとともに、各主体の情報共有・連携構築の場として「SDGsオープンラボ」を定期的開催している。

6. 取組成果

「SDGsパートナー」や青年会議所を中心に「SDGs推進事業実行委員会」が発足し、SDGs推進に繋がる新たな事業やアイデアを募集する「東村山市わたしたちのSDGsアイデアコンテスト（市制施行60周年記念事業）」が開催された。全494件の応募から2部門5コースのグランプリが選出され、アイデア実現に向けた活動が進められている。
市内で排出される温室効果ガス（主にCO2）の発生源として、最も多くを占める家庭部門の排出削減を進めるため、家庭で使用する電力を再生可能エネルギー電力に切り替えた市民に対して「デジタル地域ポイント」を支給し、環境-経済の連動による自律的好循環の形成を目指した。

7. 今後の展開策

「ワークライフバランス推進優良企業制度」の運用を開始し、市内企業の取組の評価と見える化を進めている。
「SDGsパートナー」の取組の見える化及び「宣言制度」から「認証制度」へのレベルアップを目的に、新たに「スターパートナー認定制度」を開始した。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

- 埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム市町村分科会（令和6年5月17日開催）における取組事例の紹介

美しい海と山がつなぐ“食都氷見”～人 自然 食 文化で輝く交流のまち～

富山県氷見市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

地域の特徴 富山県の北西部 能登半島の基部に位置し、人口は43,950人(令和2年国勢調査人口)となり、40年間で約30%減少し、高齢化率は約40%と高い。

課題 第一次産業の担い手不足や地域産業の活性化、地域を担う人材の育成、地域力の維持・向上、自然資源の保全、脱炭素社会の実現等

目標 地域における支え合いにより地域力の向上につなげ、すべての市民が心身とも健康で幸せに暮らす、安全・安心で住みたいまちを目指す。また、食や豊かな自然、歴史・文化など、氷見ならではの良さを大きく花開かせながら、国内外との積極的な交流・連携を展開し、市民がふるさとに対して自信と誇りを持ち、心のゆとりと温かみを感じて、誰もが幸せに暮らせるまちを実現する。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

- ・自然資源を活用した持続可能な地域の産業（農林水産業・観光業）を成長させ、収益を拡大させる。
- ・地域の自然環境や文化をまもりながら、すべての人が安心・安全に住み続けられるまちとする。
- ・自然環境保全と資源管理の推進によりカーボンニュートラルを実現し、持続可能な社会を構築する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】
地域産業の成長に向けて、その担い手となる創業の件数を増やすとともに、6次産業化による新商品の開発数やまちなかへの出店数を増やすために、氷見市ビジネスサポートセンターによる伴走型支援や補助制度の拡充等による支援を実施

【社会】
みんなが安全で安心して暮らすことができるように、地域力の維持・向上に向け、小規模多機能自治の基礎となる地域づくり協議会の設立を促進するとともに、子育てなどの不安の解消に向けたこども家庭センターの設置等

【環境】
環境美化活動等により自然環境保全等の意識を高めるとともに、市で公共施設等における太陽光発電設備等の整備や、第3セクター・家庭で実施する再生可能エネルギー設備設置等への支援の実施

5. 取組推進の工夫

【経済】ビジネスサポートセンターによる市や商工会議所のみならず、ふるさと納税返礼品代行事業者やIU応援センター等との連携を実施

【社会】地域づくり協議会の設立に向けた市による伴走型支援の実施

【環境】SDGs未来都市の選定を契機とした広報紙等によるPR
ひみSDGs推進パートナー制度を創設して募集し、市全体で連携して取り組む体制の基盤づくりを実施

6. 取組成果

【経済】
6次産業化の取組による新商品開発数
2023年実績 14品 ← 2021年 8品(当初値) ※2025年目標値12品
創業件数(事業継承も含む)
2023年実績 16件 ← 2020年 7件(当初値) ※2025年目標値12件
まちなかへの出店件数
2023年実績 7件 ← 2020年 4件(当初値) ※2025年目標値6件

【社会】
住み続けたいと思う市民の割合
2023年実績 80.0% ← 2021年 77.6%(当初値) ※2025年目標値85%

【環境】
環境美化活動イベントの参加者数
2023年実績 14千人 ← 2019年 11千人(当初値) ※2025年目標値13千人
市域における温室効果ガス排出量
2023年実績 323千t-co2 ← 2020年 327.7t-co2(当初値)
※2025年目標値 282.3t-co2

7. 今後の展開策

【経済】デジタル技術を活用した農林水産業のスマート化

【社会】女性が働きやすい環境や出産・子育てしやすい環境の整備

【環境】循環型・脱炭素社会の推進による自然にやさしいまちづくり
ひみSDGs推進パートナーによる氷見市SDGs未来都市スタートアップフェスタを開催し、市民のSDGsの機運の醸成やパートナー同士の交流等による新たな連携構築につなげる。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

富山県SDGs推進連絡協議会に参画して、富山県内の各種団体やSDGs未来都市自治体との意見交換等を行うとともに、今後ひみSDGs推進パートナーである企業や団体等の他地域とのつながりを活かして、他地域で行われている先進的な取組の導入に連携して取り組む。

里山里海未来都市 七尾 ～心豊かな人々が幸せに暮らし続けるまち～

石川県七尾市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

石川県の北部、能登半島の中央に位置する人口5万人弱の地方都市。地域資源では、世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」に代表される、豊かな自然、伝統的な祭りなどの観光資源、「いきいき七尾魚」などの農林水産業資源に恵まれている。

進学、就職、結婚を理由に転出超過が続いており、2022年に市全域が過疎地域に指定されるなど、少子高齢化が深刻な問題となっている。

市民が七尾に生きること誇と夢、希望、目標を持って行動し、明るい未来の実現を図る。

2. 関連するゴール

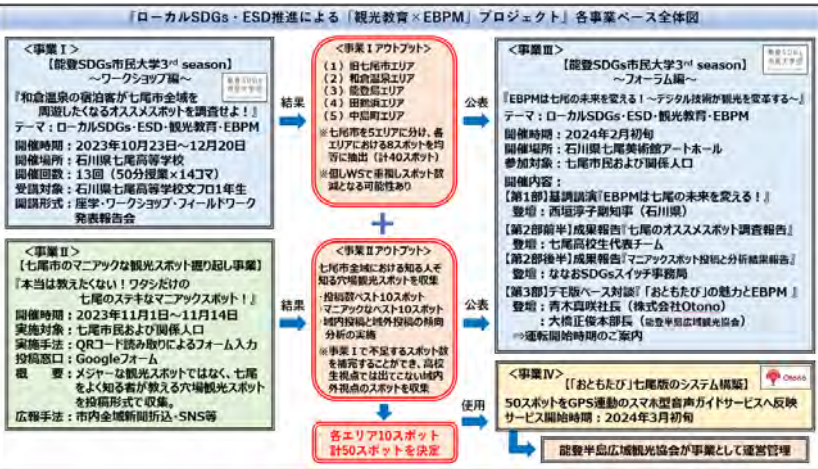


3. 取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

地域内経済循環型の経済・社会・環境の形成を進めるため、ポストSDGsを見据え、地域のあらゆる主体が策定に取り組んだ未来ビジョン「里山里海未来都市 七尾 ～心豊かな人々が幸せに暮らし続けるまち～」の実現に向け、経済・社会・環境の三側面においての取組を推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

産学官金民によるSDGs コンソーシアム「ななお SDGs スイッチ」が主体となり、地域のシビックプライドとSDGsの理解を醸成し、市民や事業者が自ら行動を起こしやすくするための取組みとして『ローカルSDGs・ESD推進による「観光教育×EBPM」プロジェクト』を実施。



音声ガイドサービス「おとまたび」



市内各所、協力施設に設置されるQRコード（音声ガイドシステムにアクセス）を読み取り

6. 取組成果

- 事業Ⅰ：能登 SDGs 市民大学ワークショップ編事業
七尾高等学校3 ヶ月 13 回（授業コマ数：15 コマ）実施
市内40スポットを調査・取材を行い音声ガイド原稿を作成
被災の確認が出来ていない
- 事業Ⅱ：マニアック観光スポット投稿事業
投稿数 延べ 120 件
- 事業Ⅲ：能登 SDGs 市民大学フォーラム編事業
2月開催を予定していたが、能登半島地震の発生により中止
- 事業Ⅳ：GPS 連動の散策型音声ガイドサービス「おとまたび七尾版」システム開発
能登半島地震の発生により作業を継続することが不可能となった
事業後の運用を盤石なものとして計画していたが、能登半島地震の発生により、本事業の実施についても断念することになったものである。

5. 取組推進の工夫

七尾市での滞在時間を長くするための魅力的なスポットを調査・取材し、音声ガイドマップ「おとまたび」に搭載するナレーション文章の作成までをアウトプットとして実施したものである。

7. 今後の展開策

市内50スポットは復興フェーズでも非常に重要なスポットになっていくことは間違いのないと考えられ、再調査が必要となってくる。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

SDGs コンソーシアムの活動の中で、情報収集・蓄積・講師派遣を行った。（計20件）
地元新聞による取材及び掲載を通じて、SDGs コンソーシアムの活動を広く市民や市内企業のみならず広域的な発信を行った。

小中高大連携による持続可能なインパクトシティのいち創生事業

石川県野々市市（2023年度認定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

野々市市は、石川県のほぼ中央に位置し、山や海、大きな河川のない平坦地である。人口は増加傾向で、2つの4年制大学を有する学園都市・文教都市であり、多くの学生が暮らす全国屈指の若者の街である。面積は県内で最も小さいが、地域内交通や施設の密集度が高く、自然資源や文化資源を有する近隣地域へのアクセスが良い、コンパクトシティ。新たな産業の創造や、若年層の定住、市民の環境意識の向上等が課題となっているため、様々な主体の連携による分野を横断した取り組みを促進すること等により課題の解決を図り、持続可能な地域の構築に向けて取り組んでいく。

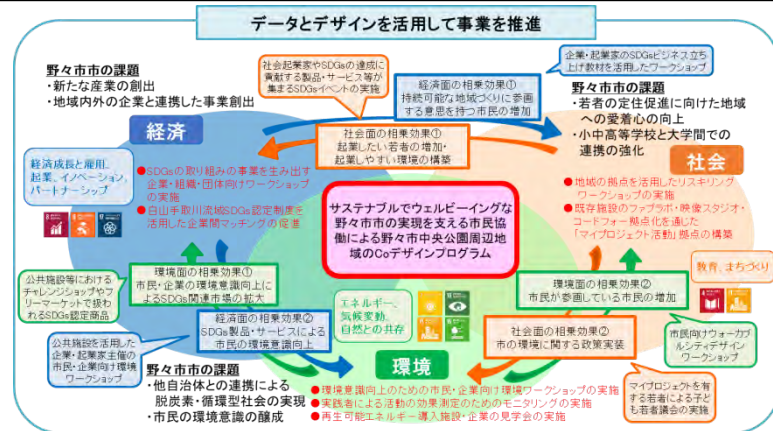
2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

19年に渡って本市と市内大学との連携によって進めてきたプロジェクトデザイン教育を小中高に展開し、子ども・若者が大人を巻き込みながら、持続可能なまちづくりに向けて地域変革を推進していく。その基盤として、ゲーミフィケーション教材を用いて市民等に意識変容・行動変容を促していく。また、本市最大の公園である野々市中央公園の拡張整備に取り組むことに併せて、公園周辺のまちづくりに市民が主体的に参加できる環境を整えるため、オープンバッジ制度や市民が行政に気軽に意見やアイデアを伝えることができるデジタルツールを活用するとともに、LWC指標を用いて活動量を見える化することで、サステナブルでウェルビーイングなまちの実現を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組



5. 取組推進の工夫

内部組織として「SDGs推進本部」を庁内に設置し、全庁をあげての推進体制を整えるとともに、外部有識者による「アドバイザリーボード会議」を開催し、事業の推進体制について意見をアドバイスをいただいた。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

市HP及びSDGs推進協議会HPにて広く取組状況の発信をした。

6. 取組成果

○指標「市民・企業向け環境ワークショップ：119名（2025年 目標900名）」：木工ワークショップ19名、コンポストワークショップ44名、ウォークアブルワークショップ26人、太陽光関連ワークショップ30名等、環境意識向上に関するワークショップに加え、ノーコードや防災・減災に関するワークショップなど広く知識やスキルを習得することができるワークショップを展開することで、市民のSDGsへの関心を高めた。
○ワークショップの参加者に対して、知識やスキルのデジタル証明である「オープンバッジ」を発行することにより、モチベーションの向上やチャレンジしたくなる環境の整備につながった。「オープンバッジ」の発行が先進的な取組であることから市民の興味を引くことができ、ワークショップの参加者増加にもつながった。（2023年度発行21件）
○市立小学校でゲーミフィケーション教材を活用したPBL教育の導入・定型化に向けた学習指導案の作成に取り組み、翌年度以降の教員の負担軽減につなげることができた。

7. 今後の展開策

各種ワークショップの開催に加え、「野々市市SDGs未来都市計画」に掲げる課題の解決に向けて、令和6年度には市民団体等と市が協働で実施する「SDGs未来都市協働事業」に着手し、課題解決の取り組みを実践する機会を創出するほか、「子ども若者議会」を開催し、若者のSDGs推進に向けた機運をさらに高める取り組みを推進する。

産業・人・自然が生き生きと好循環する結のまち

福井県大野市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

大野市は、福井県東部に位置し、総面積は福井県最大の872.43km²。人口は約29,000人で2045年には約2万人まで減少すると推測されており、人口減少を喫緊の課題と捉えている。当市の産業構造は農林業が相対的に最も大きくなっているが、農業従事者の減少に伴い、担い手・後継者不足が深刻化している。市街地は、織田信長の家臣、金森長近が築いた大野城下町を基礎とし、町家が立ち並んだかつての風情を残している。「越前大野城」は、秋から冬の気象条件が揃った時に雲海に包まれて見えることから「天空の城」としても知られてる。市のブランド・キャッチコピーを「結の故郷（くに） 越前おおの」と定め、「人與人」「人と地域」のつながりを生かしたまちづくりを進めている。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

人口減少・少子化・高齢化が進行し、さまざまな地域課題が顕在化している一方で、「星空保護区認定」「北陸新幹線県内開業」「市制施行70周年」「中部縦貫自動車道県内開通」などの新たな局面を迎え、これらの機会を生かし、「産業」「人」「自然」の観点からの取り組みを強化、好循環させて持続可能なまちづくりを目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

①「星空保護区®」の認定

- 令和5年8月、南六呂師エリアの夜空の暗さ、光害への取り組みなどが評価され、「星空保護区®」に認定
- 10月に第35回「星空の街・あおぞらの街」全国大会を開催



②カーボンニュートラルの達成に向けて

- 市脱炭素ビジョンの説明や、市民の脱炭素に向けた行動変容を促すことを目的として、広い世代を対象とした普及啓発を実施



③協働によるまちづくり

- 観光関連産業の振興や事業者の稼ぐ力の向上などを図り、持続可能な観光地域づくりを目指した新組織「越前おおの観光ビューロー」の設立
- 「おおのSDGsパートナー連絡協議会」の設立し、SDGs達成に向けた取組を発表する交流会を開催
- 多様な主体が連携・協働し、官民一丸となり脱炭素に向けた取り組みを推進するため「大野市脱炭素推進会議」の設置



5. 取組推進の工夫

- 企業や地域団体、学校などとの連携により、地域全体でSDGsに取り組む体制を推進
- 市民への啓発（フォーラムの開催や、市広報紙への掲載・講座の実施）

6. 取組成果

①「星空保護区®」の認定

- 民間においても星空に関する商品開発や星空鑑賞を目的とした星空ハンモックの開催、宿泊施設のリニューアルなど星空素材の活用が進んだ。
- 星空観光ツアーの件数 13件(2022) → 47件(2023)

②カーボンニュートラルの達成に向けて

- 各種講座(Eco落語、Eco遊園地、親子エネルギー教室、エコドライブ体験会)の参加者925人(延べ)
- COOL CHOICEの賛同者 330人(2022) → 550人(2023)
- エネルギー教室(民間事業者と連携。小学生を対象)の参加者73人
- 脱炭素ビジョンシンポジウムの参加者73人
- ライトダウンイベント取組事業者数(累計) 55者(2022) → 65者(2023)

③協働によるまちづくり

- 新たな観光ビジネスの創出などに向けた基盤づくりとして、経営の安定や人材確保などの支援や商工会議所などと連携し、市内事業者の受入体制の整備やコンテンツづくりに取り組んでいく。
- おおのSDGsパートナー（2023.12設置）登録者数47者

7. 今後の展開策

- 引き続き普及啓発活動に注力し、市民一人一人の理解と行動変容を促すとともに、SDGsの輪をさらに広げていく。
- 市内の公民館を社会教育や地域活動の拠点とし、住民主体の地域課題解決が積極的に行われ、さまざまな課題を総合的に捉えて効率的・効果的に解決する体制の構築を目指す。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- 他県からの行政視察 3 件対応 ■ 出前講座の実施（県内中学校 2 件） ■ 連携大学において市長講演の実施
- 内閣府発行の自治体SDGs事例集の掲載

誰もが豊かさを実感できる「豊かさ共創社会やまなし」の実現

山梨県（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

【地域特性・課題】

- ✓ 東京圏に隣接しながら豊かな自然環境を有する。
- ✓ 機械電子産業などの製造業、豊かな自然環境を生かした観光業が盛ん。
- ✓ リニア中央新幹線、中部横断自動車道などにより、交通の要所に進化。
- ✓ 就職期の若者の県外転出者数が多い。

【目標】 県民一人ひとりが豊かさを実感できる「豊かさ共創基盤」を構築し、選ばれる山梨県へ。

2. 関連するゴール



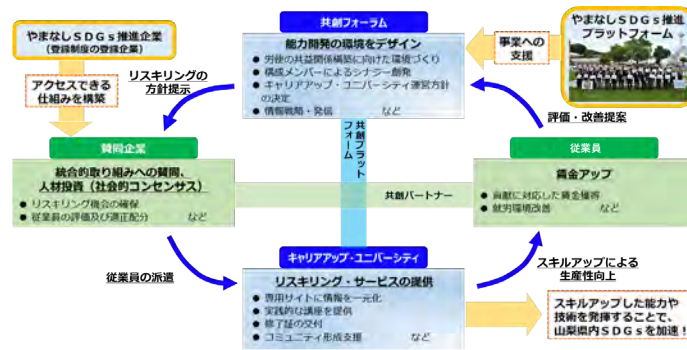
3. 取組の概要

（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会を構築するため、企業の人材育成等を推進するとともに、水素関連をはじめとする今後の成長が期待される産業分野へ展開を図ることで、社会面・環境面・経済面の好循環を発揮し、「豊かさ共創社会やまなし」を実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ・ 経済・社会・環境各側面に関係する「人」に対するリスキングなどを支援し、企業の収益向上を促すため、リスキング支援拠点「やまなしキャリアアップユニバーシティ」を開講。
- ・ 「働き手がスキルアップし、企業の収益が上がり、賃金が向上する」という「**豊かさ共創の好循環**」の確立に向け、企業の人材育成などを推進。



6. 取組成果

【働き手のスキルアップを起点とした好循環の実現】

- ・ 豊かさ共創スリーアップ推進宣言を行った企業等を対象とする「豊かさ共創スリーアップ推進協議会」を設立し、令和5年3月末時点303社の企業等が登録。

【やまなしSDGsの普及促進】

- ・ やまなしSDGs推進企業を募集・登録し、令和6年4月1日時点で615社の企業等が登録。
- ・ やまなしSDGs推進企業を対象に、SDGsの取り組みをきっかけにした新たなイノベーションや企業間交流によるシナジー効果創出のためのセミナーを開催。
- ・ 子どもから大人の全ての皆様が、SDGsを「見て、学び、体感」し、楽しみながらSDGsや山梨県の未来を考えることができるイベントを開催し、50以上の企業・団体が参加。

5. 取組推進の工夫

- ・ 産官学労社広民からなる協働組織体として「豊かさ共創フォーラム」を設置し、キャリアアップ・ユニバーシティの運営方針を決定している。
- ・ スリーアップの好循環の理念に賛同する企業が豊かさ共創宣言を行い、宣言企業で構成する推進協議会を立ち上げてすることで、情報共有や交流を通じて賃上げや人材育成への意識を高め、県内企業への波及に繋げている。

7. 今後の展開策

人口減少・少子高齢化等の様々な課題に向き合い、技術の進歩等に対応しながら「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」を実現するため、多様な主体と目標を共有し、それぞれの役割を果たしながら互いに連携して取り組む環境を整え、施策・事業に取り組んでいく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

「豊かさ共創の好循環」の確立に向け、取組事業に関する普及啓発動画の作成、ポータルサイトの開設、イベントの実施などを通じて情報発信。

松本市SDGs未来都市計画 三ガク都まつもとSDG s 未来都市 ～自分らしく生きるジェンダー平等のまち～
長野県松本市（2023年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	●三ガク都まつもと 松本市は、日本アルプスを擁して多くのアルピニストを迎える『岳都』、まちかどにバイオリンの調べを聴く街、セイジ・オザワ 松本フェスティバルの街『楽都』、古くから学問を尊び、学生を大事にする都、進取で議論好きの市民気質から『学都』。「『三ガク都』まつもと」～岳都・楽都・学都～と呼ばれている。 ●地域特性を最大限生かした循環型社会の実現 DX・デジタル化、ゼロカーボン、ジェンダー平等の3つを、これからのまちづくりに欠くことのできない社会インフラとして位置付ける中、改めて「人」を中心としたまちづくりのあり方を考え、松本の地域資源を最大限に活かした循環型社会を実現を目指す。	2.関連するゴール
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	●「ジェンダー平等×シンカ」プロジェクト～誰もが活躍し、安全・安心に暮らし続けられるまちへ～ 地域を構成する産学官民・地域との連携を基礎に、情報発信拠点の機能強化を行うとともに、企業や学校、地域社会への意識啓発と課題解決に向けた具体的な行動促進を図ることで、三側面における「ジェンダー視点の主流化」を達成し、松本のシンカを加速させる。	

4.自治体SDGs推進等に向けた取組
【ジェンダー平等の実現】 「女性」として、「男性」として育てられ、扱われるゆえに生じる困難に総合的に対応できる支援体制の構築と、性別にとらわれず、意欲に応じた活動・参画を支援するためのプラットフォーム及びネットワークづくりに取り組む。 【多様な性の理解促進】 すべての人が持つ性的指向や性自認（SOGI）への理解を深め、性的マイノリティ（LGBTQ）に対する偏見や差別解消に向け、専門相談体制の充実を図るとともに、2021年4月に導入した「松本市パートナーシップ宣誓制度」の周知を図る。
5.取組推進の工夫
・ジェンダー平等実現にむけ新たにプラットフォームを構築するに当たり、既設の施設及びノウハウを活用することを念頭に、「女性センター」と女性の職業を支えるために設置され「トライあい・松本」を統合することとした。

6.取組成果
【ジェンダー平等センターの設置】 キャリアと家庭の両立、女性も男性も活躍できる街に松本がなること、結婚や子育てを後押しし、人口定常化を図ることを目的にジェンダー平等センターを設置するため、2024年3月に条例を改正（2024年4月1日にセンター開設） 性差にとらわれない社会を目指して 松本市ジェンダー平等センター 開設 女性センター（中央1、Mウイング3階）・トライあい・松本（中央4、第三地区公民館併設）を統合 女性の地位向上と社会参加を促進 女性の職業生活充実を目指す 4/1～ 松本市ジェンダー平等センター（中央1、Mウイング3階） 女性の地位向上・キャリア形成には、男性の意識変革が不可欠 ◆各種講座を刷新 “共働き・共育”を推進、平日夜間や休日開催を検討 女性活躍を目指した就活・転職支援 男性・若者を対象にした育児休暇取得推進セミナー ◆相談体制を充実 多様化する問合せに対応するワンストップ窓口 ◆情報発信を強化 専用ホームページ開設などで認知度アップ ジェンダー平等社会実現の拠点施設 キャリアと家庭を両立・女性も男性も活躍できるモデル的なまち 人口定常化実現へ
7.今後の展開策
・共働き、共育を推進するような各種講座の内容を刷新し、女性活躍を目指す就活、企業支援、さらには男性、若者を対象とした育児休暇取得推進セミナーの開催 ・併せて、現役世代の男性も講座に参加していただけるように、平日の夜間、あるいは土曜日や日曜日、さらにはオンラインの開催を増やして、利用者拡大を図る。

8.他地域への展開状況（普及効果）	ジェンダー平等センターは設置から間もないことから、現時点で他地域への波及は確認できていない。しかしながら、ジェンダー平等は社会全体において実現すべき標準的なインフラであることから、本市の取組みについて情報発信を行い、他地域への普及を図る。
-------------------	---

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要**

～ゼロから始める本別町 官民協働ローカルSDGs～ 官の持つフィールド・資源と民間ノウハウ・アイデア・資金の最大限の活用による自律的好循環の実現

自治体名：北海道本別町

1. 地域特性と課題及び目標

北海道の十勝平野に19あるうちの市町村の一つである。総面積391.91km²であり丘陵地帯、段丘地、平地によって形成されている。総人口は昭和34年から減少傾向で現在は約6100人であり、高齢者の割合が41.6%など超高齢化社会となっている。主に農業が盛んであり、食料品、農業、石油・石炭製品は域外からも所得が得られる強みのある産業となっている。

全国的な問題である人口減少は本町でも深刻であり、それに伴い、地域経済の縮小、労働力不足、空き家・空き店舗問題、地域交通、自治体の担い手、森林などの保全や公園などの環境設備の維持等の官独力では解決が難しい、様々な課題がある。その解決のため、中心市街地のリブランディングと各地域とのネットワークの構築により、コンパクト＋ネットワークなまちづくりを実現し、社会課題解決に向けて住民が心を合わせて協力することにより、持続可能でみんなが笑顔で暮らせる社会を目指す。

2. 全体計画の概要

全国的な問題となっている人口減少は、本町においても同様に深刻であり、これに伴う様々な課題がある中、自治体独力での解決が難しい課題として地域経済の縮小、労働力不足、空き家・空き店舗問題、地域交通、基礎自治体の担い手、森林などの保全や公園などの環境設備の維持がある。これらの社会課題解決に向けて住民が心を合わせて協力することにより、持続可能でみんなが笑顔で暮らせる社会を目指す。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿



6. 他地域への展開見込（普及効果）

「人口1万人以下の同規模自治体」は近隣に多く、今後の中心市街地の機能の低下や公共サービスの提供が困難になってくると想定される。人口減少に起因する共通の社会課題を持つ自治体での展開が見込まれる。

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

（１）本別町地域ブランディング

町や産品、自然に価値を生み出し、地域内に還元される利益を増やし、域内好循環を実現。

① 地域の全体ブランディングの構築 ② 運営体制の構築

今年度はパイロットとして地域ブランド品のサンプルを作成したほか、農大・農協・民間事業者等による運営体制の構築を図る。

（２）コンパクト（中心市街地）＆サテライトネットワーク

中心市街地の機能を向上させ、賑わいを創出し、サテライト拠点とのネットワークを構築することで持続可能な「心つながる町 本別町」を実現する。域外事業者とのマッチングによる新たな産業創出のための仕組みをつくる。

① 商店街エリアのグランドデザイン・マネジメント ② サテライトオフィスの設置

今年度は、リブランディングするエリア設定やサテライトオフィスの設置について検討、協議を進めているほか、運営体制の構築をSDGs推進協議会にて実施中である。

（３）本別公園周辺を活用したSDGs学習

新たな観光コンテンツの創出による、新たな関係人口の獲得

公園内で行う自然環境を活用したSDGs学習プログラムについて検討、協議を行った。

（４）中間支援組織の設置

SDGs推進に向けた各取り組みの実行→SDGs未来都市の実現

SDGs推進に向けた各種取組を進めるため、協議会の実行部隊となる組織が必要となったことから、官民の中間支援組織の設置を行う。（今年度中に設置予定）

誰一人取り残さない包摂社会とゼロカーボンシティの古河（まち）

自治体名：茨城県古河市

1. 地域特性と課題及び目標

古河市を中心に半径100kmの円を描くと、関東1都6県がほぼきれいに収まり、茨城県の最西端に位置している。人口は約14万人で減少傾向となっている。市内の地域ごとで特質が異なり、農業・工業・商業それぞれに魅力を持っている。課題としては、①地域活性化の推進、②GX及びDXへの投資、③包摂社会の実現を重点課題として掲げている。

①地域活性化の推進・・・魅力ある商業施設の整備、移住・定住の促進などによる賑わいのあるまちづくり等が必要である。

②GX及びDXへの投資・・・脱炭素社会を実現するほか、市民の利便性向上のためにデジタル田園都市国家構想推進等が必要である。

③包摂社会の実現・・・持続可能で包摂性のある安心安全の確保と障がい等のある人でもいきいきと働ける環境づくり等が必要である。

2. 全体計画の概要

「地域活性化の推進」、「GX及びDXへの投資」、「包摂社会の実現」という課題解決に向けて、デジタル技術や民間の力を積極的に活用して取り組み、誰もが参加する「誰一人取り残さない包摂社会とゼロカーボンシティの古河（まち）」を実現するもの。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

①賑わいあふれ、活力のある古河（まち）をつくる
テレワーク等の新たな働き方の浸透や、移住定住の促進等により、賑わいある古河となっている。

②社会的弱者が取り残されることのない古河（まち）をつくる
関係組織が連携・協力し、社会的弱者が地域社会や地域経済に参画できる古河となっている。

③子どもに寄り添う古河（まち）をつくる
貧困・ヤングケアラー問題に対する相談体制の整備等により、子どもの居場所を確保できる古河となっている。

④カーボンニュートラルに先進的な古河（まち）をつくる
市民・企業・行政のすべてが2050年のカーボンニュートラル達成に向けて取り組む古河となっている。

6. 他地域への展開見込（普及効果）

官民連携事業として民間事業やNPO法人等が主体となって実施するものが多く、市として大きな財政負担を伴うことがないことから、他の自治体においても普及展開できるものである。

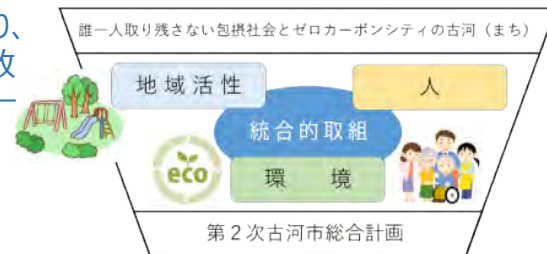
5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

誰一人取り残さない包摂社会とゼロカーボンシティの古河（まち）

古河市の最上位計画である第2次古河市総合計画においてもSDGsの理念を取り入れており、本計画に基づき統合的取組を始めとした各種政策を展開することで、2030年のあるべき姿「誰一人取り残さない包摂社会とゼロカーボンシティの古河（まち）」を実現させる。

【ステークホルダーとの連携について】

2021年度に古河市SDGsパートナー制度を創設。SDGsの目標達成のために積極的に取り組む市内の団体・企業等と連携して、古河市におけるSDGsに対する取り組みの拡大、活性化を図る。



地域力で実現する持続可能なまちづくり

自治体名：茨城県阿見町

1. 地域特性と課題及び目標

茨城県南部に位置し、人口は2023年10月30日に50,000人を突破した。2025年に行われる国勢調査後の「市制施行」を目指している。政策面の特徴としては「地域予算制度」など地域の力を高める取り組みを進めている。霞ケ浦に面する地理的な位置や、3つの工業団地に53社の企業が立地するといったポテンシャルを有している一方で、町民一人当たりのごみの量が多いことが課題となっている。

2. 全体計画の概要

職住近接のまちづくり、霞ケ浦を活かした観光振興、地域の力を引き出す施策を展開し、町全体を挙げてゼロカーボンシティ実現に向けた取組を進めることで、町民が町に誇りと愛着を持ち自ら課題を解決していく「地域力が高く誰もが幸せに暮らせるまち」を目指す。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

2030年に向け、まずは「人口を維持すること」、そして多様化する地域の課題に対して町民自らがまちづくりの担い手となり、自分たちの地域のことは自分たちで解決するまちを目指している。

【経済】職住近接のまち、霞ケ浦の活用

【社会】地域ぐるみの支え合いが実現

【環境】ゼロカーボンシティ実現に向けた取組、
ごみの削減の意識が町民に浸透

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

町がハード面の基盤を作り、町民の自発的な活動を促し、町民が主役となつてごみの減量化とCO2削減に取り組む。



特に注力する先導的な取組：産学官民連携プラットフォーム、紙の資源ゴミ化の徹底、メタバース版“泳げる霞ケ浦”My阿見ビーチVR、給食残渣の再資源化

6. 他地域への展開見込 (普及効果)

行政が予算をかけて先導するトップダウン型ではなく、住民の自発的な取り組みを町が促すボトムアップ型のため、小規模な自治体や農林水産資源の乏しいベッドタウンにおいて同様のアプローチが可能である。

生き延びられる持続可能なまち「那須塩原」を目指して

自治体名：栃木県那須塩原市

1.地域特性と課題及び目標

栃木県の北部に位置し、人口は約11万人で転入超過が続いているが、自然減はそれを上回り人口減少が問題となっている。産業構造は、第1次産業、第2次産業、第3次産業のバランスがよい。特に酪農が盛んで、全国有数の生乳の生産地である。課題としては、生産年齢人口の減少による税収の落ち込みや社会情勢等の急激な変化、多様化する市民ニーズへの対応が挙げられる。そのため、再生可能エネルギーの地域内循環やデジタル技術を活用することで、若者世代が住みやすく、かつ、住み続けたいと思える地域づくりを進め、持続可能な地域の構築を目指す。

2.全体計画の概要

人口減少、少子高齢化社会の進行と、それを背景とした地域経済や地域社会の縮小が課題となっている中、自然環境の保全と地域再生可能エネルギーの地産地消等による災害時のレジリエンス強化や本市の特徴的な産業である農畜産業の活性化等に取り組み、「那須塩原市に住んでいれば生き延びられる」持続可能なまちを目指す。また、このような取組をブランディングにより効果的に発信することで、「地方分散の受け皿」として選ばれるまちとなり、移住・定住の促進や関係人口の創出を図る。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

人口減少や気候変動、国際情勢の変化などの影響により大きく変わろうとしている環境に対応するため、「地方分権の受け皿」として選ばれるまち、「那須塩原市に住んでいれば生き延びられる」持続可能なまちを構築する。

経済面では農業団体と連携し農業の生産性向上、収益増加に取り組むと共に、DMOと連携し、持続可能な観光地として観光誘客の増加を目指す。

社会面では、市の魅力を高めることで移住者を呼び込み、同時に地域コミュニティの再興と災害対策の取組を進めていく。

環境面では、既に実施している脱炭素の取組と併せて市内金融機関や企業との連携により自然再興や循環型社会の構築を目指す。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】

- 本市の特徴的な産業である農業については、担い手不足や農畜産物の付加価値向上が課題となっている。また、観光資源を活用した観光産業の振興も必要である。
- 国・県や農業関係団体と連携して担い手のサポート体制を強化すると共に、スマート農業による生産性向上を図る。また、有機農業等による農畜産物の付加価値向上を図る。
- 持続可能な観光地マネジメントを推進し、観光地としての競争力強化を図る。
- 農業の生産性向上や環境配慮と持続可能な観光地づくりにより、環境への取組に波及するとともに、取組を市内外に発信することで市の魅力を高める相乗効果が期待できる。

【社会】

- 東京から近く、自然豊かで災害に強い立地であるが、知名度の不足が課題となっている。
- 自然や食を始めとした地域資源を活用したプロモーションを市民や関係団体と連携して実施するとともに、災害対応力を高め、市の魅力を高めることで、人口の定着を図る。
- 市の知名度向上による観光誘客等の経済効果への波及や市民が自然を大切な地域資源と捉えることで環境への取組への相乗効果が期待できる。

【環境】

- 気候変動への対応と適応や自然環境の保全が課題となっている。
- 地域の金融機関を始めとした企業等との連携によりネイチャーポジティブ経済の構築やカーボンニュートラルの官民連携の取組を推進する。
- 自然環境の保全による防災力の強化や地域の魅力向上といった社会面への波及と、環境保全等がビジネスとなり経済面においても相乗効果が期待できる。

6.他地域への展開見込（普及効果）

自然環境の保全や脱炭素、防災に力を入れることで、移住先や複数拠点の一つとして選ばれるまちを作り出す取組は、他自治体への普及展開性が高いと考える。

Transforming our City ISESAKI～持続可能な多文化共生都市を目指して～

自治体名：群馬県伊勢崎市

1.地域特性と課題及び目標

本市は、群馬県南東部に位置し、人口約21万人の都市である。日本人人口が減少している一方で、外国人人口が増え続けており、令和5年11月には15,000人を超え、過去最多を更新している。国籍数が多いことも本市の特徴で、60か国以上の外国人住民が住む、多文化共生のまちとなっている。

明治以降、「伊勢崎銘仙」が全国的に有名になり、織物のまちとして発展し以降、機械器具製造業へと柔軟に移行し、飛躍的に発展してきた。現在、市内には17の工業団地や流通団地が整備され、優良な中小企業が集積している。

近年、日本人の労働力人口が減り、外国人材が不可欠となる中、外国人材が日本の文化や生活習慣を理解し、生活者として地域で安心安全に生活するために、外国人材の雇用の創出、言葉の壁や文化の壁を取り除く支援、基本的な生活ルールの理解を図り、持続可能な多文化共生都市の構築を目指す。

2.全体計画の概要

技能実習や特定技能の制度により、労働者としての外国人が増えており、外国人労働者が就労先で活躍できるよう、就労支援や日本語支援を行っていく。また、外国人は単に労働力でなく生活者としてとらえ、日本人と同じ行政サービスが受けられ、また地域で日本人、外国人とも安心して生活できるよう、行政サービスの多言語化の推進や生活のルールなどを周知し、多文化共生の推進を図っていく。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

誰一人取り残さないために、日本人・外国人ともお互いに理解し協力しあい、また誰もが活躍し、安心・安全に暮らせる多文化共生のまちづくりを目指す。

1.国籍に関わらず、誰もが活躍できる共生のまち

言葉の壁を解消する取組により、日本人・外国人とも活躍し、地域経済が活性化した社会を実現する。

2.お互いの文化・生活を理解し、安心して生活できる多文化共生のまち

お互いの文化を理解し、またあらゆる場面での行政手続き等を多言語化する等、外国人が日本人と同様の行政サービスが受けられる体制を実現する。

3.生活者としての外国人が安心・安全に暮らせるまち

外国人にゴミ等の日本の生活ルールを知ってもらうことで、すべての住民が環境に配慮した社会を実現する。

6.他地域への展開見込（普及効果）

近年、各地域で外国人が増加していることから、本市が長年培った外国人に対する事業や、本計画に伴う事業については、他地域でも応用して展開が図られるものとする。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組



「みどり5つのゼロ宣言」達成に向けた未来都市みどりの実現 ～官民共創と地域価値向上による持続可能なまちづくり～

自治体名：群馬県みどり市

1. 地域特性と課題及び目標

【地域特性】みどり市は群馬県の東部に位置し、北東から南東にかけて流れる渡良瀬川が育む豊かな自然と、古くからの歴史や文化の面影を残しながらも、特急の利用で東京へ2時間弱でアクセスできる環境にある。

【課題・目標】人口減少等に伴う地域経済の縮減や地域づくりの担い手確保が課題とされており、経済、社会、環境の三側面を効果的に循環させ、官民共創による地域資源の利活用・価値向上および、環境課題への対応と災害に強い持続可能なまちの構築を目的とした「みどり5つのゼロ宣言」を核とし、将来にわたり持続可能なまちづくりに取り組むことを目指す。

2. 全体計画の概要

みどり市では、SDGsを意識した取組を契機に、環境課題への対応と災害に強い持続可能なまちの構築を目的とした「みどり5つのゼロ宣言」の達成に向けて、多くのステークホルダーが参画する官民共創の推進と、既存資源を最大限活用した地域価値の向上によるまちづくりに取り組み、未来の子どもたちが笑顔で暮らせる未来都市を実現する。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

【経済】

企業や団体との協働により、滞在型観光の拠点整備や産業誘致、遊休不動産の価値創出に取り組む。また、ICT等による高収益性農業への転換や市産材の有効活用・地域内循環により農林業従事者の増加を目指す。

【社会】

地域活動参画の情報発信、活動支援を進め、意識向上と郷土愛の醸成に取り組む。また、「ウォークラブルなまちづくり」の整備と併せ、主体的な健康づくりを促し、生涯健康な地域活動が可能な社会の実現を目指す。

【環境】

「みどり5つのゼロ宣言」達成に向けたロードマップを作成し、災害に強いまちづくりや温室効果ガス排出量「ゼロ」に向けた取組、さらには「5つのゼロ」達成に向けた人材育成など、実効性の高い取組に繋げる。

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

■リノベーションまちづくりの推進

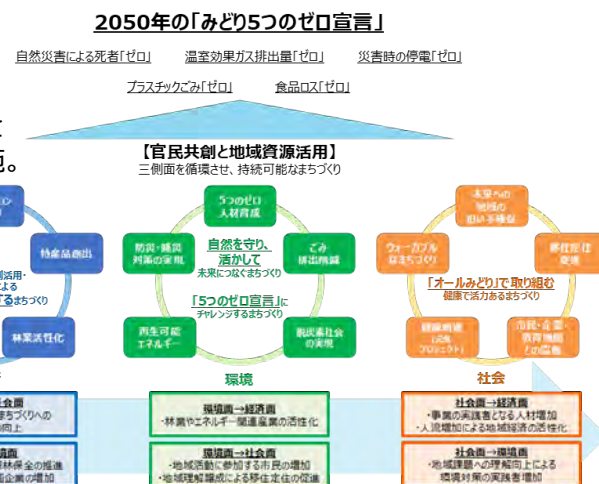
江戸時代の「家守(やもり)」をヒントに、起業希望者と不動産所有者のマッチングを行う民間まちづくり会社「家守会社」の設立と自走を目的に担い手を育成する事業「家守塾」を実施。現在1社が設立し実証実験に取り組む。今後も公費投入によらない遊休不動産の活用や交流創出の取組を実施し、持続可能なまちづくりを進める。

■「みどり5つのゼロ宣言」

達成に向けた取組

各宣言における具体的なロードマップを策定し、災害に強いまちづくりの推進や、温室効果ガス排出量「ゼロ」の取組、「5つのゼロ」達成に向けた人材育成等について、各年度のアクションプランや成果目標を掲げ、実効性の高い取組に繋げる。また、「エコアクションポイント」を付与する事業を実施し、市民参画とポイントの地域通貨での市内循環を目指す。

経済、社会、環境の三側面の循環による官民共創と地域資源の活用により、「みどり5つのゼロ宣言」達成を目標とし、将来にわたって持続可能なまちづくりに取り組む。



6. 他地域への展開見込（普及効果）

- ・人口減少や地域経済の減退など同様の課題をもつ自治体における今ある人的資源、物的資源を活用した本取組の活用
- ・「みどり5つのゼロ宣言」の目標は、各自治体においても達成すべき目標であるため、同様な取組の推進が期待される

17 色で描く川口の未来 ～人、自然、文化の豊かさが共生する、いつまでも住み続けたい「選ばれるまち川口」～

自治体名：埼玉県川口市

1.地域特性と課題及び目標

本市は川口駅から東京駅まで電車で25分という地理的条件に恵まれ、「住みやすい・住み続けたいまち」として、高い評価を受けている。このことは、直近の人口推計においても、2050年まで大幅な人口減少がなく、概ね横ばいと想定されていることにも表れている。また、外国人人口が4万人を超え、市町村では全国でもっとも多い市となっていることも特徴的である。一方、課題としては、典型的なベッドタウンの特徴として、昼夜間人口比率が低く、地域経済循環率が低いこと、また、高齢化に加え、行政ニーズが多様化、複雑化、多文化化していること、生物多様性の保全などがあり、加えて、市民意識調査で、本市に誇れる魅力があると答える市民が35%と、シビックプライドの向上も課題となっている。こうした諸課題に対し、多様な主体が連携しながら取り組んでいくことにより、本市の魅力をさらに高めていくことを目指す。

2.全体計画の概要

2030年に向けて、5つの支柱（「4.2030年のあるべき姿」参照）を中心とするまちづくりに加えて、多様なステークホルダーとの連携のもと、自走・自律支援型、魅力向上型の事業を積極的に展開することで、本市が抱える課題を解決し、「住みやすいまち」という枠組みを超えて、人、自然、文化の豊かさが共生する、いつまでも住み続けたい「選ばれるまち川口」を実現する。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

人、自然、文化の豊かさが共生する、いつまでも住み続けたい「選ばれるまち川口」を目指して、5つの支柱に沿った施策を展開する。

【支柱1】地域経済が好循環を生み出し、自分らしく働けるまち

【支柱2】希望するすべての人が安心して子どもを産み・育てやすく、子どもや若者が夢を描けるまち

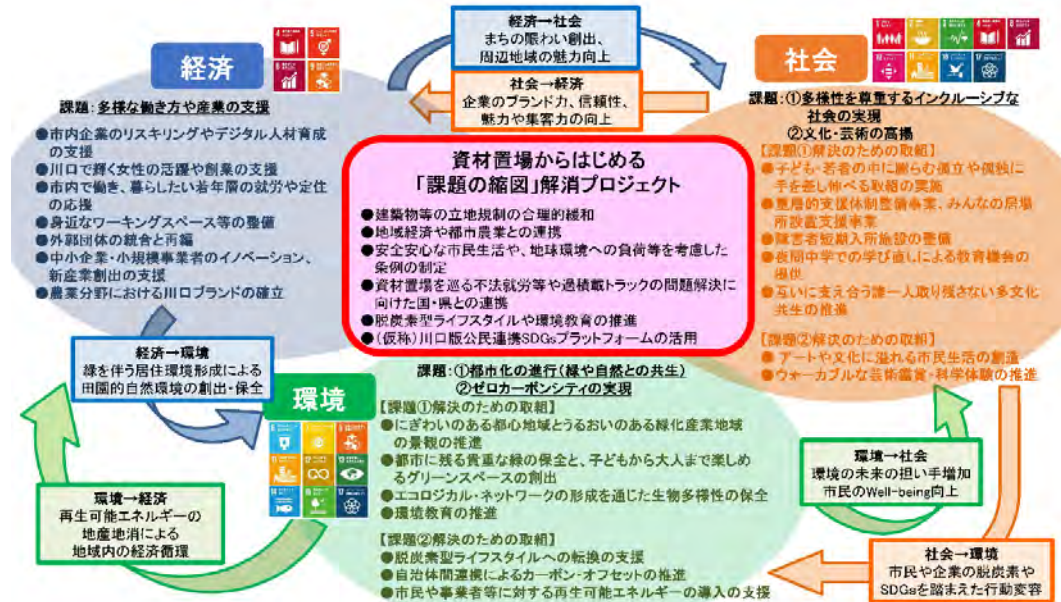
【支柱3】健康で、生きがいを持ち、自分らしく、生涯にわたって活躍できるまち

【支柱4】都市と自然が共存し、カーボンニュートラルに挑戦するまち

【支柱5】誰もが安全・安心に暮らせる、都市機能が充実し災害に強いレジリエントなまち

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

経済・社会・環境面それぞれの課題を解決することで、未来に向けた好循環を生み出す仕組みを作る。



6.他地域への展開見込（普及効果）

本市の計画は、主に以下の理由から普及展開性が高いと考えられる。

- 事業導入のハードルが低いこと：制度・ルール作りやソフト事業を中心に構成
- どの自治体にも共通する普遍性の高い課題を取り上げていること：人口減少社会、脱炭素、多様性への対応 など

「大人から子どもまで、市民一人ひとりが自ら考え行動したくなる！」持続可能な住宅都市モデルの実現を目指すエコシステムの構築～だれもが幸せなまち 草加への挑戦

自治体名：埼玉県草加市

1.地域特性と課題及び目標

埼玉県の東南部に位置し、東西7.24km、南北7.6km、総面積27.46平方km、中川・綾瀬川下流域に開けた都市である。市域の南部は東京都足立区に接し、東武スカイツリーラインが市の中心を南北に走っているほか、東京外かく環状道路や東埼玉道路などの主要幹線道路も市内を通っている。交通利便性の高さと東京都心から20km圏内という立地から、東京の住宅都市（ベッドタウン）として発展してきた都市である。

一方で、その利便性の高さゆえに労働力だけでなく消費も市外に流出する傾向にあり、地域経済の自立度を示す「地域経済循環率」は埼玉県平均を下回る63.7%（平成30年）である。また、都市化に伴う道路整備や住宅開発による身近な自然の減少、新しい住民や外国籍市民の地域コミュニティへの参画機会の創出が課題となっている。今後は、多様な市民が集うまちであることを強みととらえ、人づくりを通じた誰もが自己の可能性を伸ばして経済・社会・環境の各分野で活躍できるまちを目指している。

2.全体計画の概要

人と人、人と地域のつながり方が多様化している本市において、市民と企業、行政が力を合わせて地域の経済・社会・環境の課題解決に挑み、「わたしたちのまちに暮らすよろこび」を実感できる。住宅都市の持続可能なモデルの構築により、「だれもが幸せなまち 草加」の実現を目指す。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

最大の地域資源を「人」ととらえ、市民と企業、大学、行政が力を合わせて地域の経済・社会・環境の課題に挑む。地域と多様なつながりを築きながら地域課題の解決に活躍する市民や企業、大学等の取組を子どもたちに受け継ぐ学びの場を創出し、だれもが暮らしの中でよろこびを実感できるまちになることを目指す。

経済：生産・サービスと消費がつながり、市内で経済が循環するまち

社会：多様性を受け入れ、あらゆる人が主体的に活躍できるまち

環境：企業や市民一人ひとりが環境負荷低減を自分事にして取り組むまち

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

SOKAジュニアアントレプレナーシップ育成プロジェクト

子どもたちが自ら考えたアイデアを、大人（市民や企業、大学、行政）の連携によるサポートを受けながら実践する。

そして、市内のマルシェやイベント等で成果を発表しながら継続的に実践経験を積み、自らの活動に磨きをかける。その姿が他の子どもたちの「憧れ・まちのヒーロー」となってプロジェクトやまちづくりへの参画意欲につながっていく。

SOKAジュニアアントレプレナーシップ育成プロジェクト

- （仮称）ジュニアアントレプレナーシップ教室
子どもが地域課題解決アイデアを実践する仕組み
- フリーマーケット・マルシェ等
実践の経験を重ねる場
- （仮称）ジュニアリーダー
実践を経験した子どもが自分の活動と後輩のサポートに取り組む姿

経済

・市内事業所のものづくり体験や都市農業体験、工場見学等による市内産業への興味喚起。
・金融機関や金融・経営の専門家と連携した金融教育の実施による経済観念の醸成。

環境

・民間企業による環境配慮に関する出張授業、リサイクル工場見学を通じた環境への興味喚起。
・地域の自然保護や観察を通じた生物多様性への理解と地域の環境への愛着心の醸成。

社会

・国際交流イベントを通じた国際理解や多文化共生の意識啓発。
・障がいがある人もない人も、ともに社会参画できる包摂的なまちづくりによる多様性社会の意識醸成。

6.他地域への展開見込（普及効果）

「人」を最大の地域資源と捉え、子どもから大人まで「自ら学び、行動すること」を重視した様々なステークホルダーとの連携による学びの機会を創出し人材の育成に取組んでおり、年少・生産人口減少を見込む自治体に横展開できる。

みんなが活躍できる価値共創都市～充実した日々の実現に向けて～

埼玉県富士見市

1.地域特性と課題及び目標

富士見市は、埼玉県の南東部、首都圏30km圏内に位置する。東武東上線の駅が市内に3駅（みずほ台・鶴瀬・ふじみ野）あり、池袋まで30分圏内と、その交通利便性から首都近郊のベッドタウンとして発展してきた。市の人口は、113,185人（2024年1月31日）であり、20代・都内からの転入超過となっており、現在も微増傾向にある。

一方で、昼夜間人口比率は、75.4%（2020年10月1日）と県内ワーストであるとともに、地域経済の自立度を示す地域経済循環率も46.1%（2018年）で県内平均（75.2%）を下回っており、仕事や消費を市外に依存する状態となっている。その解決のため本市がもつ「人」という資源を最大活用して好循環を生み出すための、学びの場、雇用の場、憩いの場を創り上げていく。

2.全体計画の概要

首都近郊のベッドタウンとして発展してきた富士見市が、少子高齢化の進行・人口減少の到来という厳しい状況下においても、基本構想で掲げる20年後の理想の“未来”である「自らの歩みで充実した日々を送ることのできる未来」を実現するため、富士見市にとって最も重要な資源である「人」による活力を生み出し、みんなの笑顔があふれる持続可能なまちづくりを進めていく。

3.関連するゴール

【経済】
【社会】
【環境】



4.2030年のあるべき姿

「人」の活力に満ちた、『みんな笑顔☆ふじみ』の実現
「富士見市第6次基本構想」では、2040年の理想の“未来”を掲げ、『みんな笑顔☆ふじみ』を合言葉に歩みを進めている。

「第2期基本計画(2025～2030)」とSDGsのターゲットイヤーが同一であることから、まずは、2030年を1stターゲットとして、2024年7月11日にキックオフした富士見市価値共創プラットフォーム『SDGsフジミライテラス』を中心に、市民・企業・金融機関・教育機関といったあらゆるパートナーたちとともに、経済・社会・環境面における地域課題を解決しながら、富士見市の価値、持続可能性を高めていく。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組



6.他地域への展開見込（普及効果）

本モデルは本市の既存施策をベースに再構築したものであり、同様の課題を抱える地方公共団体での汎用性・模倣性から普及展開性は高い。また、他自治体が運営するプラットフォームと相互交流を行うことで、波及効果を高めていく。

ウェルビーイングの視点から ～子どもとともに成長する新時代のSDGsしながわ～

自治体名：東京都品川区

1.地域特性と課題及び目標

品川区は、羽田空港、品川駅など都内有数の交通ターミナルに隣接した東京の玄関口であり、今後も新たなインフラ整備の開業が予定されている。人口については全国的に少子高齢化が進行する中で年少人口が増加傾向となっており、都心部においても相対的に子どもや若い世代の人口が多いことが特徴である。産業については、古くから製造業が集積するエリアであるが、近年ITスタートアップの進出が目覚ましく、製造業とIT企業が融合する地といった特徴を有している。課題としては、子ども・若者を中心としたウェルビーイングの向上、新サービス・イノベーションの創出やスタートアップの育成、そして脱炭素や環境教育の推進があげられ、官民連携の強化により従来の取組をはじめ新規事業の一層の推進を図ることで地域課題の解決を目指す。

2.全体計画の概要

子育てや教育といった次世代の担い手の育成をメインテーマと捉え、子ども関連の取組を一層推進するとともに、産業集積地であるという強みを最大限に活かし、多様な連携を推進しながら区内全体のウェルビーイングの向上を図る。また、本区においては2023年に「ゼロカーボンシティしながわ宣言」を行うなど環境にやさしい社会づくりを推進しており、多様なステークホルダーと連携して区で掲げる2030年カーボンハーフの達成を目指す。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

「次世代の担い手と産業が育ち多様な連携により新しい生活シーンを描くまち」

○次世代の担い手をデザイン(社会)

- ・子育ての悩みの解消と一人ひとりに適した教育の実践
- ・自分らしくいられる居場所づくりと心身の充実
- ・快適で便利な都市機能の向上

○産業のエコシステムをデザイン(経済)

- ・連携による新たなサービス等の創出
- ・ビジネス人材の育成

○環境にやさしい社会をデザイン(環境)

- ・環境意識の向上
- ・ゼロカーボンシティ、循環型社会の形成

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

社会	子育て環境の整備	未就園児定期預かり、子育て世代の交流機会の充実
	子どもの安全・安心と育成	児童見守りシステム活用、ヤングケアラー支援
	誰もが自分らしくいられる居場所づくり	子ども食堂、子ども若者応援フリースペース
	心身の健全な成長	しながわ健康ポイント事業、自殺対策の推進
	まちの快適性と利便性の向上	ウェルビーイングを満たす施設の充実
経済	新サービス・イノベーション創出	産業連携情報交流会、イノベーションフォーラム
	ビジネス人材の地育地活	「スチューデント・シティ」による経済活動体験
	起業するなら品川区	スタートアップエコシステムの構築
環境	環境教育・啓発活動の促進	「エコルとごし」による環境学習
	カーボンニュートラルの推進	クリーンエネルギー化、EV公用車の導入
	循環型社会の推進	リサイクルや資源回収の推進、間伐材利用促進

自律的好循環の
形成に向けた取組

しながわSDGs共創推進プラットフォーム、SDGs宣言制度、しながわシティラボ、ウェルビーイング・SDGs推進ファンド、ガバメントクラウドファンディング、こども会議

6.他地域への展開見込(普及効果)

- ・先進的な子育て支援策や教育・人材育成策は、少子化対策のモデルとして普及が期待される。
- ・スタートアップ企業との連携を模索する自治体が増えており、本計画の産官学連携事業やスタートアップ育成事業はこれらの自治体のモデルとなることが期待される。
- ・ZEB化については全国をリードしている。また、商店街等地域の担い手との連携は、他自治体の参考になるものである。

SDGsでつなぐ花と緑が生み出す選ばれるまち清瀬

自治体名：東京都清瀬市

1.地域特性と課題及び目標

都心から25km圏内に位置し、都心へのアクセスが良好である一方、市域の約2割を占める農地が織りなす豊かな自然環境が広がっている。地域経済循環率は東京多摩地域26市中22位と低く地域経済活性化が課題となっている。これらの課題を受け、2030年にはそれぞれの分野で以下のように目標を掲げ取り組んでいく。

- ＜経済＞ 市内企業立地件数、人口社会増、納税義務者 1 人当たり所得
- ＜社会＞ この地域で子育てをしてきたいと思う人、自分の健康状態は良いと感じる人 等
- ＜環境＞ 温室効果ガス排出量、住環境は快適で自然への配慮と調和がとれていると思う人 等

2.全体計画の概要

本市は都心へのアクセスが良好である一方で、自然豊かな環境が魅力である。その魅力を活かしつつ、SDGsの取組みを推進していくことで市の課題である地域経済の活性化、ゼロカーボンシティへの取組み等を推進し、さらに住みやすく選ばれるまちづくりを推進していく。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

緑豊かな市街地と美しい自然環境が共存し、住民の健康と幸福をサポートする都市。教育の質は向上し、文化と芸術が繁栄し、地域社会が団結力を持ち、地域経済が活性化し誇りと希望に満ちた選ばれるまち。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

●取組概要

- ＜経済＞ コワーキングスペースの運営拡大、清瀬駅100周年記念事業、清瀬駅周辺未来構想ビジョン、南部地域児童館等複合施設整備 等
- ＜社会＞ 子育てについての相談事業、きよせ・チルドレンファーストチケット事業、きよせ健幸大学、地域活動プラットフォーム 等
- ＜環境＞ 太陽光発電機器等導入に補助金、公共施設の省エネルギー化、ゼロカーボンアクション30等の普及促進 等

●情報発信

- ＜域内向け＞ 市職員向け研修の実施及び市職員SDGsプロジェクトチーム、市報、SNSにて市民に発信
- ＜域外向け＞ ローカルメディア（地元ラジオ、ケーブルテレビ）で市のSDGsの活動を定期的に周知
- ＜広域連携自治体への発信＞ 近隣5市で構成される多摩北部都市広域行政圏協議会でSDGsの取組みを発信 等

6.他地域への展開見込（普及効果）

＜近隣自治体＞ 地形的にも類似しており共通の課題をもつ近隣自治体にSDGsの取組みを共有することで、本市も含めた地域一体としてSDGsの推進を図ることができる。

＜西武線沿線自治体＞ 西武線沿線自治体も近隣自治体と同様に情報共有し、一体的なSDGsの推進を図る。

人と自然と産業が調和しながら進化するまち・燕市

自治体名：新潟県燕市

1.地域特性と課題及び目標

越後平野のほぼ中央に位置し、面積110.96km²の都市である。平坦な地形を有しており、可住地面積割合は94.1%と県内で最も高い。市内の移動は最長でも車で30分以内と非常にコンパクトなまちであり、県外へのアクセスも、上越新幹線と北陸自動車道により、関東圏まで片道最短で約1.5時間で往来することが可能である。人口は2000年をピークに減少が続いており、2020年国勢調査では77,201人となっている。2023年に公表された国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2050年には54,136人まで減少する見込みである。

金属加工を中心としたものづくりのまちとして、高品質で多種多様な製品を世に送り出している燕市だが、急速な人口減少と少子高齢化により、地域の活力に大きく影響を及ぼす市内企業の人材不足が喫緊の課題であるため、地域資源である「人材育成に積極的な企業群」と「意欲的な若者」を活かし、人材が育ち、企業が成長を続ける持続可能なまちの構築を目指す。

2.全体計画の概要

産業が盛んなまちだからこそできる好循環モデルとして、人材育成に意欲的な企業や地域住民との官民連携により、誰もが働きたくなる職場づくりや次代を担う人材の育成、環境に配慮し安全で安心して暮らせるまちづくりなどに取り組み、「本市で働きたい」、「本市に住みたい、住み続けたい」と思う人を増やしていく。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

①働きたいと思う人が集うまち

- ・性別、国籍等を問わない多様な人材の活躍促進
- ・産地全体のブランド力や競争力の強化
- ・新商品・新事業創出や新規創業の促進

②住みたい、住み続けたいと思う人が集うまち

- ・生涯にわたり自律的に学び続ける人材の育成
- ・次代を担う人材の育成・確保
- ・観光誘客や関係人口の創出

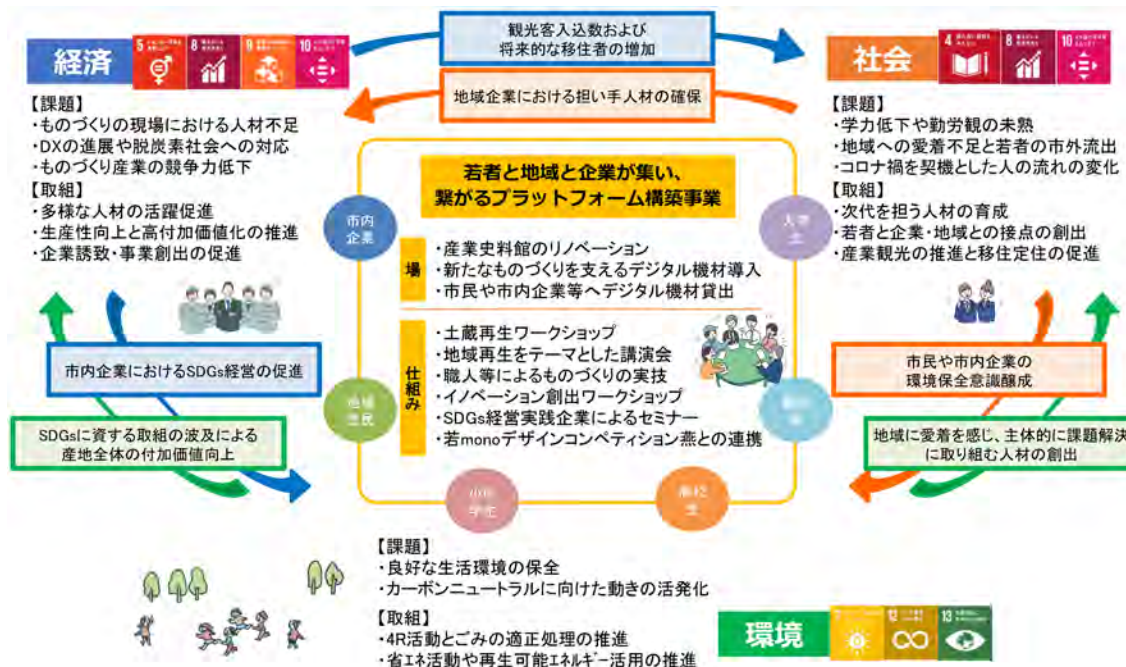
③安全で安心して暮らせるまち

- ・環境に対する意識醸成
- ・再エネ活用促進など省エネ化の推進
- ・再生可能エネルギー活用促進の推進
- ・カーボンニュートラルをはじめとしたSDGs経営の推進

6.他地域への展開見込（普及効果）

人口減少と少子高齢化の進展は全国的な課題であり、市内企業をはじめとする様々なステークホルダーとの連携による、誰もが働きたくなる職場づくりや次代を担う人材の育成および環境に配慮し安全で安心して暮らせるまちづくりに取り組むことは、若者の転出抑制や、Uターンの促進に繋がり、同様の課題を持つ地方自治体への普及展開性は高い。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組



自治体名：富山県滑川市

富山県の北東部に位置し、人口は約32,500人、面積は54.62km²と非常にコンパクトなまちである。かつては宿場町として栄えてきたが、近年では郊外に大型企業が多く立地する工業都市として発展してきた。北西部は富山湾に面しており、「ホタルイカ群遊海面」として、国の特別天然記念物に指定されている。

進学・就職期の若者の大幅な転出超過や、中心市街地の空洞化などの課題を抱えており、恵まれた自然環境を守りながら新たな仕事・雇用の創出や、中心市街地の活性化に取り組むことで、経済的にも社会的にも充足した住み続けられるまちを目指す。

地域で提供できる仕事の選択肢拡充や、新規分野における人材不足の解消、中心市街地の再生、空き家の解消等の地域課題についてSDGsとデジタル技術を活用して同時解決を目指し、自然環境に恵まれ、経済的にも社会的にも充足したまちを目指す。

3 持続可能な 社会の実現	4 質の高い教育を みんなに	7 エネルギーを みんなに そしてクリーンに	8 働きがいも 経済成長も	11 住み続けられる まちづくりを
12 持続可能な 消費生活	13 気候変動に 適応する	14 海の豊かさ を守ろう	16 公正な取引 関係をつくる	17 パートナーシップ で目標を達成しよう

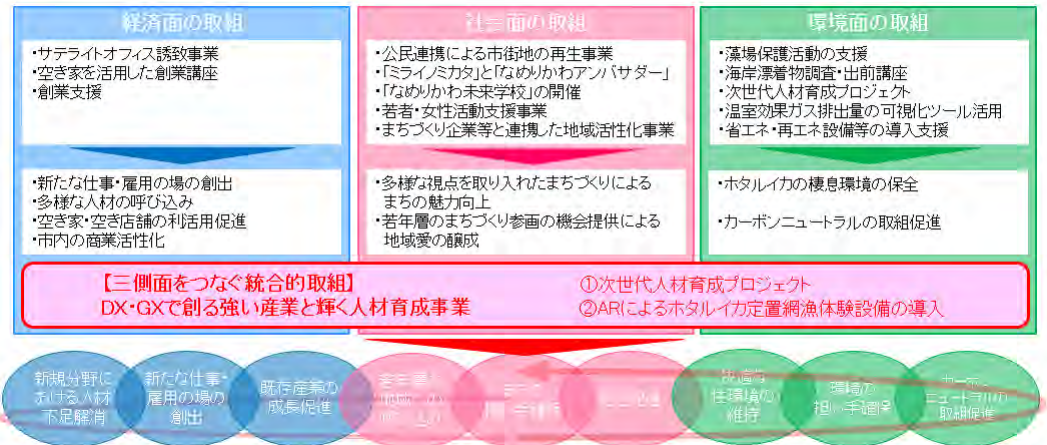
地域活力向上の基礎となる「滑川版スマートシティ」を基盤に、

- ① 2030年の先も変わらぬ「ホタルイカのまち」
② 誰もが安心して暮らせる「優しいまち」
③ 新たな仕事や人材が生まれ育つ
「地育地生のまち」

の3本を柱として、

「笑顔いっぱい 幸せいっぱい 光り輝く 滑川」
の実現を目指す。

既存産業のDX・GXの取組を推進しながら、必要となる育成し、新たな仕事の創出や既存産業の振興などに取り組む。魅力ある仕事や就業先の提供により若者世代を呼び込むとともに、まちづくりへの参画を促すことで地域愛を醸成し、本市への定住を図ることで、若者世代を原動力として地域に好循環を生み出す。



地域の仕事の偏りや若年層の流出、中心市街地の空洞化は多くの地方都市、産業部門の温室効果ガス排出量過多は工業地帯を有する都市部に共通する課題であり、同様の取組で好循環を生み出すことができる地域は多い。

先人が築いた遺産を礎につくる未来都市こうふ

自治体名：山梨県甲府市

1.地域特性と課題及び目標

- 山梨県の中央に位置し、歴史・文化遺産や豊かな自然、特色のある地場産品など、多様な地域資源を有する。
- 総人口は、昭和60年の208,074人をピークに減少に転じ、令和5年10月時点で187,487人となっている。
- 地域産業の事業所数及び従業者数は減少傾向にあるため、持続可能性の向上と「稼ぐ力」「雇う力」の強化を図る。
- 人口減少を抑制するため、切れ目のない少子化対策やリニア開業のメリットを最大限に市域に反映させるまちづくりに取り組む。
- 市内に集積している水素エネルギー研究機関等と連携し、市民・事業者・行政が一体となってゼロカーボンシティの実現を目指す。

2.全体計画の概要

武田家のレガシーをはじめとする歴史・文化遺産、昇仙峡や国立公園の自然資源など、先人たちが築いた多様な地域資源をSDGsの理念と手法を積極的に活用して再活性化すると共に、水素エネルギー研究開発機関等の集積やリニア中央新幹線の開業という最先端な環境を活かし、継承と変革が調和した新たな価値を創造するまちづくりを推進し、2030年の甲府市のあるべき姿を実現する。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

「甲府市SDGs推進パートナー」をはじめとした多様なステークホルダーとの連携を図り、「甲府市SDGs推進ビジョン」に基づいた積極的なSDGsの推進により、次の7つの「2030年のあるべき姿」の実現を目指す。

- ① 一人一人が輝き活躍できるまち
- ② 多様なライフスタイルが叶うまち
- ③ 持続可能な成長ができるまち
- ④ 誰もが協働できるまち
- ⑤ 安心・安全に住み続けることができるまち
- ⑥ 誰一人取り残さない「Society 5.0」のまち
- ⑦ 「new era（新時代）2040」に対応可能な行政運営の実現

6.他地域への展開見込

（普及効果）

SDGsの理念や手法を活用した地域資源の再活性化により、全国の地方都市の共通課題である地域経済の衰退等の解決につなげていく取組は他都市への横展開に適していると考えます。また、次世代エネルギーを軸とした統合的な課題解決の取組は、脱炭素と経済成長、そして、地域活性化による人口減少対策という他の地方都市の課題解決につながる取組になると考えます。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

【特に注力する先導的取組】

◆ 次世代エネルギー地産地消都市“グリーンなまち甲府”プロジェクト

水素や太陽光をはじめとした次世代エネルギーの地産地消を促進し、地域産業やまちづくり、市民生活へ浸透させることで、環境負荷の低減はもとより、新たな付加価値による地域の活性化につなげる。

経済 持続可能な地域産業の確立

宝飾産業や観光産業への水素アプリケーションの導入実証や、新たなバイオマスエネルギーの地産地消を目指す取組を推進し、次世代エネルギー導入による持続可能な地域産業の確立を図る。

社会 人・企業から選ばれるまちの実現

水素リテラシー日本一を目指した先進的な環境教育や、学生と連携した水素アプリケーション研究開発など、次世代エネルギーを活かした人材育成やまちづくりを推進し、人や企業から選ばれるまちの実現を目指す。

環境 カーボンニュートラルの推進

水素・燃料電池アシスト自転車の走行実証や、住宅用太陽光発電システム等のグリーンエネルギー機器購入支援など、次世代エネルギーの社会実装を促進する取組により、カーボンニュートラルを推進する。

【三側面をつなぐ統合的取組】

◆ “こうふグリーンラボ”による次世代エネルギー利活用促進事業

ゼロカーボンを推進する戦略拠点「こうふグリーンラボ」において、水素をはじめとした次世代エネルギーの利活用を促進するための実証事業や普及啓発を実施する。

- ① 水素エネルギー小口供給実装に向けた調査研究
- ② 多様な主体や媒体による次世代エネルギーの普及啓発



富士山の麓のまちから先端技術を発信、普遍的価値を守る未来都市

自治体名：山梨県富士吉田市

1.地域特性と課題及び目標

山梨県の南東部、富士山の北麓に位置する高原都市であり、富士北麓地域の中核的位置を占めている。市域の多くが富士箱根伊豆国立公園区域に含まれ、高原に位置するため気候は比較的寒冷で、夏は避暑・観光地として人気を集めている。
「富士みち」はかつての富士山信仰の歴史を今に伝えるとともに本市を象徴する市民の拠り所として重要性を増しており、最近では、下吉田本町通り交差点は主に外国人に人気のフオトスポットとなっており、新倉山浅間公園と共に世界的に注目を集め、多くの訪日観光客が訪れている。一方で、オーバーツーリズムや地域経済への還元等の新たな課題も発生している。
地域課題は可住地面積が14.8%程度であり、コンパクトシティであるものの限られた土地の効果的な利活用が求められる。加えて人口減少等地域活力の低下など共通の社会課題も抱えている。

2.全体計画の概要

産学官連携による新産業・先端技術へ挑戦し、環境負荷のかからない新たな富士登山の在り方を提案。富士山の普遍的な価値を守るとともに地域資源をブラッシュアップし、脱炭素ツーリズムという多様性のある四季折々の富士山の楽しみ方を創出。同時に地域課題を解決し、麓のまちとしてカーボンニュートラル達成へ向かう。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

- ①「富士みち」を中心としたまちづくりによる麓の街の活力向上
 - ・本市におけるまちづくりの中心軸として取組を展開
- ②麓からの登山をはじめとした様々な富士山の魅力を掘り起こす
 - ・サステナブルツーリズム推進
 - ・地域資源のブラッシュアップと掘り起こし
- ③世界文化遺産を抱えるまちとして脱炭素先端技術等を発信
 - ・世界文化遺産富士山への理解向上と保全
 - ・オーバーツーリズム等へのアプローチ
 - ・ゼロカーボンシティ宣言都市として脱炭素先端技術への挑戦

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】富士と人の力で共にまちをつくり、将来に引き継ぐ

①ー 1 地場産業の活性化・ブランディング

◆ハタオリマチのハタ印プロジェクトの推進◆国内唯一の布の芸術祭「FUJI TEXTILE WEEK」

①ー 2 関係人口の創出、企業誘致、起業支援

◆ふるさと納税等による財源の確保とファンの創出◆サテライトオフィスの推進◆伴走型起業支援

①ー 3 地域特性を活かした魅力的なまちづくり

◆まちづくり公社の設立◆道の駅リニューアル整備及びその周辺エリアの一体的な活用

【社会】富士の恵みを共に活かし、新しい魅力を生み出し、人を呼ぶ

②ー 1 健康活動の推進

◆転倒予防都市宣言◆地域公共交通の利用促進と外出支援

②ー 2 地域に住む人々の育成

◆若い世代の地域魅力再発見「郷土愛醸成プロジェクト」◆妊娠・出産・子育てまで切れ目ないサポート

②ー 3 クリエイティブ人材を惹きつける移住・定住の促進

◆移住・定住者の支援◆ふじよしだ定住促進センターと地域おこし協力隊

【環境】常に富士の雄姿と共にある、それを誇りとし、その環境を守り抜く

③ー 1 ゼロカーボンへの取組

◆地球温暖化対策の推進◆自動運転EVバスの社会実験および実装に向けた取組

③ー 2 世界文化遺産富士山構成資産の継承・サステナブルツーリズムの推進

◆構成資産の保全・再整備◆サステナブルツーリズムの推進

③ー 3 きめ細やかな火山対策、山林の環境保全

◆富士山火山災害に係る対策の強化◆安全に楽しめる富士登山への取組◆ジビエ加工施設の整備

6.他地域への展開見込（普及効果）

◎象徴的な地域資源を中心としたSDGsの推進モデルケース

特に静岡県を含む環富士山地域において富士山を中心とした推進モデルとして展開性が高い。また富士山のみならず、象徴的な地域資源を保有する市区町村へのモデルケースとして全国的に普及展開が期待できる。

自然、文化、産業が調和する里 安曇野

長野県安曇野市（2024年度選定）

1.地域特性と 課題及び目標

安曇野市は長野県のほぼ中央に位置し、西部は北アルプス連峰がそびえ立つ中部山岳国立公園の山岳地帯である。北アルプスがもたらす伏流水は、市内を血管のように張り巡らされた堰によって至る所に運ばれ、農業などに活用されている。豊富な地下水の活用により、農業産出額等は県内有数、市の特産であるわさびの生産量は全国一位である。

また、安曇野市の人口は94,222人（令和2年度国勢調査時点）であり、社会動態はここ9年間プラスを維持している。子育て世帯の転入数が県内で最も多い点が特徴であり、子育てしやすいまちとして選ばれている。

今後はさらなる地域の魅力向上を目指し、観光業と他分野との連携創出、稼げる農林業の仕組み構築、若者の定住と移住者の確保、共生社会づくり、田園風景の保全を目標に掲げている。

2.全体計画の 概要

安曇野が有する豊かな自然や清冽な湧水、継承されてきた魅力的な地域文化を各産業に活かしていくことで、安曇野市の発展の根底にある自然、文化、産業の連携を一層推進していく。そして、誰一人取り残さない「共生」という新たな視点の下、持続可能で、誰もが幸せに暮らすことができるまちづくりを実現する。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

2030年のあるべき姿である「自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野」の実現を目指し、以下のまちづくりを推進する。

【経済】

- 観光業や商工業が分野を超えて連携するまち
- 稼げる農林業と担い手の育成が循環するまち

【社会】

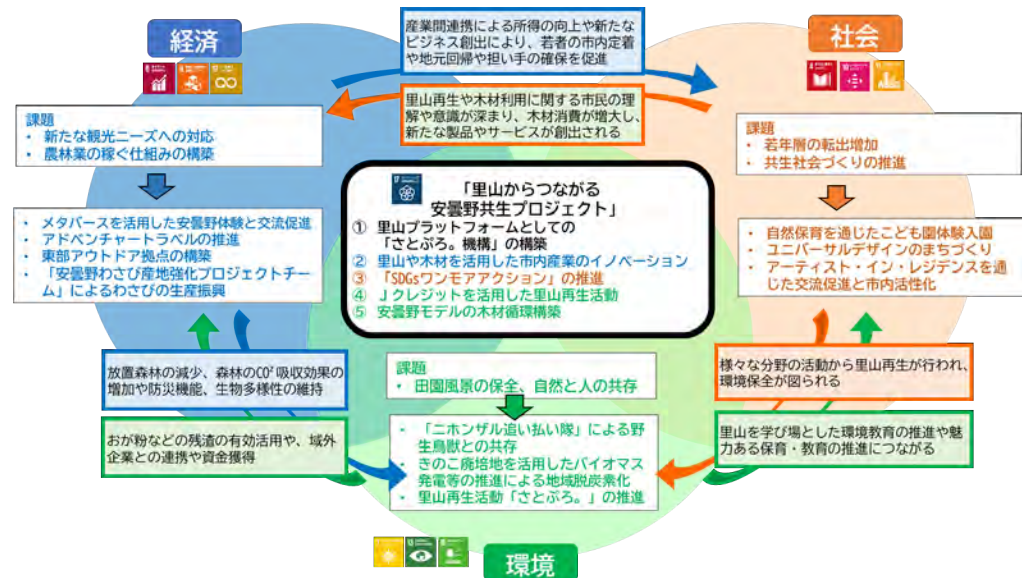
- 若者や子育て世帯に選ばれるまち
- 誰もが互いを認め合えるまち

【環境】

- 多様な活動を通じて自然環境を守るまち
- ゼロカーボンに取り組むまち

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

以下のように相乗効果を持った取組を推進するとともに、各活動におけるトレードオフを意識することで、それらの緩和、解消に向けた取組を併せて検討、推進する。



6.他地域への展 開見込（普及効果）

統合的取組で挙げている里山再生活動「さとぶろ。」の取組は、国内では普遍的な資源である里山をテーマに分野を超えた産業間の連携を図り、地域固有の素材や分野と掛け合わせていくことで、各地域の特色を活かした新たな価値の創出につなげることができる。

SDGsで官民共創「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市」江南

愛知県江南市

1. 地域特性と課題及び目標

本市は、濃尾平野の北部、名古屋市から20km圏に位置しており、名鉄犬山線により約20分で結ばれ、東名・名神高速道路、中央自動車道、東海北陸自動車道へのアクセスや県営名古屋空港の利用にも便利な位置にあり、木曽川をはさみ岐阜県側の地域との交通結節点ともなっている。人口は平成22（2010）年をピークに減少傾向にあり、産業基盤は事業所規模が小さいため、他と比較して労働生産性が低く、産業基盤が弱い地域である。市民と行政とが市の将来像や目標を共有し、協働してまちづくりに取り組むことができるような仕組みづくりを行っているため、今後は今まで以上に官民連携や地域連携を促し、限られた地域資源を最大限活用するためのプラットフォームを構築することで、様々なステークホルダーによるまちづくりを進めていく。

2. 全体計画の概要

令和9（2027）年以降に予定されているリニア中央新幹線の開業や、テレワーク等を始めとした働き方の変化により、職場と住環境の地理的分離が発生することが予想される。SDGsによるパートナーシップの強化を通じて、本市に住むすべての人々がゆとりと生きがいをもって暮らせる、生活の場としての魅力あるまちづくりを実現する。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

今後開業予定のリニア中央新幹線により名古屋市へのアクセス性が高まるとともに、テレワーク等を始めた働き方の変化により、遠方からの通勤者の増加や通勤そのものが必要なくなる労働者の増加が見込まれ、職場と住環境の地理的分離が発生することが予想される。今後は、「住む」だけでなく、「働く」、「学ぶ」、「楽しむ」といった様々な生活機能が付加され、そこに住む人々が自ら望む多様な暮らしを実現できる「生活都市」としての魅力を高めていく必要があるため、生活の場としての魅力があるまちづくりを、SDGsによるパートナーシップの強化を通して実現する。

6. 他地域への展開見込（普及効果）

官民連携の拠点となる江南市地域交流センターを含む布袋駅東複合公共施設は、県内外の自治体から視察等の問合せを受けている。また、愛知県が主催している「愛知県SDGs未来都市等担当者会議」では、本市の取組を紹介しており、他自治体や企業への横展開を実施している。

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

行政・企業・市民等が持つ資源のシェアリングやマッチングを推進する「地域資源シェアリング」と、事業マッチングなどの機会を創出し、官民共創を推進するための「SDGs官民共創プラットフォーム」により、経済・社会・環境の三側面の取組の相乗効果を創出し、政策の全体最適化による地域課題解決の加速化を図る。

▼ 地域資源シェアリング

新たな公共施設整備や既存のパブリックスペースの利活用にあたっては、民間事業者のノウハウを取り込むため、サウンディングやプロポーザルを実施する。また、公共交通「いこまいC A R」の積極的な利用により、地域公共交通や交通インフラの持続可能性を高めるとともに、廃棄予定の食品のマッチングによるフードシェアリングなどにより、行政・企業・市民等がそれぞれ有する地域資源をシェアするものである。

▼ SDGs官民共創プラットフォーム

企業・団体等をSDGsパートナーとして登録する「江南市SDGs登録制度」や、地域の多様な主体との協働によりまちづくりを進める「地域まちづくり推進協議会」、行政や市民が登録した地域課題に対して、解決策の提案を広く募集する「地域課題マッチングシステム」により、SDGsを通じ、行政・企業・市民等がそれぞれで抱える地域課題をシェアする基盤を構築するものである。

SDGsで創る緑住文化都市 ～森林空間で未来へつなぐまち幸田～

自治体名：愛知県幸田町

1.地域特性と課題及び目標

本町は、愛知県の中南部に位置し、中部圏の中心都市である名古屋市から45km圏内にあり、北は岡崎市、西は西尾市、南東は蒲郡市などと接している。町域の大部分は洪積台地であり、中央部には、町名の由来となった広田川が遠望嶺山の源流から北に流れている。他、東南にかけて遠望嶺山（標高439メートル）を含む山地、南部の西尾市、蒲郡市との境界には三ヶ根山（標高325.7メートル）を中心とした山地、西部は標高100～350メートルの山地があり、三方を山に囲まれた自然豊かな地域である。

また、町の中央南北に縦断している東海旅客鉄道株式会社の相見駅、幸田駅、三ヶ根駅が設置されている他、南北には国道248号線、東西には国道23号線と23号バイパス（名豊道路）が走っており、交通アクセスに恵まれた状況となっている。

2.全体計画の概要

企業誘致や駅周辺の区画整理等により本町の人口は増加している一方、これまで本町が大切にしてきたコミュニティや自然環境への係わりの希薄化といった地域課題が顕在化しているところである。本町の更なる発展には、地域経済の育成は勿論のこと、町村合併70周年となる節目の年となる機会を活かし、成長の基盤である地域の活力や魅力の向上に向けて、本町がこれまで大切にしてきた「コミュニティの力」や「自然環境との調和」を再構築することにより持続可能なまちづくりを展開していく。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

2030年のあるべき姿を「しごと が ひと を呼び、ひと が しごと を呼び込む そして、この好循環を支えるまちの活力向上を実現」とし、経済・社会・環境面の目指す方向性を定め、SDGsの達成に向けた取組を進めていく。

- 〈経済〉・町ならではの仕事を育て、安心して働けるまち
 - ・多様な人の流れを育て、魅力的なまち
- 〈社会〉・子どもを育て、みんなを元気にするまち
 - ・つながる人と地域を育てるまち
- 〈環境〉・豊かな森林ときれいな水を大切にするまち
 - ・ゼロカーボンシティを実現するまち

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

【特に注力する先導的取組】

市街地の周囲に広がる田園風景とともに四季の変化を感じさせてくれる里山の永続的な保全と、自然との共生を通じた心の豊かさやコミュニティのつながりが両立した緑住文化都市を実現していくことにより、健康増進、まちの活力や地域の魅力を向上させ、「しごと が ひと を呼び、ひと が しごと を呼び込む」持続的な成長を目指す。

●持続可能な都市の実現に向けた3つの視点〈経済〉

- ・地元名産品の普及拡大
- ・森林を活用した地域活力の増進

〈社会〉

- ・地域交流拠点の整備
- ・サステナブルな食・農の実現
- ・自然との共生を通じたWell-Beingの推進

〈環境〉

- ・森林空間の整備
- ・営農型太陽光発電の導入促進

●官民連携の仕組み（ステークホルダーとの連携）

SDGsの推進に向けて協力し、パートナー登録制度を創設し、この制度を基にこうしたSDGsプラットフォームを設立、各主体が相互に連携、課題の解決を図る「場」とする。



幸田消防カレー



子ども農業体験の様子



六栗西山森の道整備隊

6.他地域への展開見込（普及効果）

本町の取組は、人口は増加しているものの、地域の歴史・文化資源の継承がうまく行われず、住民同士の交流が希薄化している課題に対し、人と地域のつながりを育て、活力ある地域社会を目指すものであり、同様の課題を抱える他自治体への普及展開が期待できる。